

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月30日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者  
ラルス・マシュニル  
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地  
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 船越 輝  
同 早川 晃司  
同 大野 孟彬

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1197  
03-6894-2155  
03-6894-5041

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウ ノースタワー

## 1【提出理由】

平成29年6月9日付で提出した有価証券報告書（平成29年8月23日付で提出した有価証券報告書の訂正報告書により訂正済み）につき、2015年12月31日終了事業年度の財務書類を追加するため、また、記載事項の一部を訂正するため、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております（なお、平成29年6月9日付で提出した有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、本有価証券報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。ただし、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、3 その他」には、その全部を追加しており、便宜上、下線を付していません。

## 第一部 【企業情報】

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (A) 2016年度業績

##### (1) 連結業績

##### 増益および堅調な資本創出

<訂正前>

(前略)

それに従い、税引前収入は、2015年度が10,379百万ユーロであったのに対し、11,210百万ユーロ(8.0%の増加)となった。

(中略)

2016年12月31日現在、バーゼル3基準全面適用のエクイティ・ティア1比率(注8)は、11.5%(2015年12月31日現在と比較して60ベース・ポイント増加)であり、当社グループが着実に自己資本を積み上げていることを証明した。またバーゼル3基準全面適用のレバレッジ比率(注9)は4.4%(2015年12月31日現在と比較して40ベース・ポイント増加)であった。2016年12月31日現在、流動性カバレッジ比率は、123%であった。最後に、当社グループの即時利用可能な余剰資金は、305十億ユーロ(2015年12月31日現在は266十億ユーロ)であり、これはホールセール資金調達に関し、1年を超えて資金に余裕ができていることを意味する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

それに従い、税引前当期純利益は、2015年度が10,379百万ユーロであったのに対し、11,210百万ユーロ(8.0%の増加)となった。

(中略)

2016年12月31日現在、バーゼル3基準全面適用のエクイティ・ティア1比率(注8)は、11.5%(2015年12月31日現在と比較して60ベース・ポイント増加)であり、当社グループが着実に自己資本を積み上げていることを証明した。またバーゼル3基準全面適用のレバレッジ比率(注9)は4.4%(2015年12月31日現在と比較して40ベース・ポイント増加)であった。2016年12月31日現在、流動性カバレッジ比率は、123%であった。最後に、当社グループの即時利用可能な流動性準備金は、305十億ユーロ(2015年12月31日現在は266十億ユーロ)であり、これはホールセール資金調達に関し、1年を超えて資金に余裕ができていることを意味する。

(後略)

##### (2) 主要事業別業績

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

**国内市場部門**

( 中略 )

事業部門は、新たなカスタマー・ジャーニーを展開すると共にデジタル・サービスを拡大し、これにより新しい、シームレスな、かつ付加価値のある銀行体験の提供および新規サービスの導入を行った。例えば、ワ!およびフィボリー(クレディ・ミュチュエル(注1))の合併は、特にカルフル、オーシャンおよびトタルとの提携の下、決済機能、ポイントサービスおよび割引サービスをセットにした、単一かつ共通の携帯電話による支払ソリューションの2017年度における導入を牽引する。ハロー・バンク!は、顧客数が2.5百万人(2015年12月31日現在の顧客数と比較して200,000人の増加)へと急増し、既に個人顧客(注2)から9.8%の営業収益を生み出している。

( 中略 )

そのため、国内市場部門のプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を、ウェルス・マネジメント(国際金融サービス部門内)へ配分した後、国際金融サービス事業の税引前当期純利益(注5)は、2015年度と比較して1.4%の増加となり、3,382百万ユーロとなった。

( 中略 )

**フランス国内リテール・バンキング事業**

( 中略 )

2016年度全体において、フランス国内リテール・バンキング事業の融資残高は、繰延返済からの影響にもかかわらず2015年度に比べて0.3%増となった。当年度下半期における残高は回復を見せ、そのため2016年度第4四半期には2015年度同期と比較して4.2%上昇し、個人顧客向けおよび法人顧客向けの融資が増加した。預金残高は、当座預金の堅調な伸びにより、2015年度と比較して5.4%上昇した。販売およびマーケティング活動の回復は、生命保険(2015年12月31日現在と比較して2.6%の残高の増加)およびプライベート・バンキング(2.8十億ユーロの旺盛な資金流入による運用資産の5.6%の増加)の堅調な業績にも反映された。事業ユニットは、特に顧客が住宅の購入のための融資をシミュレーションすることができるバイマイホーム(BuyMyHome)アプリと共に、新しいカスタマー・ジャーニーを開始した。

( 中略 )

**ホールセールバンキング事業(CIB)**

( 中略 )

グローバル・マーケットの営業収益は、5,650百万ユーロであり、2015年度と比較して1.1%減少したが、連結範囲変更および為替レート変動の影響を除くと1.6%の増加であった。これは、当事業が、当年度初頭における欧州での特に困難な市場環境の後に順調に回復したことを示している。FICC(注1)の営業収益は、金利およびクレジット業務の堅調な業績により3,860百万ユーロとなり、2015年度と比較して10.0%増加した。当該事業ユニットは、その業績を維持し、また市場シェアを拡大したことを発表した。かかる事業ユニットはユーロ建て発行されたすべての社債発行において第1位となり、またすべての国際債券発行において第9位にランクインした。一方で、株式およびプライム・サービス業務部門の営業収益は、株式市場におけるより不利な市場環境を要因として1,791百万ユーロとなり、2015年度の高い基準と比較して、18.7%減少した。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク(VaR)は、依然として非常に低い水準(34百万ユーロ)であった。

( 中略 )

ホールセールバンキング事業のリスク費用は、総額217百万ユーロであり2015年度と比べると5百万ユーロ増加した。コーポレート・バンキングのリスク費用は、292百万ユーロまたは顧客融資残高の25ベース・ポイントと低かった(とりわけ低水準であった2015年度と比べると、貸倒引当金戻入益により154百万ユーロの増加であった。)。グローバル・マーケットのリスク費用は、2015年度の80百万ユーロの引当金繰入額と比較して、72百万ユーロの引当金戻入益となった。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

## 国内市場部門

( 中略 )

事業部門は、新たなカスタマー・ジャーニーを展開すると共にデジタル・サービスを拡大し、これにより新しい、シームレスな、かつ付加価値のある銀行体験の提供および新規サービスの導入を行った。例えば、ワ!およびフィボリー(クレディ・ミュチュエル(注1))の合併は、特にカルフル、オーシャンおよびトタルとの提携の下、決済機能、ポイントサービスおよび割引サービスをセットにした、単一かつ共通の携帯電話による支払ソリューションの2017年度における導入を牽引する。ハロー・バンク!は、顧客数が2.5百万人(2015年12月31日現在の顧客数と比較して200,000人の増加)へと急増し、既に個人顧客(注2)からの営業収益の9.8%を生み出している。

( 中略 )

そのため、国内市場部門のプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を、ウェルス・マネジメント(国際金融サービス部門内)へ配分した後、国内市場部門の税引前当期純利益(注5)は、2015年度と比較して1.4%の増加となり、3,382百万ユーロとなった。

( 中略 )

## フランス国内リテール・バンキング事業

( 中略 )

2016年度全体において、フランス国内リテール・バンキング事業の融資残高は、繰上返済からの影響にもかかわらず2015年度に比べて0.3%増となった。当年度下半期における残高は回復を見せ、そのため2016年度第4四半期には2015年度同期と比較して4.2%上昇し、個人顧客向けおよび法人顧客向けの融資が増加した。預金残高は、当座預金の堅調な伸びにより、2015年度と比較して5.4%上昇した。販売およびマーケティング活動の回復は、生命保険(2015年12月31日現在と比較して2.6%の残高の増加)およびプライベート・バンキング(2.8十億ユーロの旺盛な資金流入による運用資産の5.6%の増加)の堅調な業績にも反映された。事業ユニットは、特に顧客が住宅の購入のための融資をシミュレーションすることができるバイマイホーム(BuyMyHome)アプリと共に、新しいカスタマー・ジャーニーを開始した。

( 中略 )

## ホールセールバンキング事業(CIB)

( 中略 )

グローバル・マーケットの営業収益は、5,650百万ユーロであり、2015年度と比較して1.1%減少したが、連結範囲変更および為替レート変動の影響を除くと1.6%の増加であった。これは、当事業が、当年度初頭における欧州での特に困難な市場環境の後に順調に回復したことを示している。FICC(注1)の営業収益は、金利およびクレジット業務の堅調な業績により3,860百万ユーロとなり、2015年度と比

較して10.0%増加した。当該事業ユニットは、その業績を維持し、また市場シェアを拡大したことを発表した。かかる事業ユニットはユーロ建て発行されたすべての債券発行において第1位となり、またすべての国際債券発行において第9位にランクインした。一方で、株式およびプライム・サービス業務部門の営業収益は、株式市場におけるより不利な市場環境を要因として1,791百万ユーロとなり、2015年度の高い基準と比較して、18.7%減少した。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク（VaR）は、依然として非常に低い水準（34百万ユーロ）であった。

（中略）

ホールセールバンキング事業のリスク費用は、総額217百万ユーロであり2015年度と比べると5百万ユーロ増加した。コーポレート・バンキングのリスク費用は、292百万ユーロまたは顧客融資残高の25ベース・ポイントと低かった（貸倒引当金戻入益によりとりわけ低水準であった2015年度と比べると、154百万ユーロの増加であった。）。グローバル・マーケットのリスク費用は、2015年度の80百万ユーロの引当金繰入額と比較して、72百万ユーロの引当金戻入益となった。

（後略）

### (3) 展望

#### 財務構造

< 訂正前 >

（前略）

当社グループの直ちに利用可能な流動資産引当金は合計305十億ユーロ（2015年12月31日現在は266十億ユーロ）となり、これはホールセール資金調達に関して、1年を超えて運転資金に余裕ができることを意味する。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

当社グループの直ちに利用可能な流動性準備金は合計305十億ユーロ（2015年12月31日現在は266十億ユーロ）となり、これはホールセール資金調達に関して、1年を超えて運転資金に余裕ができることを意味する。

（後略）

### (B) 2017年度第1四半期業績

< 訂正前 >

（前略）

#### 着実な事業の成長およびエクイティ・ティア1比率が引き続き上昇

（中略）

2017年3月31日現在、バーゼル3全面適用のエクイティ・ティア1比率（注5）は11.6%となった（2016年12月31日は11.5%）。バーゼル3全面適用のレバレッジ比率（注6）は、2017年3月31日現在で4.1%であった。流動性カバレッジ比率（LCR）は、2017年3月31日現在で125%となった。さらに、当社グループの即時利用可能な余剰資金は2017年3月31日現在で345十億ユーロ（2016年12月31日現在は305十億ユーロ）に上ったが、これは短期ホールセール資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味する。

( 中略 )

(注1) 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む( PEL/CELの影響を除く。 )。

( 中略 )

## リテール・バンキング事業およびサービス事業

### 国内市場部門

( 中略 )

(注1) 買収契約の調印は2017年度第2 四半期を予定。規制当局の承認を要する。

( 中略 )

### 国際金融サービス部門

( 中略 )

#### パーソナル・ファイナンス

( 中略 )

(注1) 買収契約の調印は2017年度第4 四半期を予定。規制当局の承認を要する。

( 中略 )

## 財務構造

( 中略 )

当社グループの即時利用可能な余剰資金は、2017年3月31日現在で合計345十億ユーロに上った( 2016年12月31日現在は305十億ユーロ )。これは短期ホールセール資金調達との関係で、1年超の余裕資金があることを意味する。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

## 着実な事業の成長およびエクイティ・ティア1比率が引き続き上昇

( 中略 )

2017年3月31日現在、バーゼル3全面適用のエクイティ・ティア1比率(注5)は11.6%となった( 2016年12月31日は11.5% )。バーゼル3全面適用のレバレッジ比率(注6)は、2017年3月31日現在で4.1%であった。流動性カバレッジ比率(LCR)は、2017年3月31日現在で125%となった。さらに、当社グループの即時利用可能な流動性準備金は2017年3月31日現在で345十億ユーロ( 2016年12月31日現在は305十億ユーロ )に上ったが、これは短期ホールセール資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味する。

( 中略 )

(注1) 国内ネットワークにおけるプライベート・バンキングの100%を含む( PEL/CELの影響を除く。 )。

( 中略 )

## リテール・バンキング事業およびサービス事業

### 国内市場部門

( 中略 )

(注1) 買収のクロージングは2017年度第2 四半期を予定。規制当局の承認を要する。

( 中略 )

### 国際金融サービス部門

( 中略 )

#### パーソナル・ファイナンス

( 中略 )

(注1) 買収のクローリングは2017年度第4四半期を予定。規制当局の承認を要する。

( 中略 )

### 財務構造

( 中略 )

当社グループの即時利用可能な流動性準備金は、2017年3月31日現在で合計345十億ユーロに上った(2016年12月31日現在は305十億ユーロ)。これは短期ホールセール資金調達との関係で、1年超の余裕資金があることを意味する。

( 後略 )

### 3 【対処すべき課題】

(1) 資本管理および自己資本

#### 自己資本および資本計画

#### レバレッジ比率

開示されたレバレッジ比率が参照する期間においてレバレッジ比率に影響を与えた要因の詳細

#### レバレッジ比率 - 項目別

< 訂正前 >

( 前略 )

オンバランスシート・エクスポージャーの内訳(デリバティブ、SFTおよび控除されたエクスポージャーを除く。)(LRSpI)

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
EU-1 オンバランスシート・エクスポージャー合計(デリバティブ、SFTおよび控除されたエクスポージャーを除く。)のうち:	1,342	1,283
EU-2 トレーディング勘定エクスポージャー	126	137
EU-3 銀行勘定エクスポージャーのうち:	1,217	1,146
EU-5 ソブリンとして取り扱われるエクスポージャー	324	317
EU-6 ソブリンとして取り扱われない地方自治体、多国籍開発銀行、国際組織および公共機関へのエクスポージャー	28	26
EU-7 金融機関	58	73
EU-8 不動産モーゲージにより保証	182	180
EU-9 リテール・エクスポージャー	194	174
EU-10 法人	322	317
EU-11 債務不履行エクスポージャー	20	20
EU-12 その他エクスポージャー(株式、証券化およびその他非債権資産等)	89	40

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

オンバランスシート・エクスポージャーの内訳(デリバティブ、SFTおよび控除されたエクスポージャーを除く。)(LRSpI)

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
EU-1 オンバランスシート・エクスポージャー合計(デリバティブ、SFTおよび控除されたエクスポージャーを除く。)のうち:	1,342	1,283

EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	126	137
EU-3	銀行勘定エクスポージャーのうち：	1,217	1,146
EU-5	ソブリンとして取り扱われるエクスポージャー	324	317
EU-6	ソブリンとして取り扱われない地方自治体、多国籍開発銀行、国際組織および公共機関へのエクスポージャー	28	26
EU-7	金融機関	58	73
EU-8	不動産モーゲージにより保証	182	180
EU-9	リテール・エクスポージャー	194	174
EU-10	法人	322	316
EU-11	債務不履行エクスポージャー	20	20
EU-12	その他エクスポージャー（株式、証券化およびその他非債権資産等）	89	40

（後略）

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 年次リスク調査

##### リスク要因

##### 当行、その戦略、管理および運営に関するリスク

<訂正前>

（前略）

**銀行事業者および銀行以外の金融機関による熾烈な競争により、当行の営業収益および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行が、その事業の相当部分を営んでいるフランスやその他の諸国（フランス以外の欧州諸国や米国を含む。）における、当行のすべての主要な事業分野での競争が激化している。銀行業界内での競争は、金融サービス分野の統合、または支払および金融サービス分野における新規プレーヤーの存在もしくはクラウドファンディングの開発の影響により激化する可能性がある。とりわけ、規制要件がそれほど多くなく、または資本要件がそれほど厳しくない競合他社（例えばデットファンドやシャドーバンキング等）、またはスケールメリット、データシナジーもしくは技術革新により利益を享受する競合他社（例えばインターネット業者、モバイル業者またはフィンテック等）は、より大きな競争力を持つ可能性がある。当行が、より魅力的で利益の見込める商品やサービス・ソリューションを提供するという方法で、フランスまたはその他主要な市場における競争環境に対応できない場合、当行は、主要な事業領域での市場のシェアを失ったり、業務の一部またはすべてにおいて損失を被ったりする可能性がある。加えて、当行の主要な市場における景気の低迷が、例えば価格圧力の増加や、当行および同業他社の取引量の減少等を通じて、競争圧力に拍車をかける可能性がある。また、国営の金融機関もしくは国からの保証もしくはその他同等の優遇を受けている金融機関による世界各国の市場でのプレゼンス、または大規模なもしくは組織的に優れた金融機関に対するより厳しい要件（とりわけ資本要件および業務制限）の賦課が、当行のような大規模な民間金融機関にとって不利な態様で、競争環境を歪める可能性もある。

（中略）

**当行のヘッジ戦略は、損失を防止できない可能性がある。**

当行の事業に付帯する各種リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために当行が用いている各種手法や戦略が有効でないと、当行は損失を被る可能性がある。当行の戦略の多くは、過去の取引の傾向や相関に基づくものである。例えば、当行がある資産をロング・ポジションで保有している場合、当該資産に付帯するリスクは、過去においてその評価額が、当該ロング・ポジションの評価額の変動を相

殺する方向に変動した実績のあるような別の資産をショート・ポジションで保有するという方法でヘッジすることがある。しかしながら、当該ヘッジの効果は部分的なもののみとなる可能性があるほか、用いている戦略では将来のすべてのリスクから当行を保護できない可能性や、将来のあらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたは将来のあらゆる種類のリスクの軽減において完全な効果を期待できない可能性がある。予期せぬ市場の変化も、当行のヘッジ戦略の有効性を低下させる可能性がある。加えて、特定の非有効なヘッジに起因する損益の計上の結果、当行の計上する利益に追加的なボラティリティを引き起こす可能性がある。

(後略)

<訂正後>

(前略)

**銀行事業者および銀行以外の金融機関による熾烈な競争により、当行の営業収益および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行が、その事業の相当部分を営んでいるフランスやその他の諸国（フランス以外の欧州諸国や米国を含む。）における、当行のすべての主要な事業分野での競争が激化している。銀行業界内での競争は、金融サービス分野の統合、または支払および金融サービス分野における新規プレーヤーの存在もしくはクラウドファンディングの開発の影響により激化する可能性がある。とりわけ、規制要件がそれほど多くなく、または資本要件がそれほど厳しくない競合他社（例えばデットファンドやシャドーバンキング等）、またはスケールメリット、データシナジーもしくは技術革新により利益を享受する競合他社（例えばインターネット業者、モバイル業者またはフィンテック等）は、より大きな競争力を持つ可能性がある。当行が、より魅力的で利益の見込める商品やサービス・ソリューションを提供するという方法で、フランスまたはその他主要な市場における競争環境に対応できない場合、当行は、主要な事業領域での市場のシェアを失ったり、業務の一部またはすべてにおいて損失を被ったりする可能性がある。加えて、当行の主要な市場における景気の低迷が、例えば価格圧力の増加や、当行および同業他社の取引量の減少等を通じて、競争圧力に拍車をかける可能性がある。また、国営の金融機関もしくは国からの保証もしくはその他同等の優遇を受けている金融機関による世界各国の市場でのプレゼンス、または大規模なもしくはシステム上重要な金融機関に対するより厳しい要件（とりわけ資本要件および業務制限）の賦課が、当行のような大規模な民間金融機関にとって不利な態様で、競争環境を歪める可能性がある。

(中略)

**当行のヘッジ戦略は、損失を防止できない可能性がある。**

当行の事業に付帯する各種リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために当行が用いている各種手法や戦略が有効でないと、当行は損失を被る可能性がある。当行の戦略の多くは、過去の取引の傾向や相関に基づくものである。例えば、当行がある資産をロング・ポジションで保有している場合、当該資産に付帯するリスクは、過去においてそのショート・ポジションの評価額が、当該ロング・ポジションの評価額の変動を相殺する方向に変動した実績のあるような別の資産をショート・ポジションで保有するという方法でヘッジすることがある。しかしながら、当該ヘッジの効果は部分的なもののみとなる可能性があるほか、用いている戦略では将来のすべてのリスクから当行を保護できない可能性や、将来のあらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたは将来のあらゆる種類のリスクの軽減において完全な効果を期待できない可能性がある。予期せぬ市場の変化も、当行のヘッジ戦略の有効性を低下させる可能性がある。加えて、特定の非有効なヘッジに起因する損益の計上の結果、当行の計上する利益に追加的なボラティリティを引き起こす可能性がある。

( 後略 )

(3) 信用リスク

< 訂正前 >

( 前略 )

信用リスクに対するエクスポージャー ( 監査済 )

( 中略 )

資産クラス別およびアプローチ別の信用リスク・エクスポージャー

( 中略 )

(注2) その他の非債権資産は、有形固定資産、未収収益、未収収益および残存価値を含む。

( 中略 )

貸出条件変更済貸出金 ( 監査済 )

( 中略 )

資産クラス別貸出条件変更済貸出金

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在における貸出条件変更済貸出金					
	総額	引当金	純額	うち不良貸出金残高		
				総額	引当金	純額
<b>貸出金</b>	<b>12,823</b>	<b>(4,092)</b>	<b>8,731</b>	<b>7,503</b>	<b>(3,537)</b>	<b>3,966</b>
中央政府および中央銀行	31	-	31	4	-	4
法人	6,169	(2,274)	3,895	4,832	(2,220)	2,612
金融機関	200	(46)	154	50	(34)	16
リテール	6,423	(1,772)	4,651	2,617	(1,283)	1,334
オフバランスシート・ コミットメント	291	(4)	287	258	(1)	257
<b>合計</b>	<b>13,114</b>	<b>(4,096)</b>	<b>9,018</b>	<b>7,761</b>	<b>(3,538)</b>	<b>4,223</b>

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在における貸出条件変更済貸出金					
	総額	引当金	純額	うち不良貸出金残高		
				総額	引当金	純額
<b>貸出金</b>	<b>12,682</b>	<b>(3,729)</b>	<b>8,953</b>	<b>6,527</b>	<b>(3,027)</b>	<b>3,500</b>
中央政府および中央銀行	113	(2)	111	4	(2)	2
法人	5,445	(1,924)	3,521	4,074	(1,841)	2,233
金融機関	459	(53)	406	104	(39)	65
リテール	6,665	(1,750)	4,915	2,345	(1,145)	1,200
オフバランスシート・ コミットメント	447	(4)	443	50	(1)	49
<b>合計</b>	<b>13,129</b>	<b>(3,733)</b>	<b>9,396</b>	<b>6,577</b>	<b>(3,028)</b>	<b>3,549</b>

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

信用リスクに対するエクスポージャー ( 監査済 )

( 中略 )

**資産クラス別およびアプローチ別の信用リスク・エクスポージャー**

( 中略 )

(注2) その他の非債権資産は、有形固定資産、未収収益および残存価値を含む。

( 中略 )

**貸出条件変更済貸出金 ( 監査済 )**

( 中略 )

**資産クラス別貸出条件変更済貸出金**

( 単位 : 百万ユーロ )	2016年12月31日現在における貸出条件変更済貸出金					
	総額	引当金	純額	うち不良貸出金残高		
				総額	引当金	純額
<b>貸出金および前渡金</b>	<b>12,823</b>	<b>(4,092)</b>	<b>8,731</b>	<b>7,503</b>	<b>(3,537)</b>	<b>3,966</b>
中央政府および中央銀行	31	-	31	4	-	4
法人	6,169	(2,274)	3,895	4,832	(2,220)	2,612
金融機関	200	(46)	154	50	(34)	16
リテール	6,423	(1,772)	4,651	2,617	(1,283)	1,334
オフバランスシート・ コミットメント	<b>291</b>	<b>(4)</b>	<b>287</b>	<b>258</b>	<b>(1)</b>	<b>257</b>
<b>合計</b>	<b>13,114</b>	<b>(4,096)</b>	<b>9,018</b>	<b>7,761</b>	<b>(3,538)</b>	<b>4,223</b>

( 単位 : 百万ユーロ )	2015年12月31日現在における貸出条件変更済貸出金					
	総額	引当金	純額	うち不良貸出金残高		
				総額	引当金	純額
<b>貸出金および前渡金</b>	<b>12,682</b>	<b>(3,729)</b>	<b>8,953</b>	<b>6,527</b>	<b>(3,027)</b>	<b>3,500</b>
中央政府および中央銀行	113	(2)	111	4	(2)	2
法人	5,445	(1,924)	3,521	4,074	(1,841)	2,233
金融機関	459	(53)	406	104	(39)	65
リテール	6,665	(1,750)	4,915	2,345	(1,145)	1,200
オフバランスシート・ コミットメント	<b>447</b>	<b>(4)</b>	<b>443</b>	<b>50</b>	<b>(1)</b>	<b>49</b>
<b>合計</b>	<b>13,129</b>	<b>(3,733)</b>	<b>9,396</b>	<b>6,577</b>	<b>(3,028)</b>	<b>3,549</b>

( 後略 )

**7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】**

**A. 各コア事業毎の事業の状況についての分析**

**(A) リテール・バンキング事業およびサービス事業**

**フランス国内リテール・バンキング事業 (FRB)**

< 訂正前 >

( 前略 )

・ファクタリングにおいて欧州で主導的地位にある事業者の1つであり、顧客やサプライヤーに対して管理に関するソリューションを提供するBNPパリバ・ファクター、個人資金の提供者であるBNPパリバ・デヴェロップモンおよび遠隔監視システム会社であるプロテクション24を含む専門子会社

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

- ・ファクタリングにおいて欧州で主導的地位にある事業者の1つであり、顧客やサプライヤーに対して管理に関するソリューションを提供するBNPパリバ・ファクター、プライベート・エクイティの提供者であるBNPパリバ・デヴェロップモンおよび遠隔監視システム会社であるプロテクション24を含む専門子会社

( 後略 )

## 第6 【経理の状況】

### 1 【財務書類】

#### 連結財務諸表

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注4. 2016年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注4.d 金融商品の公正価値測定

< 訂正前 >

( 前略 )

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

( 中略 )

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			
	売却可能金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>214,489</b>	<b>44,790</b>	<b>8,280</b>	<b>267,559</b>
財務省短期証券および国債	130,806	7,492		138,298
資産担保証券 (ABS) <sup>(2)</sup>	-	4,588	72	4,660
CDO / CLO <sup>(2)</sup>		56		56
その他の資産担保証券		4,532	72	4,604
その他の固定利付証券	75,420	28,783	911	105,114
株式およびその他の変動利付証券	8,263	3,927	7,297	19,487
<b>貸出金および売戻契約</b>				
貸出金				
売戻契約				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産</b>	<b>214,489</b>	<b>44,790</b>	<b>8,280</b>	<b>267,559</b>

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

( 中略 )

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日現在			
	売却可能金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>214,489</b>	<b>44,790</b>	<b>8,280</b>	<b>267,559</b>
財務省短期証券および国債	130,806	7,492		138,298
資産担保証券 (ABS) <sup>(1)</sup>	-	4,588	72	4,660
CDO / CLO <sup>(2)</sup>		56		56
その他の資産担保証券		4,532	72	4,604
その他の固定利付証券	75,420	28,783	911	105,114
株式およびその他の変動利付証券	8,263	3,927	7,297	19,487
<b>貸出金および売戻契約</b>				
貸出金				
売戻契約				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産</b>	<b>214,489</b>	<b>44,790</b>	<b>8,280</b>	<b>267,559</b>

( 後略 )

注 4 . i 負債証券および劣後債

< 訂正前 >

( 前略 )

償却原価で測定する負債証券

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位： 百万)	繰上 償還日 または 金利 引き 上げ日	利率	金利 引き 上げ幅	利払 停止 条件 <sup>(1)</sup>	Tier 1 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	Tier 2 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在			
<b>(単位：百万ユーロ)</b>													
<b>負債証券</b>									<b>153,422</b>	<b>159,447</b>			
当初の満期が1年未満の 発行済負債証券									<b>78,726</b>	<b>80,488</b>			
譲渡性負債証券									78,726	80,488			
当初の満期が1年超の 発行済負債証券									<b>74,696</b>	<b>78,959</b>			
譲渡性負債証券									70,379	70,918			
債券									4,317	8,041			
<b>劣後債</b>									<b>-</b>	<b>12,985</b>	<b>18,374</b>	<b>16,544</b>	
- 償還可能劣後債									(3)	-	12,152	16,511	14,700
- 永久劣後債									(3)	-	611	1,627	1,613
BNPパリバ 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO- 0.25%	-	B	254	254	254				
BNPパリバ 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	C	260	260	252				
BNPパリバ・カーディフ 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	3ヶ月物 Euribor +393bp	D			1,000	1,000			
その他									97	113	107		
- 資本参加型債券									-	222	222	222	
BNPパリバ 1984年7月 <sup>(4)</sup>	ユーロ	337	-	(5)	-	N/A	215	215	215				
その他									7	7	7		
- 債券と関連する費用 および手数料									-	-	14	9	

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

償却原価で測定する負債証券

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位: 百万)	繰上 償還日 または 金利 引き 上げ日	利率	金利 引き 上げ幅	利払 停止 条件 <sup>(1)</sup>	Tier 1 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	Tier 2 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在		
<b>(単位:百万ユーロ)</b>												
<b>負債証券</b>									<b>153,422</b>	<b>159,447</b>		
当初の満期が1年未満の 発行済負債証券									78,726	80,488		
譲渡性負債証券									78,726	80,488		
当初の満期が1年超の 発行済負債証券									74,696	78,959		
譲渡性負債証券									70,379	70,918		
債券									4,317	8,041		
<b>劣後債</b>									<b>-</b>	<b>12,985</b>	<b>18,374</b>	<b>16,544</b>
- 償還可能劣後債			(3)				-	12,152	16,511	14,700		
- 永久劣後債			(3)				-	611	1,627	1,613		
BNPパリバ 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO -0.25%	-	B	254	254	254			
BNPパリバ 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	C	260	260	252			
BNPパリバ・カード 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	3ヶ月物 Euribor +393bp	D			1,000	1,000		
その他									97	113	107	
- 資本参加型債券									-	222	222	222
BNPパリバ 1984年7月 <sup>(4)</sup>	ユーロ	337	-	(5)	-	N/A	215	215	215			
その他									7	7	7	
- 債券と関連する費用 および手数料									-	-	14	9

(後略)

注7. 追加情報

注7.g 当社グループの役員に対する報酬および給付

&lt;訂正前&gt;

(前略)

・ 当社グループの役員に対する報酬および給付

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
<b>報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む)</b>		
- 当年度の給付債務	6,350,378ユーロ	6,484,552ユーロ
- 当年度の給付額	6,227,427ユーロ	4,761,620ユーロ
<b>退職後給付</b>		
退職ボーナス: 給付債務の現在価値(給与税を除く)	243,574ユーロ	210,272ユーロ
確定拠出年金制度: 当事業年度における会社拠出額	1,274ユーロ	1,395ユーロ
<b>福利厚生給付: 当事業年度における会社の保険料支払額</b>	<b>8,914ユーロ</b>	<b>10,284ユーロ</b>

**株式報酬**

新株引受オプション

- 当年度中に付与されたストック・オプションの価値	N/A	N/A
- 12月31日現在のオプション数	107,854	321,193

業績に応じた株式

- 当年度中に付与された株式の価値	N/A	N/A
- 12月31日現在の株式数	N/A	N/A

長期的な報酬

- 付与日現在の公正価値(*)	1,272,417ユーロ	557,760ユーロ
-----------------	--------------	------------

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 当社グループの役員に対する報酬および給付

	2016年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度
<b>報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む)</b>		
- 当年度の給付債務	6,350,378ユーロ	6,484,552ユーロ
- 当年度の給付額	6,227,427ユーロ	4,761,620ユーロ
<b>退職後給付</b>		
退職ボーナス：給付債務の現在価値(給与税を除く)	243,574ユーロ	210,272ユーロ
確定拠出年金制度：当事業年度における会社拠出額	1,274ユーロ	1,395ユーロ
<b>福利厚生給付：当事業年度における会社の保険料支払額</b>	8,914ユーロ	10,284ユーロ
<b>株式報酬</b>		
新株引受オプション		
- 当年度中に付与されたストック・オプションの価値	Nil	Nil
- 12月31日現在のオプション数	107,854	321,193
業績に応じた株式		
- 当年度中に付与された株式の価値	Nil	Nil
- 12月31日現在の株式数	Nil	Nil
長期的な報酬		
- 付与日現在の公正価値(*)	1,272,417ユーロ	557,760ユーロ

(後略)

注7.j 連結の範囲

<訂正前>

(前略)

会社名	国名	2016/12/31				2015/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
ストラクチャード・エンティティ EMF_IT-2008-1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	

(中略)

ストラクチャード・エンティティ EMF_IT-2008-1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
--------------------------------------	------	----	---	---	--	----	---	---	--

		(中略)							
<b>アルバル</b>		(中略)							
Arval India Private Ltd_	インド	持分法*	100%	99.9%	V3	持分法*	100%	100%	
Arval Italy Fleet Services SRL	イタリア	連結	100%	99.9%	V3	連結	100%	100%	E3
Arval Juitong (旧Arval China Co Ltd)	中国	持分法	40.0%	40.0%	V3	持分法	40.0%	40.0%	V3
		(中略)							
<b>米国内リテール・バンキング</b>		(中略)							
First Hawaiian Leasing_ Inc	米国	連結	100%	82.6%	V3	連結	100%	100%	
		(中略)							
<b>保険部門(続き)</b>		(中略)							
Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
		(中略)							
<b>ストラクチャード・エンティティ(続き)</b>		(中略)							
MatchpointMaster Trust	米国				S1	連結	-	-	
		(中略)							
<b>CIB(アジア太平洋諸国)</b>		(中略)							
		(中略)							
BNPP India Holdings Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
		(後略)							

< 訂正後 >

		(前略)							
会社名	国名	2016/12/31				2015/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
		(中略)							
<b>ストラクチャード・エンティティ</b> EMF_IT_2008-1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
		(中略)							
<b>アルバル</b>		(中略)							
Arval India Private Ltd	インド	持分法*	100%	99.9%	V3	持分法*	100%	100%	
Arval Italy Fleet Services SRL	イタリア	連結	100%	99.9%	V3	連結	100%	100%	E3
Arval Juitong (旧Arval China Co Ltd)	中国	持分法	40.0%	40.0%	V3	持分法	40.0%	40.0%	V3
		(中略)							
<b>米国内リテール・バンキング</b>		(中略)							
First Hawaiian Leasing Inc	米国	連結	100%	82.6%	V3	連結	100%	100%	
		(中略)							
<b>保険部門(続き)</b>		(中略)							
Cardif Pinnacle Insurance Holdings PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
		(中略)							
<b>ストラクチャード・エンティティ(続き)</b>		(中略)							
Matchpoint_Master Trust	米国				S1	連結	-	-	
		(中略)							
<b>CIB(アジア太平洋諸国)</b>		(中略)							
		(中略)							
BNPP India Holding Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

(後略)

### 3 【その他】

「3 その他」の末尾に以下の記載を追加する。

(3) 2015年12月31日終了事業年度の財務書類

2015年12月31日終了事業年度の財務書類を、参考情報として、以下のとおり掲載する。

(注) 本「(3) 2015年12月31日終了事業年度の財務書類」において「円」で表示されている金額は、2016年5月9日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 122.29円の換算レートで換算されたものである。

[次へ](#)

## 連結財務諸表

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度について表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2013年度の連結財務諸表は、2015年3月6日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.15-0107号に記載されている。

## 損益計算書

	注記	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	3 . a	41,381	5,060,482	38,707	4,733,479
支払利息	3 . a	(18,828)	(2,302,476)	(18,388)	(2,248,669)
受取手数料	3 . b	13,335	1,630,737	12,661	1,548,314
支払手数料	3 . b	(5,720)	(699,499)	(5,273)	(644,835)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品に係る純利益	3 . c	6,054	740,344	4,631	566,325
売却可能金融資産および公正価値で測定 しないその他の金融資産に係る純利益	3 . d	1,485	181,601	1,969	240,789
その他の業務収益	3 . e	38,289	4,682,362	35,760	4,373,090
その他の業務費用	3 . e	(33,058)	(4,042,663)	(30,899)	(3,778,639)
<b>営業収益</b>		<b>42,938</b>	<b>5,250,888</b>	<b>39,168</b>	<b>4,789,855</b>
給与および従業員給付費用	7 . a	(16,061)	(1,964,100)	(14,801)	(1,810,014)
その他の営業費用		(11,539)	(1,411,104)	(10,157)	(1,242,100)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、 償却費および減損	5 . n	(1,654)	(202,268)	(1,566)	(191,506)
<b>営業総利益</b>		<b>13,684</b>	<b>1,673,416</b>	<b>12,644</b>	<b>1,546,235</b>
リスク費用	3 . f	(3,797)	(464,335)	(3,705)	(453,084)
米国の関係機関との包括的和解に関連する 費用	3 . g	(100)	(12,229)	(6,000)	(733,740)
<b>営業利益</b>		<b>9,787</b>	<b>1,196,852</b>	<b>2,939</b>	<b>359,410</b>
持分法適用会社投資損益	5 . m	589	72,029	407	49,772
長期性資産に係る純利益		996	121,801	155	18,955
のれん	5 . o	(993)	(121,434)	(351)	(42,924)
<b>税引前当期純利益</b>		<b>10,379</b>	<b>1,269,248</b>	<b>3,150</b>	<b>385,214</b>
法人税	3 . h	(3,335)	(407,837)	(2,643)	(323,212)
<b>当期純利益</b>		<b>7,044</b>	<b>861,411</b>	<b>507</b>	<b>62,001</b>
少数株主帰属当期純利益		350	42,802	350	42,802
<b>親会社株主帰属当期純利益</b>		<b>6,694</b>	<b>818,609</b>	<b>157</b>	<b>19,200</b>
基本的1株当たり当期純利益/(損失)	8 . a	5.14ユーロ	629円	(0.07)ユーロ	(9)円
希薄化後1株当たり当期純利益/(損失)	8 . a	5.13ユーロ	627円	(0.07)ユーロ	(9)円

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

## 当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	7,044	861,411	507	62,001
資本に直接認識される資産および負債の 変動	1,086	132,807	3,913	478,521
純損益へ再分類されるか、される可能性の ある項目	629	76,920	4,287	524,257
為替レートの変動	531	64,936	1,518	185,636
売却可能金融資産(貸出金および債権として 再分類されたものを含む)の公正価値の変動	619	75,698	2,422	296,186
当期純利益に報告される売却可能金融資産 (貸出金および債権として再分類されたもの を含む)の公正価値の変動	(441)	(53,930)	(880)	(107,615)
ヘッジ手段の公正価値の変動	(176)	(21,523)	704	86,092
当期純利益に報告されるヘッジ手段の 公正価値の変動	(22)	(2,690)	18	2,201
持分法投資の変動	118	14,430	505	61,756
純損益へ再分類されない項目	457	55,887	(374)	(45,736)
退職後給付制度に関連する利益(損失)の 再測定	455	55,642	(355)	(43,413)
持分法投資の変動	2	245	(19)	(2,324)
<b>合計</b>	<b>8,130</b>	<b>994,218</b>	<b>4,420</b>	<b>540,522</b>
親会社株主帰属	7,790	952,639	3,932	480,844
少数株主帰属	340	41,579	488	59,678

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

貸借対照表

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預け金		134,547	16,453,753	117,473	14,365,773
純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品					
トレーディング目的有価証券	5.a	133,500	16,325,715	156,546	19,144,010
貸出金および売戻契約	5.a	131,783	16,115,743	165,776	20,272,747
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定した金融商品	5.a	83,076	10,159,364	78,827	9,639,754
デリバティブ金融商品	5.a	336,624	41,165,749	412,498	50,444,380
ヘッジ目的デリバティブ	5.b	18,063	2,208,924	19,766	2,417,184
売却可能金融資産	5.c	258,933	31,664,917	252,292	30,852,789
金融機関貸出金および債権	5.f	43,427	5,310,688	43,348	5,301,027
顧客貸出金および債権	5.g	682,497	83,462,558	657,403	80,393,813
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定 による調整		4,555	557,031	5,603	685,191
満期保有目的金融資産	5.j	7,757	948,604	8,965	1,096,330
当期および繰延税金資産	5.k	7,865	961,811	8,628	1,055,118
未収収益およびその他の資産	5.l	108,018	13,209,521	110,088	13,462,662
持分法投資	5.m	6,896	843,312	7,371	901,400
投資不動産	5.n	1,639	200,433	1,614	197,376
有形固定資産	5.n	21,593	2,640,608	18,032	2,205,133
無形固定資産	5.n	3,104	379,588	2,951	360,878
のれん	5.o	10,316	1,261,544	10,577	1,293,461
<b>資産合計</b>		<b>1,994,193</b>	<b>243,869,862</b>	<b>2,077,758</b>	<b>254,089,026</b>

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>負債</b>					
中央銀行預金		2,385	291,662	1,680	205,447
純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品					
トレーディング目的有価証券	5 . a	82,544	10,094,306	78,912	9,650,148
借入金および買戻契約	5 . a	156,771	19,171,526	196,733	24,058,479
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定した金融商品	5 . a	53,118	6,495,800	57,632	7,047,817
デリバティブ金融商品	5 . a	325,828	39,845,506	410,250	50,169,473
ヘッジ目的デリバティブ	5 . b	21,068	2,576,406	22,993	2,811,814
金融機関預金	5 . f	84,146	10,290,214	90,352	11,049,146
顧客預金	5 . g	700,309	85,640,788	641,549	78,455,027
負債証券	5 . i	159,447	19,498,774	187,074	22,877,279
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定 による調整		3,946	482,556	4,765	582,712
当期および繰延税金負債	5 . k	2,993	366,014	2,920	357,087
未払費用およびその他の負債	5 . l	88,629	10,838,440	87,722	10,727,523
保険会社の責任準備金	5 . p	185,043	22,628,908	175,214	21,426,920
偶発債務等引当金	5 . q	11,345	1,387,380	12,337	1,508,692
劣後債	5 . i	16,544	2,023,166	13,936	1,704,233
<b>負債合計</b>		<b>1,894,116</b>	<b>231,631,446</b>	<b>1,984,069</b>	<b>242,631,798</b>
<b>連結資本</b>					
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		82,839	10,130,381	83,210	10,175,751
親会社株主帰属当期純利益		6,694	818,609	157	19,200
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属 当期純利益合計		89,533	10,948,991	83,367	10,194,950
資本に直接認識される資産および負債の変動		6,736	823,745	6,091	744,868
<b>親会社株主資本</b>		<b>96,269</b>	<b>11,772,736</b>	<b>89,458</b>	<b>10,939,819</b>
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益		3,691	451,372	4,098	501,144
資本に直接認識される資産および負債の変動		117	14,308	133	16,265
<b>少数株主持分合計</b>		<b>3,808</b>	<b>465,680</b>	<b>4,231</b>	<b>517,409</b>
<b>連結資本合計</b>		<b>100,077</b>	<b>12,238,416</b>	<b>93,689</b>	<b>11,457,228</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>1,994,193</b>	<b>243,869,862</b>	<b>2,077,758</b>	<b>254,089,026</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1 . aおよび注2を参照)。

## キャッシュ・フロー計算書

	注記	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前当期純利益</b>		10,379	1,269,248	3,150	385,214
<b>税引前当期純利益およびその他の調整に 含まれる非貨幣性項目</b>		18,354	2,244,511	9,399	1,149,404
有形・無形固定資産に係る減価償却費および 償却費(純額)		3,764	460,300	3,442	420,922
のれんおよびその他の長期性資産の減損		989	120,945	361	44,147
引当金繰入額(純額)		12,662	1,548,436	12,385	1,514,562
持分法適用会社投資損益		(589)	(72,029)	(407)	(49,772)
投資活動からの純費用(利益)		(889)	(108,716)	47	5,748
財務活動からの純費用		2,545	311,228	40	4,892
その他の変動		(128)	(15,653)	(6,469)	(791,094)
<b>営業活動から生じた資産および負債関連の 現金正味増加(減少)</b>		(8,408)	(1,028,214)	3,988	487,693
金融機関との取引関連の現金正味増加(減少)		(7,121)	(870,827)	10,875	1,329,904
顧客との取引関連の現金正味増加(減少)		(1,780)	(217,676)	46,407	5,675,112
その他の金融資産および負債を伴う取引関連 の現金正味増加(減少)		7,021	858,598	(48,000)	(5,869,920)
非金融資産および負債を伴う取引関連の現金 正味減少		(4,153)	(507,870)	(2,911)	(355,986)
法人税支払額		(2,375)	(290,439)	(2,383)	(291,417)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の 正味増加</b>		20,325	2,485,544	16,537	2,022,310
連結事業体の取得および売却関連の現金正味 増加(減少)		150	18,344	(1,331)	(162,768)
有形・無形固定資産関連の正味減少		(1,756)	(214,741)	(1,727)	(211,195)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の 正味減少</b>		(1,606)	(196,398)	(3,058)	(373,963)
株主との取引関連の現金および現金同等物の 減少		(645)	(78,877)	(1,715)	(209,727)
その他の財務活動から生じた現金および現金 同等物の減少		(5,069)	(619,888)	(2,126)	(259,989)
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の 正味減少</b>		(5,714)	(698,765)	(3,841)	(469,716)
<b>現金および現金同等物に対する為替レート の変動による影響額</b>		8,176	999,843	4,600	562,534
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>		21,181	2,590,224	14,238	1,741,165
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>		111,993	13,695,624	97,755	11,954,459
現金および中央銀行預け金		117,473	14,365,773	100,787	12,325,242
中央銀行預金		(1,680)	(205,447)	(662)	(80,956)
金融機関への要求払預金	5.f	7,924	969,026	7,239	885,257
金融機関からの要求払預金	5.f	(11,618)	(1,420,765)	(9,485)	(1,159,921)
債権ならびに現金および現金同等物に係る 未収利息の減少		(106)	(12,963)	(124)	(15,164)
<b>現金および現金同等物 - 期末</b>		133,174	16,285,848	111,993	13,695,624
現金および中央銀行預け金		134,547	16,453,753	117,473	14,365,773
中央銀行預金		(2,385)	(291,662)	(1,680)	(205,447)
金融機関への要求払預金	5.f	9,346	1,142,922	7,924	969,026
金融機関からの要求払預金	5.f	(8,527)	(1,042,767)	(11,618)	(1,420,765)
債権ならびに現金および現金同等物に係る 未収利息の減少		193	23,602	(106)	(12,963)
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>		21,181	2,590,224	14,238	1,741,165

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

## 株主資本変動計算書 - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
<b>2013年12月31日現在の資本金および利益剰余金 (IFRIC第21号適用前)</b>	26,812	6,614	52,064	85,490	3,528		3,528
IFRIC第21号の適用がもたらす影響			49	49	1		1
<b>2014年1月1日現在の資本金および利益剰余金<sup>(1)</sup></b>	26,812	6,614	52,113	85,539	3,529		3,529
<b>2013年度利益処分</b>			(1,866)	(1,866)	(107)		(107)
増資および株式発行	53			53			
減資または資本償還	(30)			(30)			
自己株式の変動	136	(25)	(121)	(10)			
株式報酬制度			19	19			
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(238)	(238)	(1)		(1)
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更					367	73	440
追加持分の取得または持分の一部売却(注8.d)			12	12	21		21
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			77	77	(130)		(130)
その他の変動 <sup>(1)</sup>			27	27	(3)		(3)
資本に直接認識される資産および負債の変動 <sup>(1)</sup>			(373)	(373)	(1)		(1)
<b>2014年度当期純利益<sup>(1)</sup></b>			157	157	350		350
<b>2014年12月31日現在の資本金および利益剰余金<sup>(1)</sup></b>	26,971	6,589	49,807	83,367	4,025	73	4,098

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

## 株主資本変動計算書(続き) - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ		
2013年12月31日現在の資本金および 利益剰余金(IFRIC第21号適用前)	(1,879)	3,010	812	1,943	(6)	90,955	
IFRIC第21号の適用がもたらす影響						50	
2014年1月1日現在の資本金および 利益剰余金 <sup>(1)</sup>	(1,879)	3,010	812	1,943	(6)	91,005	
2013年度利益処分						(1,973)	
増資および株式発行						53	
減資または資本償還						(30)	
自己株式の変動						(10)	
株式報酬制度						19	
優先株式および永久最劣後債に 係る配当						(239)	
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						440	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						33	
少数株主持分の買戻に対する債務額の 変動						(53)	
その他の変動 <sup>(1)</sup>						24	
資本に直接認識される資産および負債 の変動 <sup>(1)</sup>	1,588	1,855	705	4,148	139	3,913	
2014年度当期純利益 <sup>(1)</sup>						507	
2014年12月31日現在の資本金および 利益剰余金 <sup>(1)</sup>	(291)	4,865	1,517	6,091	133	93,689	

<sup>(1)</sup> IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

## 株主資本変動計算書(続き) - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2014年度利益処分</b>			(1,867)	(1,867)	(131)		(131)
増資および株式発行	19	2,094		2,113			
減資または資本償還		(862)	(29)	(891)			
自己株式の変動	(93)	34	(56)	(115)			
株式報酬制度			7	7			
優先株式および永久最劣後 債に係る配当			(257)	(257)	(2)		(2)
少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.d)			(2)	(2)	2		2
少数株主持分に影響を及ぼ す連結範囲の変更			(2)	(2)	(521)		(521)
追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.d)			(3)	(3)	(4)		(4)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			49	49	(103)		(103)
その他の変動			(11)	(11)	(4)		(4)
資本に直接認識される資産 および負債の変動			451	451	6		6
<b>2015年度当期純利益</b>			6,694	6,694	350		350
<b>2015年12月31日現在の 資本金および利益剰余金</b>	26,897	7,855	54,781	89,533	3,618	73	3,691

## 株主資本変動計算書(続き) - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
<b>2014年度利益処分</b>						(1,998)	
増資および株式発行						2,113	
減資または資本償還						(891)	
自己株式の変動						(115)	
株式報酬制度						7	
優先株式および永久最劣後債に 係る配当						(259)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.d)						-	
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						(523)	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						(7)	
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						(54)	
その他の変動						(15)	
資本に直接認識される資産および負債 の変動	616	201	(172)	645	(16)	1,086	
<b>2015年度当期純利益</b>						7,044	
<b>2015年12月31日現在の資本金および 利益剰余金</b>	325	5,066	1,345	6,736	117	100,077	

## 株主資本変動計算書 - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 債	未処分 の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
<b>2013年12月31日現在の資本金および利益剰余金 (IFRIC第21号適用前)</b>	3,278,839	808,826	6,366,907	10,454,572	431,439		431,439
IFRIC第21号の適用がもたらす影響			5,992	5,992	122		122
<b>2014年1月1日現在の資本金および利益剰余金<sup>(1)</sup></b>	3,278,839	808,826	6,372,899	10,460,564	431,561		431,561
<b>2013年度利益処分</b>			(228,193)	(228,193)	(13,085)		(13,085)
増資および株式発行	6,481			6,481			
減資または資本償還	(3,669)			(3,669)			
自己株式の変動	16,631	(3,057)	(14,797)	(1,223)			
株式報酬制度			2,324	2,324			
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(29,105)	(29,105)	(122)		(122)
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更					44,880	8,927	53,808
追加持分の取得または持分の一部売却(注8.d)			1,467	1,467	2,568		2,568
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			9,416	9,416	(15,898)		(15,898)
その他の変動 <sup>(1)</sup>			3,302	3,302	(367)		(367)
資本に直接認識される資産および負債の変動 <sup>(1)</sup>			(45,614)	(45,614)	(122)		(122)
<b>2014年度当期純利益<sup>(1)</sup></b>			19,200	19,200	42,802		42,802
<b>2014年12月31日現在の資本金および利益剰余金<sup>(1)</sup></b>	3,298,284	805,769	6,090,898	10,194,950	492,217	8,927	501,144

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

## 株主資本変動計算書(続き) - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

資本に直接認識される資産および負債の変動										
親会社株主帰属										
為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計	少数株主 持分	資本 合計					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円					
<b>2013年12月31日現在の資本金および 利益剰余金(IFRIC第21号適用前)</b>										
(229,783)	368,093	99,299	237,609	(734)	11,122,887					
IFRIC第21号の適用がもたらす影響					6,115					
<b>2014年1月1日現在の資本金および 利益剰余金<sup>(1)</sup></b>										
(229,783)	368,093	99,299	237,609	(734)	11,129,001					
<b>2013年度利益処分</b>					(241,278)					
増資および株式発行					6,481					
減資または資本償還					(3,669)					
自己株式の変動					(1,223)					
株式報酬制度					2,324					
優先株式および永久最劣後債に 係る配当					(29,227)					
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更					53,808					
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)					4,036					
少数株主持分の買戻に対する債務額 の変動					(6,481)					
その他の変動 <sup>(1)</sup>					2,935					
資本に直接認識される資産および負債 の変動 <sup>(1)</sup>					194,197	226,848	86,214	507,259	16,998	478,521
<b>2014年度当期純利益<sup>(1)</sup></b>					62,001					
<b>2014年12月31日現在の資本金および 利益剰余金<sup>(1)</sup></b>										
(35,586)	594,941	185,514	744,868	16,265	11,457,228					

<sup>(1)</sup> IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

株主資本変動計算書(続き) - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 債	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
<b>2014年度利益処分</b>			(228,315)	(228,315)	(16,020)		(16,020)
増資および株式発行	2,324	256,075		258,399			
減資または資本償還		(105,414)	(3,546)	(108,960)			
自己株式の変動	(11,373)	4,158	(6,848)	(14,063)			
株式報酬制度			856	856			
優先株式および永久最劣後債に係る配当			(31,429)	(31,429)	(245)		(245)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注8.d)			(245)	(245)	245		245
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更			(245)	(245)	(63,713)		(63,713)
追加持分の取得または持分の一部売却(注8.d)			(367)	(367)	(489)		(489)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			5,992	5,992	(12,596)		(12,596)
その他の変動			(1,345)	(1,345)	(489)		(489)
資本に直接認識される資産および負債の変動			55,153	55,153	734		734
<b>2015年度当期純利益</b>			818,609	818,609	42,802		42,802
<b>2015年12月31日現在の 資本金および利益剰余金</b>	3,289,234	960,588	6,699,168	10,948,991	442,445	8,927	451,372

## 株主資本変動計算書(続き) - 2014年1月1日から2015年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
<b>2014年度利益処分</b>						(244,335)	
増資および株式発行						258,399	
減資または資本償還						(108,960)	
自己株式の変動						(14,063)	
株式報酬制度						856	
優先株式および永久最劣後債に 係る配当						(31,673)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.d)						-	
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						(63,958)	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						(856)	
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						(6,604)	
その他の変動						(1,834)	
資本に直接認識される資産および負債 の変動	75,331	24,580	(21,034)	78,877	(1,957)	132,807	
<b>2015年度当期純利益</b>						861,411	
<b>2015年12月31日現在の資本金および 利益剰余金</b>	39,744	619,521	164,480	823,745	14,308	12,238,416	

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 会計基準

注1.a.1 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における使用を目的に採用された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)<sup>(1)</sup>に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されておらず、最近公表されたいくつかの基準等は、承認プロセスが未了である。

当社グループは、2015年1月1日現在、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用している。この解釈指針は遡及の効果のある指針のため、注記2に記載している通り、2014年1月1日および12月31日現在の比較財務諸表が修正再表示された。

2015年1月1日付で義務付けられている他の基準の適用は、2015年度の財務諸表に影響を及ぼしていない。

当社グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2015年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報と、IFRS第4号「保険契約」が要求している保険契約に伴うリスクの内容および範囲に関する情報は、IAS第1号「財務諸表の表示」が要求している規制資本に関する情報とともに、登録書類第5章に表示されている。BNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠なこの情報は、連結財務諸表に関する法定監査人の意見の対象となっており、「監査済」としてアニュアル・レポートに記載されている。

<sup>(1)</sup> 欧州連合で使用するにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト [http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias\\_en.htm#adopted-commission](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commission) で閲覧することができる。

注1.a.2 公表済み未適用新会計基準

2014年7月にIASBが公表した、金融商品の分類および測定に関するIFRS第9号が、IAS第39号「金融商品の認識および測定」に置き換わることになっている。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、金融資産の信用リスクの変化に伴う減損ならびに一般ヘッジ会計(すなわち、マイクロ・ヘッジ)に関する新基準を定めている。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降に始まる年次報告期間より強制適用されるが、欧州にて適用するには、初めに欧州連合から承認を得る必要がある。

IFRS第9号に基づく金融資産の分類および測定は、事業モデル要件と、該当金融商品に関する契約(上のキャッシュ・フロー)の特性要件に従い行う必要がある。当初認識時には、この2要件に従い、金融資産が、償却原価で測定する区分、株主資本(の独立勘定)を通じて公正価値で測定する区分または純損益を通じて公正価値で測定する区分のいずれかに分類される。

このため金融資産の中には、この2要件に従い、IAS第39号適用時とは異なる方法で分類および測定される資産もある。

株式に代表される資本性金融商品に対する投資は、原則として、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品区分に分類されるが、選択により、株主資本(の独立勘定)を通じて公正価値で測定する金融商品区分に分類される場合もある。

IFRS第9号の公表に伴い生じる、金融負債に関する変更は、(公正価値オプションにより)純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に関連する信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の認識に関する変更のみであり、当該公正価値の変動は、純損益ではなく株主資本(の独立勘定)に認識されることとなる。

IFRS第9号では、予想信用損失モデルという新たな減損モデルを採用している。

IAS第39号に基づく減損モデルの下では、価値の低下を示唆する客観的な証拠がある場合に減損損失が認識されている。個別評価で減損が認識されなかった取引相手については、類似の特徴を持つ取引相手で構成したポートフォリオの単位でリスクを評価し、貸出実行日以降に、この一連の取引相手について、減損を示唆する客観的な証拠が得られた場合には、ポートフォリオ単位で減損を認識する必要がある。また当社グループは、例外的な経済事象の影響を受ける経済部門または地域と関係のある、前述のような一括評価取引先について、減損を追加認識しなければならない場合もある。

IFRS第9号に基づく新しい減損モデルの下では、発行または取得した金融商品について、貸借対照表上の当初認識日における12ヶ月分の予想信用損失(以後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスク)を計上する必要がある。

信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大している場合には、満期における予想信用損失(該当金融商品の残存期間における債務不履行リスクに基づく予想損失)を認識する必要がある。

このモデルは、償却原価で測定するか、株主資本(の独立勘定)を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されないローン・コミットメントおよび金融保証、ならびにリース債権に適用される。

IFRS第9号のヘッジ会計モデルは、特に、ヘッジ会計の適用対象として適格な金融商品の範囲を拡大し、いくつかの過度に規範的な規則を削除することにより、リスク管理をより適切に反映させることを目的としている。当社グループは、IFRS第9号の初度適用時に、新しいヘッジ会計基準を適用するか、新しいマクロ・ヘッジ会計基準が施行されるまではIAS第39号に基づく従来のヘッジ会計基準を適用するかのいずれかを選択できる。

IFRS第9号では、金融資産または負債のポートフォリオに伴う金利リスクの公正価値ヘッジについて明示していないため、当該ポートフォリオのヘッジについては、欧州連合が採用しているIAS第39号が引き続き適用される。

当社グループでは、IFRS第9号の適用に向けたプロジェクトを、同基準の各フェーズに応じて開始しており、現状では、このプロジェクトの一環として、金融資産の分類に必要な分析や、新しい減損モデルに基づく会計処理方法の明確化を主に実施している。

2014年5月に公表されたIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の基準および解釈が、収益認識に関する既存の基準および解釈(特に、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」の基準および解釈)を取って代わるようになってきている。IFRS第15号は、リース契約、保険契約または金融商品から生じる収益には適用されない。IFRS第15号では、所定の5ステップモデルに従い通常業務から生じた収益の認識時期および認識額を決定するよう定めている。IFRS第15号は、2018年1月1日以降に始まる年次報告期間より強制適用されるが、欧州にて適用するには、初めに欧州連合から承認を得る必要がある。当社グループでは、当該基準やその潜在的な影響について分析中である。

## 注1.b 連結

### 注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当社グループが単独および共同で支配している企業や重要な影響力を行使している企業が含まれるが、連結に含めることが当社グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結財務諸表に対する当該企業の貢献額が、3つの基準額(15百万ユーロの連結営業収益、1百万ユーロの連結税引前当期純利益、および500百万ユーロの連結資産合計。)を下回っているような企業をいう。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当社グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

### 注1.b.2 連結の方法

支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなされる。

また当社グループが、議決権が支配の有無の決定要因となる企業について、当該議決権の過半数を直接または間接的に保有しており、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となるような他の契約を交わしていない場合、通常、当該企業を支配しているものとみなされる。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が支配の有無の決定要因とならないような方法(議決権は管理業務に関する決議においてのみ行使できるようにするという方法や、関連業務は契約上の取決めに沿って指図されるようにするという方法など)で組成された企業をいい、一般的には、制限された活動、狭く十分に明確化された目的、劣後的な財務的支援なしに活動資金を賄うには不十分な資本といった特徴または属性を有している。

ストラクチャード・エンティティの支配について分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。支配の有無を評価する際には、当社グループが、実質的に、そのリターンに重大な影響を及ぼす可能性のある決定(不確実な将来の事象または状況に基づく決定であってもよい)を下せるかどうかについて判定できるような、あらゆる事実や状況を検討する必要がある。

当社グループが支配権の有無を評価する際に検討すべき点は、当社グループまたは第三者のいずれが実質的な権利を保有しているのかという点のみである。被支配企業が実施すべき関連業務に関する決定の際に実質的に行使できる権利を保有している者が実質的な権利の保有者としてみなされる。

支配の有無を左右する1つ以上の要素が変化したことを示唆する事実や状況がある場合、支配権の有無を再評価する必要がある。

当社グループが、契約に基づき、意思決定に関する法的権限を保有している場合(当社グループがファンド・マネージャーとして活動している場合など)には、当社グループが、他人勘定または自己勘定のいずれを用いて活動するかを判定する必要がある。実務では、変動リターンに一定程度さらされている場合、当該権限は、当社グループが自己の利益のために行動していることを示唆する要素となるため、当社グループは、該当企業を支配しているものとみなされる。

当社グループは、(被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす)関連業務について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該業務を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該業務を共同支配しているものとみなされる。前述の共同支配業務が別の事業体(この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体)を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。前述の共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該業務に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用を、適用可能なIFRSに従って会計処理する。

当社グループが重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する決定に参加する力である。当社グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当社グループが重要な影響力を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、あるいは経営システムを提供するかシニア・マネージャーを派遣することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「持分法投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社ののれんも「持分法投資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「持分法適用会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

持分法適用会社の損失に対する当社グループの持分が、当該持分法適用会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当社グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当社グループが法的債務か推定的債務を負う範囲内、または持分法適用会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当社グループは持分法適用会社の損失を追加計上する。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、子会社が発行した資本性金融商品に分類される優先株式を当社グループ外で保有されている場合、当該優先株式の累積残高を考慮する。

全部連結されているファンドについては、第三者投資家が有する持分は、当該投資家が償還を求めた場合には市場価格で償還されるため、純損益を通じて公正価値で測定する負債として認識される。

支配権を喪失した取引については、当社グループが引き続き保有する資本持分が、純損益を通じて公正価値で再測定される。

連結対象事業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

#### 注1.b.3 連結手続

連結財務諸表を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

##### ・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

##### ・ 外貨で表示された財務諸表の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、超インフレ経済下にある企業の財務諸表に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額のうち、親会社株主帰属部分は親会社株主資本の「為替レート」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当社グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差額をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権もしくは重要な影響力を喪失するか、重要な影響力を維持することなく共同支配権を喪失することとなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部または全部の清算または売却の際には、当該清算または売却日現在で資本の累積為替換算調整勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類は変化しないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が全部連結されていれば、為替換算調整勘定の残高が、親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分される。持分法により連結されている企業については、持分と関係のある部分の売却は、損益計算書に認識される。

#### 注1 .b. 4 企業結合とのれんの測定

##### ・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当社グループは、暫定的な会計処理について取得日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)の適用は非遡及適用のため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

##### ・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位<sup>(2)</sup>に分けている。この分類は、当社グループの組織構造および管理方法に合致するものであるとともに、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(2) IAS第36号による定義。

- 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうち回収可能価額を上回る部分についてののれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該単位の管理職が作成し当社グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的保有以外で、当社グループが行った融資、シンジケート・ローンの当社グループの引受分、および活発な市場における公表価格のない購入貸付債権を含む。活発な市場で公表価格のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、当該分類に適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、当初公正価値またはそれに相当する価額に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、当初に支払われた金額で、貸出金の実効金利の調整となる取得に直接起因するオリジネーション・コストおよび特定の種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)を除いた純額である。

その後、貸出金および債権は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸付が実行される以前に融資コミットメントについて稼得した手数料は繰り延べられ、貸付が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸付実行の可能性が低い場合、あるいは貸付実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントについて稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

#### 注1.c.2 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的規制リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄期間に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当社グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当社グループの将来の想定債務合計が当社グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

### 注1.c.3 有価証券

#### ・ 有価証券の分類

当社グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

#### - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ商品は除く)は、次のものから成る。

##### - トレーディング目的で保有する金融資産

- 当社グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.11に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、決算日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益とともに計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

#### - 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、固定または決定可能な受領額を有する有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

#### - 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、固定または決定可能な受領額と固定の満期を有する投資であり、当社グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクをカバーする目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)取得付随費用の償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

#### - 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。これらは決算日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」勘定に計上される。減損が生じている場合にも、同じ原則が適用される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券からの配当収入は、当社グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ 有価証券売却(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付 / 借入取引

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当社グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適切なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

売却(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当社グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当社グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

純損益を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(純損益を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。売却(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約に基づく債券の貸借と引き換えに融資コミットメントに基づき授受される貸付 / 借入金は、取引実行日から取引決済日までの間の取引認識日に、それぞれ「貸出金および債権」ならびに「負債」として認識される。売却(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約が、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ分類される場合、当該契約は、デリバティブ金融商品として認識される。

有価証券取引は、当社グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当社グループが有価証券の所有に関連するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

#### 注1.c.4 外貨取引

当社グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

##### - 外貨表示の貨幣性資産・負債<sup>(3)</sup>

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当社グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

<sup>(3)</sup> 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

##### - 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない限り株主資本勘定で認識するが、指定されている場合には損益計算書で認識する。

#### 注1.c.5 金融資産の減損およびリストラクチャリング

##### ・ 不良資産

不良資産は、借手が債務の一部またはすべてを履行しないリスクがあると当行が考慮する貸出金として定義される。

##### ・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する引当金

貸付実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が信頼性をもって測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金の減損に関する証拠の評価は、個別の金融資産に実施した後、ポートフォリオ・ベースで実施する。当社グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別では、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月経過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月経過)

- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「『貸出金および債権』に分類される資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照)。

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損の金額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少は、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される理論上の利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは紛争に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別で減損していない相手先については、類似の特徴を持つポートフォリオ・ベースでリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当社グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸付実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸付先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、損益計算書の「リスク費用」に認識する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部門の判断に基づき、当社グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的に集団的な減損引当金を認識することがある。これは、これらの事象の結果が、これらの事象の影響を受ける類似の特徴をもつ貸出金のポートフォリオに対して、集団的な減損引当金を決定するために用いられるパラメーターを調整するのに十分な正確性をもって測定することができない場合に該当し得る。

#### ・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別に減損を認識する。

活発な市場に公表価格がある変動利付証券の場合、公表価格の取得価格に対する著しい下落または長期にわたる下落といった基準に基づき、長期的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当社グループは個別に定性的分析を追加実施する。これにより公表価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当社グループは、上記基準とは別に、3つの減損の兆候を定めており、1つ目が価格の著しい下落(取得価格から50%超下落)、2つ目が価格の長期にわたる下落(2年以上連続)、3つ目が年度中の観察期間にわたり、平均下落額が少なくとも30%に達するというものである。この2年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当社グループが考えている期間である。

同様の方法が、活発な市場における公表価格のない変動利付証券にも適用される。その後のあらゆる減損額は、評価モデルを用いて算定される。

固定利付証券の場合、個別的に減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が判定される。活発な市場における公表価格のある固定利付証券の減損額は、当該公表価格をもとに算定される。上記以外のあらゆる固定利付証券の減損額は、評価モデルを用いて算定される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

・ 「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリング

貸出金および債権に分類される資産のリストラクチャリングは、不良債権のリストラクチャリングとしてみなされる手続で、この手続を行う当行は、借手の財政難と関係のある経済的なまたは法的な理由により、原貸出取引の条件を、借手が契約に基づき当行に対して履行すべき債務(現在価値で測定される)が減少するような内容へ修正(この修正は、前述の理由がなければ検討しなかったであろう修正である)することに同意することとなる。

このリストラクチャリングにおいては、該当する債権の帳簿価額が、原取引の実効金利を用いて、リストラクチャリング後の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで割り引かれる。

これに伴う資産価額の減少分は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

またこのリストラクチャリングが、借手が明らかに異なる他の資産をもって原債務の一部またはすべてを清算するという形で行われる場合、借手の原債務(注1.c.14を参照)と当行が受け取る資産は、清算日に公正価値で認識される。これに伴う価額の差額も、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有しない非デリバティブ金融資産の、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
  - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当社グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。または、

- その他のカテゴリー(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
  - 「貸出金および債権」(「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
  - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非市場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在における、公正価値か特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能価額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

#### 注1.c.7 負債証券の発行

当社グループが発行した金融商品は、当該商品が発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債性金融商品とみなされる。当社グループが、他の企業との間で当社グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当社グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当社グループの資本性金融商品との引換により償還可能な債券、または当社グループの資本性金融商品に転換可能な債券は、当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

#### 注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバ)およびその全部連結子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

当社グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当社グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した純資産に対する持分との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当社グループの持分の減少は、株主資本の変動として当社グループの財務諸表に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式を現物として引き渡すことにより決済するか、現金で決済するかを選択により決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益計算書に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、資本にて相殺仕訳を行わなければならない。

#### 注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

##### ・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に、また公正価値がマイナスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ計上される。実現損益ならびに未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識される。

##### ・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当社グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ関係を特定するヘッジ対象、またはヘッジ対象の一部、あるいはヘッジ対象のリスク部分、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当社グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローに対する、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定したリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定した金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をほぼ満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益/損失」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、通貨デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

#### ・ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、主契約の価値から分離され、デリバティブとして個別に会計処理される。

#### 注1.c.10 公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格をいう。

当社グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観察可能なインプットを最大限活用し、観察不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。前述の技法には、現在の市場の状況を反映するための調整が加えられる。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、評価調整が適宜実施される。

測定は、通常、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当社グループでは、公正価値の算定にあたり、金融資産および金融負債、ならびに金融商品に関する会計基準の対象に含まれ、実質的に市場リスクまたは信用リスクがこれらと類似し相殺し合っている他の契約から成るグループが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理されている場合には、前述の例外的なポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

- レベル1：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- レベル2：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観察可能な市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。
- レベル3：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、重要なインプットが観察不能か市場ベースの観察によって裏付けることができない評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観察不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメーターである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「デイ・ワン・プロフィット」は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観察不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益計算書に計上される。当初観察不能であったパラメーターが観察可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注1.c.11 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産および負債(公正価値オプション)

金融資産または金融負債は、次の場合、当初の認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- 公正価値オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合

#### 注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」に分類される固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の正味帳簿価格まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当社グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、損益計算書の「正味受取利息」に認識する。重要な取引の実行に伴う未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

#### 注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントに対する引当金の変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引(OTC)の金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および紛争に関連した費用も含まれる。

#### 注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当社グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当社グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当社グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

#### 注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当社グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

清算機関経由で取引される買戻/売戻契約およびデリバティブのうち、会計基準に規定されている2つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

#### 注1.d 保険事業に特有の会計基準

全部連結子会社たる保険会社が締結した裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務諸表の目的で適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当社グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書の勘定に含まれる。

##### 注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型事業に関する責任準備金を表す金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

##### 注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当社グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。裁量権のある有配当性を有するとは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型契約の債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に対応する。

支払われる給付金は、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入人保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連するものである。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、当該期間の損益計算書に計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドウ・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドウ・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

#### 注1.d.3 損益勘定

当社グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連する損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

#### 注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、事業用資産と投資不動産で構成される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当社グループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする非財産的資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価額控除後の金額で計算される。当社グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価額があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、インフラ開発の場合は8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に差し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

## 注1.f リース

グループ会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

### 注1.f.1 賃貸人としての会計処理

当社グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

#### ・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸付金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価額を加えたものが、未収金として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利子率である。

個別の未収ファイナンス・リース料および未収ファイナンス・リース料のポートフォリオの減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

#### ・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価額を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

### 注1.f.2 借手の会計処理

当社グループが借手の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、借手が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は借手の貸借対照表に、その公正価値またはリースの計算利率で計算された最低リース料総額の現在価値のうち、いずれか低い金額で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値と同額で借手の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価額を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース期間の満了までに借手がリース資産の所有権を取得するという合理的確証がない場合、当該資産は、リース期間が当該資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたり完全に減価償却される。リース負債の金額は償却原価で会計処理される。

・ オペレーティング・リース

資産は、借手の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により、借手の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で保有する長期性資産と非継続事業

当社グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、損益計算書の「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後損益、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

#### 注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および退職ボーナスならびに他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

#### ・ 短期給付

当社グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

#### ・ 長期給付

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、資本ではなく損益計算書に認識される。

#### ・ 解雇給付

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当社グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

#### ・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当社グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当社グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当社グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または推定的債務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当社グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当社グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当社グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、確定給付負債(資産)の純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定結果は、株主資本に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、年金数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動(確定給付負債/資産に係る利息純額に含まれる額は除く)が含まれる。

#### 注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当社グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員へ付与される株式報酬の価額である。

当社グループは、株式予約権方式による従業員ストック・オプション制度および繰延株式または株価連動型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行する株式を割引価格で購入することもできる。

#### ・ ストック・オプションおよび株式報酬制度

ストック・オプションおよび株式報酬制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報酬費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報酬の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報酬の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員が当社グループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される新株予約権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の予約権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付が測定される場合に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先渡売却に係る戦略的コストと、5年後に当該先渡売却取引から受領する売却代金で返済する借入金による資金調達で、市場で同数のBNPパリバ株式を現金で取得した場合の戦略的コストと同等のものである。当該借入金の金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先渡売却価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

#### 注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当社グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当社グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引かれない。

繰延税金資産と負債は、同じ納税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益または税金費用として認識されるが、株主資本に直接認識される取引または事実と関係のある当該税金は、株主資本に認識される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

#### 注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有目的金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当社グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または共同支配企業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

#### 注1.m 財務諸表作成における見積りの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積りを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積りに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積りを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積りと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクについて認識する減損損失
- 内部で開発したモデルを用いた、活発な市場において公表価格のない金融商品のポジションの測定
- 「売却可能金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される公表価格のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価技法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしてリースされた資産および(より一般的には)見積り残存価値控除後の減価償却が計上される資産の残存価値の見積り
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種市場リスクの感応度および観察不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

[前へ](#)   [次へ](#)

注2. IFRIC解釈指針第21号の適用がもたらす遡及的な影響

当社グループは、2015年1月1日現在、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を連結財務諸表に適用している。この解釈指針は遡及的影響のある指針のため、2014年1月1日、および12月31日現在の比較財務諸表が修正再表示された。

IFRIC解釈指針第21号では、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従い会計処理される賦課金の認識時期に関する指針を定めている。当該賦課金は、主に、損益計算書の「その他の営業費用」に分類されている。この解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」が適用される法人税や同等の税金には適用されない。IFRIC第21号が適用される賦課金の認識を生じさせる債務発生事象とは、法令で特定された賦課金の支払いの契機となる活動である。それ故に、過去においては年間を通じて徐々に認識されていたいくつかの賦課金(フランスのシステムック・リスク税や、「連帯社会保障拠出金」など)についても、1月1日現在では一括認識しなくなりました。

2014年12月31日終了事業年度における損益計算書については、IFRIC第21号の適用によりその他の営業費用が2百万ユーロ減少した。

2014年1月1日現在の貸借対照表については、IFRIC第21号の適用により親会社株主帰属株主資本が49百万ユーロ増加した(これは、2013年度に費用として認識したが、実際には2014年度において債務となったフランスの「連帯社会保障拠出金」の認識の中止を反映している)。また、この株主資本の増加の一方で、未払費用が76百万ユーロ減少し、繰延税金資産が27百万ユーロ減少した。

注3. 2015年12月31日終了事業年度における損益計算書に対する注記

注3.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品のうちデリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度			2014年12月31日 終了事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
<b>顧客関連項目</b>	<b>25,204</b>	<b>(7,498)</b>	<b>17,706</b>	<b>24,320</b>	<b>(8,025)</b>	<b>16,295</b>
預金、貸出金および借入金	23,998	(7,438)	16,560	23,065	(7,902)	15,163
買戻/売戻契約	38	(11)	27	25	(41)	(16)
ファイナンス・リース	1,168	(49)	1,119	1,230	(82)	1,148
<b>銀行間項目</b>	<b>1,368</b>	<b>(1,305)</b>	<b>63</b>	<b>1,548</b>	<b>(1,391)</b>	<b>157</b>
預金、貸出金および借入金	1,310	(1,165)	145	1,479	(1,257)	222
買戻/売戻契約	58	(140)	(82)	69	(134)	(65)
<b>発行済負債証券</b>		<b>(1,805)</b>	<b>(1,805)</b>		<b>(2,023)</b>	<b>(2,023)</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ手段</b>	<b>4,249</b>	<b>(3,334)</b>	<b>915</b>	<b>2,948</b>	<b>(2,565)</b>	<b>383</b>
<b>金利ポートフォリオ・ヘッジ商品</b>	<b>3,105</b>	<b>(3,409)</b>	<b>(304)</b>	<b>2,709</b>	<b>(2,909)</b>	<b>(200)</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融商品</b>	<b>2,231</b>	<b>(1,477)</b>	<b>754</b>	<b>1,678</b>	<b>(1,475)</b>	<b>203</b>
固定利付証券	1,406		1,406	944		944
貸付/借入	187	(348)	(161)	154	(273)	(119)
買戻/売戻契約	638	(778)	(140)	580	(750)	(170)
負債証券		(351)	(351)		(452)	(452)
<b>売却可能金融資産</b>	<b>4,840</b>		<b>4,840</b>	<b>5,063</b>		<b>5,063</b>
<b>満期保有目的金融資産</b>	<b>384</b>		<b>384</b>	<b>441</b>		<b>441</b>
<b>受取(支払)利息合計</b>	<b>41,381</b>	<b>(18,828)</b>	<b>22,553</b>	<b>38,707</b>	<b>(18,388)</b>	<b>20,319</b>

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2015年12月31日終了事業年度は546百万ユーロ、2014年12月31日終了事業年度は574百万ユーロであった。

注3.b 受取手数料および支払手数料

純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料は、2015年度は受取手数料2,975百万ユーロおよび支払手数料355百万ユーロ(2014年度はそれぞれ3,114百万ユーロおよび334百万ユーロ)であった。

当社グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料は、2015年度には2,539百万ユーロ(2014年度は2,304百万ユーロ)であった。

注3.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益には、トレーディング勘定において管理されている金融商品および当社グループが公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品に関連するすべての損益項目(配当金を含む)が含まれている。ただし、「正味受取利息」(注3.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る損益は、主に、その価値の増減が、トレーディング勘定の経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺されうる金融商品に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>トレーディング勘定</b>	<b>2,622</b>	<b>3,641</b>
金利および信用商品	1,668	132
資本性金融商品	3,416	4,092
外国為替金融商品	(1,707)	(60)
その他のデリバティブ	(782)	(509)
買戻/売戻契約	27	(14)
<b>純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融商品</b>	<b>3,352</b>	<b>980</b>
内、BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する 負債再測定の影響額(注5.d)	266	(277)
<b>ヘッジ会計の影響</b>	<b>80</b>	<b>10</b>
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	609	2,148
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(529)	(2,138)
<b>合計</b>	<b>6,054</b>	<b>4,631</b>

2015年度および2014年度のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

注3.d 売却可能金融資産および公正価値で測定しないその他の金融資産に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	貸出金および債権、固定利付証券 <sup>(1)</sup>	510	512	
処分損益	510	512		
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>975</b>	<b>1,457</b>		
受取配当金	580	534		
減損計上額	(333)	(210)		
処分益純額	728	1,133		
<b>合計</b>	<b>1,485</b>	<b>1,969</b>		

(1) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注3.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注3.f)に含まれている。

過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に計上されていた未実現損益は、税引前当期純利益に含まれ、2015年12月31日終了事業年度は635百万ユーロの利益(保険契約者剰余金の影響額考慮後)で、2014年12月31日終了事業年度は1,046百万ユーロの純利益であった。

当期においては、自動的に減損が認識される基準の適用と定性的分析の結果により、変動利付証券について以下に掲げる額の減損が初めて認識された。

- ・ 取得価格から50%を超える価格の低下に関連した40百万ユーロ(2014年度は11百万ユーロ)。
- ・ 2年連続して未実現損失が観測されたことに関連した39百万ユーロ(2014年度は9百万ユーロ)。
- ・ 1年の間に少なくとも平均30%の未実現損失が観測されたことに関連した9百万ユーロ(2014年度は1百万ユーロ)。
- ・ 追加の定性的分析の結果に関連した28百万ユーロ(2014年度は29百万ユーロ)。

注3.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度			2014年12月31日 終了事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	29,184	(25,435)	3,749	27,529	(24,088)	3,441
投資不動産収益(純額)	74	(60)	14	78	(78)	-
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	6,249	(5,019)	1,230	5,661	(4,576)	1,085
不動産開発業務収益(純額)	1,031	(834)	197	929	(739)	190
その他の収益(純額)	1,751	(1,710)	41	1,563	(1,418)	145
<b>その他の業務収益(純額)合計</b>	<b>38,289</b>	<b>(33,058)</b>	<b>5,231</b>	<b>35,760</b>	<b>(30,899)</b>	<b>4,861</b>

・ 保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
約定保険料総額	23,633	23,588
保険金給付費用	(14,763)	(14,295)
責任準備金の変動	(7,024)	(8,051)
ユニットリンク型保険適格投資の価値の変動	2,143	2,513
出再保険	(320)	(394)
その他の収益および費用	80	80
<b>保険業務収益(純額)合計</b>	<b>3,749</b>	<b>3,441</b>

「保険金給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金の変動」は、金融契約(特にユニットリンク型保険契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注3.f リスク費用

「リスク費用」は、当社グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品について生じた取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・ 当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
減損引当金計上額(純額)	(3,739)	(3,501)
償却債権取立益	589	482
減損引当金でカバーされない回収不能貸出金 および債権	(647)	(686)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(3,797)</b>	<b>(3,705)</b>

資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
金融機関貸出金および債権	(10)	48
顧客貸出金および債権	(3,639)	(3,674)
売却可能金融資産	(18)	(19)
トレーディング業務に係る金融商品	(16)	32
その他の資産	(17)	(7)
供与したコミットメントおよびその他の項目	(97)	(85)
<b>当期リスク費用合計</b>	<b>(3,797)</b>	<b>(3,705)</b>
個別評価対象に係るリスク費用	(3,961)	(4,135)
一括評価対象に係るリスク費用	164	430

・ 信用リスクに係る減損

当期中における減損引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>減損引当金合計 - 期首現在</b>	<b>27,945</b>	<b>27,014</b>
減損引当金計上額(純額)	3,739	3,501
減損引当金戻入額	(4,342)	(3,146)
為替レートの変動およびその他の事項の影響額	334	576
<b>減損引当金合計 - 期末現在</b>	<b>27,676</b>	<b>27,945</b>

資産種類別減損

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
<b>資産の減損</b>		
金融機関貸出金および債権(注5.f)	241	257
顧客貸出金および債権(注5.g)	26,194	26,418
トレーディング業務に係る金融商品	141	132
売却可能金融資産(注5.c)	75	85
その他の資産	50	39
<b>金融資産の減損合計</b>	<b>26,701</b>	<b>26,931</b>
内、個別評価引当金	23,200	23,248
内、一括評価引当金	3,501	3,683

負債として認識される引当金

供与したコミットメントに対する引当金

- 金融機関向け	16	19
- 顧客向け	422	434
その他の個別評価引当金	537	561
<b>クレジットライン/コミットメントラインに対する引当金合計(注5.q)</b>	<b>975</b>	<b>1,014</b>
内、供与したコミットメントに対する個別評価引当金	317	312
内、一括評価引当金	120	142
<b>減損引当金合計</b>	<b>27,676</b>	<b>27,945</b>

### 注3.g 米国の関係機関との包括的和解に関連する費用

当社グループは、2014年6月30日に、米国による制裁の対象国との違法なドル建て取引に関連した係争中の問題について、関係機関と包括的和解に至った。この和解には、米国司法省、米国ニューヨーク州南部地区連邦検察局、米国ニューヨーク郡地方検察局、米国連邦準備制度理事会(FED)、ニューヨーク州金融監督局(DFS)および米国財務省外国資産管理局(OFAC)との取決めが含まれる。

前述の和解には、BNPパリバが、米国が経済制裁を科している特定国との取引や関連取引記録の保持に関する米国の法規に違反したという罪を認めたことも含まれている。またBNPパリバは、総額89.7億米ドル(65.5億ユーロ)の罰金を支払うことについても同意した。この罰金総額は、2013年12月31日の時点で計上済みの引当金(8億ユーロ)を上回る額であったため、2014年度第2四半期には、例外的に、不足額である57.5億ユーロを引当金に繰り入れた。前述の和解に関わった当社グループの他の会社に最終的に適用される財政規則については、不確実な点が残っている。BNPパリバは、主に石油/ガス・エネルギー・ファイナンス業務部門やコモディティ・ファイナンス業務部門が特定の地域にて直接手掛けているクリアリング業務を2015年1月1日より1年間停止することについても同意した。

BNPパリバでは、これらの問題を解決するための取組みを、米国の関係機関と連携して実施しているが、これらの問題の解決については、フランスの規制機関(ACPRと呼ばれるフランス共和国プルーデンス規制・破綻処理庁)も、主たる規制当局と連携して必要な調整を実施している。前述の和解により、BNPパリバはその営業許可を維持している。

当行では、前述の和解に先立ち、より強力な法令遵守および内部統制手続を新たに策定した。この新手順の策定においては、特に下記のような重要な変更を既存の手続に加えた。

- 「グループ・コンプライアンス」部門内に、「グループ・ファイナンシャル・セキュリティ・ユー・エス」と称する部門を設けてニューヨークに本部を置き、BNPパリバがグローバルで国際制裁や禁輸措置に関連する米国規制を遵守していることを確実にするための変更。
- BNPパリバ・グループのあらゆる会社が米ドル建てで行うすべての取引が、ニューヨークの支店を通じて処理および統制されるようにするための変更。

当社グループは、2014年度において、米国の関係機関と合意した是正計画の実施に伴い必要となる追加費用として250百万ユーロの引当金を計上したため、2014年12月31日終了事業年度の包括的和解に関連する総費用は60億ユーロに達した。

当社グループは、2015年度において、前述の是正計画に関連する費用を再評価し、追加的に100百万ユーロの引当金を認識した。

注3.h 法人税

フランスでの標準税率で計算した理論上の 法人税から実効の法人税への調整 <sup>(2)</sup>	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>	
	(百万ユーロ)	税率	(百万ユーロ)	税率
<b>フランスでの標準税率で計算される法人税<sup>(3)</sup></b>	<b>(4,098)</b>	<b>38.0%</b>	<b>(1,176)</b>	<b>38.0%</b>
課税内容が異なる国外での利益の影響	450	-4.2%	483	-15.6%
軽減税率で課税される配当および有価証券処分の影響	334	-3.1%	268	-8.7%
過去に繰延税金(繰越欠損金および一時差異)を 認識していない項目が税金に及ぼす影響	7	-0.1%	87	-2.8%
過去に繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の 使用が税金に及ぼす影響	30	-0.3%	28	-0.9%
米国の関係機関との包括的和解に関連する 損金不算入費用の影響	-	-	(2,185)	70.7%
その他の項目	(58)	0.6%	(148)	4.7%
<b>法人税費用</b>	<b>(3,335)</b>	<b>30.9%</b>	<b>(2,643)</b>	<b>85.4%</b>
<b>内訳</b>				
12月31日終了事業年度の当期税金費用	(2,428)		(2,634)	
12月31日終了事業年度の繰延税金費用(注5.k)	(907)		(9)	

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) フランス法人税率は33.33%であるが、これを元に計算された3.3%の社会保障制度拠出税と10.7%の例外的な拠出に係る税金を含むため、調整前税率を38%へ引き上げている。

(3) 持分法適用会社の利益に対する持分およびのれんの償却額を反映するため、修正再表示されている。

注4. セグメント情報

当社グループは、2つの事業部門から構成されている。

- リテール・バンキング事業およびサービス事業。この事業は、国内市場部門および国際金融サービス部門から成る。国内市場部門には、フランス(FRB)、イタリア(BNLバンカ・コメルシアレ)、ベルギー(BRB)、およびルクセンブルク(LRB)の各国内でのリテール・バンキング事業、ならびにリテール・バンキング事業専門の特別部門(パーソナル・インベスターズ、リーシング・ソリューション、およびアルバル)が含まれる。また国際金融サービス部門は、BNPパリバ・グループがユーロ圏以外の地域(欧州・地中海沿岸諸国および米国(バンクウェスト)に区分される)で展開しているすべてのリテール・バンキング事業と、保険、ウェルス&アセット・マネジメント業務(ウェルス・マネジメント、インベストメント・パートナーズおよび不動産サービス)から成る。
- ホールセールバンキング事業(CIB)。この事業は、コーポレート・バンキング(欧州諸国、中東諸国、アフリカ諸国、アジア諸国、アメリカ諸国での法人業務およびコーポレート・ファイナンス業務)、グローバル・マーケット(フィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務ならびに株式およびプライム・サービス業務)、ならびに資産管理会社、金融機関および他の法人を顧客とする証券管理事業を含む。

その他の主な業務としては、プリンシパル・インベストメンツ、当社グループの本部資金部門に関連する業務、クロスボーダービジネスプロジェクト関連費用、パーソナル・ファイナンスの住宅ローン業務(業務の大部分はラン・オフで管理されている)、およびいくつかの投資業務がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各コア事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当社グループのクロスボーダービジネス省力化(簡素化および効率化)プログラム関連の転換費用についても同様である。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に資本要件に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、リスク加重資産の9%である。コア事業別の貸借対照表の内訳は、コア事業別の損益計算書の内訳と同じ規則に従っている。

2015年度の実績と比較できるようにするため、2014年度のセグメント情報は、以下の主要な事象がもたらす影響(これらの事象が2014年1月1日以降に生じたと仮定した場合の影響)を反映して修正再表示されている。

1. 当社グループが2015年2月5日に公表した新たな組織体制に従い、修正再表示された四半期決算情報には、2015年1月1日現在で実施済みの、主に下記のような業務の内部移管の影響が含まれている。
  - ホールセールバンキング部門への証券管理事業の移管。
  - コーポレート・バンキング部門への、コーポレート・ファイナンス業務(これまではアドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門の一部であった)の移管。
  - 業務範囲調整後に、グローバル・マーケット部門内にフィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務(FICC)ならびに株式およびプライム・サービス業務という2つの報告セグメントの創設。これらの変更は、当社グループの利益には影響を及ぼさず、その内訳のみに影響を及ぼしている。
2. 注1.aと注2に記載している通り、当社グループは、2015年1月1日現在の連結財務諸表にIFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用した。

・ 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日終了事業年度						
	営業収益	営業費用	リスク費用	例外的な費用 <sup>(3)</sup>	営業利益	その他の営業外項目	税引前当期純利益
<b>リテール・バンキング事業 およびサービス事業</b>							
<b>国内市場部門</b>							
フランス国内リテール・ バンキング <sup>(2)</sup>	6,322	(4,404)	(341)		1,577	3	1,580
BNLバンカ・コメルシアーレ <sup>(2)</sup>	3,051	(1,830)	(1,248)		(27)	(1)	(28)
ベルギー国内リテール・ バンキング <sup>(2)</sup>	3,388	(2,357)	(86)		945	(9)	936
その他の国内市場部門 <sup>(2)</sup>	2,616	(1,434)	(136)		1,046	21	1,067
<b>国際金融サービス部門</b>							
パーソナル・ファイナンス 海外リテール・バンキング 部門	4,744	(2,291)	(1,176)		1,277	74	1,351
欧州・地中海沿岸諸国部門 <sup>(2)</sup>	2,482	(1,707)	(466)		309	174	483
バンクウェスト <sup>(2)</sup>	2,785	(1,856)	(50)		879	31	910
保険部門	2,304	(1,160)	(5)		1,139	157	1,296
ウェルス&アセット・ マネジメント	3,020	(2,301)	(25)		694	46	740
<b>ホールセールバンキング事業</b>							
コーポレート・バンキング 部門	3,736	(2,258)	(139)		1,339	162	1,501
グローバル・マーケット部門	6,124	(4,552)	(79)		1,493		1,493
証券管理部門	1,799	(1,468)	5		336	(1)	335
<b>その他の事業</b>	<b>567</b>	<b>(1,636)</b>	<b>(51)</b>	<b>(100)</b>	<b>(1,220)</b>	<b>(65)</b>	<b>(1,285)</b>
<b>グループ合計</b>	<b>42,938</b>	<b>(29,254)</b>	<b>(3,797)</b>	<b>(100)</b>	<b>9,787</b>	<b>592</b>	<b>10,379</b>

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日終了事業年度 <sup>(1)</sup>						
	営業収益	営業費用	リスク費用	例外的な費用 <sup>(3)</sup>	営業利益	その他の営業外項目	税引前当期純利益
<b>リテール・バンキング事業 およびサービス事業</b>							
<b>国内市場部門</b>							
フランス国内リテール・バンキング <sup>(2)</sup>	6,480	(4,385)	(401)		1,694	2	1,696
BNLバンカ・コメルシアーレ <sup>(2)</sup>	3,158	(1,738)	(1,397)		23		23
ベルギー国内リテール・バンキング <sup>(2)</sup>	3,227	(2,350)	(129)		748	(10)	738
その他の国内市場部門 <sup>(2)</sup>	2,279	(1,262)	(143)		874	(18)	856
<b>国際金融サービス部門</b>							
パーソナル・ファイナンス 海外リテール・バンキング 部門	4,103	(1,962)	(1,095)		1,046	99	1,145
欧州・地中海沿岸諸国部門 <sup>(2)</sup>	2,097	(1,461)	(357)		279	106	385
バンクウェスト <sup>(2)</sup>	2,202	(1,424)	(50)		728	4	732
保険部門	2,180	(1,081)	(6)		1,093	121	1,214
ウェルス&アセット・ マネジメント	2,813	(2,174)	(3)		636	75	711
<b>ホールセールバンキング事業</b>							
コーポレート・バンキング 部門	3,533	(2,029)	(131)		1,373	14	1,387
グローバル・マーケット部門	5,187	(4,108)	50		1,129	6	1,135
証券管理部門	1,577	(1,288)	5		294	8	302
<b>その他の事業</b>	<b>332</b>	<b>(1,262)</b>	<b>(48)</b>	<b>(6,000)</b>	<b>(6,978)</b>	<b>(196)</b>	<b>(7,174)</b>
<b>グループ合計</b>	<b>39,168</b>	<b>(26,524)</b>	<b>(3,705)</b>	<b>(6,000)</b>	<b>2,939</b>	<b>211</b>	<b>3,150</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、トルコおよび米国のウェルス・マネジメントの業務の3分の1をウェルス&アセット・マネジメントに再配分した後のフランス国内リテール・バンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギー国内リテール・バンキング、ルクセンブルク国内リテール・バンキング、欧州・地中海沿岸諸国での業務およびバンクウェスト。

(3) 米国の関係機関との包括的和解に関連する費用。

・ 事業セグメント別資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup>	
	資産	負債	資産	負債
<b>リテール・バンキング事業 およびサービス事業</b>				
<b>国内市場部門</b>	<b>409,243</b>	<b>409,515</b>	<b>394,508</b>	<b>410,197</b>
フランス国内リテール・バンキング	158,579	165,318	155,839	164,674
BNLバンカ・コメルシアーレ	73,850	55,169	73,993	66,135
ベルギー国内リテール・バンキング	126,383	144,818	118,918	138,799
その他の国内市場部門	50,431	44,210	45,758	40,589
<b>国際金融サービス部門</b>	<b>420,915</b>	<b>390,116</b>	<b>390,855</b>	<b>363,612</b>
パーソナル・ファイナンス	57,784	14,090	51,137	13,961
海外リテール・バンキング部門	133,956	122,659	120,286	109,783
欧州・地中海沿岸諸国部門	51,674	45,735	50,860	44,915
バンクウェスト	82,282	76,924	69,426	64,868
保険部門	211,172	205,092	201,498	196,801
ウェルス&アセット・マネジメント	18,003	48,275	17,934	43,067
<b>ホールセールバンキング事業</b>	<b>1,084,212</b>	<b>1,027,433</b>	<b>1,218,867</b>	<b>1,149,343</b>
<b>その他の事業</b>	<b>79,823</b>	<b>167,129</b>	<b>73,528</b>	<b>154,606</b>
<b>グループ合計</b>	<b>1,994,193</b>	<b>1,994,193</b>	<b>2,077,758</b>	<b>2,077,758</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

のれんに関する事業セグメント別情報は、注5.o「のれん」に表示されている。

・ 地域別情報

地域別のセグメントの業績、資産および負債は、会計処理上の各地域における当該業績、資産および負債を、経営上重要な事業活動の源泉地域かどうかに応じて調整した数値に基づいており、取引相手の国籍や業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>
ヨーロッパ	31,484	29,644
北米	5,067	4,041
アジア太平洋	3,223	2,713
その他	3,164	2,770
<b>グループ合計</b>	<b>42,938</b>	<b>39,168</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 地域別資産および負債(連結財務諸表への貢献額)

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在 <sup>(1)</sup>
ヨーロッパ	1,565,574	1,622,887
北米	231,988	250,880
アジア太平洋	143,390	151,481
その他	53,241	52,510
<b>グループ合計</b>	<b>1,994,193</b>	<b>2,077,758</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

[前へ](#)      [次へ](#)

注5. 2015年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注5.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、金融負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債には、トレーディング勘定の取引(デリバティブを含む)、および取得または発行時に当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債がある。

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品
有価証券ポートフォリオ	133,500	83,043	156,546	78,563
貸出金および売戻契約	131,783	33	165,776	264
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>	<b>265,283</b>	<b>83,076</b>	<b>322,322</b>	<b>78,827</b>
有価証券ポートフォリオ	82,544		78,912	
借入金および買戻契約	156,771	2,384	196,733	2,009
負債証券(注5.i)		46,330		48,171
劣後債(注5.i)		1,382		1,550
第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券		3,022		5,902
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>	<b>239,315</b>	<b>53,118</b>	<b>275,645</b>	<b>57,632</b>

これらの資産および負債の詳細は注5.dに記載されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産

当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資産には、主に、ユニットリンク型保険契約および損害保険ファンドに関連した投資、ならびに当該投資よりは規模が小さい、主契約と分離していない組込デリバティブが付いた資産がある。

ユニットリンク型保険契約関連の適格投資には、当社グループの連結対象事業体が発行する有価証券の内、当該ユニットリンク保険契約に基づき投資される資産に関する額を、対応する保険契約者への保険金支払債務に備えるための責任準備金の額と同額で計上しておくため連結時に消去されないものが含まれる。連結時に消去されない固定利付証券(関連証券およびユーロ中期債)は、2015年12月31日現在で588百万ユーロ(2014年12月31日現在は700百万ユーロ)であり、変動利付証券(主にBNPパリバ発行の株式)は、2015年12月31日現在で89百万ユーロ(2014年12月31日現在は137百万ユーロ)であった。これらの有価証券の消去は、当期の財務諸表に重要な影響を及ぼさないものである。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行および組成する負債証券などがある。この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組み合わせて管理する。この種類の負債証券には、その価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される可能性のある大量の組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券の償還価値は、2015年12月31日現在で51,325百万ユーロ(2014年12月31日現在は51,592百万ユーロ)であった。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内でなければならない。

デリバティブ商品の中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当社グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。主として当社グループの貸出金勘定をヘッジするために契約するクレジット・デリバティブが好例である。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格
金利デリバティブ	239,249	220,780	295,651	280,311
為替デリバティブ	44,200	44,532	57,211	62,823
クレジット・デリバティブ	14,738	14,213	18,425	18,054
株式デリバティブ	31,077	40,242	33,112	41,838
その他のデリバティブ	7,360	6,061	8,099	7,224
<b>デリバティブ金融商品</b>	<b>336,624</b>	<b>325,828</b>	<b>412,498</b>	<b>410,250</b>

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当社グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	確立された市場 <sup>(1)</sup>	店頭取引	合計	確立された市場 <sup>(1)</sup>	店頭取引	合計
金利デリバティブ	13,257,587	8,434,019	21,691,606	18,427,162	13,000,642	31,427,804
為替デリバティブ	59,113	3,184,346	3,243,459	28,833	3,443,439	3,472,272
クレジット・デリバティブ	155,129	968,859	1,123,988	590,153	1,210,331	1,800,484
株式デリバティブ	808,325	651,221	1,459,546	773,280	643,631	1,416,911
その他のデリバティブ	113,251	30,267	143,518	89,464	79,431	168,895
<b>デリバティブ金融商品</b>	<b>14,393,405</b>	<b>13,268,712</b>	<b>27,662,117</b>	<b>19,908,892</b>	<b>18,377,474</b>	<b>38,286,366</b>

<sup>(1)</sup> 内、90%は、中央清算機関経由で清算される店頭取引デリバティブ。

#### 注5.b ヘッジ目的デリバティブ

下記の表は、ヘッジ目的デリバティブの公正価値を示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	プラスの公正価値	マイナスの公正価値	プラスの公正価値	マイナスの公正価値
<b>公正価値ヘッジ</b>	<b>15,071</b>	<b>17,905</b>	<b>15,976</b>	<b>19,326</b>
金利デリバティブ	15,071	17,897	15,976	19,321
為替デリバティブ		8		5
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>2,888</b>	<b>3,162</b>	<b>3,704</b>	<b>3,664</b>
金利デリバティブ	2,766	3,034	3,607	3,555
為替デリバティブ	109	124	71	102
その他のデリバティブ	13	4	26	7
<b>在外事業に対する純投資のヘッジ</b>	<b>104</b>	<b>1</b>	<b>86</b>	<b>3</b>
為替デリバティブ	104	1	86	3
<b>ヘッジ目的デリバティブ</b>	<b>18,063</b>	<b>21,068</b>	<b>19,766</b>	<b>22,993</b>

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2015年12月31日現在では993,828百万ユーロ(2014年12月31日現在では920,215百万ユーロ)であった。

注5.c 売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	純額	内、減損	内、資本に直接認識される評価額の変動	純額	内、減損	内、資本に直接認識される評価額の変動
<b>固定利付証券</b>	<b>239,899</b>	<b>(75)</b>	<b>13,554</b>	<b>234,032</b>	<b>(85)</b>	<b>15,761</b>
財務省短期証券および国債	131,269	(4)	8,559	123,405	(4)	8,869
その他の固定利付証券	108,630	(71)	4,995	110,627	(81)	6,892
<b>株式およびその他の変動利付証券</b>	<b>19,034</b>	<b>(3,090)</b>	<b>4,238</b>	<b>18,260</b>	<b>(2,953)</b>	<b>3,833</b>
上場有価証券	5,595	(836)	1,583	5,273	(945)	1,707
非上場有価証券	13,439	(2,254)	2,655	12,987	(2,008)	2,126
<b>売却可能金融資産合計</b>	<b>258,933</b>	<b>(3,165)</b>	<b>17,792</b>	<b>252,292</b>	<b>(3,038)</b>	<b>19,594</b>

固定利付証券の減損総額は、2015年12月31日現在では131百万ユーロ(2014年12月31日現在は201百万ユーロ)であった。

Visaによる買収契約の条項を踏まえ、非上場変動利付証券に含まれているVisa Europe株を430百万ユーロに再評価し、評価差額を株主資本に計上した。当該再評価額は、現金および優先株式で構成される見積売却価格に25%の割引を適用した結果として算出された。

この割引は、下記の評価上の不確実性を見積売却価格に反映するためのものである。

- 買収手続の最終的な完了には欧州の関係当局から承認を得る必要がある。
- Visa Europe株の売主間での売却価格の最終的な決裂。
- 優先株式の流動性。
- Visa Europeの業務に関連する訴訟の評価。

この買収契約には、買収手続完了日から4年後の応当日における追加対価の支払いに関するアーンアウト条項が含まれているが、この条項については、2015年12月31日現在のVisa Europe株評価額算出時に考慮しなかった。

資本に直接認識される評価額の変動の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	合計	固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	合計
<b>「売却可能金融資産」に認識されている、ヘッジされていない有価証券の価額変動</b>	<b>13,554</b>	<b>4,238</b>	<b>17,792</b>	<b>15,761</b>	<b>3,833</b>	<b>19,594</b>
この価額変動と関係のある繰延税金	(4,548)	(856)	(5,404)	(5,281)	(842)	(6,123)
各保険子会社の保険契約者剰余金(繰延税金控除後)	(6,960)	(1,119)	(8,079)	(8,257)	(1,072)	(9,329)
持分法適用会社が保有している売却可能金融資産の価額変動に対する当社グループの持分(繰延税金および保険契約者剰余金控除後)	889	92	981	884	84	968
貸出金および債権として再分類された売却可能金融資産の価額変動(未償却分)	(39)		(39)	(74)		(74)
その他の変動	(55)	(7)	(62)	(52)	14	(38)
<b>資本の部の「売却可能金融資産ならびに貸出金および債権として再分類された金融資産」へ直接認識される資産の価額変動</b>	<b>2,841</b>	<b>2,348</b>	<b>5,189</b>	<b>2,981</b>	<b>2,017</b>	<b>4,998</b>
親会社株主帰属	2,735	2,331	5,066	2,859	2,006	4,865
少数株主帰属	106	17	123	122	11	133

売却可能固定利付証券の契約期日別満期予定表：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					
	1ヶ月以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月 超1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
固定利付証券	11,348	9,924	17,900	85,614	115,113	239,899

  

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在					
	1ヶ月以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月 超1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
固定利付証券	19,107	10,624	14,477	78,455	111,369	234,032

#### 注5.d 金融商品の公正価値測定

##### 公正価値測定プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済的評価を基本とするプロセスである。

経済的価値は、仲値と追加的評価調整から成る。

仲値は、外部のデータ、または観察可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者の、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクに対する嫌悪感が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

追加的評価調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場における取引解消に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。公正価値測定に評価技法を用いる場合には、特に適切な割引率を用いて仲値を測定する作業において、予想将来キャッシュ・フローと関係のあるファンディングに関する仮定が不可欠な要素となる。これらの仮定には、当行が見込んでいる条件(市場参加者が検討するであろう、該当商品によるファンディングが効果的なものとなるような条件)が反映される。この作業では、特に、担保契約の存在および条項が考慮される。特に、無担保または担保が不十分なデリバティブ商品については、銀行間取引金利を反映するための調整(資金調達評価調整 - FVA)が含まれる。

公正価値は、通常、信用調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を加えた後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な追加的評価調整について説明する。

#### 追加的評価調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような追加的評価調整を行っている。

**ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整：**ビッド/オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な取引解消価格を表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド/オファー・スプレッドの範囲内で取引解消価格(公正価値)を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を取引解消価格の最良の見積額とすることを前提としている。

**インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：**評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観察が困難な場合、または当該観察の結果が一様でない場合、取引解消価格には不確実性が伴うこととなる。取引解消価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

**評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：**この調整は、用いる観察可能なインプットは入手できるものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観察可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

信用評価調整(CVA) : CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当社グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適リスク管理戦略にかかる費用を見積る。

当社グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務評価調整 - DVA) : OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当社グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観察するという方法で推測される。DVAの調整は、資金調達評価調整(FVA)を踏まえて算定される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券の帳簿価額は、2015年12月31日現在では416百万ユーロ(2014年12月31日現在では682百万ユーロ)増加した(すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益に266百万ユーロの差額が認識された)(注3.c)。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定する資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注1.c.10)にて説明した通り、公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

金融資産および負債を、下記のように、ヘッジするリスクの種類に応じて細分化すると、当該金融商品の本質をより正確に理解できる。

- 証券化エクスポージャーは、担保の種類に応じて細分化される。
- デリバティブについては、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて公正価値が細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	トレーディング勘定				純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>102,232</b>	<b>29,517</b>	<b>1,751</b>	<b>133,500</b>	<b>67,177</b>	<b>12,123</b>	<b>3,743</b>	<b>83,043</b>
財務省短期証券および国債	48,509	4,632		53,141	1,849			1,849
資産担保証券 (ABS) <sup>(1)</sup>	-	12,059	1,329	13,388	-	-	-	-
CDO / CLO <sup>(2)</sup>		832	1,305	2,137				-
その他の資産担保証券		11,227	24	11,251				-
その他の固定利付証券	12,531	10,889	238	23,658	1,405	4,949	77	6,431
株式およびその他の変動利付証券	41,192	1,937	184	43,313	63,923	7,174	3,666	74,763
<b>貸出金および売戻契約</b>	<b>-</b>	<b>130,928</b>	<b>855</b>	<b>131,783</b>	<b>-</b>	<b>33</b>	<b>-</b>	<b>33</b>
貸出金		433		433		33		33
売戻契約		130,495	855	131,350				-
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産</b>	<b>102,232</b>	<b>160,445</b>	<b>2,606</b>	<b>265,283</b>	<b>67,177</b>	<b>12,156</b>	<b>3,743</b>	<b>83,076</b>
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>75,894</b>	<b>6,231</b>	<b>419</b>	<b>82,544</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
財務省短期証券および国債	55,724	1,383		57,107				-
その他の固定利付証券	5,387	4,797	417	10,601				-
株式およびその他の変動利付証券	14,783	51	2	14,836				-
<b>借入金および買戻契約</b>	<b>-</b>	<b>154,499</b>	<b>2,272</b>	<b>156,771</b>	<b>-</b>	<b>2,296</b>	<b>88</b>	<b>2,384</b>
借入金		3,893		3,893		2,296	88	2,384
買戻契約		150,606	2,272	152,878				-
<b>負債証券(注5.i)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>35,137</b>	<b>11,193</b>	<b>46,330</b>
<b>劣後債(注5.i)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,382</b>	<b>-</b>	<b>1,382</b>
<b>第三者が管理している連結ファンドの 持分を表す債券</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,415</b>	<b>607</b>	<b>-</b>	<b>3,022</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債</b>	<b>75,894</b>	<b>160,730</b>	<b>2,691</b>	<b>239,315</b>	<b>2,415</b>	<b>39,422</b>	<b>11,281</b>	<b>53,118</b>

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			
	売却可能金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>204,988</b>	<b>44,625</b>	<b>9,320</b>	<b>258,933</b>
財務省短期証券および国債	125,702	5,567		131,269
資産担保証券 (ABS) <sup>(1)</sup>	-	3,312	7	3,319
CDO / CLO <sup>(2)</sup>		16		16
その他の資産担保証券		3,296	7	3,303
その他の固定利付証券	71,220	32,400	1,691	105,311
株式およびその他の変動利付証券	8,066	3,346	7,622	19,034
<b>貸出金および売戻契約</b>				
貸出金				
売戻契約				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産</b>	<b>204,988</b>	<b>44,625</b>	<b>9,320</b>	<b>258,933</b>

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	トレーディング勘定				純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した金融商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>119,509</b>	<b>33,221</b>	<b>3,816</b>	<b>156,546</b>	<b>63,888</b>	<b>11,872</b>	<b>2,803</b>	<b>78,563</b>
財務省短期証券および国債	57,043	5,369		62,412	1,499	29		1,528
資産担保証券(ABS) <sup>(1)</sup>		11,684	2,165	13,849				-
CDO / CLO <sup>(2)</sup>		199	2,140	2,339				-
その他の資産担保証券		11,485	25	11,510				-
その他の固定利付証券	13,847	14,125	1,230	29,202	1,814	4,638	32	6,484
株式およびその他の変動利付証券	48,619	2,043	421	51,083	60,575	7,205	2,771	70,551
<b>貸出金および売戻契約</b>	<b>-</b>	<b>160,228</b>	<b>5,548</b>	<b>165,776</b>	<b>-</b>	<b>264</b>	<b>-</b>	<b>264</b>
貸出金		684		684		264		264
売戻契約		159,544	5,548	165,092				-
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産</b>	<b>119,509</b>	<b>193,449</b>	<b>9,364</b>	<b>322,322</b>	<b>63,888</b>	<b>12,136</b>	<b>2,803</b>	<b>78,827</b>
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>74,857</b>	<b>3,823</b>	<b>232</b>	<b>78,912</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
財務省短期証券および国債	57,064	655		57,719				-
その他の固定利付証券	6,216	2,847	232	9,295				-
株式およびその他の変動利付証券	11,577	321		11,898				-
<b>借入金および買戻契約</b>	<b>-</b>	<b>182,733</b>	<b>14,000</b>	<b>196,733</b>	<b>-</b>	<b>1,921</b>	<b>88</b>	<b>2,009</b>
借入金		4,131	5	4,136		1,921	88	2,009
買戻契約		178,602	13,995	192,597				-
<b>負債証券(注5.i)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>36,537</b>	<b>11,634</b>	<b>48,171</b>
<b>劣後債(注5.i)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,540</b>	<b>10</b>	<b>1,550</b>
<b>第三者が管理している連結ファンドの 持分を表す債券</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5,261</b>	<b>641</b>	<b>-</b>	<b>5,902</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債</b>	<b>74,857</b>	<b>186,556</b>	<b>14,232</b>	<b>275,645</b>	<b>5,261</b>	<b>40,639</b>	<b>11,732</b>	<b>57,632</b>

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			
	売却可能金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>有価証券ポートフォリオ</b>	<b>190,828</b>	<b>52,231</b>	<b>9,233</b>	<b>252,292</b>
財務省短期証券および国債	117,689	5,716		123,405
資産担保証券 (ABS) <sup>(1)</sup>		3,691	232	3,923
CDO / CLO <sup>(2)</sup>		141	224	365
その他の資産担保証券		3,550	8	3,558
その他の固定利付証券	65,303	39,513	1,888	106,704
株式およびその他の変動利付証券	7,836	3,311	7,113	18,260
<b>貸出金および売戻契約</b>				
貸出金				
売戻契約				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産</b>	<b>190,828</b>	<b>52,231</b>	<b>9,233</b>	<b>252,292</b>

(1) これらの額は、BNPパリバが保有している証券化資産(特に、当初は「貸出金および債権」に分類され、注5.eに記載の方法で再分類されるもの)の合計額を表す額ではない。

(2) 債務担保証券 / ローン担保証券

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	626	232,907	5,716	239,249	704	217,611	2,465	220,780
為替デリバティブ		44,178	22	44,200	1	44,456	75	44,532
クレジット・デリバティブ		13,677	1,061	14,738		13,022	1,191	14,213
株式デリバティブ	5,646	23,845	1,586	31,077	5,824	29,547	4,871	40,242
その他のデリバティブ	913	6,367	80	7,360	853	4,894	314	6,061
<b>ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品</b>	<b>7,185</b>	<b>320,974</b>	<b>8,465</b>	<b>336,624</b>	<b>7,382</b>	<b>309,530</b>	<b>8,916</b>	<b>325,828</b>
<b>ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品</b>	<b>-</b>	<b>18,063</b>	<b>-</b>	<b>18,063</b>	<b>-</b>	<b>21,068</b>	<b>-</b>	<b>21,068</b>

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	280	288,004	7,367	295,651	349	275,690	4,272	280,311
為替デリバティブ	4	56,931	276	57,211	5	62,792	26	62,823
クレジット・デリバティブ		17,183	1,242	18,425		16,579	1,475	18,054
株式デリバティブ	5,415	25,997	1,700	33,112	5,671	31,116	5,051	41,838
その他のデリバティブ	1,375	6,718	6	8,099	1,071	5,730	423	7,224
<b>ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品</b>	<b>7,074</b>	<b>394,833</b>	<b>10,591</b>	<b>412,498</b>	<b>7,096</b>	<b>391,907</b>	<b>11,247</b>	<b>410,250</b>
<b>ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品</b>	<b>-</b>	<b>19,766</b>	<b>-</b>	<b>19,766</b>	<b>-</b>	<b>22,993</b>	<b>-</b>	<b>22,993</b>

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主な要素には、観察可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の終了時に決定される。

2015年度中には、レベル1とレベル2の間での重要な振替は行われなかった。

#### 各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル3に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル3に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

#### レベル1

このレベルには、証券取引所へ上場しているか、他の活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル1には、特に、株式や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)が含まれる他、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分や、第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券も含まれる。

#### レベル2

レベル2に分類される有価証券は、レベル1へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、国債、社債、モーゲージ担保証券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル2に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび/またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次/発行市場、担保評価および取引相手の担保評価との照合といった他の情報源も用いることができる。

買戻/売戻契約は、主にレベル2へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保に応じ、主にレポ市場での観察可能性や流動性に基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

レベル2に分類される主なデリバティブには、下記のような商品がある。

- 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式/為替(FX)/商品の先渡取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。
- エキゾチックFXオプション、原資産が1つおよび複数の株式/ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった仕組デリバティブ。

デリバティブは、下記のいずれか1つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル2へ分類される。

- 公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法またはストリップング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル1およびレベル2商品の価格または相場価格に由来するものであること。
- 公正価値が、観察可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル1またはレベル2商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。
- 公正価値が、複雑なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル2へ分類できるかどうかは当社グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル2への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観察できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、評価調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する追加的評価調整とともに定期的に見直され、更新される。

### レベル3

レベル3に分類されるトレーディング勘定の有価証券には、主に、レガシー・アセットなどと関係のあるABSであるCLOおよびCDOがある。レベル3に分類される、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券または売却可能として分類された有価証券には、他にも、ファンド持分や相場価格のない株式が含まれる。

CLOは、レベル3に分類されるトレーディング勘定の有価証券の大部分を占めている。公正価値は、入手可能な外部情報である気配値と割引予想キャッシュ・フローの両方を考慮する評価技法を用いて測定される。期日前償還率は、原貸付の償還に伴うキャッシュ・フローのプールをモデル化するために必要な観察不能インプットの中でも主要なインプットである。他の観察不能インプットは、ファンディングに用いる債券の現物債価格と合成先物債価格の価格差や割引マージンと関係のあるものである。

ABSであるCDOの担保プールは、商業不動産担保ローン、商業不動産担保証券(CMBS)、および住宅ローン担保証券(RMBS)で構成されている。CDOの公正価値は、担保のディストレス度に応じ「流動性アプローチ」や「割引期待キャッシュ・フロー」アプローチを用いて測定される。

RMBSの価格情報は、大半の場合、外部の情報源から入手しているが、商業不動産担保証券の価格情報については、外部のプロバイダが独自に評価した価格情報を用いている。

CDOについて用いる割引期待キャッシュ・フロー・アプローチでは、原貸付の償還に伴うキャッシュ・フローを予想するために必要となる、内外関係者が独自に策定した一連の仮説を考慮する。その後前述の期待キャッシュ・フローを、外部のプラットフォームにてモデル化されたCDOのウォーターフォールに沿って各トランシェへ割り当てていくと、検討対象であるCDOトランシェの期待キャッシュ・フローを測定できる。前述と同様に、公正価値測定においては、ファンディングに用いる債券の現物債価格と合成先物債価格の価格差や割引マージンに関する仮定も必要となる。

ファンド持分は、原投資の評価頻度が低い不動産ファンドや、純資産価値の観察頻度が低いヘッジ・ファンドと関係のあるものである。

未上場のプライベート・エクイティ・ファンドの持分は、注5.cに未上場有価証券として記載されており、日次で純資産価値が計算され、公正価値ヒエラルキーではレベル1へ分類されているUCITSの持分を除き、機械的にレベル3に分類されている。

*買戻/売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻契約)*：これらの取引の価値は、カスタムメイドの取引であるという性質、取引が不活発である事実および長期レポ市場で価格情報が入手できる事実を前提とする独自の評価技法を用いて測定する必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、関連ベンチマークである債券プールのインプライド・レポレートに基づき、長期レポ市場における最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた追加的評価調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

## デリバティブ

プレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観察できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られない場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル3へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- **金利デリバティブ**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。評価技法は標準的なものであり、外部の市場から得られる情報や補外法を用いている。

- **クレジット・デリバティブ(CDS)**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。レベル3へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券について用いるのと同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- **株式デリバティブ**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観察できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、流動性、原資産の種類に起因する特殊性および流動性の存在する範囲と関係のある不確実性を反映するため、固有の追加的評価調整を行う。

レベル3へ分類される複雑なデリバティブには、主に、複合金融商品(FX/金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク関連デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションがある。主なエクスポージャー・ヘッジ手段、関連評価技法、および関連する不確実性の発生源については下記の通りである。

- **複雑な金利オプション**は、当該オプションに、十分に観察可能でない通貨が含まれている場合、または、ペイオフが原資産の通貨とは別の通貨の固定先物為替レートを用いて測定されるクオントの特徴が含まれている場合にレベル3へ分類される。長期の複雑なデリバティブもレベル3に分類される。
- **FX/金利複合商品**は、主に、パワー・リバース・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの公正価値は、FXと金利の両方の変動がモデル化されている複雑なモデルを用いて測定する必要がある他、観察不能なFX/金利の相関関係の影響を大きく受ける。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- **証券化関連スワップ**には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利と変動金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。

- フォワード・ボラティリティ・オプションは、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。評価調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- レベル3に分類されるインフレーション・デリバティブには、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、物価上昇関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション商品、また物価上昇関連の各インデックスか物価上昇年率のいずれかを選択できるような物価上昇関連の各インデックスとは無関係な物価上昇関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けが取れる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル3へ分類される。
- カスタムメイドCDOの公正価値測定には、各デフォルト・イベントの相関関係情報が必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィックCDOについても、相関関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメーターも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観察可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメーターの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。
- エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDSは、コピュラと呼ばれる標準的な手法を用いてモデル化される、信用リスク関連商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観察できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。リニアバスケットCDSは、観察可能なインプットとしてみなされる。
- 株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる相関デリバティブは、そのペイオフが、複数の株式/インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(商品インデックスなど)で構成される。定期的に取り引されており観察できるのは、株式/インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル3へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせて用いる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、2種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの複雑なデリバティブについては、流動性、各パラメーターおよびモデル・リスクと関係のある不確実性を反映するため、固有の追加的評価調整を行う。

#### 評価調整(CVA、DVAおよびFVA)

取引先の信用リスクを反映するための追加的評価調整(CVA)、デリバティブに伴う自己の信用リスクを反映するための追加的評価調整(DVA)および明示的なファンディング・コストを反映するための追加的評価調整(FVA)に係る要素は、評価の枠組みの中でも観察不能な要素とみなされるため、レベル3に分類されている。この事実は、通常、評価調整に係る各取引の分類先となる公正価値ヒエラルキー内のレベルには影響を及ぼさないが、固有のプロセスにより、前述の評価調整にはほとんど寄与しない各取引や、関連する不確実性が重要な要素となる各取引を特定できるようになっている。担保が不十分で、満期までの期間も極めて長いプレーン・バニラ金利商品については特に留意している。

レベル3に分類されているこれらの商品については、下記の表に、主要な観察不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

リスクヘッジ 手段の区分	貸借対照表上での 評価額 (単位：百万ユーロ)		このリスクヘッジ 手段区分に属する レベル3金融商品に 含まれる主要な 金融商品の種類	対象商品の 公正価値測定に用いる 評価技法	対象商品の 公正価値測定に 用いる 主な観測不能 インプット	対象 レベル3 商品の 公正価値 測定に 用いる 観測不能 インプット の変動範囲	加重平均
	資産	負債					
現物商品	1,305		ローン担保証券(CLO)	流動性アプローチと割引 将来キャッシュ・フロー 法の組合せ	割引マージン	28bp ~ 1,303bp <sup>(1)</sup>	306bp <sup>(a)</sup>
			ABSであるCDO(RMBS、商業 不動産担保ローン、CMBS)		期日前償還率(CLO)	0 ~ 10%	10% <sup>(b)</sup>
					ファンディングに用 いる債券の現物価値 格と合成先物価値格 の価格差(ユーロ)	5bp ~ 6bp	意味なし
買戻 / 売戻契約	855	2,272	長期買戻 / 売戻契約	特に、活発に取引されて おり、買戻 / 売戻契約の 原資産を表している、ペ ンチマークとなる債券 プールのファンディング に用いる債券の価格差情 報を用いる代替技法	私募債(ハイ・イー ルド債、ハイ・グ レード債)およびABS に係る長期買戻 / 売 戻契約のレボ・スプ レッド	0bp ~ 113bp	73bp <sup>(c)</sup>
			為替 / 金利複合金融商品	為替 / 金利複合金融商品 (オプション)の価格決定 モデル	為替相場と金利の相 関関係。主な通貨ペ アは、ユーロ / 日本 円、米ドル / 日本 円、豪ドル / 日本円 である。	13% ~ 56%	41% <sup>(c)</sup>
金利デリバティブ	5,716	2,465	物価上昇率または累積的 物価上昇(特に欧州および フランスでの物価上昇率) に係るフロアおよび キャップ(償還時元本保証 など)	物価上昇関連商品の価格 決定モデル	累積的物価上昇のボ ラティリティ	0.8% ~ 11.1%	(d)
			ボラティリティ・スワッ プに代表される、主に ユーロ建てのフォワード ・ボラティリティ商品	金利オプションの価格決 定モデル	金利のフォワード・ ボラティリティ	0.3% ~ 1.7%	
			主に欧州担保プールに係 る、想定元本が案件の資 産 / 負債残高に従う固定 金利スワップ、ペーシ ス・スワップまたはクロ スカレンシー・スワップ	償還行動のモデル化 割引キャッシュ・フロ ー 法	期日前償還率	0.3% ~ 0.7%	(d)
クレジット・ デリバティブ	1,061	1,191	債務担保証券および不活 発なインデックス・シ リーズに係るインデック ス・トランシェ	基本的な相関関係予測技 法や回収率のモデル化	カスタムメイド・ ポートフォリオに係 る基本的な相関曲線 地域間でのデフォルト の相互相関	20% ~ 99%	(d)
					シングル・ネーム CDSの原資産に係る 回収率の変動	70% ~ 90%	80% <sup>(a)</sup>
			エヌ・トゥ・デフォルト 型バスケットCDS	クレジット・デフォルト ・スワップの評価モデ ル	デフォルトの相関	0 ~ 25%	(d)
			シングル・ネーム・クレ ジット・デフォルト・ス ワップ(ABSおよびロー ン・インデックスに係る CDS以外のもの)	ストリップング法、補外 法および補間法	観測限度(10Y)を超 えているクレジット ・デフォルト・ス プレッド (主要な期間の全般 において)非流動な クレジット・デフォ ルト・スプレッド・ カーブ	50% ~ 91%	58% <sup>(c)</sup>
株式デリバティブ	1,586	4,871	複数の株式で構成される バスケットを原資産とす る単純なおよび複雑なデ リバティブ	各種ボラティリティ・オ プションの公正価値測定 モデル	観測不能なエクイ ティ・ボラティリ ティ	110bp ~ 245bp <sup>(2)</sup>	181bp <sup>(a)</sup>
					観測不能な株式相関	5bp ~ 1,338bp <sup>(3)</sup>	180bp <sup>(a)</sup>
					0% ~ 94% <sup>(4)</sup>	28% <sup>(e)</sup>	
					25% ~ 98%	65% <sup>(a)</sup>	

- (1) 変動範囲の下部は、短期有価証券に関連する値で、上部は、ABSである米国のCDOに関連する値であるが、いずれの証券も、価格がゼロに近い場合、貸借対照表へ重要な影響を及ぼすものではない。これらの分離要素を除いた場合、割引マージンの変動範囲は、28bpから745bpとなる。
  - (2) 変動範囲の上部は、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない商品、および欧州各社の社債に係るネット・リスク・ポジションに関連する値であり、その他の部分は、主にソブリン発行体に関連している。
  - (3) 変動範囲の上部は、非流動信用リスクを原資産とするCDSに係るエネルギー業界の発行体のうち、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない発行体に関連する値である。スプレッドが最も高いこの発行体を除いた場合、変動範囲の上限は830bpとなる。
  - (4) 変動範囲の上部は、株式を原資産とするオプションに係る3つの資本性金融商品のうち、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない資本性金融商品に関連する値である。この部分を除いた場合、変動範囲の上限はおよそ80%となる。
- (a) 加重平均は、リスクではなく、レベル3商品と関係のある代替技法(PVまたは想定元本を用いる技法)に基づく値である。
  - (b) 変動範囲の上部は、エクスポージャーの大部分を表すCLOに関連する値である。
  - (c) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。
  - (d) これらのインプットの変動に起因する明示的な公正価値の感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。
  - (e) 単純平均

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2014年1月1日から2015年12月31日までの間に以下のような変動が生じた。

(単位:百万ユーロ)	金融資産			合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定す るものとして 指定した 金融商品	売却可能 金融資産	
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>14,237</b>	<b>2,859</b>	<b>7,680</b>	<b>24,776</b>
購入	8,725	2,743	3,532	15,000
発行				-
売却	(1,459)	(2,562)	(1,266)	(5,287)
決済 <sup>(1)</sup>	(7,727)	(233)	(1,262)	(9,222)
レベル3への振替	3,204		90	3,294
レベル3から振替	(3,106)	(122)	(409)	(3,637)
当期中に満期を迎えたか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	132	48	(87)	93
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	5,302	70	(8)	5,364
資本に直接認識される資産および負債の公正価 値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	647		151	798
資本に認識される資産および負債の公正価値 の変動			812	812
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>19,955</b>	<b>2,803</b>	<b>9,233</b>	<b>31,991</b>
購入	4,818	4,161	2,019	10,998
発行				-
売却	(2,291)	(3,470)	(1,292)	(7,053)
決済 <sup>(1)</sup>	(11,355)	(89)	(999)	(12,443)
レベル3への振替	1,012	130	245	1,387
レベル3から振替	(1,750)	(63)	(440)	(2,253)
当期中に満期を迎えるか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	(1,778)	122	(162)	(1,818)
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	1,834	149	(58)	1,925
資本に直接認識される資産および負債の公正価 値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	626		131	757
資本に認識される資産および負債の公正価値 の変動			643	643
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>11,071</b>	<b>3,743</b>	<b>9,320</b>	<b>24,134</b>

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

(単位:百万ユーロ)	金融負債		合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値 で測定する 金融商品	純損益を 通じて 公正価値で 測定する ものとして 指定した 金融商品	
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>(16,896)</b>	<b>(10,123)</b>	<b>(27,019)</b>
購入			-
発行	(12,622)	(4,506)	(17,128)
売却			-
決済 <sup>(1)</sup>	3,838	2,507	6,345
レベル3への振替	(2,188)	(4,178)	(6,366)
レベル3から振替	332	4,197	4,529
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	880	239	1,119
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	2,127	313	2,440
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	(950)	(181)	(1,131)
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>(25,479)</b>	<b>(11,732)</b>	<b>(37,211)</b>
購入			-
発行	(2,128)	(9,021)	(11,149)
売却			-
決済 <sup>(1)</sup>	15,159	8,519	23,678
レベル3への振替	(463)	(1,607)	(2,070)
レベル3から振替	1,440	2,464	3,904
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	1,339	250	1,589
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	(716)	83	(633)
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	(759)	(237)	(996)
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>(11,607)</b>	<b>(11,281)</b>	<b>(22,888)</b>

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

公正価値で測定するデリバティブのレベル3からの振替には、主に、特定のイールド・カーブの観察可能期間情報  
が更新されたものだけでなく、その残存期間が短くなったことにより、ただ単に、あるいは主として観察可能な  
インプットに対する感応度が高まったデリバティブも含まれている。買戻/売戻契約の分類基準を見直した結果、  
いくつかの契約について、評価に伴う不確実性が重要でないと考えられるため、当該契約をレベル2に再分類し  
た。

公正価値で測定する金融商品のレベル3への振替には、インプットを観察できるゾーンの定期的な更新が反映さ  
れている。

振替は、報告期間の終了時に実施されたものと仮定して認識される。

レベル3の金融商品は、レベル1およびレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これら  
商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商  
品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

#### 合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル3に分類される金融資産および金融負債のうち、1つ以上の観察不能なインプットについ  
て別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメーターを用いてレベル3商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断  
に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測  
定に伴う不確実性を反映しており、たとえ当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度  
に由来するものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、  
または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、追加  
的評価調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に1%動いた場合の感応度  
としたが、レベル3へ分類される証券化エクスポージャーについては、観察不能なインプットの範囲に応じて、よ  
り固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

エクスポージャー・ヘッジ手段であるデリバティブの感応度測定は、レベル3商品と関係のある追加的信用評価  
調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)、またパラメーターおよびモデルに伴う不確実性を反映するための追  
加的調整の結果に基づき行われる。

追加的信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る不確実性は、欧州銀行監督機構公表のテクニ  
カルスタンダードである「慎重な評価」に盛り込まれている慎重性に基づく評価に基づき調整されている。

下記の表の数値は、他の追加的調整に関する2つのシナリオを考え、市場参加者が、追加的評価調整の対象要素のすべてまたは一部分を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引契約の締結条件としてBNPパリバによる2度の追加的評価調整の実施を求めているという好ましくない状況における数値である。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響
財務省短期証券および国債				
資産担保証券 (ABS)	+/- 27		+/- 43	+/- 2
CDO / CLO	+/- 26		+/- 43	+/- 2
その他の資産担保証券	+/- 1			
その他の固定利付証券	+/- 3	+/- 17	+/- 10	+/- 19
株式およびその他の変動利付証券	+/- 39	+/- 76	+/- 32	+/- 71
買戻 / 売戻契約	+/- 14		+/- 84	
デリバティブ金融商品	+/- 856		+/- 1,076	
金利デリバティブ	+/- 623		+/- 831	
クレジット・デリバティブ	+/- 45		+/- 73	
株式デリバティブ	+/- 179		+/- 135	
その他のデリバティブ	+/- 9		+/- 37	
<b>レベル3金融商品の感応度</b>	<b>+/- 939</b>	<b>+/- 93</b>	<b>+/- 1,245</b>	<b>+/- 92</b>

内部開発評価技法を用いて一部が活発な市場で観察できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「デイ・ワン・プロフィット」という。)と関係があるのは、レベル3適格金融商品の市場取引の範囲内で生じるマージンのみである。

デイ・ワン・プロフィットは、既述の不確実性を反映するための追加的評価調整の結果を控除して計算され、インプットが観察できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する複雑な取引の公正価値の減少として、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在の繰延マージン	当期の取引に係る繰延マージン	当期の損益計算書に計上されたマージン	2015年12月31日現在の繰延マージン
金利デリバティブ	248	150	(82)	316
クレジット・デリバティブ	169	65	(115)	119
株式デリバティブ	316	200	(203)	313
その他のデリバティブ	18	6	(16)	8
<b>デリバティブ金融商品</b>	<b>751</b>	<b>421</b>	<b>(416)</b>	<b>756</b>

注5.e トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定するものまたは売却可能資産として当初認識された金融商品の再分類

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、当初トレーディング目的でまたは売却可能資産として保有するものとして、顧客向け貸出金ポートフォリオ内または売却可能有価証券として当初認識した金融商品の再分類を認めている。

(単位：百万ユーロ)	再分類日	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額	帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額
<b>売却可能金融資産</b>					
<b>ポートフォリオから再分類された仕組取引およびその他の固定利付証券</b>					
		562	696	700	869
内、ポルトガル国債	2011年6月30日	333	388	419	495
内、アイルランド国債	2011年6月30日	229	308	223	314
内、仕組取引およびその他の固定利付証券	2009年6月30日	-	-	58	60
<b>トレーディング・ポートフォリオから再分類された仕組取引およびその他の固定利付証券</b>	2008年10月1日/2009年6月30日	<b>1,395</b>	<b>1,388</b>	<b>1,979</b>	<b>1,970</b>

前述の再分類が行われなかった場合、2015年12月31日終了事業年度および2014年12月31日終了事業年度における当期純利益には著しい相違はなかった。同様に、資本に直接認識された資産と負債の評価額の変動も、2015年度および2014年度に著しい相違はなかった。

注5.f 銀行間および短期金融市場関連項目

- 金融機関貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
要求払預金	9,346	7,924
貸出金 <sup>(1)</sup>	31,780	33,010
売戻契約	2,542	2,671
<b>金融機関貸出金および債権合計(減損控除前)</b>	<b>43,668</b>	<b>43,605</b>
内、不良貸出金	355	439
<b>金融機関貸出金および債権の減損(注3.f)</b>	<b>(241)</b>	<b>(257)</b>
個別評価引当金	(203)	(230)
一括評価引当金	(38)	(27)
<b>金融機関貸出金および債権合計(減損控除後)</b>	<b>43,427</b>	<b>43,348</b>

(1) 金融機関貸出金および債権には、中央銀行へ預けている定期預金(2015年12月31日現在の残高は1,665百万ユーロで、2014年12月31日現在の残高は1,973百万ユーロ)が含まれている。

・ 金融機関預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
要求払預金	8,527	11,618
借入金	70,109	72,956
買戻契約	5,510	5,778
<b>金融機関預金合計</b>	<b>84,146</b>	<b>90,352</b>

注5.g 顧客関連項目

・ 顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
要求払預金	46,790	58,444
顧客貸出金	628,796	596,293
売戻契約	5,448	1,832
ファイナンス・リース	27,657	27,252
<b>顧客貸出金および債権合計(減損控除前)</b>	<b>708,691</b>	<b>683,821</b>
内、不良貸出金	41,251	42,896
<b>顧客貸出金および債権の減損(注3.f)</b>	<b>(26,194)</b>	<b>(26,418)</b>
個別評価引当金	(22,730)	(22,762)
一括評価引当金	(3,464)	(3,656)
<b>顧客貸出金および債権合計(減損控除後)</b>	<b>682,497</b>	<b>657,403</b>

・ ファイナンス・リースの内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>総投資額</b>	<b>31,400</b>	<b>31,061</b>
1年以内に回収可能	8,741	8,764
1年超5年以内に回収可能	17,134	16,130
5年超に回収可能	5,525	6,167
<b>未経過受取利息</b>	<b>(3,743)</b>	<b>(3,809)</b>
<b>正味投資額(減損控除前)</b>	<b>27,657</b>	<b>27,252</b>
1年以内に回収可能	7,728	7,765
1年超5年以内に回収可能	14,994	14,041
5年超に回収可能	4,935	5,446
<b>減損引当金</b>	<b>(1,058)</b>	<b>(1,038)</b>
<b>正味投資額(減損控除後)</b>	<b>26,599</b>	<b>26,214</b>

・ 顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
要求払預金	399,364	350,502
貯蓄預金	135,254	127,065
定期預金および短期債	160,498	159,312
買戻契約	5,193	4,670
<b>顧客預金合計</b>	<b>700,309</b>	<b>641,549</b>

注5.h 延滞および不良貸出金等

以下の表は、延滞しているが減損していない金融資産、減損した資産および関連する担保またはその他の保証の帳簿価額を示している。表示された金額は、ポートフォリオ・ベースでの引当金控除前のものである。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

・ 延滞しているが減損していない貸出金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					合計	供出された担保
	90日未満	90日以上180日未満	180日以上1年未満	1年以上			
金融機関貸出金および債権	168				168	315	
顧客貸出金および債権	13,960	395	211	136	14,702	7,793	
<b>延滞しているが減損していない貸出金合計</b>	<b>14,128</b>	<b>395</b>	<b>211</b>	<b>136</b>	<b>14,870</b>	<b>8,108</b>	

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在					合計	供出された担保
	90日未満	90日以上180日未満	180日以上1年未満	1年以上			
金融機関貸出金および債権	140				140	90	
顧客貸出金および債権	15,587	418	289	255	16,549	8,437	
<b>延滞しているが減損していない貸出金合計</b>	<b>15,727</b>	<b>418</b>	<b>289</b>	<b>255</b>	<b>16,689</b>	<b>8,527</b>	

## ・ 不良貸出金等

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在			
	不良貸出金等			供出された 担保
	総額	減損	純額	
売却可能金融資産(変動利付証券を除く) (注5.c)	131	(75)	56	
金融機関貸出金および債権(注5.f)	355	(203)	152	303
顧客貸出金および債権(注5.g)	41,251	(22,730)	18,521	11,814
<b>不良資産</b>	<b>41,737</b>	<b>(23,008)</b>	<b>18,729</b>	<b>12,117</b>
供与した融資コミットメント	619	(32)	587	515
供与した保証コミットメント	1,002	(285)	717	-
<b>オフバランスシート不良コミットメント</b>	<b>1,621</b>	<b>(317)</b>	<b>1,304</b>	<b>515</b>
<b>合計</b>	<b>43,358</b>	<b>(23,325)</b>	<b>20,033</b>	<b>12,632</b>

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			
	不良貸出金等			供出された 担保
	総額	減損	純額	
売却可能金融資産(変動利付証券を除く) (注5.c)	201	(85)	116	
金融機関貸出金および債権(注5.f)	439	(230)	209	109
顧客貸出金および債権(注5.g)	42,896	(22,762)	20,134	13,190
<b>不良資産</b>	<b>43,536</b>	<b>(23,077)</b>	<b>20,459</b>	<b>13,299</b>
供与した融資コミットメント	461	(32)	429	321
供与した保証コミットメント	1,076	(280)	796	
<b>オフバランスシート不良コミットメント</b>	<b>1,537</b>	<b>(312)</b>	<b>1,225</b>	<b>321</b>
<b>合計</b>	<b>45,073</b>	<b>(23,389)</b>	<b>21,684</b>	<b>13,620</b>

[前へ](#)      [次へ](#)

注5.i 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定するならびに純損益を通じて公正価値で測定する発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注5.a)

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位: 百万)	繰上 償還日 または 金利 引き 上げ日	利率	金利 引き 上げ 幅	利払 停止 条件 <sup>(1)</sup>	Tier 1 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	Tier 2 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在			
(単位:百万ユーロ)													
負債証券									46,330	48,171			
劣後債									198	269	1,382	1,550	
償還可能劣後債									(3)	-	249	473	733
永久劣後債									198	20	909	817	
BNP Paribas Fortis 2007年12月	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp		A	198		889	780			
その他										20	20	37	

(1) 利払停止条件:

A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。

(2) 適格基準および控除調整項目(自己の信用リスクおよび証券の償却額を含む)に基づく調整後の額。

(3) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当社グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバまたは当社グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。

純損益を通じて公正価値で認識される永久劣後債は、主に、2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という。)で構成されている。

CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。

AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

2015年5月7日に、BNPパリバはAgeasと新たな契約を結んだ。この契約は、BNPパリバが、流通しているCASHESを購入してAgeas株に転換し、対応するRPNを償還することを可能にする契約で、その期間は2016年度末に満了する予定である。

BNPパリバは、額面200百万ユーロまでという上限の範囲内でCASHESを購入するために必要な事前承認を欧州中央銀行から得た。

この事前承認に伴い、2015年12月31日現在の劣後債は、(移行期間中に)Tier 1 資本へ組入可能な198百万ユーロとなった。

発行時の満期が1年超の、償却原価または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の契約期日別満期予定表：

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021～ 2025年	2025年 以降	2015年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	11,894	6,255	5,141	4,367	5,944	8,487	4,242	46,330
償還可能劣後債	19	271	45	-	67	30	41	473
<b>合計</b>	<b>11,913</b>	<b>6,526</b>	<b>5,186</b>	<b>4,367</b>	<b>6,011</b>	<b>8,517</b>	<b>4,283</b>	<b>46,803</b>

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020～ 2024年	2024年 以降	2014年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	9,773	7,759	5,667	4,699	5,631	8,665	5,977	48,171
償還可能劣後債	254	16	279	43	-	98	43	733
<b>合計</b>	<b>10,027</b>	<b>7,775</b>	<b>5,946</b>	<b>4,742</b>	<b>5,631</b>	<b>8,763</b>	<b>6,020</b>	<b>48,904</b>

## 償却原価で測定する負債証券

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位: 百万)	繰上 償還日 または 金利 引き 上げ日	利率	金利 引き 上げ幅	利払 停止 条件 <sup>(1)</sup>	Tier 1 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	Tier 2 として 適格な 額 <sup>(2)</sup>	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
(単位:百万ユーロ)										
<b>負債証券</b>									<b>159,447</b>	<b>187,074</b>
当初の満期が1年未満の発行済負債証券									80,488	95,673
譲渡性負債証券									80,488	95,673
当初の満期が1年超の発行済負債証券									78,959	91,401
譲渡性負債証券									70,918	80,079
債券									8,041	11,322
<b>劣後債</b>							-	<b>10,689</b>	<b>16,544</b>	<b>13,936</b>
- 償還可能劣後債			(3)				-	<b>9,870</b>	<b>14,700</b>	<b>12,095</b>
- 永久劣後債			(3)				-	<b>597</b>	<b>1,613</b>	<b>1,607</b>
BNPパリバ 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO- 0.25%	-	B	254	254	254	
BNPパリバ 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	C	252	252	226	
BNPパリバ・カーディフ 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	3ヶ月物 Euribor +393bp	D			1,000	1,000
その他							91	107	127	
- 資本参加型債券							-	<b>222</b>	<b>222</b>	<b>222</b>
BNPパリバ 1984年7月 <sup>(4)</sup>	ユーロ	337	-	(5)	-	N/A	215	215	215	
その他							7	7	7	
- 債券と関連する費用 および手数料							-	-	<b>9</b>	<b>12</b>

- (1) 利払停止条件:
- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
- C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、定例株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
- D. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、規制資本が不十分となったため、規制当局との合意を経て利払いを延期する場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、利払いを再開した場合、または該当債券を償還するか発行体が清算する前に、全額を支払う必要がある。
- (2) 適格基準および控除調整項目(証券の償却額を含む)に基づく調整後の額。
- (3) 「純損益を通じて公正価値で測定する負債証券」に関する参照情報を参照。
- (4) BNPパリバが発行した資本参加型債券は、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。市場で取引されている当該債券は1,434,092口となった。
- (5) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)。

BNPパリバ・フォルティスは、2014年10月27日に、額面が10億ユーロで2004年10月発行の永久劣後債を償還した。

BNPパリバ・カーディフは、2014年11月25日に、額面が10億ユーロの永久劣後債を発行した。

バンクウェスト・コーポレーションは、2015年1月20日に、額面が100百万米ドルで1997年7月発行の償還可能劣後債を償還した。2014年12月31日現在のこれらの債券のユーロ換算額は83百万ユーロで、いずれも、Tier 1 資本へ組入可能なノートであった。

・発行時の満期が1年超の、償却原価で測定するものとして指定した中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の契約期日別満期予定表：

満期日またはコール・オプションの行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021～2025年	2025年以降	2015年12月31日現在合計
中期および長期負債証券	13,835	15,636	6,957	7,760	9,371	23,806	1,594	78,959
償還可能劣後債	2,705	3,385	484	177	147	4,743	3,059	14,700
<b>合計</b>	<b>16,540</b>	<b>19,021</b>	<b>7,441</b>	<b>7,937</b>	<b>9,518</b>	<b>28,549</b>	<b>4,653</b>	<b>93,659</b>

満期日またはコール・オプションの行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020～2024年	2024年以降	2014年12月31日現在合計
中期および長期負債証券	19,717	13,166	13,580	5,685	8,348	27,480	3,425	91,401
償還可能劣後債	1,240	1,420	3,938	633	195	2,207	2,462	12,095
<b>合計</b>	<b>20,957</b>	<b>14,586</b>	<b>17,518</b>	<b>6,318</b>	<b>8,543</b>	<b>29,687</b>	<b>5,887</b>	<b>103,496</b>

注5.j 満期保有目的金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
財務省短期証券および国債	7,587	8,836
その他の固定利付証券	170	129
<b>満期保有目的金融資産合計</b>	<b>7,757</b>	<b>8,965</b>

満期保有目的金融資産については、2015年12月31日現在または2014年12月31日現在のいずれにおいても減損していない。

満期保有目的金融資産の契約期日別満期予定表：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在					合計
	1ヶ月未満	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	
満期保有目的金融資産	141	187	1,460	4,456	1,513	7,757

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在					合計
	1ヶ月未満	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	
満期保有目的金融資産	27	721	662	5,596	1,959	8,965

注5.k 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup>
当期税金	1,487	1,470
繰延税金	6,378	7,158
<b>当期および繰延税金資産</b>	<b>7,865</b>	<b>8,628</b>
当期税金	826	794
繰延税金	2,167	2,126
<b>当期および繰延税金負債</b>	<b>2,993</b>	<b>2,920</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・当期中の繰延税金の変動：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>
<b>繰延税金(純額) - 期首現在</b>	<b>5,032</b>	<b>5,728</b>
繰延税金に起因する純損失(注3.h)	(907)	(9)
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の価額変動と、当該価額変動の損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動	89	(842)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段のデリバティブの価額変動と、当該価額変動の純損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動	14	(424)
資本に直接認識され、純損益へ再分類されない項目と連動する繰延税金の変動	(199)	143
為替レート、範囲およびその他の変動による影響額	182	436
<b>繰延税金(純額) - 期末現在</b>	<b>4,211</b>	<b>5,032</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・繰延税金資産と負債の発生源別内訳：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup>
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)	(1,219)	(1,292)
未実現のファイナンス・リースの準備金	(629)	(571)
従業員給付債務引当金	1,048	1,191
信用リスクに対する引当金	3,092	3,155
その他の項目	(166)	81
繰越欠損金	2,085	2,468
<b>繰延税金(純額)</b>	<b>4,211</b>	<b>5,032</b>
繰延税金資産	6,378	7,158
繰延税金負債	(2,167)	(2,126)

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

2015年12月31日現在で未認識の繰延税金資産の合計は2,177百万ユーロ(2014年12月31日現在は1,836百万ユーロ)となった。

繰延税金資産として認識する繰越欠損金の額を算定するため、当社グループでは、毎年、あらゆる繰越期限に関するルールを考慮した税制度や、各事業体が事業計画に従って予想した将来収益および費用の実現可能性に基づき各関連事業体に固有の事項を見直している。

・繰越欠損金として繰延税金資産を認識している主な事業体：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	法定繰越期限	予想回収期間
BNPパリバ・フォルティス	1,590	無期限	5年
BNP Paribas Securities Japan Ltd	84	9年	9年
その他	411		
<b>繰越欠損金と関係のある繰延税金資産の合計</b>	<b>2,085</b>		

注5.1 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup>
保証金および実行済銀行保証	65,590	65,765
証券取引に係る決済勘定	11,798	12,703
取立勘定	446	427
再保険者の責任準備金の持分	2,909	2,782
未収収益および前払費用	5,062	5,520
その他の借方勘定およびその他の資産	22,213	22,891
<b>未収収益およびその他の資産合計</b>	<b>108,018</b>	<b>110,088</b>
受取保証金	50,284	41,936
証券取引に係る決済勘定	7,337	13,908
取立勘定	1,085	1,004
未払費用および繰延収益	7,697	8,030
その他の貸方勘定およびその他の負債	22,226	22,844
<b>未払費用およびその他の負債合計</b>	<b>88,629</b>	<b>87,722</b>

<sup>(1)</sup> IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

「再保険者の責任準備金の持分」の推移の内訳は下記の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>再保険者の責任準備金の持分 - 期首現在</b>	<b>2,782</b>	<b>2,712</b>
再保険者に起因する責任準備金の増加額	484	415
再保険者から保険給付金に関連して受領した額	(358)	(347)
為替レート変動および連結範囲の変更の影響	1	2
<b>再保険者の責任準備金の持分 - 期末現在</b>	<b>2,909</b>	<b>2,782</b>

注5.m 持分法投資

関連会社および共同支配企業の累計財務情報は、以下の表に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日終了事業年度			2015年 12月31日現在
	当期純利益に 対する持分	資本に直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分	持分法投資
共同支配企業	29	(38)	(9)	1,059
関連会社 <sup>(2)</sup>	560	158	718	5,837
<b>持分法適用会社合計</b>	<b>589</b>	<b>120</b>	<b>709</b>	<b>6,896</b>

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日終了事業年度 <sup>(1)</sup>			2014年 12月31日現在 <sup>(1)</sup>
	当期純利益に 対する持分	資本に直接認識 される資産 および負債の 変動に対する持分	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分	持分法投資
共同支配企業	(26)	119	93	1,049
関連会社 <sup>(2)</sup>	433	367	800	6,322
<b>持分法適用会社合計</b>	<b>407</b>	<b>486</b>	<b>893</b>	<b>7,371</b>

<sup>(1)</sup> IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

<sup>(2)</sup> 支配下にはあるが重要ではない、持分法により連結している事業体。

当社グループが共同支配企業に対し供与した融資および保証のコミットメントについては、注8.h「その他の関連当事者」に列挙されている。

当社グループの主な関連会社および共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下の表に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	設立 登記国	事業内容	2015年 12月31日現在		2014年 12月31日現在	
			所有持分 (%)	持分法投資	所有持分 (%)	持分法投資
<b>共同支配企業</b>						
Bpost banque	ベルギー	リテール・バンキング事業	50%	366	50%	405
Union de Creditos Inmobiliarios	スペイン	住宅ローン	50%	273	50%	283
<b>関連会社</b>						
AG Insurance	ベルギー	保険事業	25%	1,695	25%	1,628
クレピエール	フランス	ショッピング・センター向け不動産サービス	-	-	22%	880
Bank of Nanjing	中国	リテール・バンキング事業	19%	1,308	16%	730

注5.n 業務用の有形・無形固定資産および投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		
	総額	減価償却費、償却費 および減損の累計額	帳簿価額
<b>投資不動産</b>	<b>1,895</b>	<b>(256)</b>	<b>1,639</b>
土地および建物	7,676	(2,009)	5,667
備品、家具、設備	7,061	(5,004)	2,057
オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備	17,486	(4,959)	12,527
その他の有形固定資産	2,406	(1,064)	1,342
<b>有形固定資産</b>	<b>34,629</b>	<b>(13,036)</b>	<b>21,593</b>
購入したソフトウェア	3,270	(2,487)	783
内部開発したソフトウェア	4,051	(3,158)	893
その他の無形固定資産	1,832	(404)	1,428
<b>無形固定資産</b>	<b>9,153</b>	<b>(6,049)</b>	<b>3,104</b>

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		
	総額	減価償却費、償却費 および減損の累計額	帳簿価額
<b>投資不動産</b>	<b>1,871</b>	<b>(257)</b>	<b>1,614</b>
土地および建物	7,364	(1,824)	5,540
備品、家具、設備	6,989	(4,801)	2,188
オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備	13,100	(4,037)	9,063
その他の有形固定資産	2,340	(1,099)	1,241
<b>有形固定資産</b>	<b>29,793</b>	<b>(11,761)</b>	<b>18,032</b>
購入したソフトウェア	3,036	(2,346)	690
内部開発したソフトウェア	3,713	(2,756)	957
その他の無形固定資産	1,668	(364)	1,304
<b>無形固定資産</b>	<b>8,417</b>	<b>(5,466)</b>	<b>2,951</b>

・投資不動産

当社グループがオペレーティング・リースにより貸主としてリースしている土地および建物、ならびに生命保険事業との関連で投資用に保有している土地および建物は、「投資不動産」に計上している。

償却原価で計上している投資不動産の見積公正価値は、2015年12月31日現在では1,846百万ユーロ(2014年12月31日現在では1,808百万ユーロ)であった。

・オペレーティング・リース

オペレーティング・リースおよび投資不動産取引には、一定の場合、以下の将来の最低支払額を定めている契約がある。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>解約不能リースに基づく将来の最低受取リース料</b>	<b>5,650</b>	<b>4,468</b>
1年以内に期日到来	2,539	1,989
1年超5年以内に期日到来	3,053	2,409
5年超期日到来	58	70

解約不能リースに基づく将来の最低受取リース料は、賃借人がリース期間中に支払うよう要求されているリース料から構成される。

・無形固定資産

その他の無形固定資産には、当社グループが取得した賃借権、のれんおよび商標権が含まれる。

・減価償却費、償却費および減損

2015年12月31日終了事業年度の減価償却費および償却費の純額は1,661百万ユーロ(2014年12月31日終了事業年度は1,551百万ユーロ)であった。

2015年12月31日終了事業年度において損益計上された有形・無形固定資産の減損損失は7百万ユーロの純減(2014年12月31日終了事業年度は15百万ユーロの純増)であった。

注5.0 のれん

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>帳簿価額 - 期首現在</b>	<b>10,577</b>	<b>9,846</b>
取得	296	503
売却	(9)	(13)
当期中に認識した減損損失	(993)	(351)
換算調整	440	594
その他の変動	5	(2)
<b>帳簿価額 - 期末現在</b>	<b>10,316</b>	<b>10,577</b>
総額	13,031	12,284
期末現在で認識されている減損累計額	(2,715)	(1,707)

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		当期中に認識した減損損失		当期の取得	
	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 終了業年度	2014年 12月31日 終了業年度	2015年 12月31日 終了業年度	2014年 12月31日 終了業年度
<b>リテール・バンキング事業およびサービス事業</b>	<b>9,141</b>	<b>9,477</b>	<b>(993)</b>	<b>(351)</b>	<b>268</b>	<b>484</b>
<b>国内市場部門</b>	<b>1,275</b>	<b>1,931</b>	<b>(917)</b>	<b>(297)</b>	<b>248</b>	<b>166</b>
アルバル	581	317			245	
イタリア国内リテール・バンキング		917	(917)	(297)		
リーシング・ソリューション	139	138				
パーソナル・インベスターズ	549	553			3	166
その他	6	6				
<b>国際金融サービス部門</b>	<b>7,866</b>	<b>7,546</b>	<b>(76)</b>	<b>(54)</b>	<b>20</b>	<b>318</b>
保険部門	298	292			5	33
バンクウェスト	4,581	4,125				
Bank BG <sup>978</sup> BNP Paribas	131	102			29	107
インベストメント・パートナーズ	177	169				
パーソナル・ファイナンス	1,291	1,376			(14)	178
パーソナル・ファイナンス(個別に減損テストされるパートナーシップ)	438	438		(51)		
不動産サービス部門	377	375				
Turk Ekonomi Bankasi A.S	223	251				
ウェルス・マネジメント	319	389	(76)	(3)		
その他	31	29				
<b>ホールセールバンキング事業</b>	<b>1,172</b>	<b>1,097</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>28</b>	<b>19</b>
コーポレート・バンキング部門	278	274				
グローバル・マーケット部門	433	408				19
証券管理部門	461	415			28	
<b>その他の事業</b>	<b>3</b>	<b>3</b>				
<b>のれん合計</b>	<b>10,316</b>	<b>10,577</b>	<b>(993)</b>	<b>(351)</b>	<b>296</b>	<b>503</b>
<b>損益計算書に認識されたのれんの 価額変動</b>			<b>(993)</b>	<b>(351)</b>		

のれんが配賦される、同種の事業を営んでいる企業のグループ：

アルバル：法人向け車両リースを専業とするマルチブランド・フルサービス業者のアルバルでは、各顧客のニーズに応じたソリューション(各社従業員の移動の最適化と、車両管理に伴うリスクの外部移転に寄与するソリューション)を提供している。

イタリア国内リテール・バンキング：BNLバンカ・コメルシアレは、イタリアの銀行の中で、総資産および貸出残高が6番目に多い銀行で、多様な顧客のニーズに応えられる総合的な金融・保険商品や、バンキング・金融・保険サービスを提供している。BNL bclは、融資(特に住宅ローン)市場で大きなシェアを確保しており、長年に渡り営んでいる、大企業や地方行政機関等の支援業務においても定評を得ている。この支援業務には、国際送金業務、プロジェクト・ファイナンスやストラクチャード・ファイナンス業務、また特別目的子会社のIfitaliaを通じたファクタリング業務がある。

リーシング・ソリューション：BNPパリバ・リーシング・ソリューションズでは、マルチチャネル販売(直販、紹介販売、提携や支店網を通じた販売)手法を採用して、設備ファイナンス・リースから車両リースに至る豊富なリース/レンタル・ソリューションを大手法人や中小法人に提供している。

パーソナル・インベスターズ：BNPパリバ・パーソナル・インベスターズでは、主にデジタル・チャンネルを通じて、金融商品に関する独自の助言や、法人向けサービスおよび個人の顧客への投資関連サービスなど豊富なサービスを提供している。このグループは、主に、ドイツ(Consorsbank !およびDABバンク)、フランス(Cortal Consors)、オーストリア(ハロー・バンク!)ならびにスペイン(パーソナル・インベスターズ)にて営業している。

保険部門：個人向け保険事業の分野で世界をリードしているBNPパリバ・カーディフでは様々な預金・保険商品およびサービスを設計、開発およびマーケティングしている。

BNPパリバ・カーディフでは、新形態の保険商品を開発するとともに、健康保険、生活費保障保険、所得や各決済手段による支払いの保障保険、保証延長サービス、損害保険、失業保険、復職支援、プライベート・デジタル・データの保護といった事業も営んでいる。

BNPパリバ・カーディフでは、BNPパリバ・リテール・バンキング事業チャンネル、PartnershipsチャンネルおよびDigital & Brokersチャンネルを通じて自社商品を販売している。

バンクウェスト：米国でのリテール・バンキング事業は、1998年以降、バンクウェスト・コーポレーションの子会社であるバンク・オブ・ザ・ウェストとファースト・ハワイアン・バンクを通じて行っている。バンク・オブ・ザ・ウェストでは、豊富なリテール商品やサービスを個人や中小規模の法人の顧客に販売しており、ニッチな融資市場でも大きなシェアを確保している。ファースト・ハワイアン・バンクは米国ハワイ州最大の銀行で、現地の個人や法人に豊富なバンキング・サービスを提供している。

Bank BG<sup>9/8</sup> BNP Paribas : Bank BG<sup>9/8</sup>は、全国規模の商業銀行で、ポーランドの銀行業界をリードしている銀行の1つである。Bank BG<sup>9/8</sup> BNP Paribasは、2015年におけるBank BG<sup>9/8</sup>とBNP Paribas Bank Polskaの合併により誕生した。Bank BG<sup>9/8</sup> BNP Paribasは、508の支店からなる支店網を通じて、個人顧客や、フードサービス業界および農業界に属する大規模企業グループを含む機関投資家に各種サービスを提供している。

インベストメント・パートナーズ：BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ(BNPP IP)は、アセット・マネジメント業務を専業としているBNPパリバ・グループの企業で、世界各国の富裕層や機関投資家に対し総合的なアセット・マネジメント・サービスを提供している。

「グローバル」アセット・マネージャーであるBNPP IPには、欧州諸国および世界各国の投資家に対し、各々のニーズに応じた運用ソリューションを提供している機関投資家部門、各ディストリビューターやその顧客のニーズに対応できる豊富な預金商品やサービスを提供しているディストリビューター部門、また(各地域のアセット・マネジメント会社とグローバル営業スキルを融合して、各地域の機関投資家やディストリビューターのニーズに応えられるようにする)アジア太平洋市場および新興市場担当部門から成る3つの業務部門がある。

パーソナル・ファイナンス：BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、消費者金融を専業とする当社グループの企業で、およそ30か国で営業しており、Cetelem、Cofinoga、FindomesticおよびAlphaCreditといったブランド名で、販売店(小売店や自動車ディーラー等)でのローン販売や、オンライン直販または顧客対応窓口経由での直販と関係のある総合的なサービスを提供している。消費者金融業は、過去に立ち上げた「PFプロジェクト」を通じ、新興諸国に当社グループが有する各支店でも営んでいる。ドイツ、ブルガリア、フランス、ハンガリーおよびイタリアでパーソナル・ファイナンスが営んでいるローンおよび保険事業は、貯蓄商品事業により補完されている。パーソナル・ファイナンスでは、小売りチェーン、自動車のメーカーやディーラー、電子商取引業者および他の金融機関(銀行や保険会社)との提携を核とする積極的な事業戦略も策定している。

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスと同種の事業を営んでいる企業のグループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す提携については、個別に減損テストを実施している。

不動産サービス部門：BNPパリバ・リアル・エステートは、欧州大陸で最大手の法人向け不動産サービス・プロバイダで、フランス国内の住宅市場においても大手業者の1社となっている。

Turk Ekonomi Bankasi：トルコを主な拠点とするTurk Ekonomi Bankasiでは豊富な金融商品およびサービスを顧客(個人、法人および中小企業)に提供しており、そのラインナップには、リテール・バンキング事業や富裕層向け資産運用業務、国債市場および資本市場関連サービス、また融資関連サービスが含まれる。

ウェルス・マネジメント：BNPパリバ・ウェルス・マネジメントでは、BNPパリバの富裕層向け資産運用業務を引き受けており、資産運用や資金需要に関するあらゆるニーズがすべて満たされるようなワンストップ・ソリューションを希望している富裕層、株主および起業家に対しサービスを提供している。

コーポレート・バンキング部門：コーポレート・バンキング部門では、トランザクション・バンキング(資金管理、国際貿易金融および流動性管理)から各種金融ソリューション(一般融資や特殊融資(航空、海運、不動産、輸出、レバレッジド・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、企業買収資金の融資およびメディア通信関連))に至るコーポレート・ファイナンス業務に関する、法人顧客向けのあらゆる金融商品およびサービスを提供している。これらのサービスは、法人から預金を集めるための専用商品とともに提供している。

グローバル・マーケット部門：グローバル・マーケットには、フィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務部門(信用、通貨および金利関連商品を提供しているグローバル部門)と、株式およびプライム・サービス業務部門(株式デリバティブ、インデックス・デリバティブおよびファンド・デリバティブ関連サービスや各種金融ソリューション、総合的な株式仲買プラットフォーム、また主要な株式資本市場関連取引に関するサービス等を提供している部門)が含まれる。

証券管理部門：BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ、大手グローバル証券管理事業者の1社で、投資サイクルの一端を担うあらゆるアクター(売手、買手および発行体を含む)に対し総合的なソリューションを提供している。

のれんの減損テストは、3種類の方法で実施されており、それらは比較可能な事業を営んでいる企業の関連取引を観測する方法、比較可能な事業を有する上場企業に係る株価データ法、および割引将来キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)である。

2つの比較可能性に基づく方法の内1つが、減損認識の必要性を示唆している場合、DCF法を用いて当該結果を検証し、認識すべき減損損失額を算定する。

DCF法は、中期(5か年)事業計画の内容に沿って行く、将来の営業収益、費用、およびリスク費用(キャッシュ・フロー)に係る複数の仮定に基づく方法である。5年の見積期間におけるキャッシュ・フローは永久成長率を用いて見積っており、当該期間における状況が、通常の景気循環における状況と異なる場合には、前述の見積キャッシュ・フローを標準化している。

各種仮定の影響を受ける主要なパラメーターは、資本コスト、コスト/インカム比率、リスク費用および永久成長率となる。

資本コストは、無リスク金利に、観測した市場リスク・プレミアム(同種の事業を営んでいる企業のグループの各々に固有のリスク要因で加重された市場リスク)を付加した値をもとに算定している。これらのパラメーターの値は、外部の情報源から入手している。

同種の事業を営んでいる企業のグループの各々への配賦資本は、各企業が属する法人(グループ)が従うべき自己資本比率規制の「普通株式等Tier 1」である最低7%をもとに算定している。

成熟産業の永久成長率には2%を用いている。物価上昇率の高い国に所在するCGUについては、(外部の情報源が開示している物価上昇率に基づき算定した)固有の割合を上乗せしている。

下記表は、DCF法による計算に用いているパラメーター(資本コスト、ターミナル・バリュー・ベースでのコスト/インカム比率、ターミナル・バリュー・ベースでのリスク費用および永久成長率)の値の変動に対する、資金生成単位の評価額の感応度を示している。

BNLが従うべき自己資本比率規制が厳格化された事実を踏まえると、同種の事業を営んでいるBNL bcに配賦済みののれん(2014年12月31日現在、917百万ユーロ)は全額減損することとなった。2014年度において297百万ユーロの減損引当金が認識されていた。

・資本コストの10ベシス・ポイントの変動、ターミナル・バリュウ・ベースでのコスト/インカム率の1%ポイントの変動、ターミナル・バリュウ・ベースでのリスク費用の5%ポイントの変動および永久成長率の50ベシス・ポイントの変動に対する、主要なのれん評価額の感応度

(単位：百万ユーロ)	バンクウェスト	パーソナル・ファイナンス
<b>資本コスト</b>	<b>7.8%</b>	<b>9.4%</b>
不利な変動(+10ベシス・ポイント)	(220)	(186)
有利な変動(-10ベシス・ポイント)	228	192
<b>コスト/インカム率</b>	<b>55.6%</b>	<b>46.4%</b>
不利な変動(+1%)	(440)	(554)
有利な変動(-1%)	440	554
<b>リスク費用</b>	<b>(357)</b>	<b>(1,435)</b>
不利な変動(+5%)	(145)	(433)
有利な変動(-5%)	145	433
<b>永久成長率</b>	<b>2.0%</b>	<b>2.1%</b>
不利な変動(-50ベシス・ポイント)	(550)	(487)
有利な変動(+50ベシス・ポイント)	653	558

バンクウェストとパーソナル・ファイナンスの、同種の事業を営んでいる企業のグループについては、上記表に記載の4つのパラメーターを最も不利な値に設定して減損テストを実施した場合でも、のれん減損の根拠は生じない見込みである。

注5.p 保険会社の責任準備金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>保険契約に関連する負債</b>	<b>135,664</b>	<b>128,396</b>
責任準備金の総額		
ユニットリンク型契約	50,082	46,382
その他の保険契約	85,582	82,014
<b>裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債</b>	<b>33,516</b>	<b>30,444</b>
<b>保険契約者剰余金 - 戻入</b>	<b>15,863</b>	<b>16,374</b>
<b>保険会社の責任準備金の総額</b>	<b>185,043</b>	<b>175,214</b>
ユニットリンク型金融契約に関連する負債 <sup>(1)</sup>	2,259	2,434
<b>保険会社が締結した契約に関連する負債の総額</b>	<b>187,302</b>	<b>177,648</b>

<sup>(1)</sup> ユニットリンク型金融契約に関連する負債は、「顧客債務」(注5.g)に含まれている。

保険契約者剰余金はシャドウ・アカウントिंगの適用により発生する。保険契約者剰余金は、フランスおよびイタリアで営業する生命保険子会社の資産に伴う未実現利益 / 損失および減損損失に対する保険契約者の持分を表すものであり、保険契約の下で支払われる給付額は、当該資産の利回りと連動している。保険契約者剰余金は、契約者への利払額や新たな業者の参入に関する経済シナリオや仮定をもとに、保険契約者へ帰属する未実現利益 / 損失をモデル化して行う確率論に基づく計算を用いて算定している。この計算の結果、フランスでの2015年度の保険契約者の持分は2014年度と同じ90%となった。

保険契約に関連する負債の変動の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>保険契約に関連する負債 - 期首現在</b>	<b>177,648</b>	<b>157,488</b>
生命保険に関連する金融契約で積み増した保険契約責任準備金および保証金の額	22,040	31,413
保険金および給付金支払額	(14,874)	(14,339)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動の影響額	2,143	2,513
為替レートの変動の影響額	300	482
連結範囲の変更の影響額	45	91
<b>保険契約に関連する負債 - 期末現在</b>	<b>187,302</b>	<b>177,648</b>

再保険者の責任準備金の持分の詳細については注5.lを参照。

#### 注5.q 偶発債務等引当金

##### ・偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日 現在	引当金 繰入額 (純額)	引当金 戻入額	資本に直接 認識される 価額変動	為替レート 他の変動の 影響額	2015年 12月31日 現在
<b>従業員給付引当金</b>	<b>6,904</b>	<b>692</b>	<b>(695)</b>	<b>(391)</b>	<b>171</b>	<b>6,681</b>
内、退職後給付引当金(注7.b)	4,769	119	(129)	(368)	106	4,497
内、退職後医療給付引当金 (注7.b)	165	5	(1)	(23)	4	150
内、その他の長期給付に対する 引当金(注7.c)	1,086	213	(175)		58	1,182
内、自主退職および早期退職制 度、ならびに人員調整計画に対 する引当金(注7.d)	382	36	(63)		(13)	342
内、株式報酬に対する引当金 (注7.e)	502	319	(327)		16	510
<b>住宅財形貯蓄口座および制度に関 して認識した引当金</b>	<b>137</b>	<b>32</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>169</b>
<b>クレジットライン/コミットメン トラインに対する引当金(注3.f)</b>	<b>1,014</b>	<b>74</b>	<b>(99)</b>	<b>(14)</b>	<b></b>	<b>975</b>
<b>訴訟に対する引当金</b>	<b>2,193</b>	<b>50</b>	<b>(686)</b>	<b></b>	<b>33</b>	<b>1,590</b>
<b>その他の偶発債務等引当金</b>	<b>2,089</b>	<b>123</b>	<b>(303)</b>	<b></b>	<b>21</b>	<b>1,930</b>
<b>偶発債務等引当金合計</b>	<b>12,337</b>	<b>971</b>	<b>(1,783)</b>	<b>(391)</b>	<b>211</b>	<b>11,345</b>

・住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金および割引

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金</b>	<b>17,429</b>	<b>16,287</b>
内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金	15,016	13,744
期間10年超	3,424	3,840
期間4年超10年以下	4,503	3,760
期間4年未満	7,089	6,144
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高</b>	<b>164</b>	<b>233</b>
内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高	29	42
<b>住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金および割引</b>	<b>172</b>	<b>143</b>
住宅財形貯蓄制度に関して認識した引当金	166	125
住宅財形貯蓄口座に関して認識した引当金	3	12
住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した割引	3	6

注5.r 金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。IFRS第7号が求めているこの情報は、当該相殺に関するIAS第32号よりは厳格でない米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理の結果と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺額」は、IAS第32号に沿って算定される。このため、当社グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、清算機関経由で取引される買戻/売戻契約およびデリバティブをもとに算出する。

「マスター・ネットリング契約および類似の契約の影響額」は、法的強制力のある当該契約の範囲内で行われる取引の残高であって、IAS第32号に規定されている相殺基準を満たしていない額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として供出した/された金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

金融商品のプラスのまたはマイナスの公正価値と引き換えに供出される / する保証金は、マスター・ネットイン  
 グ契約につき、貸借対照表の未収収益または未払費用およびその他の資産または負債にて認識される。

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットイング契約(MNA)および類似の契約の影響額	担保として供出された金融商品	純額
<b>資産</b>						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	133,500		133,500			133,500
貸出金	433		433			433
売戻契約	252,675	(121,325)	131,350	(19,161)	(111,526)	663
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	83,076		83,076			83,076
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	486,881	(132,194)	354,687	(272,364)	(34,620)	47,703
顧客および金融機関貸出金および債権	727,212	(1,288)	725,924	(1,165)	(6,784)	717,975
内、売戻契約	7,990		7,990	(1,165)	(6,784)	41
未収収益およびその他の資産	108,703	(685)	108,018		(38,335)	69,683
内、供出した保証金	65,590		65,590		(38,335)	27,255
相殺の対象とならないその他の資産	457,205		457,205			457,205
<b>資産合計</b>	<b>2,249,685</b>	<b>(255,492)</b>	<b>1,994,193</b>	<b>(292,690)</b>	<b>(191,265)</b>	<b>1,510,238</b>

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットイング契約(MNA)および類似の契約の影響額	担保として供出した金融商品	純額
<b>負債</b>						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	82,544		82,544			82,544
借入金	3,893		3,893			3,893
買戻契約	274,203	(121,325)	152,878	(18,996)	(130,494)	3,388
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	53,118		53,118			53,118
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	479,090	(132,194)	346,896	(272,364)	(38,496)	36,036
顧客および金融機関預金	785,743	(1,288)	784,455	(1,330)	(9,136)	773,989
内、買戻契約	10,703		10,703	(1,330)	(9,136)	237
未払費用およびその他の負債	89,314	(685)	88,629		(34,730)	53,899
内、供出された保証金	50,284		50,284		(34,730)	15,554
相殺の対象とならないその他の負債	381,703		381,703			381,703
<b>負債合計</b>	<b>2,149,608</b>	<b>(255,492)</b>	<b>1,894,116</b>	<b>(292,690)</b>	<b>(212,856)</b>	<b>1,388,570</b>

2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup> (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットting契約(MNA)および類似の契約の影響額	担保として供出された金融商品	純額
<b>資産</b>						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	156,546		156,546			156,546
貸出金	684		684			684
売戻契約	270,731	(105,639)	165,092	(32,176)	(128,899)	4,017
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	78,827		78,827			78,827
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	712,876	(280,612)	432,264	(350,206)	(33,258)	48,800
顧客および金融機関貸出金および債権	701,323	(572)	700,751	(878)	(3,516)	696,357
内、売戻契約	4,503		4,503	(878)	(3,516)	109
未収収益およびその他の資産	112,575	(2,487)	110,088		(39,669)	70,419
内、供出した保証金	65,765		65,765		(39,669)	26,096
相殺の対象とならないその他の資産	433,506		433,506			433,506
<b>資産合計</b>	<b>2,467,068</b>	<b>(389,310)</b>	<b>2,077,758</b>	<b>(383,260)</b>	<b>(205,342)</b>	<b>1,489,156</b>

2014年12月31日現在 <sup>(1)</sup> (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットting契約(MNA)および類似の契約の影響額	担保として供出した金融商品	純額
<b>負債</b>						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	78,912		78,912			78,912
借入金	4,136		4,136			4,136
買戻契約	298,236	(105,639)	192,597	(31,353)	(149,703)	11,541
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	57,632		57,632			57,632
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	713,855	(280,612)	433,243	(350,206)	(46,936)	36,101
顧客および金融機関預金	732,473	(572)	731,901	(1,701)	(8,121)	722,079
内、買戻契約	10,448		10,448	(1,701)	(8,121)	626
未払費用およびその他の負債	90,209	(2,487)	87,722		(33,665)	54,057
内、供出された保証金	41,936		41,936		(33,665)	8,271
相殺の対象とならないその他の負債	397,926		397,926			397,926
<b>負債合計</b>	<b>2,373,379</b>	<b>(389,310)</b>	<b>1,984,069</b>	<b>(383,260)</b>	<b>(238,425)</b>	<b>1,362,384</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.s 金融資産の譲渡

当社グループの金融資産には、譲渡されてはいるが認識中止されていない資産があり、それらは主に買戻契約(レポ)で一時的に売却された有価証券や有価証券貸付取引、および証券化資産で構成されている。買戻契約(レポ)で一時的に売却した有価証券に関連する負債は、「買戻契約」として認識される債務で構成されている。証券化資産に関連する負債は、第三者に購入された証券化負債証券で構成されている。

- ・ 有価証券貸付、買戻契約およびその他の取引：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価
<b>有価証券貸付業務</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する 証券	3,870		2,104	
貸出金および債権で分類された証券	12		20	
売却可能金融資産	2,970		56	
<b>買戻契約</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する 証券	39,631	38,602	55,976	55,188
貸出金および債権で分類された証券	1,093	1,090	1,215	1,180
売却可能金融資産	10,373	10,356	11,884	11,878
<b>その他の取引</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する 証券	327	327	477	477
<b>合計</b>	<b>58,276</b>	<b>50,375</b>	<b>71,732</b>	<b>68,723</b>

・ リコース義務が譲渡資産に限定されている外部投資家が、一部リファイナンスしている証券化取引

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価	譲渡された 資産の 公正価値	関連する負債 の公正価値	ネット ポジション
<b>証券化</b>					
純損益を通じて公正価値で測定する証券					-
貸出金および債権	16,189	15,088	16,839	15,242	1,597
売却可能金融資産	298	295	299	299	-
<b>合計</b>	<b>16,487</b>	<b>15,383</b>	<b>17,138</b>	<b>15,541</b>	<b>1,597</b>

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価	譲渡された 資産の 公正価値	関連する負債 の公正価値	ネット ポジション
<b>証券化</b>					
純損益を通じて公正価値で測定する証券	64	56	64	56	8
貸出金および債権	15,159	13,450	15,484	13,376	2,108
売却可能金融資産	393	359	365	322	43
<b>合計</b>	<b>15,616</b>	<b>13,865</b>	<b>15,913</b>	<b>13,754</b>	<b>2,159</b>

当行が継続的に関与する金融資産には、一部あるいはすべての認識中止に繋がる重要な譲渡は見受けられなかった。

[前へ](#)      [次へ](#)

注6. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注6.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

当社グループが供与した融資コミットメントおよび供与された融資コミットメントの契約上の価値：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>供与した融資コミットメント</b>		
- 金融機関向け	5,879	3,626
- 顧客向け	269,937	242,755
コンファームつき融資コミットメント	209,425	202,363
その他顧客に供与したコミットメント	60,512	40,392
<b>供与した融資コミットメント合計</b>	<b>275,816</b>	<b>246,381</b>
<b>供与された融資コミットメント</b>		
- 金融機関より	100,343	104,857
- 顧客より	1,601	2,180
<b>供与された融資コミットメント合計</b>	<b>101,944</b>	<b>107,037</b>

注6.b 供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>供与した保証コミットメント</b>		
- 金融機関向け	11,995	13,722
- 顧客向け	109,892	110,584
財産保証	1,206	1,066
税務当局およびその他の当局に提供した保証 およびその他の保証	45,813	51,120
その他の保証	62,873	58,398
<b>供与した保証コミットメント合計</b>	<b>121,887</b>	<b>124,306</b>

注6.c その他の保証コミットメント

- ・ 担保として供出した金融商品：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>中央銀行へ供出した、ヘアカット後の リファイナンス取引の担保としていつでも使用できる 金融商品(譲渡性のある有価証券および個人顧客 に対する債権)</b>	<b>113,192</b>	<b>118,764</b>
- 中央銀行への供出担保として使用したもの	20,153	22,761
- リファイナンス取引に利用可能なもの	93,039	96,003
<b>買戻契約に基づき売却した有価証券</b>	<b>275,497</b>	<b>301,444</b>
<b>銀行、金融業務の顧客または当社グループ発行の 方バード債の引受人との取引における担保として 供出したその他の金融資産<sup>(1)</sup></b>	<b>120,871</b>	<b>127,904</b>

(1) 特に、「フランス経済融資機関」および「住宅用リファイナンス基金」に対する保証として供出したものを含む。

当社グループが担保として供出した金融商品のうち、受益者が売却または担保として再利用する権限を有する金融商品は、2015年12月31日現在で357,722百万ユーロ(2014年12月31日現在は385,415百万ユーロ)であった。

- ・ 担保として供出された金融商品：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>担保として供出された金融商品 (売戻契約対象物を除く)</b>	<b>83,649</b>	<b>89,283</b>
内、当社グループが担保として売却または 再利用する権限を有する金融商品	59,817	40,317
<b>売戻契約に基づき供出された有価証券</b>	<b>266,093</b>	<b>271,548</b>

当社グループが有効に売却または担保として再利用できる、担保としてまたは売戻契約に基づき供出された金融商品は、2015年12月31日現在で207,333百万ユーロ(2014年12月31日現在は226,850百万ユーロ)であった。

注7. 給与および従業員給付

注7.a 給与および従業員給付費用

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
固定および変動報酬、インセンティブ・ボーナス、 ならびに利益配分	11,882	10,779
従業員給付費用	3,660	3,487
給与税	519	535
<b>給与および従業員給付費用合計</b>	<b>16,061</b>	<b>14,801</b>

注7.b 退職後給付

IAS第19号では、2種類の制度を区別しており、各制度は、事業体が被るリスクに応じて異なる取り扱いを受ける。事業体が、各制度参加者へ支給可能な資産の中から給付金の支給を取り扱う外部の機関などに対し定額(受益者の年収の一定割合)を拠出する責任を負っている場合、この制度は確定拠出制度に該当する。一方、事業体が、従業員から集める拠出金により積み立てられる金融資産を管理し、給付金の支給に伴う費用を自ら負担する義務が、将来において対象事象が発生した場合における確定給付額を保証する義務を負っている場合、この制度は確定給付制度に該当する。事業体が、拠出金の徴収および給付金の支給の管理を別の機関へ委託しているが、制度資産の管理および将来における給付額の変動に伴うリスクを負担している場合も同様である。

・ 当社グループの各事業体向けの確定拠出年金制度

BNPパリバ・グループでは、過去数年間、確定給付制度を確定拠出制度へ転換するための多くの組織的取組みを実施している。

このためフランスでは、BNPパリバ・グループは様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバおよび特定の子会社は、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

加えて、フランス以外の多くの国では、新規従業員への確定給付制度の提供を中止し、確定拠出年金制度への加入を当該従業員に促している。

2015年12月31日終了事業年度における確定拠出型退職後給付制度への拠出額は606百万ユーロ(2014年12月31日終了事業年度は551百万ユーロ)であった。

主要な拠出者別の内訳は次の通りである。

拠出額 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
フランス	299	292
イタリア	60	57
英国	57	44
米国	38	29
トルコ	43	41
その他	109	88
<b>合計</b>	<b>606</b>	<b>551</b>

イタリアでは、BNLが設けた制度に対し雇用主(給与の4%)と従業員(給与の2%)が拠出しており、従業員は、任意で追加拠出を行うこともできる。

英国では、雇用主が、大半の従業員の給与の12%を拠出しており、従業員は、任意で追加拠出を行うことができる。

米国では、当行の拠出に上乘せする形で、従業員が、既定の範囲内でマッチング拠出している。

・ 当社グループの各事業体向けの主要な確定給付年金制度の1つである、退職時補償金支給制度

ベルギーでは、BNPパリバ・フォルティスが、最終給与と勤続年数に基づく額が給付される、2002年1月1日の年金制度統合以前に同行へ入行した従業員および中間管理職向けの確定給付年金制度に拠出している。この制度における、保険数理上の給付債務に備えるための事前積立率は2015年12月31日現在で97%(2014年12月31日現在では89%)で、積立ては、BNPパリバ・グループが25%の株式持分を有するAG Insuranceを通じて行っている。

BNPパリバ・フォルティスのシニア・マネージャー向けには、勤続年数と最終給与に基づく一括給付を行う追加型年金制度を運営している。この制度における事前積立率は2015年12月31日現在で85%(2014年12月31日現在では74%)で、積立ては、AXA BelgiumおよびAG Insuranceを通じて行っている。この制度については、新規シニア・マネージャーに対する制度を2015年1月1日に打ち切り、給付保証付きの確定拠出制度(旧制度から新制度への移行を希望しているシニア・マネージャーが加入できる制度)に変更した。

加えて準拠法では、雇用主に対し、確定拠出制度に拠出された資産について最低限の運用利回り(最低限の給付)を保証することを求めている。雇用主が保証すべき利回り(給付)は、2016年1月1日に見直される予定である。この責任に伴う義務が原因で、この制度は確定給付制度に分類されている。ただ、年次の見直しでは、雇用主が最低限保証すべき給付額の給付に十分な金融資産が存在することが確認されており、2015年12月31日現在での制度資産残高は、給付債務を10%(2014年12月31日現在では5%)上回っている。

フランス国内で、BNPパリバは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。2015年12月31日現在での、BNP出身の従業員に対する当社グループの残存給付債務については、その全額が貸借対照表に認識されている。

BNP、パリバまたはCompagnie Bancaireの元グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、新たな従業員については追加型の制度へ移行している。残存受給権者への給付額はこれらの制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当社グループに留まっていることが条件となっている。2015年12月31日現在では、これらの年金制度の93%(2014年12月31日現在では91%)に対し保険会社を通じて拠出が行われている。

英国では、確定給付年金制度を継続している(年金基金が存在する)が、新たな従業員に対する募集は打ち切っている。これらの制度では、通常、最終給与と勤続年数に基づく額が確定年金額となる。各年金制度の資産は、外部の運用会社(受託会社)が運用している。2015年12月31日現在では、既存の金融資産で、英国の全グループ企業に対する給付債務の109%(2014年12月31日現在では96%)を賄える状態である。

スイスでの給付債務は、その本質が、最低限保証すべき給付額を既定の期間に渡り年金として給付すべき確定拠出制度である追加型年金制度と関係のあるもので、これらの制度の資産は基金が運用している。2015年12月31日現在では、既存の金融資産で給付債務の88%(2014年12月31日現在では97%)を賄える状態である。

米国の確定給付年金制度は、年収の一定割合となる元本額と既定利率の利息からなる一括金を毎年受給できる権利が受給者に与えられる制度であるが、新規募集は既に打ち切っているため、2012年以降は新たな受給権が付与されていない。2015年12月31日現在では、既存の金融資産で給付債務の70%(2014年12月31日現在も同水準)を賄える状態である。

トルコの年金制度は国民年金制度の後継制度(給付債務は、最終的にトルコ共和国に移転する条件で測定されている)で、法定の最低給付額を超える給付を保証している制度である。2015年度末現在では、外部の基金が保有している金融資産(その残高は関連給付債務の額を超えている)でこの制度における給付債務の全額を賄える状態であるが、この積立超過額は払戻不要な額のため、当社グループは、この超過額を資産として認識していない。2015年12月31日現在での運用利回りは172%(2014年12月31日現在では195%)である。

#### - その他の退職後給付

当社グループの従業員は、当社グループが最低限満たすべき法的要件(労働法、労働協約等の要件)または固有の労使契約に従って定められる、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。

フランス国内でのこれらの給付に対する債務は、外部の保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。2015年12月31日現在では、既存の金融資産でこの給付債務の85%(2014年12月31日現在では79%)を賄える状態である。

国外では、これらの制度に関連する当社グループの総債務は主にイタリアに集中している。イタリアでは、年金改革によってイタリアの解雇補償制度は確定拠出制度に変更されたため、前述の債務は、2006年12月31日までに確定した権利に対応する債務を示している。

- ・ 確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度に基づく給付債務
- 貸借対照表で認識した資産・負債

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	全額または一部積立済の制度に伴う確定給付制度債務	未積立の制度に伴う確定給付制度債務	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	補償請求権の公正価値 <sup>(1)</sup>	資産計上額の上限の影響
ベルギー	3,011	17	3,028	(38)	(2,912)	
フランス	1,422	134	1,556	(1,224)		
英国	1,460	1	1,461	(1,587)		
スイス	1,080	14	1,094	(954)		
米国	681	179	860	(604)		
イタリア		390	390			
トルコ	281	32	313	(484)		203
その他	591	228	819	(474)	(27)	
<b>合計</b>	<b>8,526</b>	<b>995</b>	<b>9,521</b>	<b>(5,365)</b>	<b>(2,939)</b>	<b>203</b>

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	給付債務(純額)	内、確定給付制度に関し貸借対照表で認識した資産	内、確定給付制度の純資産	内、補償請求権の公正価値	内、確定給付制度に関し貸借対照表で認識した債務
ベルギー	78	(2,912)		(2,912)	2,990
フランス	332				332
英国	(126)	(131)	(131)		5
スイス	140				140
米国	256	(2)	(2)		258
イタリア	390				390
トルコ	32				32
その他	318	(32)	(5)	(27)	350
<b>合計</b>	<b>1,420</b>	<b>(3,077)</b>	<b>(138)</b>	<b>(2,939)</b>	<b>4,497</b>

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	全額または 一部積立済の 制度に伴う 確定給付制度 債務	未積立の 制度に伴う 確定給付 制度債務	確定給付債務 の現在価値	制度資産の 公正価値	補償請求権の 公正価値 <sup>(1)</sup>	資産計上額の 上限の影響
ベルギー	3,196	19	3,215	(33)	(2,778)	
フランス	1,584	135	1,719	(1,265)		
英国	1,470	1	1,471	(1,410)		
スイス	908	16	924	(882)		
米国	646	169	815	(572)		
イタリア		432	432			
トルコ	253	36	289	(492)		239
その他	583	156	739	(440)	(24)	
<b>合計</b>	<b>8,640</b>	<b>964</b>	<b>9,604</b>	<b>(5,094)</b>	<b>(2,802)</b>	<b>239</b>

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	給付債務 (純額)	内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した資産	内、確定給付制度 の純資産	内、補償請求権 の公正価値	内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した債務
ベルギー	404	(2,778)		(2,778)	3,182
フランス	454				454
英国	61	(12)	(12)		73
スイス	42				42
米国	243	(2)	(2)		245
イタリア	432				432
トルコ	36				36
その他	275	(30)	(6)	(24)	305
<b>合計</b>	<b>1,947</b>	<b>(2,822)</b>	<b>(20)</b>	<b>(2,802)</b>	<b>4,769</b>

(1) 補償請求権は、特定層の従業員に対する退職後給付を賄うために保険子会社へ移転した当社グループの給付債務に伴うリスクを当社グループの他の事業体へヘッジする目的で、当社グループの保険子会社および関連会社(BNPパリバ・フォルティスの確定給付制度と関係のあるAG Insurance)の貸借対照表に計上している。

## - 確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>確定給付制度債務の現在価値 - 期首現在</b>	<b>9,604</b>	<b>8,392</b>
当期勤務費用	293	269
利息費用	181	240
過去勤務費用	(5)	(2)
制度清算	-	(10)
人口統計学的推計の変動に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	22	52
財務上の仮定の変動に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	(346)	988
実績との乖離に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	(1)	(152)
従業員からの実際の拠出額	24	24
雇用主が直接支給した給付金	(123)	(108)
資産から / 償還請求権の行使に伴い支給された給付金	(477)	(354)
給付債務に係る為替差(益) / 損	241	222
連結範囲の変更に関連する、給付債務に係る(利益) / 損失	108	46
その他	-	(3)
<b>確定給付制度債務の現在価値 - 期末現在</b>	<b>9,521</b>	<b>9,604</b>

## - 制度資産および補償請求権の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)	制度資産		補償請求権	
	2015年 12月31日 終了事業年度	2014年 12月31日 終了事業年度	2015年 12月31日 終了事業年度	2014年 12月31日 終了事業年度
<b>制度資産の公正価値 - 期首現在</b>	<b>5,094</b>	<b>4,477</b>	<b>2,802</b>	<b>2,658</b>
制度資産期待収益	126	157	40	64
制度清算		(6)		
制度資産に係る年金数理計算上の利益 / (損失)	99	284	184	112
従業員からの実際の拠出額	14	14	10	10
雇用主による拠出額	112	162	114	110
制度資産から支給された給付金	(264)	(199)	(213)	(155)
制度資産に係る為替差益 / (損)	179	203		
連結範囲の変更に関連する、制度資産に係る利益 / (損失)	4	1	3	3
その他	1	1	(1)	
<b>制度資産の公正価値 - 期末現在</b>	<b>5,365</b>	<b>5,094</b>	<b>2,939</b>	<b>2,802</b>

- 確定給付制度の費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>勤務費用</b>	<b>288</b>	<b>263</b>
当期勤務費用	293	269
過去勤務費用	(5)	(2)
制度清算	-	(4)
<b>金融費用(純額)</b>	<b>34</b>	<b>38</b>
利息費用	181	240
制度資産に係る受取利息	(106)	(138)
補償請求権に係る受取利息	(41)	(64)
<b>給与および従業員給付費用に認識された合計</b>	<b>322</b>	<b>301</b>

- 資本に直接認識されるその他の項目

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>資本に直接認識されるその他の項目</b>	<b>639</b>	<b>(463)</b>
制度資産または補償請求権に係る年金数理計算上の(損失) / 利益	283	396
人口統計学的推計上の給付債務の現在価値に係る(損失) / 利益	(22)	(52)
財務上の仮定上の給付債務の現在価値に係る(損失) / 利益	346	(988)
給付債務に係る実(損失) / 利益	1	152
制度資産に係る制限の変更	31	29

- 給付債務の算定に用いた年金数理計算上の主要な仮定

当社グループでは、ユーロ圏諸国、英国および米国における給付債務を、優良社債(その期間が、給付債務の期間と一致している社債)の利回りで割り引いている。

使用されるレートの範囲は以下の通りである。

(単位：%)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	割引率	昇給率 <sup>(1)</sup>	割引率	昇給率 <sup>(1)</sup>
ベルギー	0.40%-2.00%	2.40%-3.30%	0.40%-1.50%	1.95%-3.30%
フランス	0.60%-2.00%	2.30%-3.30%	0.70%-1.50%	2.00%-3.00%
英国	2.50%-3.70%	2.00%-4.70%	3.40%-4.10%	2.00%-4.75%
スイス	0.40%-0.80%	1.90%	1.10%-1.30%	2.20%
米国	4.40%	4.00%	4.15%	4.00%
イタリア	0.80%-2.00%	1.80%-2.90%	0.70%-2.20%	2.80%
トルコ	10.30%	6.00%	8.60%	6.00%

(1) 物価上昇(インフレ)の影響を含む。

観測した加重平均レートは以下の通りである。

- ユーロ圏諸国：2015年12月31日現在でのレートは1.48% (2014年12月31日現在では1.06%)
- 英国：2015年12月31日現在でのレートは3.70% (2014年12月31日現在では3.40%)
- スイス：2015年12月31日現在でのレートは0.80% (2014年12月31日現在では1.10%)

割引率の100ベース・ポイントの変動が退職後給付債務の現在価値に及ぼす影響については下記の通りである。

給付債務の現在価値の変動 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	割引率が -100ベース・ ポイント	割引率が +100ベース・ ポイント	割引率が -100ベース・ ポイント	割引率が +100ベース・ ポイント
ベルギー	277	(236)	269	(225)
フランス	156	(131)	181	(150)
英国	389	(292)	365	(273)
スイス	102	(140)	140	(108)
米国	106	(91)	108	(91)
イタリア	30	(30)	36	(30)
トルコ	17	(14)	20	(16)

- 当期における制度資産および補償請求権の実効収益率

(単位：%)	2015年12月31日終了事業年度		2014年12月31日終了事業年度	
	収益率の幅 (同一国に複数の 制度が並存している ため)	加重平均収益率	収益率の幅 (同一国に複数の 制度が並存している ため)	加重平均収益率
ベルギー	1.10%-6.00%	3.72%	1.30%-8.30%	6.68%
フランス	3.50%	3.50%	3.60%	3.60%
英国	2.30%-6.90%	5.82%	3.30%-21.00%	17.07%
スイス	1.70%-5.10%	1.84%	7.80%-8.00%	7.94%
米国	1.11%-2.00%	1.48%	6.22%-11.94%	7.57%
トルコ	10.80%	10.80%	8.72%	8.72%

制度資産の内訳：

(単位：%)	2015年12月31日現在					
	株式	国債	国債以外	不動産	預金	その他
ベルギー	6%	56%	18%	2%	0%	18%
フランス	7%	66%	18%	9%	0%	0%
英国	29%	54%	9%	0%	2%	6%
スイス	38%	32%	0%	14%	3%	13%
米国	47%	35%	13%	2%	1%	2%
トルコ	0%	0%	0%	5%	93%	2%
その他	7%	13%	8%	1%	19%	52%
<b>グループ</b>	17%	47%	12%	4%	7%	13%

(単位：%)	2014年12月31日現在					
	株式	国債	国債以外	不動産	預金	その他
ベルギー	2%	63%	17%	0%	0%	18%
フランス	6%	68%	18%	8%	0%	0%
英国	31%	50%	12%	0%	2%	5%
スイス	38%	34%	0%	13%	4%	11%
米国	48%	24%	26%	2%	0%	0%
トルコ	0%	1%	0%	5%	91%	3%
その他	10%	15%	12%	1%	13%	49%
<b>グループ</b>	15%	49%	14%	3%	7%	12%

当社グループでは、資産運用期間中におけるリスクを管理および統制するため、確定給付年金制度債務に対応する資産について、その運用を統治できる仕組みを導入している。

当社グループでは、制度資産の運用方法について明確にするため、特に、金融資産の運用目標や金融リスク管理方法などを踏まえて制度資産の運用戦略を策定するという方法で、金融資産運用サービス契約を通じて運用方針を定めている。

資産負債管理の考え方に基づく現在の運用方針は、制度資産において、少なくとも毎年100百万ユーロ(3年ごとに200百万ユーロから100百万ユーロ)の積立超過が生じなければならないというものである。

- 退職後医療給付

当社グループでは、主に米国とベルギーにて退職従業員向けの医療給付制度を実施しているが、大半の制度では、新規募集は既に打ち切っている。

2015年12月31日現在の退職後医療給付債務の現在価値は150百万ユーロとなり、2014年12月31日現在の165百万ユーロより減少した(すなわち、2015年度においては15百万ユーロ減少し、内、23百万ユーロが株主資本に直接認識された)。

## 注7.c その他の長期給付

BNPパリバでは、従業員に対し、各種長期給付制度を提供しており、主な制度には、永年勤続報奨金制度、休暇管理口座内に年次有給休暇を貯めておける制度、従業員が就労不能になった場合に当該従業員を保護することを保証する一定の制度がある。この給付に対する引当金(純額)は、2015年12月31日現在では546百万ユーロ(2014年12月31日現在は520百万ユーロ)であった。

変動報酬に関する当社グループの方針の一環として、業績の良い一定の従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度が設けられている。この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、事業部門、および当社グループが達成した業績により変動する。

BNPパリバでは、2013年以降、現金支給を伴うグループ・ロイヤルティ制を導入している。この制度の受給権者は、3年の権利確定期間が満了した時点で、当社グループの本源的な業績によりその額が変動する現金を受給できる。このロイヤルティ制度は、当社グループの事業拡大や収益に関する目標の達成に貢献した管理職に、別枠でインセンティブを支給するための制度で、当該管理職には、多岐にわたる当社グループの経営を卓越した能力を活かしてサポートできる逸材といえる、シニア・マネージャー、重要ポストのマネージャー、現場のマネージャーや専門職、潜在能力の高いマネージャー、将来性豊かな若く優秀な執行役および当社グループの業績への主要な貢献者などが含まれる。

この制度への配賦額の80%は、過去3年間における当社グループの業績の変動に連動し、20%は、当社グループの社会的責任(CSR)に関する目標が達成されたかどうかに関連する。CSRに関する9つの目標は、当社グループのCSRに関する方針のもととなっている4つの柱に合致している。また最終的な支給は、権利付与日から支給日までの期間において受給権者が当社グループにて業務を継続しており、支給前年度における当社グループの営業利益と税引前当期純利益がいずれもプラスの場合に限り行われる。特別な規制の枠組みの適用対象となる従業員については、このロイヤルティ制度はEU自己資本規制(CRD4)に従い調整される。

2015年12月31日現在での、繰延報酬制度およびロイヤルティ制度関連の給付債務純額は532百万ユーロ(2014年12月31日現在は456百万ユーロ)である。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>その他の長期給付に対する引当金(純額)</b>	<b>1,078</b>	<b>976</b>
貸借対照表のその他の長期給付へ認識した資産	(104)	(110)
貸借対照表のその他の長期給付へ認識した負債	1,182	1,086

注7.d 解雇給付

BNPパリバでは、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度や人員調整計画を実施している。この制度に基づき受給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が双務協定または双務協定草案の対象である場合に計上される。加えてBNPパリバでは、制度の詳細を固め関係者に通知した後、可及的速やかに、再編の過程で生じる退職後給付制度関連費用を認識している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金	342	382

注7.e 株式報酬

株式によるロイヤルティ、報酬、およびインセンティブ制度

BNPパリバは、一部の従業員に対して、以下に掲げるいくつかの株式報酬制度を設定している。

- 主に当社グループのリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす可能性のある業務を担当している従業員に対する株価連動型現金決済の長期繰延株式報酬制度
- 以下に掲げる制度を含むグローバル株式連動型報酬制度(2012年まで)
  - ・ 業績株式報奨制度
  - ・ 新株引受および購入オプション制度
- ・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

変動報酬に関する当社グループの方針の一環として、一定の業績の良い従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度を提供しており、当該従業員は、現金で支給されるが株価に連動する変動報酬を数年間にわたって受給できる権利を取得する。

- 特別な規制の枠組みに準ずる従業員向け変動報酬制度

フランス財務省がデクレを公表した2010年12月13日以降、変動報酬制度は、2014年2月20日付の命令ならびに2014年11月3日付のデクレおよび命令と2014年3月4日付の欧州委員会委任規則をもってフランス通貨金融法典に組み込まれた、2013年7月26日発効の欧州連合自己資本要求指令であるCRD4の条項に従い当社グループのリスク構造に重要な影響を及ぼす可能性のある業務を担当している当社グループの従業員に適用されている。

この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、コア事業、および当社グループが達成した業績により変動する。

報酬は大部分が現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。加えて、施行中の規制要件に従い、過年度の業績に応じて翌年度に支給される変動報酬の一部も、BNPパリバの株価を指標として算定され、帰属年度中に受益者へ支給される。

- 当社グループのその他の従業員向けの繰延変動報酬制度

業績の良い従業員向けの年次繰延報酬制度に基づく支給額の一部は現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。

・ グローバル株式連動型報酬制度

2012年まで、BNPパリバは、当社グループの一部の従業員に対するグローバル株式連動型報酬制度(ストック・オプションと業績に応じた株式報奨を含む)を設定した。

この制度に基づくオプションの行使価格は発行時に決定され、割り引かれない。付与されたオプションの行使期間は8年となっている。

2009年から2012年にかけて付与された業績に応じた株式報奨の権利確定期間は、従業員が当社グループの一員に留まっていることを条件として、状況により3年または4年後に確定される。業績に応じた株式に対する強制保有期間は、フランスの従業員については2年間である。

2010年度以降に付与された条件付きの部分は、BNPパリバ・グループの執行委員会のメンバーおよびシニア・マネージャーについては総報酬額の100%、またその他の受益者については20%であった。

2003年度から2011年度までの期間中に設けられたストック・オプション制度のもとでは、30事例の内7事例で実績条件が完全に満たされず、上記調整が実施された。また2009年から2012年にかけて設けられた業績に応じた株式報奨制度のもとでは、10事例中3事例で業績条件が満たされず、関連する条件付きの部分が失効した。

期限未到来のすべての制度においては、BNPパリバ株式の引き受けまたは購入により決済される可能性がある。

・ 株式報酬費用

費用 / (収益) (単位: 百万ユーロ)	2015年12月31日終了事業年度			2014年 12月31日終了 事業年度	
	新株引受 および購入 オプション 制度	業績株式 報奨制度	繰延変動 報酬制度	費用合計	費用合計
過年度の繰延変動報酬制度			58	58	(80)
当年度の繰延変動報酬制度			261	261	221
グローバル株式連動型報酬制度	1	6		7	19
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>319</b>	<b>326</b>	<b>160</b>

・ スtock・オプション制度および業績株式報奨制度の価値

IFRS第2号で要求されている通り、BNPパリバは従業員に付与したストック・オプションおよび業績に応じた株式報奨の帰属計算を行い、オプションおよび関連株式の公正価値に基づき付与日現在で計算した額を費用として認識している。当初の公正価値について、その後のBNPパリバ株式の市場価格の変動に応じた調整は行わない。確定期間中の公正価値およびその結果としての費用が修正される可能性があるのは、受益者数(権利の喪失)や内部の業績条件に関連する仮定の修正が行われる場合のみである。当社グループの株式報酬制度は、外部の専門企業が評価を行っている。

・ グローバル株式連動型報酬制度に基づく付与の履歴

下記の表は2015年12月31日現在で期限未到来の制度すべての特徴および条件の詳細を示している。

- 新株引受オプション制度

発行会社	付与日	制度の特徴				行使価格 (調整済) (ユーロ) (1)	当期末現在の 未行使オプション	
		付与された 人数	付与した オプション数 (1)	行使期間の 開始日	オプション の行使期限		オプション 数 (1)	オプション の期限まで の残存期間 (年)
BNPパリバ <sup>(2)</sup>	2008.4.18	2,402	4,085,347	2012.4.18	2016.4.15	64.47	3,270,321	0.3
BNPパリバ <sup>(2)</sup>	2009.4.6	1,397	2,437,234	2013.4.8	2017.4.5	35.11	1,016,769	1.3
BNPパリバ <sup>(2)</sup>	2010.3.5	1,820	2,423,700	2014.3.5	2018.3.2	51.20	1,884,845	2.2
BNPパリバ <sup>(2)</sup>	2011.3.4	1,915	2,296,820	2015.3.4	2019.3.4	56.45	2,030,024	3.2
<b>当期末現在の未行使オプション合計</b>							<b>8,201,959</b>	

(1) オプション数および行使価格は、必要に応じ、2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権を加味し、現行の規制に従って調整されている。

(2) これらの制度では、従業員に付与されるオプションの一定割合は、適用される保有期間中のDow Jones EURO STOXX Banks指数に対するBNPパリバ株価の実績に連動して確定するという条件がある。  
 この相対的実績条件に基づき、これらのオプション(期末日現在で未行使の、2011年3月4日制度に基づく214,186オプション)に関する行使価格(調整済)が67.74ユーロに設定された。

- 業績株式報奨制度

発行会社	付与日	制度の特徴				当期末現在の 未行使 株式数
		付与された 人数	付与した 株式数	付与した株式の 権利確定日	付与した株式の 保有期間終了日	
BNPパリバ <sup>(1)(2)</sup>	2009-2011					1,393
BNPパリバ <sup>(1)</sup>	2012.3.6	2,610	1,072,480	2015.3.9	2017.3.9	1,380
BNPパリバ	2012.3.6	2,755	849,455	2016.3.7	2016.3.7	753,640
<b>当期末現在の未行使株式合計</b>						<b>756,413</b>

(1) 一部の株式に係る付与日は、当初の予定日における受益者の不存在により繰り延べられた。

(2) 株式数は、2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権に応じて調整されている。

- ・ 過去2年間の変動
- 新株引受オプション制度

	2015年12月31日終了事業年度		2014年12月31日終了事業年度	
	オプション数	加重平均 行使価格 (ユーロ)	オプション数	加重平均 行使価格 (ユーロ)
1月1日現在の未行使オプション	12,416,877	62.16	17,441,393	63.11
当期中に行使されたオプション	(427,478)	42.98	(1,185,557)	44.94
当期中に失効したオプション	(3,787,440)		(3,838,959)	
12月31日現在の未行使オプション	8,201,959	56.09	12,416,877	62.16
12月31日現在の行使可能オプション	8,201,959	56.09	10,281,117	63.35

2015年度のオプション行使期間中の株価平均は、56.61ユーロ(2014年度は56.99ユーロ)であった。

- 業績株式報奨制度

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
	株式数	株式数
1月1日現在の未行使株式	2,179,141	3,264,620
当期中に権利確定した株式	(1,340,114)	(773,316)
当期中に失効した株式	(82,614)	(312,163)
12月31日現在の未行使株式	756,413	2,179,141

注8. 追加情報

注8.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

2015年12月31日現在、BNPパリバの株式資本は2,492,770,306ユーロであり、株式数は1,246,385,153株である。1株の額面価額は2ユーロである。2014年12月31日現在、株式資本は2,491,915,350ユーロであり、株式数は1,245,957,675株である。

・BNPパリバにより発行され、当社グループが保有する株式

	自己取引		トレーディング勘定取引 <sup>(1)</sup>		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
<b>2013年12月31日現在 保有株式</b>	<b>2,798,942</b>	<b>138</b>	<b>(375,580)</b>	<b>(22)</b>	<b>2,423,362</b>	<b>116</b>
取得	1,987,822	99			1,987,822	99
処分	(650,904)	(35)			(650,904)	(35)
従業員に引き渡された 株式	(773,316)	(32)			(773,316)	(32)
減資	(390,691)	(30)			(390,691)	(30)
その他の変動			(2,867,888)	(138)	(2,867,888)	(138)
<b>2014年12月31日現在 保有株式</b>	<b>2,971,853</b>	<b>140</b>	<b>(3,243,468)</b>	<b>(160)</b>	<b>(271,615)</b>	<b>(20)</b>
取得	895,726	47			895,726	47
処分	(903,592)	(47)			(903,592)	(47)
従業員に引き渡された 株式	(1,340,114)	(59)			(1,340,114)	(59)
その他の変動			3,081,539	151	3,081,539	151
<b>2015年12月31日現在 保有株式</b>	<b>1,623,873</b>	<b>81</b>	<b>(161,929)</b>	<b>(9)</b>	<b>1,461,944</b>	<b>72</b>

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での取引。

2015年12月31日現在、BNPパリバ・グループは、1,461,944株のBNPパリバ株式(72百万ユーロ相当額で、この額は資本の減少として認識されている)を保有している。

BNPパリバは、2015年度中に、株式の消却を目的として、65,000株(流動性契約に関するものは除く)を市場にて1株当たり44.83ユーロの平均株価で取得した。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、フランス金融市場機関(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、当行は、2015年度中に830,726株を平均株価53.18ユーロで買戻し、さらに903,592株を平均株価53.76ユーロで売却した。2015年12月31日現在、BNPパリバは、この契約に基づき100,000株(5.3百万ユーロ相当)を保有している。

2015年1月1日から2015年12月31日までの間に1,340,114株の株式が、確定した業績に応じた株式報酬として受益者に付与された。

・Tier 1 規制資本として適格な優先株式および永久最劣後債

- グループの海外子会社が発行した優先株式

2004年度においては、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが、英国の法律が適用される、単独支配のストラクチャード・エンティティを通じて、議決権のない無期限優先株式を2回発行した。これらの優先株式は、第1回繰上償還日以降、各四半期末の配当期日に発行体の裁量で、額面で償還できるものであった。

発行体	発行日	通貨	金額 (単位： 百万ユーロ)	第1回繰上 償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の 利率
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80	TEC 10 <sup>(1)</sup> +1.35% 10年	TEC 10 <sup>(1)</sup> +1.35%
<b>2015年12月31日現在合計</b>			<b>73<sup>(2)</sup></b>		

(1) TEC 10とは、仮想的な10年物中期国債の最終利回りに対応した日次の長期国債指数である。

(2) LaSer Group支配権取得日現在の評価額。

これらの発行は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されている。

- BNPパリバが発行した永久最劣後債

BNPパリバでは永久最劣後債を発行している。この債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、Euribor、Liborまたはスワップ・レートに連動した利息が支払われる。

2015年6月17日に、BNPパリバは、永久最劣後債（額面が750百万ユーロで、6.125%の固定利付債）を発行した。この債券は、7年の期間が満了した時点で償還できるが、2022年に償還しなかった場合には、5年物ユーロ・スワップ・レートに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier 1 資本として適格な債券である。

BNPパリバは、2005年6月発行分(総額1,070百万米ドル)を、その第1回繰上償還日である2015年6月29日に償還した。この債券は、5.186%の固定利付債であった。

2015年8月19日に、BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,500百万米ドルで、7.375%の固定利付債)を発行した。この債券は、10年の期間が満了した時点で償還できるが、2025年に償還しなかった場合には、5年物米ドル・スワップ・レートに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier 1 資本として適格な債券である。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	金額 (単位： 百万発行 通貨)	利息 支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の利率
2005年10月	ユーロ	1,000	年1回	4.875% 6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400	年1回	6.25% 6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	549	年1回	4.73% 10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150	年1回	5.45% 20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	163	年1回	5.954% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%
2007年4月	ユーロ	638	年1回	5.019% 10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600	年4回	6.5% 5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100	年2回	7.195% 30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200	年1回	7.436% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500	年1回	7.781% 10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	100	年1回	7.57% 10年	3ヶ月物Euribor+3.925%
2009年12月	ユーロ	2	年4回	3ヶ月物Euribor +3.750% 10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	ユーロ	17	年1回	7.028% 10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	米ドル	70	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2009年12月	米ドル	0.5	年1回	7.384% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2015年6月	ユーロ	750	年2回	6.125% 7年	5年物ユーロ・スワップ・レート +5.230%
2015年8月	米ドル	1,500	年2回	7.375% 10年	5年物米ドル・スワップ・レート +5.150%
<b>2015年12月31日現在の ユーロ相当の合計額</b>		<b>7,855<sup>(1)</sup></b>			

(1) 当社グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

前年度においてBNPパリバの普通株式または永久最劣後債同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。しかし、BNPパリバの普通株主に配当を支払う場合には、当該利息を支払わなければならない。この条項は、2015年度発行分に係る定めには盛り込まれていない。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2015年12月31日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後債25百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 基本的 1 株当たり当期純利益

基本的 1 株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後 1 株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある資本性金融商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報酬と同様、希薄化後 1 株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 <sup>(1)</sup>
<b>基本的小よび希薄化後普通株式 1 株当たり当期純利益の 算定に使用した当期純利益 / (損失)(単位：百万ユーロ)<sup>(2)</sup></b>	<b>6,385</b>	<b>(83)</b>
<b>期中加重平均発行済普通株式数</b>	<b>1,242,989,279</b>	<b>1,241,924,953</b>
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	1,195,923	2,480,136
- 新株引受オプション制度 <sup>(3)</sup>	458,927	485,047
- 業績株式報酬制度 <sup>(3)</sup>	736,996	1,995,089
<b>希薄化後 1 株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均 普通株式数</b>	<b>1,244,185,202</b>	<b>1,244,405,089</b>
<b>基本的 1 株当たり当期純利益 / (損失)(単位：ユーロ)</b>	<b>5.14</b>	<b>(0.07)</b>
<b>希薄化後 1 株当たり当期純利益 / (損失)(単位：ユーロ)</b>	<b>5.13</b>	<b>(0.07)</b>

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注 1 .aおよび注 2 を参照)。

(2) 基本的小よび希薄化後 1 株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益 / (損失)とは、BNPパリバが発行した永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)と、資本に直接認識される、関連する外国為替の影響を調整した後の親会社株主帰属当期純利益(損失)をいう。

(3) 株式報酬制度および業績株式報酬制度の説明については、注 7 .e「株式報酬」を参照。

2015年度には2014年度の当期純利益から 1 株当たり1.50ユーロ(2014年度にも2013年度の当期純利益から同額)の配当が支払われた。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 注8.b 偶発債務：法的手続および仲裁

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が提起した、米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所にて係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、BNPパリバの関連会社が、BLMISから直接またはBNPパリバの関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出したと主張されている資金の回収を目的とする訴訟である。BLMISの破産管財人は、BNPパリバの関連会社が引き出したこれらの資金は引き出す必要のなかった資金であり、米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき管財人が回収できる資金であると主張している。管財人がこれらの訴訟を通じて回収したい総額はおよそ13億米ドルである。BNPパリバは、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っていく予定である。

フォルティス・グループ(現Ageas)の再編については、もはやBNPパリバ・フォルティスが当事者となることはないような様々な訴訟や調査が進行中で、BNPパリバ・フォルティスがBNPパリバ・グループの一員となる前に生じた事象についても様々な訴訟や調査が進行している。これらの訴訟の中には、ABNアムロ銀行の買収に必要な資金を調達する一環として2007年10月に実施されたフォルティス(現Ageas)の増資にてBNPパリバ・フォルティスがグローバル・コーディネーターを務めたことに関連して、株主から成る原告団が、オランダおよびベルギーにて、Ageasおよび(特に)BNPパリバ・フォルティスに対して提起した訴訟がある。この訴訟にて株主から成る原告団が申し立てたのは、主に、BNPパリバ・フォルティスが伝えた財務情報には、特に、サブプライム関連エクスポージャーの開示において欠陥があったという点であった。高等裁判所は、Ageasは情報開示の管理不行き届きについて責任を負う必要があるという判断を下した。BNPパリバ・フォルティスは、本件訴訟の当事者ではなかった。

ベルギーにおいても、2009年におけるBNPパリバへのBNPパリバ・フォルティス株の移転は無効であったことを根拠に、(特に)BNPパリバに対し当該移転に伴う損害の賠償を求めるための訴訟を、フォルティスの少数株主が、ベルギー王国国有資産運用会社(Société fédérale de Participations et d'Investissement)、AgeasおよびBNPパリバに対し提起している。

当行は、これらの法的手続においても積極的に自らの抗弁を主張している。

しかし各種抗弁の努力もむなしく前述の訴訟にて敗訴すると、当社グループは、金銭的な影響を受ける可能性がある。現時点では当該影響を定量化できないが、深刻な影響を受ける可能性がある。

外国為替市場取引における不正行為(特に、複数の金融機関が、共謀して、外国為替相場の基準となる指標価格を不正操作していた可能性)について、複数の法域の規制当局および司法機関が、該当する複数の金融機関に対する調査および取り調べに乗り出した。本件については、当行にも、これまでに英国、米国およびアジア太平洋諸国の規制当局、および司法機関ならびに欧州委員会競争総局から情報請求が寄せられている。当行は、前述の調査や取り調べに協力し、情報請求にも応じており、2014年11月には英国の金融行為監督機構から、2014年12月には香港金融管理局から、また2015年10月には日本国金融庁から、BNPパリバに関する調査を終了する旨の連絡を受けた。また当行では、外国為替取引に関する独自の内部調査も実施している。この内部調査は現在も実施中であるが、現状では、前述の調査および法的手続の結果や、これらが当行にもたらす可能性のある影響は予測できない。

当行は、外国為替市場での不正操作について訴えている原告団に代わり、米国ニューヨーク州地区連邦地方裁判所に対し2014年3月に提起されたいくつかの共同民事集団代表訴訟において、他の多くの金融機関とともに被告団の一員となった。注目すべき点は、米国独占禁止法に基づく法的手続においては、すべての被告による連帯責任を求めている点である。当行といくつかの共同被告は、各々の責任については認めることなく、本件共同民事集団代表訴訟の争点について和解するための契約を、原告団と取り交わした。これを受け米国ニューヨーク州地区連邦地方裁判所は、2015年12月に、当行が結んだ和解契約を承認し115百万米ドルで和解することを命じる暫定和解命令を発した。

BNPパリバを含む多くの投資銀行間のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場における非競争的とされる行為に対する欧州委員会の調査(当該調査については、2015年12月4日に欧州委員会が調査終了を発表した)に関連して、当該投資銀行に対するいくつかの集団代表訴訟が米国の裁判所で提訴されていた。注目すべき点は、米国独占禁止法に基づく法的手続においては、すべての被告による連帯責任を求めている点である。当行と共同被告は、各々の責任については認めることなく、本件集団代表訴訟について和解するための契約を原告団と取り交わした。これを受け米国ニューヨーク州地区連邦地方裁判所は、2015年10月に、当行が結んだ和解契約を承認し89百万米ドルで和解することを命じる暫定和解命令を発した。

#### 注8.c 企業結合

##### 2015年度に実現した取引

- ・ GEの欧州フリート・サービス事業

BNPパリバの子会社で、法人向け車両リースを専業とするアルバルが、2015年11月2日に、GEキャピタルの欧州フリート・サービス事業を買収した。

この買収により、欧州市場におけるアルバルの戦略的なポジショニングが飛躍的に強化され、当社グループの貸借対照表残高も27億ユーロ増加した。特に、「有形固定資産および無形固定資産」は23億ユーロ増加し、「金融機関預金」は14億ユーロ増加した。

この取引に伴い生じたのれんは、249百万ユーロであった。

##### 2014年度に実現した取引

- ・ LaSer Group

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2014年7月25日に、そのパートナーであるGaleries Lafayette Groupが保有しており、これまでは持分法にて連結していたLaSerの50%の持分を取得した。この取得は、パートナーシップ契約に基づき行使できる売却オプションを行使するというGaleries Lafayette Groupの決定に伴うもので、両社は、仲裁手続にも関わった。

この取得後、BNPパリバ・グループはLaSer Groupの支配権を取得し、LaSer Groupを全部連結した。

これに伴う連結方法の変更により、当社グループの2014年12月31日終了事業年度当期純利益(損益勘定)に63百万ユーロの影響が及んだ。LaSer Groupの持分取得に伴い生じたのれんは、125百万ユーロである。

支配者変更を伴うこの追加持分の取得により、当社グループの貸借対照表残高は合計で29億ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は22億ユーロ増加した。

・ Bank BGZ

2014年度下半期における(2014年10月17日に完了した)株式の公開買付により、BNPパリバは、Bank BGZの持分の88.98%(うち、88.64%はRabobankからの寄与分)を取得した。この取引により、Bank BGZはBNPパリバ・グループの全部連結会社となった。

Bank BGZの持分取得に伴い生じたのれんは、136百万ユーロであった。

残り1.02%の株式を保有している少数株主からの株式買取手続は、2014年12月23日に開始し、2015年1月7日に完了した。この株式買取手続は、2014年12月31日現在では、少数株主に関する負債に認識していた。

この取得により、当社グループの貸借対照表残高は合計で87億ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は71億ユーロ、また「顧客預金」は76億ユーロ増加した。

Bank BGZは、ポーランドの金融機関で、フードサービス業界および農業界に属する顧客に特化したサービスを提供している。

・ DAB Bank

2014年度下半期に、BNPパリバは、ウニクレディトとの契約や、2014年12月17日に完了した株式の公開買付を通じて、DAB Bankの91.7%の持分を取得した。ウニクレディトからの寄与分は81.4%で、この取引により、DAB BankはBNPパリバ・グループの全部連結会社となった。

この取引により生じたのれんは、169百万ユーロであった。

この取得により、当社グループの貸借対照表残高は合計で53億ユーロ増加し、特に、「売却可能金融資産」は34億ユーロ、また「顧客預金」の金額は52億ユーロ増加した。

またこの取引により、ドイツでのオンライン・バンキング事業が強化された他、オーストリアでのリテール・バンキング事業に必要な基盤も築くことができた。

・ RCS

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2014年8月6日に、RCS Investments Holdingsを買収した。この取引により、RCS Investments HoldingsはBNPパリバ・グループの全部連結会社となった。

RCSの持分取得に伴い生じたのれんは、39百万ユーロであった。

この取得により、当社グループの貸借対照表の取得日現在での残高は合計で251百万ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は338百万ユーロ増加した。

RCSは、南アフリカ諸国が地場の消費者金融機関で、流通業者と提携して流通系クレジットカードを開発している他、個人向け融資事業も展開している。

注 8 .d 少数株主持分

・ 主な少数株主

少数株主持分の重要度は、関連子会社が当社グループの貸借対照表残高(グループ会社間取引やその残高の相殺消去前の残高)や当社グループの損益計算書残高に及ぼす影響を踏まえて評価している。

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日現在		2015年12月31日終了事業年度					
	グループ会社 間取引相殺 消去前の 資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益および 資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	67,485	1,534	463	453	34%	164	158	69
その他の少数株主持分						186	182	62
合計						350	340	131

(単位：百万ユーロ) <sup>(1)</sup>	2014年 12月31日現在		2014年12月31日終了事業年度					
	グループ会社 間取引相殺 消去前の 資産合計	営業収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益および 資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	63,917	1,546	437	668	34%	163	245	59
その他の少数株主持分						187	243	48
合計						350	488	107

(1) IFRIC解釈指針第21号に従い修正再表示された(注 1 .aおよび注 2 を参照)。

少数株主の存在に関連してBGL BNPパリバ・グループの資産に付されている契約上の制約も存在しない。

・ 子会社の資本において少数株主持分を変動させた内部再編

2015年12月31日終了事業年度中にも2014年12月31日終了事業年度中にも重要な内部再編は行われなかった。

- ・ 子会社の資本において少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
<b>BNP Paribas Bank Polska</b> 外部投資家がBNP Paribas Bank Polska SAによる増資の全額を引き受けたため、同社に対する当社グループの持分は、99.83%から84.94%に減少した。			(15)	67
<b>Turk Ekonomi Bankasi</b> BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holdingは、Turk Ekonomi Bankasi ASの資本に対する1.01%の少数株主持分を買収して、持分割合を69.48%へ引き上げた。			16	(35)
<b>その他</b>	(3)	(4)	11	(11)
<b>合計</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>12</b>	<b>21</b>

- ・ 少数株主持分の買戻に対する債務額

当社グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対して、少数株主の保有持分にプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2015年12月31日現在で707百万ユーロ(2014年12月31日現在は853百万ユーロ)である。

注8.e 子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に係る重要な制約

#### 当社グループへ資金を移動させる事業体の能力に対する重要な制約

事業体が配当金を支払う能力、または貸出金を返済する能力は、当該事業体の財政状態および経営成績に加え、特に、自己資本や法定準備金に関する現地の法的規制によって決まる。2014年度および2015年度において、規制上の要求事項に関するものを除き、BNPパリバ・グループが受けた重要な制約はなかった。

#### 連結ストラクチャード・エンティティが保有する資産を当社グループが使用する能力に対する重要な制約

第三者投資家が投資を行っている連結ストラクチャード・エンティティの資産の利用については、当該エンティティの資産がユニット保有者または証券保有者のために備えられているため制約を受けている。これらの資産は2015年12月31日現在、230億ユーロ(2014年12月31日現在も同額)であった。

#### 買戻契約に利用、または担保として供されている資産を当社グループが使用する能力に対する重要な制約

BNPパリバ・グループが買戻契約に利用、または担保として供している金融商品については、注5.sおよび6.cに表示されている。

## 流動性準備金に関連する重要な制約

流動性準備金に関連する重要な制約は、登録書類第5章の「流動性リスク」に表示されている中央銀行への強制的な預け金と一致している。

## ユニットリンク型保険契約の資産

純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されているユニットリンク型保険契約の資産(2015年12月31日現在で50,859百万ユーロ、2014年12月31日現在では47,462百万ユーロ)は、これらの契約保有者の便益のために保有されている。

### 注8.f ストラクチャード・エンティティ

BNPパリバ・グループは、主として、オリジネーターまたはスポンサーとしての金融資産の証券化、ファンド運用および専門的なアセット・ファイナンスなどを通じて、スポンサー先であるストラクチャード・エンティティとの取引を行っている。

また、BNPパリバ・グループは、特に、ファンドまたは証券化ビークルへの投資を通じて、スポンサー先ではないストラクチャード・エンティティとの取引も行っている。

ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する方法の詳細については、注1.b.2「連結の方法」に記載されている。

## 連結ストラクチャード・エンティティ

連結ストラクチャード・エンティティの主なカテゴリーは以下の通りである。

- **ABCP(資産担保コマーシャル・ペーパー)コンデュイット**：ABCP証券化コンデュイットであるスターバード、マッチポイントおよびスカルディスは、顧客に代わってBNPパリバ・グループが運用する証券化取引の資金を調達している。これらのコンデュイットによる資金調達方法と当社グループのリスク・エクスポージャーに関する詳細は、登録書類第5章「顧客に代わってスポンサーとして行った証券化取引/短期のリファイナンス」に記載されている。
- **自己勘定の証券化**：BNPパリバ・グループが組成し保有する自己勘定の証券化ポジションの詳細は、登録書類第5章「自己勘定の証券化業務(オリジネーター)」に記載されている。
- **当社グループが運用するファンド**：BNPパリバ・グループは、ファンドマネージャー、投資家、カストディアンまたは保証人となる可能性がある様々な種類のファンドを組成している。これらのファンドは、当社グループがマネージャーかつ重要な投資家であり、それゆえに変動リターンにさらされている場合に連結されている。

## 非連結ストラクチャード・エンティティ

BNPパリバ・グループは、顧客の需要に応えるために、通常の業務を通じて非連結ストラクチャード・エンティティとの取引を締結している。

## 非連結ストラクチャード・エンティティに対する持分に関する情報

非連結ストラクチャード・エンティティの主なカテゴリーは以下の通りである。

- **証券化**：BNPパリバ・グループは、直接あるいは連結ABCPコンデュイットのいずれかにより、顧客がその資産を通じた資金調達を行えるよう、証券化ビークルを組成している。各ビークルは、主として顧客資産を裏付けとし、その償還が当該資産のパフォーマンスと連動した債券を発行することにより、顧客資産(債権、債券等)取得のための資金を調達している。
- **ファンド**：当社グループは、顧客に対する投資機会を提供することを目的として、ファンドを組成し運用している。専用ファンドまたは上場ファンドは、機関投資家および個人投資家向けに売り出されており、BNPパリバ・グループが販売し、商業的な面からモニタリングしている。これらのファンドの運用を行っているBNPパリバ・グループの事業体は、運用管理報酬と成功報酬を受領する場合がある。BNPパリバ・グループはそのファンドの中でユニットを保有しているほか、BNPパリバ・グループが運用を行っていない保険部門が扱うファンドでもユニットを保有する場合がある。
- **アセット・ファイナンス**：BNPパリバ・グループは、リースを目的として資産(航空機、船舶など)を取得するストラクチャード・エンティティに資金を融資しており、当該ストラクチャード・エンティティが受領したリース料はそのストラクチャード・エンティティが保有する資産で保証されている借入金の返済に充てられている。
- **その他**：顧客の代わりに、当社グループは資産への投資やデットリストラクチャリングに關与するエンティティの組成も行う場合がある。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分は、契約上または非契約上の関係を通じて、BNPパリバ・グループを当該エンティティのパフォーマンスから生じる変動リターンにさらすことになる。

スポンサー先であるストラクチャード・エンティティに対する保有持分に関連した、当社グループの資産および負債は以下の通りである。

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	証券化	ファンド	アセット・ ファイナンス	その他	合計
<b>当社グループの貸借対照表に係る持分</b>					
<b>資産</b>					
トレーディング勘定	447	681	190	1,843	3,161
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品 <sup>(1)</sup>		25,587	18	68	25,673
売却可能金融資産		2,990	145	388	3,523
貸出金および債権	10,974	86	13,431	166	24,657
その他資産	9	441	8	3	461
<b>資産合計</b>	<b>11,430</b>	<b>29,785</b>	<b>13,792</b>	<b>2,468</b>	<b>57,475</b>
<b>負債</b>					
トレーディング勘定	1,107	633	13	2,910	4,663
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品		26		18	44
償却原価で計上されている金融負債	769	18,782	667	1,868	22,086
その他負債	24	327	36	20	407
<b>負債合計</b>	<b>1,900</b>	<b>19,768</b>	<b>716</b>	<b>4,816</b>	<b>27,200</b>
<b>最大損失エクスポージャー</b>	<b>15,427</b>	<b>30,157</b>	<b>16,016</b>	<b>2,899</b>	<b>64,499</b>
<b>ストラクチャード・エンティティの規模<sup>(2)</sup></b>	<b>90,737</b>	<b>241,915</b>	<b>48,478</b>	<b>11,083</b>	<b>392,213</b>

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	証券化	ファンド	アセット・ ファイナンス	その他	合計
<b>当社グループの貸借対照表に係る持分</b>					
<b>資産</b>					
トレーディング勘定	396	772	298	2,872	4,338
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品 <sup>(1)</sup>		25,350	60		25,410
売却可能金融資産	63	3,867	235	472	4,637
貸出金および債権	6,843	179	10,832	274	18,128
その他資産		577		22	599
<b>資産合計</b>	<b>7,302</b>	<b>30,745</b>	<b>11,425</b>	<b>3,640</b>	<b>53,112</b>
<b>負債</b>					
トレーディング勘定	29	669	8	2,682	3,388
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品		44		18	62
償却原価で計上されている金融負債	167	14,162	567	582	15,478
その他負債	384	270	41	13	708
<b>負債合計</b>	<b>580</b>	<b>15,145</b>	<b>616</b>	<b>3,295</b>	<b>19,636</b>
<b>最大損失エクスポージャー</b>	<b>10,601</b>	<b>30,828</b>	<b>12,462</b>	<b>4,413</b>	<b>58,304</b>
<b>ストラクチャード・エンティティの規模<sup>(2)</sup></b>	<b>62,653</b>	<b>230,765</b>	<b>42,754</b>	<b>11,084</b>	<b>347,256</b>

(1) このうち、2015年12月31日現在での16,981百万ユーロ(2014年12月31日現在では17,096百万ユーロ)は、BNPパリバ・グループが運用しているファンドへの投資を行ったユニットリンク型保険契約に関連している。

(2) スポンサー先であるストラクチャード・エンティティの規模は、証券化ビークルとなるストラクチャード・エンティティの資産総額、ファンド(第三者に運用を一任しているファンドは除く)の純資産価値、アセット・ファイナンスとその他のストラクチャーに対する、ストラクチャード・エンティティの資産総額またはBNPパリバ・グループのコミットメント金額の合計に等しい。

スポンサー先であるストラクチャード・エンティティに係るBNPパリバ・グループの最大損失エクスポージャーは、売却可能資産のうち直接資本に計上される価値変動額を除いた資産の帳簿価額に、融資コミットメントおよび保証金額の名目金額、ならびに引き受けたクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の想定元本金額を加えた金額である。

## スポンサー先ではないストラクチャード・エンティティに対する持分に関する情報

スポンサー先ではないストラクチャード・エンティティに対する投資家として、BNPパリバ・グループが保有する主な持分の詳細は以下の通りである。

- 保険事業部門が保有し、当社グループが運用を行っていないファンドのユニット：ユニットリンク保険または損害保険ファンドの保険料に関連した投資に対応する資産配分戦略の一環として、保険事業部門ではストラクチャード・エンティティのユニットを保有している。これらの短期投資または中期投資はパフォーマンスの観点から保有され、事業に特有のリスク分散基準を充足したものとなっている。これらの額は、2015年12月31日現在、300億ユーロ(2014年12月31日現在は310億ユーロ)にのぼっている。これらの投資に関連した価値の変動とリスクの大半は、ユニットリンク契約に係る資産の場合には保険契約者に帰属し、損害保険ファンドに係る資産の場合には、保険者に帰属している。
- 当社グループが運用していないファンドへのその他の投資：トレーディング業務の一環として、BNPパリバ・グループはストラクチャード・エンティティの運用にも組成にも関与せず(ミューチュアルファンド、証券ファンド、オルタナティブファンドへの投資)、主として顧客へ売却するストラクチャード商品の経済的ヘッジを目的として、かかるエンティティへの投資を行っている。当社グループは、ベンチャー・キャピタル事業の一環として、企業を支援するために少数持株にも投資を行っている。これらの投資額は、2015年12月31日現在、110億ドル(2014年12月31日現在、100億ユーロ)にのぼっている。
- 証券化ビークルへの投資：保有されている証券に関する、当社グループのエクスポージャーおよびその内容は、登録書類第5章「投資家としての証券化」に記載されている。

注8.g 当社グループの役員に対する報酬および給付

当社グループの役員に対する報酬および給付についての方針、ならびに各役員に対する報酬等に関する詳細情報は、登録書類第2章「企業統治」に記載されている。

・ 当社グループの役員に対する報酬および給付

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む)</b>		
- 当年度の給付債務	6,484,552ユーロ	6,378,790ユーロ
- 当年度の給付額	4,761,620ユーロ	7,925,248ユーロ
<b>退職後給付</b>		
退職ボーナス：給付債務の現在価値(給与税を除く)	210,272ユーロ	261,438ユーロ
確定拠出年金制度：当事業年度における会社拠出額	1,395ユーロ	1,857ユーロ
<b>福利厚生給付：当事業年度における会社の保険料支払額</b>	10,284ユーロ	13,692ユーロ
<b>株式報酬</b>		
<b>新株引受オプション</b>		
- 当年度中に付与されたストック・オプションの価値	N/A	N/A
- 12月31日現在のオプション数	321,193	966,287
<b>業績に応じた株式</b>		
- 当年度中に付与された株式の価値	N/A	N/A
- 12月31日現在の株式数	N/A	7,000
<b>長期的な報酬</b>		
- 付与日現在の公正価値(*)	557,760ユーロ	621,000ユーロ

(\*) 注1.iに記載の手法に基づき算定された評価額。

2015年12月31日現在、付随的追加型団体年金制度の対象となる役員はいなかった。

・ 取締役会のメンバーへ支給された取締役報酬

2015年度に支給された取締役報酬は974,999ユーロ(2014年度は975,001ユーロ)であった。2015年度において役員を除く取締役会のメンバーに支給された金額は、880,257ユーロ(2014年度は866,865ユーロ)であった。

・ 従業員取締役に対する報酬および給付

(単位：ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
当年度中に給付された報酬の総額	76,660	87,681
取締役報酬(労働組合への支給額)	117,557	120,081
労災保険制度給付および医療費補償関連の制度に対しBNPパリバが 当年度中に支払った保険料	1,366	1,707
BNPパリバが当年度中に確定拠出制度に拠出した額	672	697

・ 当社グループの役員に付与された貸出金、前渡金および保証

2015年12月31日時点での、間接的、直接的に当社グループの役員、配偶者に供与された貸出金残高の総合計は、1,045,637ユーロ(2014年12月31日時点では1,352,551ユーロ)である。これらは第三者間取引の基準に従い、通常取引として行われた。

注8.h その他の関連当事者

BNPパリバ・グループの関連当事者とは、連結会社(持分法により連結する事業体を含む)およびグループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体(複数雇用主および複数産業スキームを除く)である。

BNPパリバ・グループと関連当事者間の取引は、第三者間取引の基準に基づき行われている。

連結会社間の関係

BNPパリバ・グループの連結会社の明細表は注8.j「連結の範囲」に示されている。全部連結事業体間の取引および期末残高については連結財務諸表から消去している。下記の表には、持分法で計上している事業体との取引を示している。

・ 関連当事者取引の貸借対照表項目：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	共同支配企業	関連会社 <sup>(1)</sup>	共同支配企業	関連会社 <sup>(1)</sup>
<b>資産</b>				
<b>貸出金、前渡金および有価証券</b>				
要求払預金		101		51
貸出金	4,156	3,585	4,548	2,083
有価証券	1,102	2	1,229	
ポートフォリオ内のトレーディング目的 以外で保有する有価証券	19	56	12	38
その他の資産	10	258	2	10
<b>合計</b>	<b>5,287</b>	<b>4,002</b>	<b>5,791</b>	<b>2,182</b>
<b>負債</b>				
<b>預金</b>				
要求払預金	225	403	152	209
その他の借入金	45	2,575	36	2,655
<b>負債証券</b>	-	-	-	1
<b>その他の負債</b>	19	78	-	29
<b>合計</b>	<b>289</b>	<b>3,056</b>	<b>188</b>	<b>2,894</b>
<b>融資コミットメントおよび保証コミットメント</b>				
供与した融資コミットメント	2,781	2,162	3,265	3,044
供与した保証コミットメント	2	77	-	1,485
<b>合計</b>	<b>2,783</b>	<b>2,239</b>	<b>3,265</b>	<b>4,529</b>

(1) 支配下にはあるが重要ではない、持分法により連結している事業体。

当社グループは、関連当事者との間で、デリバティブ(スワップ、オプションおよび先物など)ならびに関連当事者が購入するか引き受け、かつ発行する金融商品(株式、債券など)を伴う取引も行っている。

・ 関連当事者の損益計算書項目：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日終了事業年度		2014年12月31日終了事業年度	
	共同支配企業	関連会社 <sup>(1)</sup>	共同支配企業	関連会社 <sup>(1)</sup>
受取利息	38	74	136	141
支払利息		(24)	(1)	(72)
受取手数料	4	509	5	379
支払手数料	(4)	(45)	(36)	(34)
提供したサービス	1	22	1	15
受けたサービス		(26)		
リース収益		7		6
<b>合計</b>	<b>39</b>	<b>517</b>	<b>105</b>	<b>435</b>

<sup>(1)</sup> 支配下にはあるが重要ではない、持分法により連結している事業体。

グループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体

ベルギーでは、BNPパリバ・グループが25%の株式持分を有するAG Insuranceが管理するいくつかの年金制度に対し、BNPパリバ・フォルティスが資金を拠出している。

他国では、退職後給付制度は通常、外部の運用会社や外部の保険会社が運用し、特にBNPパリバ・アセット・マネジメント、BNPパリバ・カーディフ、バンクウエストおよびFirst Hawaiian Bankを中心とするグループ会社が運用を行う。スイスでは、専門基金がBNP Paribas Switzerlandの従業員に対する年金制度を管理する。

2015年12月31日現在、グループ会社または当社グループが重要な影響力を行使している会社が管理する制度資産の価値は3,884百万ユーロ(2014年12月31日現在は3,684百万ユーロ)であった。2015年度にグループ会社が提供したサービスに関連して受領した金額は合計4.3百万ユーロ(2014年度は4.1百万ユーロ)であり、主に運用・保管手数料であった。

注8.i 償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

- これらの公正価値は2015年12月31日現在の関連商品の価値の見積りである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。従って、継続企業としてのBNPパリバにとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。

- 取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積りには、多くの場合、銀行により異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- 以下に記載されている公正価値は、ファイナンス・リース取引および非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に帰属する価値などのその他の無形固定資産)の公正価値は含んでいない。従って、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

2015年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
<b>金融資産</b>					
金融機関貸出金および債権(注5.f)		43,337	45	43,382	43,427
顧客貸出金および債権(注5.g) <sup>(1)</sup>	694	50,272	615,589	666,555	655,898
満期保有目的金融資産(注5.j)	8,866	152		9,018	7,757
<b>金融負債</b>					
金融機関預金(注5.f)		84,386		84,386	84,146
顧客預金(注5.g)		701,207		701,207	700,309
負債証券(注5.i)	50,334	110,580		160,914	159,447
劣後債(注5.i)	8,281	8,061		16,342	16,544

(1) ファイナンス・リースは除く

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
<b>金融資産</b>					
金融機関貸出金および債権(注5.f)		43,299	25	43,324	43,348
顧客貸出金および債権(注5.g) <sup>(1)</sup>		62,751	580,189	642,940	631,189
満期保有目的金融資産	10,206	113	82	10,401	8,965
<b>金融負債</b>					
金融機関預金(注5.f)		90,729		90,729	90,352
顧客預金(注5.g)		643,156		643,156	641,549
負債証券(注5.i)	79,463	109,805		189,268	187,074
劣後債(注5.i)	5,116	8,579		13,695	13,936

(1) ファイナンス・リースは除く

BNPパリバが使用する評価技法および仮定は、償却原価で計上されている金融資産および負債の公正価値を当社グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。そうでない場合には、貸出金、負債および満期保有目的金融資産の見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法、あるいは注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されているその他の金融商品に関する特定の評価モデルを用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注1.c.10)にも記載してある。当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)の貸出金、負債および満期保有目的金融資産の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。もしくは、ほとんどの規制貯蓄商品の場合も同様である。これらの金融商品は、レベル3に分類される顧客への貸出金を除きレベル2に分類される。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 注 8 . j 連結の範囲

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分 (%)	参照
BNP Paribas SA	フランス								
BNP Paribas SA (南アフリカ支店)	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (サウジアラビア支店)	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (アルゼンチン支店)	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (バレーン支店)	バレーン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (カナダ支店)	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (中国支店)	中国								E2
BNP Paribas SA (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	S1
BNP Paribas SA (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (米国支店)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (香港支店)	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (インド支店)	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (アイルランド支店)	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (日本支店)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (クウェート支店)	クウェート	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (マレーシア支店)	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ノルウェー支店)	ノルウェー				S1	連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (パナマ支店)	パナマ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (フィリピン支店)	フィリピン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (カタール支店)	カタール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (大韓民国支店)	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (シンガポール支店)	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (台湾支店)	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (タイ支店)	タイ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注 1 .bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注 1 .bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V1 追加取得	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注 8 .cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNP Paribas SA (ベトナム支店)	ベトナム	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>リテール・バンキング事業およびサービス事業 国内市場部門</b>									
<b>フランス国内リテール・バンキング</b>									
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
BNP Paribas Developpement	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Factor	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Factor (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Factor AS	デンマーク	持分法*	100%	99.9%	E1				
BNP Paribas Factor Portugal	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Guadeloupe	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Martinique	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Nouvelle Caledonie	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Reunion	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Portzamparc Gestion	フランス								S3
Portzamparc société de Bourse	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		IG (1)	51.0%	51.0%	
Société Alsacienne de développement et d'expansion	フランス	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
<b>ベルギー国内リテール・バンキング</b>									
Alpha Card SCRL (Group)	ベルギー	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Belgian Mobile Wallet	ベルギー	持分法	20.0%	20.0%	V3	持分法	33.2%	33.2%	V2&V3
BNP Paribas Commercial Finance Ltd.	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Factor Deutschland BV	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Factor GmbH	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Factoring Coverage Europe Holding NV	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis	ベルギー	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (米国支店)	米国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	E2
BNP Paribas Fortis (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島				S1	連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V1 追加取得	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>ベルギー国内リテール・バンキング(続き)</b>									
BNP Paribas Fortis (英国支店)	英国				S1	連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis Factor NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Bpost banque	ベルギー	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
Demetris NV	ベルギー	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	
Immobilière Sauvenière SA	ベルギー	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	
<b>特別目的会社</b>									
BASS Master Issuer NV	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Esmée Master Issuer	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
<b>ルクセンブルク国内リテール・バンキング</b>									
BGL BNP Paribas	ルクセンブルク	連結	66.0%	65.9%		連結	66.0%	65.9%	
BGL BNP Paribas (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
BGL BNP Paribas Factor SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
Cofhylux SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
<b>特別目的会社</b>									
Société Immobilière de Monterey SA	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
<b>イタリア国内リテール・バンキング (BNLバンカ・コメルシアレ)</b>									
Artigiancassa SPA	イタリア	連結	73.9%	73.9%		連結	73.9%	73.9%	
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNL Finance SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNL Positivity SRL	イタリア	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Business Partners Italia SCPA	イタリア	連結	100%	99.9%	V3	連結	100%	100%	E2
International Factors Italia SPA - Ifitalia	イタリア	連結	99.6%	99.6%		連結	99.6%	99.6%	
<b>特別目的会社</b>									
EMF IT-2008-1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela ABS SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Consumer SRL	イタリア	連結	-	-	E2				
Vela Home SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Mortgages SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela OBG SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Public Sector SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela RMBS SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	E2

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>アルバル</b>									
Arval	フランス	持分法*	100%	100%	E1				
Arval AB	スウェーデン	持分法*	100%	100%	E2				
Arval AS	デンマーク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Austria GmbH	オーストリア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Belgium SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Benelux BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Brasil Ltda.	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval China Co Ltd.	中国	持分法	40.0%	40.0%	V3	持分法*	100%	100%	
Arval CZ SRO	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval ECL	フランス				S4	持分法*	100%	100%	
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval India Private Ltd.	インド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Italy Fleet Services SRL	イタリア	連結	100%	100%	E3				
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Maroc SA	モロッコ	持分法*	100%	88.9%	V3	持分法*	100%	89.0%	
Arval OOO	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Oy	フィンランド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Schweiz AG	スイス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Lease	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis SA	ポルトガル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Lease Italia SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Polska SP ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Lease SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Slovakia	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Trading	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval UK Group Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Autovalley	フランス				S4	持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cofiparc	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GE Auto Service Leasing GmbH	ドイツ	連結	100%	100%	E3				
GE Auto Service Leasing GmbH	オーストリア	持分法*	100%	100%	E3				
GE Capital Largo Plazo SL	スペイン	連結	100%	100%	E3				

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V1 追加取得	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>アルバル(続き)</b>									
GE Commercial Finance Fleet Services Ltd.	英国	連結	100%	100%	E3				
GE Fleet Services BV	オランダ	連結	100%	100%	E3				
General Electric Capital Fleet Services FR	フランス	連結	100%	100%	E3				
Greenval Insurance Company Ltd.	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Itelcar - Automoveis de Aluguer, Unipessoal, Lda.	ポルトガル	持分法*	100%	100%	E3				
Locadif	ベルギー	連結	100%	100%	E3				
Public Location Longue Durée	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	
<b>リーシング・ソリューション</b>									
Ace Equipment Leasing	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Ace Leasing	ベルギー								S4
Agrilease BV	オランダ								S3
Albury Asset Rentals Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
All In One Vermietung GmbH	オーストリア	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen MBH	ドイツ	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
Aprolis Finance	フランス	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
Aprolis Finance (ルーマニア支店)	ルーマニア				S1	持分法*	100%	42.3%	D1
Arius	フランス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Artegy	フランス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Artegy Ltd.	英国	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	D1
BNP Paribas Finansal Kiralama AS	トルコ	連結	100%	82.5%	V4	連結	100%	82.4%	V1
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group IFN SA	ルーマニア	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNP Paribas Lease Group Lizing RT	ハンガリー	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group PLC	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group Polska SP ZOO	ポーランド	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V1 追加取得	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>リーシング・ソリューション(続き)</b>									
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNP Paribas Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNP Paribas Leasing Solutions Immobilier Suisse	スイス				S4	持分法*	100%	83.0%	
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNP Paribas Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA	スイス	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
Claas Financial Services	フランス	連結 (1)	60.1%	49.9%		連結 (1)	60.1%	49.9%	
Claas Financial Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services Inc.	米国	連結	100%	49.9%		連結	100%	49.9%	
Claas Financial Services Ltd.	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
CNH Industrial Capital Europe	フランス	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	E2
CNH Industrial Capital Europe BV	オランダ	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe GmbH	オーストリア	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe Ltd.	英国	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
Commercial Vehicle Finance Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
ES-Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Fortis Lease	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Fortis Lease Car & Truck	ベルギー								S4
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
Fortis Lease Iberia SA	スペイン	持分法*	100%	86.6%		持分法*	100%	86.6%	
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen	ハンガリー	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
Mukodo Reszvenytarsasag	ハンガリー								
Fortis Lease Polska Sp.zoo	ポーランド								S3
Fortis Lease Portugal	ポルトガル	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	
Fortis Lease Romania IFN SA	ルーマニア				S4	持分法*	100%	83.0%	
Fortis Lease UK Ltd.	英国	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	D1
Fortis Lease UK Retail Ltd.	英国	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	D1
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	D1

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>リーシング・ソリューション(続き)</b>									
Heffiq Heftruck Verhuur BV	オランダ								S3
HFGL Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Humberclyde Commercial Investments Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
JCB Finance	フランス	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (スペイン支店)	スペイン								S1
JCB Finance (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance Holdings Ltd.	英国	連結	50.1%	41.6%		連結	50.1%	41.6%	
Locatrice Italiana SPA	イタリア	持分法*	100%	83.0%	V3	持分法*	100%	95.5%	
Manitou Finance Ltd.	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	
MFF	フランス	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	
Natiocrédibail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Natiocrédimurs	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Natioénergie 2	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
RD Portofoliu SRL	ルーマニア	持分法*	100%	83.0%	E2				
Same Deutz Fahr Finance	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
Same Deutz Fahr Finance Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	
SREI Equipment Finance Ltd.	インド	持分法 (3)	50.0%	41.5%		持分法 (3)	50.0%	41.5%	
<b>特別目的会社</b>									
BNP Paribas B Institutional II Short Term	ベルギー	連結	-	-	E1				
Vela Lease SRL	イタリア				S3	連結	-	-	
<b>パーソナル・インベスターズ</b>									
Cortal Consors	フランス								S4
Cortal Consors (ドイツ支店)	ドイツ								S4
Cortal Consors (スペイン支店)	スペイン								S4
DAB Bank AG	ドイツ				S4	連結	91.7%	91.7%	E3
Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd. (Group)	インド	持分法	34.4%	34.4%		持分法	34.4%	34.4%	V1
Geojit Technologies Private Ltd.	インド	持分法*	57.4%	57.4%	D1	連結	57.4%	57.4%	V1
Hellobank BNP Paribas Austria AG (旧 Direktanlage.AT AG)	オーストリア	連結	100%	100.0%	V4	連結	100%	91.7%	E3
<b>特別目的会社</b>									
DAB Bank AG (旧BNP Paribas Beteiligungsholding AG)	ドイツ				S4	連結	-	-	E3

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V1 追加取得	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ

次へ

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>国際金融サービス部門</b>									
<b>BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス</b>									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	
Banco BNP Paribas Personal Finance SA	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem Argentina SA	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA (旧Banco BGN SA)	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco de Servicios Financieros SA	アルゼンチン	持分法	40.0%	40.0%		持分法	40.0%	40.0%	
Banque Solféa	フランス	持分法 (3)	44.9%	44.9%		持分法 (3)	44.9%	44.9%	V1&D3
BGN Mercantil E Servicos Ltda.	ブラジル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Bieffe 5 SPA	イタリア								S4
BNP Paribas Personal Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%	E2				
BNP Paribas Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cafineo	フランス	連結 (1)	51.0%	50.8%		連結 (1)	51.0%	50.8%	
Carrefour Banque	フランス	持分法	40.0%	40.0%	V1	持分法	39.2%	39.2%	
Cetelem Algérie	アルジェリア				S3	持分法*	100%	100%	
Cetelem America Ltda.	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Bank LLC	ロシア	持分法	20.8%	20.8%	V3	持分法	26.0%	26.0%	
Cetelem Brasil SA	ブラジル								S4
Cetelem CR AS	チェコ共和国				S4	連結	100%	100%	
Cetelem IFN	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Serviços Ltda.	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Slovensko AS	スロバキア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CMV Médiforce	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofica Bail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Commerz Finanz	ドイツ	連結	50.1%	50.1%		連結	50.1%	50.1%	
Communication Marketing Services - CMS	フランス				S4	連結	100%	100%	V1&D3
Compagnie de Gestion et de Prêts	フランス				S4	連結	65.0%	65.0%	V1&D3
Creation Consumer Finance Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1&D3
Creation Financial Services Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1&D3
Creation Marketing Services Ltd.	英国				S1	連結	100%	100%	V1&D3
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%		連結 (1)	97.8%	97.8%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)</b>									
Direct Services	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Domofinance	フランス	連結 (1)	55.0%	55.0%		連結 (1)	55.0%	55.0%	
Effico	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Effico Iberia SA	スペイン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
EkspresBank	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1&D3
EkspresBank (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1&D3
Eos Aremas Belgium SA NV	ベルギー	持分法	50.0%	49.9%		持分法	50.0%	49.9%	
Eurocredito EFC SA	スペイン				S4	連結	100%	100%	
Facet	フランス				S4	連結 (1)	100%	100%	
Fidecom	フランス	連結	82.4%	82.4%		連結	82.4%	82.4%	V1&D3
Fidem	フランス				S4	連結 (1)	100%	100%	
Fimestic Expansion SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Findomestic Banka AD	セルビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Gesellschaft für Capital & Vermögensverwaltung Gmbh (GCV)	ドイツ	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	
Gestion et Services Groupe Cofinoga GIE	フランス				S4	連結	100%	100%	V1&D3
Inkasso Kodat Gmbh & CO KG	ドイツ	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	
LaSer Cofinoga	フランス				S4	連結	100%	100%	V1&D3
LaSer Loyalty	フランス				S4	連結	100%	100%	V1&D3
LaSer SA	フランス				S4	連結	100%	100%	V1&D3
Leval 20	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Magyar Cetelem Bank ZRT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Nissan Finance Belgium NV	ベルギー								S4
Norrskan Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Oney Magyarorszag Zrt	ハンガリー	持分法	40.0%	40.0%		持分法	40.0%	40.0%	
Prêts et Services SAS	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Projeo	フランス	連結 (1)	100%	100%	V1	連結 (1)	51.0%	51.0%	
RCS Botswana Proprietary Ltd.	ボツワナ				S3	連結	100%	100%	E3
RCS Cards Proprietary Ltd.	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
RCS Collections Proprietary Ltd.	南アフリカ				S3	連結	100%	100%	E3
RCS Home Loans Proprietary Ltd.	南アフリカ				S3	連結	100%	100%	E3
RCS Investment Holdings Ltd.	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
RCS Investment Holdings Namibia Proprietary Ltd.	ナミビア				S3	連結	100%	100%	E3
Retail Mobile Wallet	フランス	連結	100%	100%	D1	持分法*	100%	100%	E1

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)</b>									
Servicios Financieros Carrefour EFC SA	スペイン	持分法	37.3%	40.0%	V4	持分法	37.3%	39.9%	
Sundaram BNP Paribas Home Finance Ltd.	インド	持分法	49.9%	49.9%		持分法	49.9%	49.9%	
Sygmab Banque	フランス				S4	連結	100%	100%	V1&D3
Sygmab Banque (ポーランド支店)	ポーランド				S1	連結	100%	100%	V1&D3
Sygmab Banque (英国支店)	英国				S1	連結	100%	100%	V1&D3
Sygmab Funding Two Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1&D3
Symag	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1&D3
TEB Tuketici Finansman AS	トルコ	連結	100%	92.8%		連結	100%	92.8%	
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Group)	スペイン	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	
Von Essen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
<b>特別目的会社</b>									
Autonomia 2012 - 1	フランス				S1	連結	-	-	
Autonomia 2012 - 2	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Autonomia 2014	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
Cofinoga Funding Two LP	英国	連結	-	-		連結	-	-	V1&D3
Domos 2011 - A et B	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC Domos 2008	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC Retail ABS Finance Noria 2009	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC U.C.I 5 -18	スペイン	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	
Fideicomiso Financiero Cetelem II, III et IV	アルゼンチン				S1	連結	-	-	E2
Florence 1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Florence SPV SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2015	フランス	連結	-	-	E2				
Fondo de Titulizacion de Activos, RMBS Prado I	スペイン	持分法 (3)	-	-	E2				
Phedina Hypotheken 2010 BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Phedina Hypotheken 2011-I BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Phedina Hypotheken 2013-I BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>海外リテール・バンキング部門</b>									
<b>米国内リテール・バンキング</b>									
1897 Services Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BancWest Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bancwest Investment Services, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank of the West	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank of the West (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank of the West Business Park Association LLC	米国								S3
Bishop Street Capital Management Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BW Insurance Agency, Inc.	米国				S2	連結	100%	100%	
Center Club, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CFB Community Development Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Claas Financial Services LLC	米国	連結	75.9%	63.4%		連結	75.9%	63.4%	
Commercial Federal Affordable Housing Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Community Development Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Insurance Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Investment Service Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Community Service Inc.	米国				S1	連結	100%	100%	
Equity Lending Inc.	米国								S1
Essex Credit Corporation	米国								S4
FHB Guam Trust Co.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FHL SPC One Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Bancorp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Bank	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Bank (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島				S1	連結	100%	100%	
First Hawaiian Capital 1	米国				S1	連結	100%	100%	
First Hawaiian Leasing, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First National Bancorporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Santa Clara Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Liberty Leasing Company	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Mountain Falls Acquisition Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Real Estate Delivery 2 Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
The Bankers Club Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ursus Real estate Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>特別目的会社</b>									
Bank of the West Auto Trust 2014-1 (旧BOW Auto Trust LLC)	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
Bank of the West Auto Trust 2015-1	米国	連結	-	-	E2				
Bank of the West Auto Trust 2015-2	米国	連結	-	-	E2				
BOW Auto Receivables LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国				S1	連結	-	-	
Commercial Federal Service Corporation	米国				S1	連結	-	-	
Equipment Lot FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Equipment Lot Siemens 1998A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Glendale Corporate Center Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
LACMTA Rail Statutory Trust (FH1)	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Lexington Blue LLC	米国	持分法	-	-		持分法	-	-	
MNCRC Equipement Lot	米国				S2	連結	-	-	
Riverwalk Village Three Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Santa Rita Townhomes Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Southwest Airlines 1993 Trust N363SW	米国				S2	連結	-	-	
ST 2001 FH-1 Statutory Trust	米国	連結	-	-		連結	-	-	
SWB 99-1	米国	連結	-	-		連結	-	-	
VTA 1998-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	
<b>欧州・地中海沿岸諸国部門</b>									
Bank BGZ BNP Paribas SA (旧BGZ SA)	ポーランド	連結	88.3%	88.3%	V1&V3	連結	89.0%	89.0%	E3
Banque de Nanjing	中国	持分法	18.8%	18.8%	V1	持分法	16.2%	16.2%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール	連結	59.8%	59.8%		連結	59.8%	59.8%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン	持分法	47.0%	47.0%		持分法	47.0%	47.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア	持分法*	55.6%	55.6%		持分法*	55.6%	55.6%	V1
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ	連結	85.0%	85.0%		連結	85.0%	85.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal	セネガル	連結	54.1%	54.1%		連結	54.1%	54.1%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ	連結	66.7%	66.7%		連結	67.0%	67.0%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	
<b>その他</b>	
D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更	
D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。	
D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>欧州・地中海沿岸諸国部門(続き)</b>									
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Assurance	モロッコ	持分法*	100%	66.7%	V3	持分法*	100%	67.0%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Cr�dit Conso	モロッコ								S4
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion Asset Management	モロッコ	持分法*	100%	66.7%	V3	持分法*	100%	67.0%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ	連結	86.9%	58.0%	V3	連結	86.9%	58.2%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ	連結	100%	66.7%	V3	連結	100%	67.0%	
BICI Bourse	コートジボワール	持分法*	90.0%	53.5%	E1				
BNP Intercontinentale - BNPI	フランス				S4	連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Bank Polska SA	ポーランド				S4	連結	85.0%	84.9%	V3
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas IRB Participations (旧BNP Paribas BDDI Participations)	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Dominet SA	ポーランド								S1
IC Axa Insurance JSC	ウクライナ	持分法	49.8%	49.8%		持分法	49.8%	49.8%	
Kronenburg Vastgoed BV	オランダ				S3	連結	100%	69.5%	E1
Orient Commercial Bank	ベトナム				S2	持分法	20.0%	20.0%	
Stichting Effecten Dienstverlening	オランダ				S3	連結	100%	69.5%	E1
Syigma Bank Polska SA (Spolka Akcyjna)	ポーランド	連結	100.0%	88.3%	E2				
TEB Faktoring AS	トルコ	連結	100%	72.5%	V4	連結	100%	69.5%	V1
TEB Holding AS	トルコ	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	
TEB Portfoy Yonetimi AS	トルコ	連結	100%	72.5%	V1	連結	100%	70.8%	V1
TEB SH A	セルビア	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	
TEB Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	連結	100%	72.5%	V1	連結	100%	69.5%	V1
The Economy Bank NV	オランダ				S3	連結	100%	69.5%	V1
Turk Ekonomi Bankasi AS	トルコ	連結	100%	72.5%	V1	連結	97.0%	69.5%	V1
Turk Ekonomi Bankasi AS (バーレーン支店)	バーレーン				S1	連結	100%	69.5%	V1
UkrSibbank Public JSC	ウクライナ	連結	85.0%	100%		連結	85.0%	100%	
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア	連結	50.1%	50.1%		連結	50.1%	50.1%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ 次へ

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>保険部門</b>									
AG Insurance (Group)	ベルギー	持分法	25.0%	25.0%		持分法	25.0%	25.0%	
BNP Paribas Cardif	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Cardif General Insurance Co. Ltd.	大韓民国	持分法*	77.5%	77.5%	V4	持分法*	75.0%	75.0%	E3
BNP Paribas Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Pojistovna AS	チェコ共和国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif PSC Ltd.	英国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Seguros de Vida SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Seguros Generales SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Servicios y Asistencia Limitada (旧Cardif Extension De Garantia y Asistencia Limitada)	チリ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
BNP Paribas Cardif TCB Life Insurance Company Ltd.	台湾	持分法	49.0%	49.0%		持分法	49.0%	49.0%	
BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BOB-Cardif Life Insurance Company Ltd.	中国	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	E3
Cardif Assurance Vie	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (日本支店)	日本	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>保険部門(続き)</b>									
Cardif Assurances Risques Divers (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (日本支店)	日本	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Biztosito Magyarorszag Zrt	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Colombia Seguros Generales SA	コロンビア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif del Peru Sa Compania de Seguros	ペルー				S3	持分法*	100%	100%	
Cardif do Brasil Seguros e Garantias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif El Djazair	アルジェリア	持分法*	100%	100%	E1				
Cardif Forsakring AB	スウェーデン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Forsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Hayat Sigorta Anonim Sirketi	トルコ				S3	持分法*	100%	100%	
Cardif Insurance Company LLC	ロシア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif I-Services	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Leven	ベルギー				S4	連結 (2)	100%	100%	
Cardif Life Insurance CO. Ltd.	大韓民国	連結 (2)	85.0%	85.0%		連結 (2)	85.0%	85.0%	
Cardif Livforsakring AB	スウェーデン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
Cardif Livforsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
Cardif Livforsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結 (2)	66.7%	55.3%		連結 (2)	66.7%	55.3%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>保険部門(続き)</b>									
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Osiguranje Dionicko Drustvo ZA Osiguranje	クロアチア	持分法*	100%	100%	E1				
Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen na Zycie SA	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Seguros SA	アルゼンチン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Services SAS	フランス	持分法*	100%	100%	E1				
Cargeas Assicurazioni SPA (IUBI Assicurazioni SPA)	イタリア	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	E3
CB (UK) Ltd.	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Darnell Ltd.	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
F & B Insurance Holdings SA (Group)	ベルギー				S1	持分法	50.0%	50.0%	
Financial Telemarketing Services Ltd.	英国								S3
GIE BNP Paribas Cardif	フランス	連結 (2)	100%	99.0%		連結 (2)	100%	99.0%	
Icare	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	E3
Icare Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	E3
Luizaseg	ブラジル	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Natio Assurance	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Pinnacle Insurance PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Pocztylion Arka Powszechna Towarzystwo Emerytalne SA	ポーランド	持分法	33.3%	33.3%		持分法	33.3%	33.3%	
Poistovna Cardif Slovakia AS	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Portes de Claye SCI	フランス	持分法	45.0%	45.0%	V3	持分法	45.0%	56.9%	
Scoo SCI	フランス	持分法	46.4%	46.4%	V3	持分法	46.4%	57.9%	V3
State Bank of India Life Insurance Company Ltd.	インド	持分法	26.0%	26.0%		持分法	26.0%	26.0%	
<b>特別目的会社</b>									
BNP Paribas Actions Euroland	フランス	連結 (2)	-	-	E1				
BNP Paribas Aqua	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E1
BNP Paribas Convictions	フランス	連結 (2)	-	-	E1				
BNP Paribas Developpement Humain	フランス	連結 (2)	-	-	E1				
BNP Paribas Global Senior Corporate Loans	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V2 一部売却	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer
V3 希薄化	Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参 照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参 照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
BNP Paribas Money 3M	フランス				S3	連結 (2)	-	-	
Cardimmo	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Natio Fonds Ampère 1	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Odyssée SCI	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Profilea Monde Equilibre	フランス				S4	連結 (2)	-	-	
Société Immobilière du Royal Building SA	ルクセンブルク	連結 (2)	-	-		連結	-	-	
Theam Quant Equity Europe Guru	フランス	連結 (2)	-	-	E1				
<b>ウェルス・マネジメント</b>									
B*Capital	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ	連結	63.0%	63.0%		連結	63.0%	63.0%	
Bank Insinger de Beaufort NV (英国支店)	英国	連結	100%	63.0%		連結	100%	63.0%	
BNP Paribas Espana SA	スペイン	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%	V1
BNP Paribas Wealth Management	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management (香港支店)	香港	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management (シンガポール支店)	シンガポール	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management Monaco	モナコ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Conseil Investissement SNC	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
<b>インベストメント・パートナーズ</b>									
Alfred Berg Asset Management AB	スウェーデン	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Asset Management AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Asset Management AB (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Asset Management AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Fonder AB	スウェーデン	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning AB	スウェーデン	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning Finland AB	フィンランド	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Rahastoyhtio Oy	フィンランド	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Bancoestado Administradora General de Fondos SA	チリ	持分法	50.0%	49.1%		持分法	50.0%	49.1%	
BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda.	ブラジル	連結	100%	99.6%		連結	100%	99.6%	
BNP Paribas Asset Management Inc.	米国				S4	連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>									
BNP Paribas Asset Management India Private Ltd.	インド	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	
BNP Paribas Asset Management SAS	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Asset Management SAS (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Capital Partners	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Investment Partners	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Holdings Pty Ltd.	オーストラリア	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd.	オーストラリア	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Argentina SA	アルゼンチン	持分法*	100%	99.6%		持分法*	100%	99.6%	E1
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd.	香港	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners BE Holding	ベルギー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Belgium	ベルギー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Belgium (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV	オランダ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd.	日本	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Latam SA	メキシコ	持分法*	99.1%	97.4%		持分法*	99.1%	97.4%	V4
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	98.0%		連結	99.7%	98.0%	
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV	オランダ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV	オランダ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners PT	インドネシア	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd.	シンガポール	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA	イタリア	連結	100%	100%	V4	連結	100%	99.7%	
BNP Paribas Investment Partners UK Ltd.	英国	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners USA Holdings Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CamGestion	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Fischer Francis Trees & Watts Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Fischer Francis Trees & Watts UK Ltd.	英国	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	
Fund Channel	ルクセンブルク	持分法	50.0%	49.1%		持分法	50.0%	49.1%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>インベストメント・パートナーズ(続き)</b>									
FundQuest Advisor	フランス	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	
FundQuest Advisor (英国支店)	英国	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	
FundQuest UK Ltd.	英国								S3
Haitong - Fortis Private Equity Fund Management CO. Ltd.	中国	持分法	33.0%	32.4%		持分法	33.0%	32.4%	
HFT Investment Management CO Ltd. (Group)	中国	持分法	49.0%	48.2%		持分法	49.0%	48.2%	
Shinhan BNP Paribas Asset Management CO Ltd.	大韓民国	持分法	35.0%	34.4%		持分法	35.0%	34.4%	
THEAM	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
TKB BNP Paribas Investment Partners Holding BV	オランダ				S2	持分法	50.0%	49.1%	
<b>不動産サービス</b>									
Asset Partners	フランス								S4
Atisreal Netherlands BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Auguste-Thouard Expertise	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Promotion Residentiel (旧BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France)	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residences Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i	フランス				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic SRO	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd.	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	アラブ首長国連邦				S3	連結	49.0%	49.0%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>不動産サービス(続き)</b>									
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Netherlands BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory SA	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Consult France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Financial Partner	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Hotels France	フランス	連結	100%	96.0%	V3	連結	100%	96.1%	V2
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management France	フランス	連結	96.8%	96.8%		連結	96.8%	96.8%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Germany GmbH	ドイツ	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Italy SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd.	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>不動産サービス(続き)</b>									
BNP Paribas Real Estate Poland SP ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Developement UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Transaction France	フランス	連結	96.0%	96.0%	V3	連結	96.1%	96.1%	V2
BNP Paribas Real Estate Valuation France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
European Direct Property Management SA	ルクセンブルク								S3
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Immobilière des Bergues	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Locchi SRL	イタリア	連結	100%	100%	E1				
Meunier Hispania	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Parker Tower Ltd.	英国	連結	100%	100%	E3				
Partner's & Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Pyrotex GB 1 SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Pyrotex SARL	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
San Basilio 45 SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Siège Issy	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sociétés de Construction de Vente	フランス	連結/ 持分法	-	-	D2	連結/ 持分法	-	-	D2
Sviluppo HQ Tiburtina SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Tasaciones Hipotecarias SA	スペイン								S2
Via Crespi 26 SRL	イタリア				S2	連結	100%	100%	
<b>特別目的会社</b>									
REPD Parker Ltd.	英国	連結	-	-	E2				

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のプルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ

次へ

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>ホールセール・バンキング事業 証券管理部門</b>									
BNP Paribas Dealing Services	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Dealing Services (英国支店)	英国	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Dealing Services Asia Ltd.	香港	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNP Paribas Fund Administration Services Ireland Ltd.	アイルランド	連結		100%	100%	E3			
BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd.	オーストラリア	持分法*		100%	100%	D1	連結	100%	100%
BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd. (ニュージーランド支店)	ニュージーランド	持分法*		100%	100%	D1	連結	100%	100%
BNP Paribas Fund Services Dublin Ltd.	アイルランド					S4	持分法*	100%	100%
BNP Paribas Fund Services France	フランス	連結		100%	100%		連結	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S	フランス	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (オース トラリア支店)	オーストラリア	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ベル ギー支店)	ベルギー	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ドイ ツ支店)	ドイツ	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ギリ シャ支店)	ギリシャ	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ガー ンジー支店)	ガンジー	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (香港 支店)	香港	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ハン ガリー支店)	ハンガリー	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (アイ ルランド支店)	アイルランド	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (マン 島支店)	マン島								S1
BNP Paribas Securities Services - BP2S (イタ リア支店)	イタリア	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ジャージー支店)	ジャージー	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ルク センブルク支店)	ルクセンブルク	連結	(1)	100%	100%		連結	(1)	100%

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡
E2 設立	易連結している関連会社
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer
V1 追加取得	Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>証券管理部門(続き)</b>									
BNP Paribas Securities Services - BP2S (オランダ支店)	オランダ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (英国支店)	英国	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (シンガポール支店)	シンガポール	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (スイス支店)	スイス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Sundaram Global Securities Operations Private Ltd.	インド	連結	100%	100%	V1	持分法*	51.0%	51.0%	
<b>CIB EMEA(欧州諸国、中東諸国、アフリカ諸国)</b>									
<b>フランス</b>									
BNP Paribas Arbitrage	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Arbitrage (米国支店)	米国	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Arbitrage (英国支店)	英国	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Equities France	フランス								S4
Esomet	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Laffitte Participation 22	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Opéra Trading Capital	フランス	連結	100%	100%	E2				
Opéra Trading Capital (香港支店)	香港	連結	100%	100%	E2				
Opéra Trading Capital (英国支店)	英国	連結	100%	100%	E2				
Parifergie	フランス								S4
Parilease	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Taitbout Participation 3 SNC	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Verner Investissements (Group)	フランス	持分法	40.0%	50.0%		持分法	40.0%	50.0%	
<b>他の欧州諸国</b>									
Alpha Murcia Holding BV	オランダ	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Bank JSC (旧BNP Paribas ZAO)	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Bank NV	オランダ								S3

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>他の欧州諸国(続き)</b>									
BNP Paribas Commodity Futures Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Emission-und Handel. MBH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Ireland	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Net Ltd.	英国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNP Paribas U.K. Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Vartry Reinsurance Ltd.	アイルランド	持分法*	100%	100%	D1	連結 (2)	100%	100%	
BNP PUK Holding Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FScholen	ベルギー	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	E1
GreenStars BNP Paribas	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Harewood Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Hime Holding 1 SA	ルクセンブルク	持分法			S3	持分法	26.4%	26.4%	
Hime Holding 2 SA	ルクセンブルク	持分法			S3	持分法	21.0%	21.0%	
Hime Holding 3 SA	ルクセンブルク	持分法			S3	持分法	20.6%	20.6%	
Landspire Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
SC Nueva Condo Murcia SL	スペイン	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	
Utexam Logistics Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Utexam Solutions Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>中東</b>									
BNP Paribas Investment Company KSA	サウジアラビア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
<b>アフリカ</b>									
BNP Paribas Securities South Africa Holdings PTY Ltd. (旧BNP Paribas Cadiz Securities)	南アフリカ	持分法*	60.0%	60.0%		持分法*	60.0%	60.0%	E1
BNP Paribas Securities South Africa PTY Ltd. (旧BNP Paribas Cadiz Stockbroking)	南アフリカ	持分法*	100%	60.0%	V1	持分法*	60.0%	60.0%	
<b>CIB(アメリカ諸国)</b>									
Banco BNP Paribas Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banexi Holding Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas (Canada) Valeurs Mobilières	カナダ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
BNP Paribas Canada	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital Services Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>CIB(アメリカ諸国)(続き)</b>									
BNP Paribas CC Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Colombia Corporation Financiera SA	コロンビア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp	カナダ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading GP	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas FS LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas IT Solutions Canada Inc.	カナダ	持分法*	100%	100%	E1				
BNP Paribas Leasing Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas North America Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	ケイマン諸島								S1
BNP Paribas RCC Inc.	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Securities Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cronos Holding Company Ltd. (Group)	バミューダ				S3	持分法	30.0%	30.0%	
FB Transportation Capital LLC	米国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Fortis Funding LLC	米国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
French American Banking Corporation - FABC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FSI Holdings Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Paribas North America Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Via North America, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>CIB(アジア太平洋諸国)</b>									
Bank BNP Paribas Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Pacific (Australia) Ltd.	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas (China) Ltd.	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd.	香港				S3	連結	100%	100%	
BNP Paribas Commodities Trading (Shanghai) Co Ltd.	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas India Holdings Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas India Solutions Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Japan Ltd.	日本								S1
BNP Paribas Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>CIB(アジア太平洋諸国)(続き)</b>									
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd.	日本								S1
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd.	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities India Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities Indonesia PT	インドネシア	連結	99.0%	99.0%		連結	99.0%	99.0%	
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd.	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SJ Ltd.	香港	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas SJ Ltd. (日本支店)	日本	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BPP Holdings Pte Ltd.	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>特別目的会社</b>									
54 Lombard Street Investments Ltd.	英国				S1	連結	-	-	
ACG Capital Partners Singapore Pte. Ltd.	シンガポール				S2	持分法 (3)	-	-	
Alamo Funding II Inc.	米国				S2	連結	-	-	
Alectra Finance PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Alleray SARL	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	E1
Antin Participation 8	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Aquarius + Investments PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	E1
Aquarius Capital Investments Ltd.	アイルランド								S3
Astir BV	オランダ								S3
Atargatis	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Austin Finance	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas EQD Brazil Fund Fundo Invest Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Finance Inc.	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Flexi III Deposit Euro	フランス				S2	連結	-	-	E1
BNP Paribas International Finance Dublin	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Investments N°1 Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Investments N°2 Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas IP Euro Clo 2015-1 B.V (旧 Leveraged Finance Europe Capital V BV)	オランダ				S3	連結	-	-	
BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Adonis LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG BMC Select LLC	米国								S1
BNP Paribas VPG Brookfin LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Brookline Cre LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	<b>その他</b>
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 90社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
BNP Paribas VPG CB LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG CT Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG EDMC Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Lake Butler LLC	米国				S1	連結	-	-	
BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Mark IV LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Master LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Medianews Group LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG MGM LLC	米国								S1
BNP Paribas VPG Express LLC (旧BNP Paribas VPG Modern Luxury Media LLC)	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Northstar LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG PCMC LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC	米国								S1
BNP Paribas VPG SBX Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG SDI Media Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Semgroup LLC	米国								S1
BNP Paribas VPG Titan Outdoor LLC	米国				S1	連結	-	-	
Boug BV	オランダ	連結	-	-	V1	連結	-	-	
Boug BV (英国支店)	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Compagnie d'Investissement Italiens SNC	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Compagnie d'Investissement Opéra SNC	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Crossen SARL	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
European Index Assets BV	オランダ				S2	連結	-	-	E2
Financière des Italiens	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Paris Haussmann	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Taitbout	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク								S1
Harewood Financing Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	
Madison Arbor LLC	米国								S1
Madison Arbor Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	E2
Marc Finance Ltd.	ケイマン諸島				S3	連結	-	-	
Matchpoint Finance Public Company Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Matchpoint Master Trust	米国	連結	-	-		連結	-	-	E1
Méditerranéa	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Omega Capital Funding Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>特別目的会社(続き)</b>									
Omega Capital Investments PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Optichamps	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Participations Opéra	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Ribera del Loira Arbitrage	スペイン								S3
Royale Neuve I SARL	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Royale Neuve VI SARL	ルクセンブルク								S3
Scaldis Capital (Ireland) Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Scaldis Capital LLC	米国				S1	連結	-	-	
Scaldis Capital Ltd.	ジャージー	連結	-	-		連結	-	-	
Starbird Funding Corporation	米国	連結	-	-		連結	-	-	
TCG Fund I, LP	ケイマン諸島				S1	連結	-	-	
Tender Option Bond Municipal program	米国				S3	持分法*	-	-	
VPG SDI Media LLC	米国	持分法*	-	-	V1	持分法	-	-	
<b>その他の業務部門</b>									
BNP Paribas Suisse SA	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Suisse SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Suisse SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
<b>プライベート・エクイティ (BNPパリバ・キャピタル)</b>									
BNP Paribas Fortis Private Equity Belgium (旧Fortis Private Equity Belgium NV)	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis Private Equity Expansion (旧Fortis Private Equity Expansion Belgium NV)	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis Private Equity Management (旧Fortis Private Equity Management Belgium)	ベルギー	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	E1
Cobema	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク	連結	97.1%	97.0%	V1	連結	97.0%	97.0%	
Fortis Private Equity Venture Belgium SA	ベルギー								S4
Gepeco	ベルギー								S4
<b>不動産会社(業務に使用される不動産)</b>									
Antin Participation 5	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ejesur SA	スペイン								S3
Société Immobilière du Marché Saint-Honoré	フランス	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
<b>投資会社およびその子会社</b>									
BNL International Investment SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Home Loan SFH	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Mediterranée Innovation et Technologies	モロッコ				S2	連結	100%	96.7%	
BNP Paribas Partners for Innovation (Group)	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
BNP Paribas Public Sector SCF	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas SB Re	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Compagnie d'Investissements de Paris - CIP	フランス				S4	連結	100%	100%	
Financière BNP Paribas	フランス				S4	連結	100%	100%	
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Omnium de Gestion et de Développement Immobilier - OGD I	フランス								S4
Plagefin SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA	ルクセンブルク								S4
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SAC I	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Bail 2	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Entreprises	フランス								S4
<b>特別目的会社</b>									
BNP Paribas US Medium Term Notes Program LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas-SME-1	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
FCT Opéra	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas B Institutional II Court Terme	ベルギー	連結	-	-	E1				
<b>クレピエール</b>									
Klépierre SA (Group)	フランス				S2	持分法	21.7%	21.6%	

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 90社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、80社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

[前へ](#)[次へ](#)

注8.k 法定監査人に支払われた報酬

2015年度 税抜の額(単位：千ユーロ)	デロイト		プライスウォーター ハウスコーパース・ オーディット		マザー		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
<b>監査</b>								
次を含む法定監査および契約監査：								
発行体	3,254	16%	5,000	22%	1,957	19%	10,211	19%
連結子会社	10,727	54%	10,036	44%	7,785	76%	28,548	53%
次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス：								
発行体	2,324	12%	2,119	9%	246	2%	4,689	9%
連結子会社	2,211	11%	4,882	21%	214	2%	7,307	14%
<b>小計</b>	<b>18,516</b>	<b>93%</b>	<b>22,037</b>	<b>96%</b>	<b>10,202</b>	<b>99%</b>	<b>50,755</b>	<b>95%</b>
<b>監査法人のメンバーファームが全部連結子会社に提供するその他のサービス</b>								
法務、税務、ソーシャル	29	0%	96	0%	2	0%	127	0%
その他	1,376	7%	1,006	4%	65	1%	2,447	5%
<b>小計</b>	<b>1,405</b>	<b>7%</b>	<b>1,102</b>	<b>4%</b>	<b>67</b>	<b>1%</b>	<b>2,574</b>	<b>5%</b>
<b>合計</b>	<b>19,921</b>	<b>100%</b>	<b>23,139</b>	<b>100%</b>	<b>10,269</b>	<b>100%</b>	<b>53,329</b>	<b>100%</b>
<hr/>								
2014年度 税抜の額(単位：千ユーロ)	デロイト		プライスウォーター ハウスコーパース・ オーディット		マザー		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
<b>監査</b>								
次を含む法定監査および契約監査：								
発行体	2,903	17%	4,584	21%	1,751	17%	9,238	19%
連結子会社	9,195	56%	8,934	42%	7,684	78%	25,813	53%
次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス：								
発行体	359	2%	1,973	9%	13	0%	2,345	5%
連結子会社	2,245	13%	4,684	21%	505	5%	7,434	15%
<b>小計</b>	<b>14,702</b>	<b>88%</b>	<b>20,175</b>	<b>93%</b>	<b>9,953</b>	<b>100%</b>	<b>44,830</b>	<b>92%</b>
<b>監査法人のメンバーファームが全部連結子会社に提供するその他のサービス</b>								
法務、税務、ソーシャル	-	0%	262	1%	31	0%	293	1%
その他	2,082	12%	1,377	6%	46	0%	3,505	7%
<b>小計</b>	<b>2,082</b>	<b>12%</b>	<b>1,639</b>	<b>7%</b>	<b>77</b>	<b>0%</b>	<b>3,798</b>	<b>8%</b>
<b>合計</b>	<b>16,784</b>	<b>100%</b>	<b>21,814</b>	<b>100%</b>	<b>10,030</b>	<b>100%</b>	<b>48,628</b>	<b>100%</b>

BNPパリバの連結財務諸表および個別財務諸表を証明する上記の表に記載の監査法人のメンバーファームではない監査人に支払われた監査報酬は、2015年度は934千ユーロ(2014年度は1,001千ユーロ)である。

監査業務と直接関連するその他の作業およびサービスには、主に、顧客(特に証券管理事業およびアセット・マネジメントを展開している会社)に対するサービスの一環として行われる、該当事業体による本年度の規制の遵守状況のレビュー(規制の変更により範囲が増加)や、国際基準(ISAIE第3402号など)との比較による内部統制の品質のレビューが含まれる。また前述の作業よりは範囲は狭いものの、金融取引に伴うリスクや、金融取引に係る内部統制、また金融取引に関するデュー・ディリジェンス結果のレビューと関係のある作業も含まれている。

[前へ](#)      [次へ](#)

親会社の個別財務書類

損益計算書

	注記	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	13,864	1,695,429	13,896	1,699,342
支払利息	2.a	(8,849)	(1,082,144)	(8,999)	(1,100,488)
株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益	2.b	5,903	721,878	2,507	306,581
受取手数料	2.c	5,170	632,239	5,194	635,174
支払手数料	2.c	(971)	(118,744)	(865)	(105,781)
トレーディング勘定の有価証券に係る利益または損失	2.d	2,441	298,510	2,057	251,551
売却可能有価証券に係る利益または損失	2.e	342	41,823	574	70,194
その他の銀行業務収益		212	25,925	371	45,370
その他の銀行業務費用		(162)	(19,811)	(150)	(18,344)
<b>営業収益</b>		<b>17,950</b>	<b>2,195,106</b>	<b>14,585</b>	<b>1,783,600</b>
給与および従業員給付費用	5.a	(5,850)	(715,397)	(5,657)	(691,795)
その他の一般管理費		(4,249)	(519,610)	(3,595)	(439,633)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費、および減損		(1,472)	(180,011)	(2,372)	(290,072)
<b>営業総利益</b>		<b>6,379</b>	<b>780,088</b>	<b>2,961</b>	<b>362,101</b>
リスク費用	2.f	(636)	(77,776)	(1,004)	(122,779)
米国の関係機関との包括的取決めに関連する費用	2.g	-	-	(2,881)	(352,317)
<b>営業利益</b>		<b>5,743</b>	<b>702,311</b>	<b>(924)</b>	<b>(112,996)</b>
長期投資の処分に係る利益または損失(純額)	2.h	546	66,770	(1,944)	(237,732)
規制引当金繰入額および戻入額(純額)		17	2,079	(3)	(367)
<b>税引前当期純利益</b>		<b>6,306</b>	<b>771,161</b>	<b>(2,871)</b>	<b>(351,095)</b>
法人税	2.i	(74)	(9,049)	(218)	(26,659)
<b>当期純利益</b>		<b>6,232</b>	<b>762,111</b>	<b>(3,089)</b>	<b>(377,754)</b>

貸借対照表

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		83,794	10,247,168	88,765	10,855,072
財務省証券および短期金融商品	3.c	117,244	14,337,769	118,241	14,459,692
金融機関債権	3.a	249,561	30,518,815	275,037	33,634,275
顧客関連項目	3.b	370,341	45,289,001	361,214	44,172,860
債券およびその他の固定利付証券	3.c	114,397	13,989,609	90,364	11,050,614
株式およびその他の変動利付証券	3.c	2,179	266,470	1,915	234,185
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	3.c	4,507	551,161	4,139	506,158
関連会社に対する投資	3.c	59,278	7,249,107	57,609	7,045,005
リース債権		-	-	-	-
無形固定資産	3.j	4,481	547,981	5,188	634,441
有形固定資産	3.j	2,429	297,042	2,429	297,042
自己株式	3.d	81	9,905	140	17,121
その他の資産	3.h	193,931	23,715,822	231,157	28,268,190
未収収益	3.i	89,983	11,004,021	93,191	11,396,327
<b>資産合計</b>		<b>1,292,206</b>	<b>158,023,872</b>	<b>1,329,389</b>	<b>162,570,981</b>
<b>負債</b>					
中央銀行および郵政勘定預金		2,452	299,855	1,341	163,991
金融機関預金	3.a	267,337	32,692,642	294,694	36,038,129
顧客関連項目	3.b	416,478	50,931,095	387,007	47,327,086
負債証券	3.f	139,910	17,109,594	156,792	19,174,094
その他の負債	3.h	300,924	36,799,996	321,442	39,309,142
未払費用	3.i	81,629	9,982,410	92,946	11,366,366
引当金	3.k	3,111	380,444	4,094	500,655
劣後債	3.l	18,798	2,298,807	13,872	1,696,407
<b>負債合計</b>		<b>1,230,639</b>	<b>150,494,843</b>	<b>1,272,188</b>	<b>155,575,871</b>
<b>株主資本</b>					
6.b					
資本金		2,493	304,869	2,492	304,747
払込剰余金		23,066	2,820,741	23,048	2,818,540
準備金および利益剰余金		29,776	3,641,307	34,750	4,249,578
当期純利益		6,232	762,111	(3,089)	(377,754)
<b>株主資本合計</b>		<b>61,567</b>	<b>7,529,028</b>	<b>57,201</b>	<b>6,995,110</b>
<b>負債および株主資本合計</b>		<b>1,292,206</b>	<b>158,023,872</b>	<b>1,329,389</b>	<b>162,570,981</b>

	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>オフバランスシート項目</b>					
<b>供与したコミットメント</b>					
融資コミットメント	4.a	239,518	29,290,656	193,809	23,700,903
保証コミットメント	4.b	114,269	13,973,956	130,271	15,930,841
有価証券について供与したコミットメント		9,363	1,145,001	5,138	628,326
<b>供与されたコミットメント</b>					
融資コミットメント	4.a	123,892	15,150,753	129,007	15,776,266
保証コミットメント	4.b	215,806	26,390,916	225,965	27,633,260
有価証券について供与されたコミットメント		9,179	1,122,500	4,963	606,925

## 親会社の財務書類に対する注記

### 注1 . BNPパリバが適用している重要な会計方針の要約

BNPパリバの財務書類は、フランス会計基準局(ANC)が2014年11月26日に公表した2014年度規則第7号に定められている、フランスの金融機関へ適用される会計原則に従って作成されている。

### 金融機関債権および顧客債権

金融機関債権は、金融機関との銀行取引に関連する劣後貸出金および貸出金(負債証券を除く)を含む。また当該債権は、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)や、担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権も含む。当該債権の内訳は、要求払貸出および預金と、ターム・ローンおよび定期預金である。

顧客債権は、金融機関以外の顧客に対する貸出金を含むが、顧客発行の負債証券による貸出金、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)、および担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権は除く。当該債権の内訳は、商業貸出金、顧客勘定の借方残高、およびその他貸出金である。

金融機関債権および顧客債権は、額面価額に、期日未到来の未収利息を加えた額で貸借対照表に計上される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティは、貸出金(貸出条件変更済の貸出金を含む)および不良貸出金に分類される。同様の分析が、その現在価値が当社グループの資産を表す先渡金融商品に付帯する信用リスクについても実施される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティに係る信用リスクは、2つの主要なパラメーター(格付で示される取引先ごとのデフォルト確率と、取引の種類を参考に決定される全体的な回収率)をベースとする内部信用リスク格付システムで監視される。取引先の格付は12種類あり、10種類は健全な貸出金に対応するもので、2種類は不良貸出金と回収不能貸出金に対応するものである。

不良貸出金は、借手がコミットメントの一部またはすべてを遵守しないリスクがあると当行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回またはそれ以上の分割返済の不履行期間が3ヶ月(不動産貸出金または地方自治体に対する貸出金は6ヶ月)超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金に該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

当行は、これらの貸出金に係る不良債権について、貸出金の合計額と、実現する見込みの(元本、利息、および得られる保証金による)将来キャッシュ・インフローの現在価値(固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される)の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保証は、資産に設定されている抵当権および質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

借手が財政難に直面していることを理由に貸出条件を変更する場合、当行は、旧条件に基づく返済額と新条件に基づく返済額の差額の現在価値を用いて割引額を計算する。当該割引額は、資産の減額として認識され、貸出金の残りの期間を基に数理計算により損益計算書に戻し入れられる。貸出条件変更済貸出金に係る分割返済が履行されない場合、当該貸出金は、変更後の条件と無関係に、回収不能貸出金に永続的に分類される。

借手が当初の返済計画に基づく分割返済を再開した不良貸出金は、貸出金に再分類される。貸出条件が変更された不良貸出金も、変更後の条件が守られる限り、貸出金に再分類される。

回収不能貸出金には、不良貸出金に計上した時期から相当の期間を経過した後においても当該貸出金を貸出金へ再分類できる見通しが立たないような信用状況にある借手に対する貸出金、デフォルトが生じている貸出金、借手が再びデフォルトを犯した大半の貸出条件変更済貸出金、1年超の期間不良貸出金に分類されている貸出金でデフォルトが生じており相当の部分を占める債権額が保証されるような担保が付帯していないものが含まれる。

資産の信用リスクに係る減損額は、当該資産の帳簿価額から差し引かれる。負債の部に計上される引当金には、オフバランスシート・コミットメント関連の引当金、不動産開発プログラムにおける持分に関連する損失に対する引当金、請求や訴訟に対する引当金、および予想不能な業界リスクに対する引当金が含まれる。

引当金や減損の繰入および戻入額、回収不能貸出金に係る損失、引当金設定済の貸出金に係る回収額および貸出条件変更済貸出金について計算した割引額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

償却済の貸出金の帳簿価額の返済に伴い受け取った利息や、貸出条件変更済貸出金に係る割引による影響額および割引額の戻入は、「受取利息」として認識される。

#### 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連するBNPパリバの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定されるもので、統計的に蓋然性の高い貸出金残高、および統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差に相当する。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合は各リテール顧客へ提供している商品の実勢スプレッドを基に算出する。

将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、BNPパリバの将来の想定債務合計がBNPパリバにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

## 有価証券

「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに株式およびその他の変動利付金融商品を意味する。

有価証券は、「トレーディング勘定の有価証券」、「売却可能有価証券」、「中期的に売却可能な持分証券」、「満期保有目的負債証券」、「長期投資目的で保有される持分証券」、または「子会社および関連会社に対する投資」のいずれかに分類される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金およびコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。

取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

### ・ トレーディング勘定の有価証券

「トレーディング勘定の有価証券」は、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券である。これらの有価証券は、以下の基準に合致する場合、市場価格で個別に評価される。

- 活発な市場(すなわち、第三者が、証券取引、ブローカー、トレーダー、またはマーケット・メイカーを通じて継続的に市場価格を入手できる市場)で取引可能。
- 市場価格が、正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している。

「トレーディング勘定の有価証券」は、トレーディング勘定に特有の資産運用目的(特に感応度に関して)で売買される有価証券(先渡金融商品、有価証券、または世界各国で取引されるその他の金融商品で構成される)も含む。

これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。「トレーディング勘定の有価証券」は、別のカテゴリーへ再分類できないため、その売却または全額償還時点か、損失を認識し貸借対照表から消却する時点まで、このカテゴリーの有価証券に適用される評価規則に従わなければならない。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合においては、「トレーディング勘定の有価証券」を、新戦略に応じ、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類できる。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている固定利付有価証券が、活発な市場で取引できなくなった場合に、当行が予測可能な将来または満期まで当該有価証券を保有する意思と能力を持っていれば、当該有価証券は、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類される。

再分類された有価証券には、再分類日より新カテゴリーに適用される会計規則が適用される。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている有価証券を購入した市場が、活発な市場とみなせなくなった場合、当該有価証券は、新たな市況を考慮するような手法を用いて評価される。

- ・ 売却可能有価証券

「売却可能有価証券」カテゴリーは、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券を含む。

債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)または、推定市場価格(通常、株式市場価格に基づき決定される)の低価法で評価される。未収利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

流通市場で購入した固定利付証券の取得原価と償還価格の差額は、数理計算を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

株式は、取得原価と推定市場価格(上場株式の場合、通常、株式市場価格に基づき決定され、未上場株式の場合、直近の財務書類の数値を基に計算される、純資本に対するBNPパリバの持分に基づき決定される)との低価法で評価される。受取配当金は、損益計算書の「株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益」に現金主義で認識される。

売却される売却可能有価証券の原価は、先入先出法(以下「FIFO」という。)で算出される。処分損益や、低価法に係る引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「売却可能有価証券に係る利益(損失)」に反映される。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合、または活発な市場で取引できなくなった場合においては、「売却可能有価証券」を「満期保有目的負債証券」に再分類し、以降はこのポートフォリオ内で管理しなければならない。これらの有価証券は、その後、「満期保有目的負債証券」に用いられる手法に従って認識される。

- ・ 中期的に売却可能な持分証券

中期的に売却可能な持分証券は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。このカテゴリーは、ベンチャー・キャピタルへの投資を含む。

中期的に売却可能な持分証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、発行体の今後の事業全般に関する見通しや、本証券の予定保有期間が考慮された価値である。上場株式の公正価値は、主に、1ヶ月間における株式市場価格の平均と一致する。

・ 満期保有目的負債証券

既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性負債証券)は、満期まで保有するというBNPパリバの意思を反映するため、「満期保有目的負債証券」に計上される。

このカテゴリーに分類される債券は、マッチングした資金調達が行われるか、満期までの残存期間における金利エクスポージャーに対してヘッジされている。

これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、数理計算を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

満期保有目的負債証券に係る利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

減損は、発行体の信用状況の悪化により満期時の全額償還が危ぶまれる場合に認識される。

「満期保有目的負債証券」の大部分を売却するか、別のカテゴリーへ再分類する場合、同じ事業年度中か、その後2事業年度中のいかなる時点においても、売却済または再分類済の有価証券を「満期保有目的負債証券」カテゴリーへ戻すことができない。「満期保有目的負債証券」に分類されるあらゆる有価証券は、その後「中期的に売却可能な持分証券」へ再分類される。

例外的な市況により投資戦略の変更が必要となり、「トレーディング勘定の有価証券」および「売却可能有価証券」が「満期保有目的負債証券」へ再分類される場合、再び活発な市場で取引できるようになったことを理由とする「満期保有目的負債証券」の満期日前売却については、再分類に関する上記規定は適用されない。

・ 長期投資目的で保有される持分証券、子会社および関連会社に対する投資

非連結企業に対する投資は、BNPパリバが経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、BNPパリバの事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、BNPパリバが少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。

長期投資目的で保有される持分証券は、BNPパリバが、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。

その他の利益配当参加型持分は、BNPパリバが独占的支配力を有する会社(すなわち、当社グループに全部連結できる会社)の株式やその他の変動利付金融商品に対する投資で構成される。

この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、多基準評価アプローチ(割引将来キャッシュ・フロー法、級数法、および純資産法を含む)を用いて入手可能な情報や、各有価証券の将来利回りおよび売却機会を評価するために通常用いられる比率の分析に基づき算出される。上場有価証券の公正価値は、期末現在の株式市場価格が取得原価を20%超下回っておらず、期末前の連続する12ヶ月の期間において株式市場価格が取得原価を下回っていない場合、少なくとも取得原価と同額とみなされる。これらの条件が満たされておらず、多基準評価の結果、帳簿価額について減損を認識すべきであることが明らかとなった場合、公正価値は、株式市場価格と同額とみなされる。株式市場価格が連続する24ヶ月にわたって取得原価を下回っている場合、株式市場終値が取得原価の50%を下回っている場合、または12ヶ月間における平均価格が取得原価を30%以上下回っている場合も同様である。簡素化のために、10百万ユーロ未満で取得した上場有価証券は、決算日前1ヶ月間における株式市場終値の平均に基づき評価できる。

処分損益や引当金の変動は、損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」に計上される。

配当金は、発行体の株主が宣言した場合に計上されるが、株主による決議の有無が不明のものである場合には受取時に計上される。いずれの場合も、「株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益」に計上される。

#### ・ 自己株式

BNPパリバが保有する自己株式は、以下のように分類および評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、または指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は「売却可能有価証券」に計上される。BNPパリバの子会社の従業員に付与する自己株式は、現地法の定めに従い子会社が計上することになる。
- 従業員への割当用に保有している自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。
- 消却予定の自己株式、または上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

#### 固定資産

建物および装置は、取得原価、または1977年および1978年にフランスで制定された法律に従い算出された調整後評価額のいずれかで表示される。当該制定法に基づく再評価時に計上される、非償却資産の再評価に係る差異は、資本金に含まれる。

有形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、資産が利用可能になるまでの建設または改装に長い期間を要する場合には、借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、外部費用およびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発費用が資産計上される。

当初の認識後、固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」に認識される。

認識済の減価償却費および償却費の内、経済的な価額または定額法で計算された償却費を超える額は、貸借対照表の「加速減価償却および償却に係る規制引当金」に負債として計上される。BNPパリバは、加速減価償却および償却に伴う繰延税効果を計算していない。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や経済的便益の費消パターンが異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバは、事業で使用される不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般のおよび技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の重大な減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」勘定に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」で認識される。

#### 金融機関預金および顧客預金

金融機関預金および顧客預金は、当初の期間やその性質に応じて、金融機関預金は要求払預金および定期預金に、また顧客預金は規制貯蓄預金およびその他の顧客預金にそれぞれ分類される。この分類は、買戻契約に基づき売却した有価証券やその他の資産を含む。未払利息は独立勘定に計上される。

#### 負債証券

負債証券は、リテール譲渡性預金、銀行間市場で取引される有価証券、譲渡性のある負債証券、債券、およびその他の負債性金融商品に分類される。この項目には、「劣後債」に計上される劣後債は含まれない。

負債証券に係る未払利息は、貸借対照表の独立勘定に計上され、損益計算書の借方に計上される。

債券の発行額と償還プレミアムは、債券の期間にわたり最終利回り法を用いて償却される。債券発行費用は、債券の期間にわたって定額法により償却される。

## 国際コミットメントに対する引当金

国際コミットメントに対する引当金は、リスクが潜在している各国の将来の支払能力に関連する非移転リスクの評価や、当該各国の状況や経済全般が一定かつ持続的に悪化した場合に債務者が被る全般的な信用リスクに基づくものである。引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「リスク費用」に反映される。

## 非銀行取引に対する引当金

BNPパリバは、時期や金額が確定していないものの明確に識別されている偶発事象および費用について、引当金を計上している。現行の規則に従い、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、当行が期末日において第三者に対する債務を有しており、第三者へリソースを提供しなければならない可能性が高く、見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合に限り計上される可能性がある。

## リスク費用

「リスク費用」勘定は、第三者との銀行取引に固有の取引先および信用リスク、訴訟、ならびに不正の識別により生じる費用を含む。当該リスクのカテゴリーに含まれない引当金の純変動は、その種類に応じて損益計算書内で分類される。

## 先渡金融商品

先渡金融商品は、資産や負債の特定部分または全体的なヘッジとして用いることを目的に、または取引目的で、各種市場で購入される。

これらの商品に関連する当行のコミットメントは、オフバランスシート項目として額面価額で認識される。これらの商品の会計処理は、対応する投資戦略により異なる。

### ・ ヘッジ目的で保有するデリバティブ

単一の商品または同種の商品グループに対するヘッジ目的で保有し、ヘッジ手段として指定されている先渡金融商品に係る収益および費用は、原商品に係る収益および費用と一対の要素として損益計算書に認識される。

金利リスク全般のヘッジとして用いられている先渡金融商品に係る収益および費用は、比例配分法で損益計算書に認識される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、確立した市場または店頭市場で取引できる。

トレーディング勘定内に保有するデリバティブは、貸借対照表日の市場価格で評価される。対応する(実現および未実現)損益は、損益計算書の「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識される。

市場価格は、以下のいずれかを基に決定される。

- 上場市場における価格(入手可能な場合)。
- 活発な市場で観測できる取引価格を基に計算されるか、その他の統計的または定量的手法により計算されるパラメーターを用いた一般的な財務モデルや理論を使用するような評価手法。

いずれに基づく場合でも、BNPパリバは、モデルリスク、取引先リスク、および流動性リスクを反映した保守的な値とするための調整を加える。

一部の複雑なデリバティブ(通常はカスタム・メイドの複合商品で流動性が極めて低い)は、一部パラメーターが活発な市場で観測できないモデルを用いて評価される。

2004年12月31日まで、当行は、これらの複雑なデリバティブの取引に係る利益を、直ちに損益計算書に計上していた。

しかし2005年1月1日に、当行は、評価パラメーターが観測不能なままであると見込まれる期間にわたって当該利益を損益計算書に認識するという方法を開始した。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

・ その他のデリバティブ取引

独立したオープン・ポジションを表す店頭取引契約に係る損益は、商品の性質に応じ、決済時に、または比例配分法で損益計算書に認識される。未実現損失に対する引当金は、同種の契約グループごとに認識される。

## 法人税

法人税は、税金を実際に支払う期間がいつであるかを問わず、関連する課税収益および費用が記帳された期間において計上される。収益および費用が記帳される期間と、収益に課税され費用が控除される期間が異なる場合、BNPパリバは繰延税金を認識しており、その額は、負債法に従い、各貸借対照表項目の帳簿価額と課税所得計算上の価額とのあらゆる一時差異に対して承認済み将来適用税率を乗じて計算している。繰延税金資産は、その回収可能性を踏まえて認識されている。

## 従業員への利益配分

フランス法が要求している通り、BNPパリバは、対象従業員が受給権を取得した年度において従業員への利益配分額を認識し、当該配分額を損益計算書の「給与および従業員給付費用」に計上している。

## 従業員給付

BNPパリバの従業員は、該当する以下4種類の給付を受ける。

- 主に雇用契約の早期解除時に給付される解雇給付。
- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付。
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付。
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付。

### ・ 解雇給付

解雇給付は、BNPパリバが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

### ・ 短期給付

BNPパリバは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

### ・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヶ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

これは特に、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられ、従業員が対応する役務を提供した期間にわたり財務書類に未払計上されている現金報酬に関連している。この繰延変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は「給与および従業員給付費用」勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

### ・ 退職後給付

フランスのBNPパリバの従業員に提供される退職後給付制度は、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度の両方である。

確定拠出型年金制度(全国老齢保険金庫の制度や、フランスのBNPパリバの元従業員に年金を支給する国および労働組合の補完的な制度を含む)はBNPパリバの給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

BNPパリバの給付債務を生むのは、BNPパリバの退職基金から支払われる各種退職給付のような確定給付制度のみである。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、BNPパリバが合意した給付金を従業員に支払う法的または推定的債務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当社グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーター(該国での実態を踏まえて調整されたパラメーター)を勘案している。制度資産の価値は給付債務額から控除される。制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で将来の経済的利益がもたらされる場合に限り、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。このため、年金数理計算上の損益と、制度資産に係る制限の影響は、損益計算書に即時認識されている。投資からの期待収益は、対応するコミットメントの割引率を用いて計算されている。

#### 収益および費用の認識

利息および利息として適格な手数料は、発生主義で認識され、一連の貸出の過程で当行が課す手数料(すなわち、貸出申請手数料、コミットメント・フィー、協調融資手数料など)を含む。当行が貸出を実行または受ける際に支払うべき追加取引費用も、対応する貸出の有効期間にわたって償却される。

サービスの提供と関係のある、利息として適格でない手数料は、サービス提供時に(継続的なサービスの場合には、サービス契約の期間にわたって比例配分法で)認識される。

#### 外貨取引

外国為替ポジションは、通常、期末日現在で公表されている為替レートを用いて評価される。通常業務において実施される外貨取引に伴う為替差損益は、損益計算書に認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てであるがユーロで資金調達されたものの換算により生じる差額は、当該資産を計上する貸借対照表上の勘定に係る為替換算調整として認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てでありかつ外貨で資金調達されたものの換算により生じる差額は、対応する外貨の調達に係る為替換算調整と一対の要素として認識される。

#### 外貨で表示された財務諸表の為替換算

海外支店の、外貨建ての貨幣性および非貨幣性の資産および負債は、期末日の為替レートでユーロに換算される。フランス国外にあるBNPパリバの支店に配分する資本に関連する為替換算調整は、「未収収益」および「未払費用」に含まれる。

## 注2 . 2015年度の損益計算書に対する注記

## 注2 .a 正味受取利息

BNPパリバは、実効金利法により償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品のうちデリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	収益	費用	収益	費用
<b>金融機関関連項目</b>	<b>3,323</b>	<b>(2,574)</b>	<b>3,324</b>	<b>(2,584)</b>
要求払預金、貸出金、および借入金	3,131	(2,215)	3,025	(2,231)
買戻/売戻契約に基づき授受された有価証券	82	(359)	187	(353)
劣後貸出金	110		112	
<b>顧客関連項目</b>	<b>6,843</b>	<b>(2,099)</b>	<b>6,887</b>	<b>(2,216)</b>
要求払預金、貸出金、および定期預金	6,636	(2,065)	6,753	(2,124)
買戻/売戻契約に基づき授受された有価証券	201	(34)	119	(92)
劣後貸出金	6		15	
<b>ファイナンス・リース</b>				
<b>負債証券</b>	<b>196</b>	<b>(3,799)</b>	<b>275</b>	<b>(3,922)</b>
<b>債券およびその他の固定利付証券</b>	<b>3,502</b>		<b>3,410</b>	
トレーディング勘定の有価証券	470		154	
売却可能有価証券	2,942		3,186	
満期保有目的負債証券	90		70	
<b>マクロ・ヘッジ商品</b>		<b>(377)</b>		<b>(277)</b>
<b>受取利息および支払利息</b>	<b>13,864</b>	<b>(8,849)</b>	<b>13,896</b>	<b>(8,999)</b>

## 注2 .b 株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
売却可能有価証券	59	35
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	160	262
関連会社に対する投資	5,684	2,210
<b>株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益</b>	<b>5,903</b>	<b>2,507</b>

注2.c 手数料

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	収益	費用	収益	費用
銀行取引および金融取引に伴う手数料	2,340	(599)	2,466	(518)
顧客関連項目	1,517	(150)	1,374	(104)
その他	823	(449)	1,092	(414)
<b>金融サービスに伴う手数料</b>	<b>2,830</b>	<b>(372)</b>	<b>2,728</b>	<b>(347)</b>
<b>受取手数料および支払手数料</b>	<b>5,170</b>	<b>(971)</b>	<b>5,194</b>	<b>(865)</b>

注2.d トレーディング勘定の有価証券に係る利益または損失

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
トレーディング勘定の有価証券に計上されている固定利付金融商品および金融取引	2,447	779
通貨商品	(1,540)	98
信用商品	237	(248)
トレーディング勘定の有価証券に計上されているその他の変動利付金融商品および金融取引	1,297	1,428
<b>トレーディング勘定の有価証券に係る利益または損失</b>	<b>2,441</b>	<b>2,057</b>

注2.e 売却可能有価証券に係る利益または損失

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	収益	費用	収益	費用
売却	602	(214)	509	(49)
引当金	104	(150)	182	(68)
<b>合計</b>	<b>706</b>	<b>(364)</b>	<b>691</b>	<b>(117)</b>
<b>売却可能有価証券に係る利益または損失</b>	<b>342</b>		<b>574</b>	

注2.f リスク費用および信用リスクに対する引当金

「リスク費用」は、BNPパリバの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>引当金繰入額および戻入額(純額)</b>	<b>(429)</b>	<b>(948)</b>
顧客および金融機関関連項目	(408)	(853)
オフバランスシート・コミットメント	3	(7)
有価証券	(25)	(91)
不良貸出金	10	(13)
市場活動に係る金融商品	(9)	16
<b>引当金が計上されていない回収不能貸出金</b>	<b>(289)</b>	<b>(137)</b>
<b>償却済貸出金の回収</b>	<b>82</b>	<b>81</b>
<b>リスク費用</b>	<b>(636)</b>	<b>(1,004)</b>

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>1月1日現在の残高</b>	<b>7,939</b>	<b>7,887</b>
引当金繰入額および戻入額(純額)	429	948
引当金設定期間における償却額	(1,116)	(1,137)
為替レートおよびその他の変動の影響額	224	241
<b>信用リスクに対する引当金合計</b>	<b>7,476</b>	<b>7,939</b>

引当金の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
<b>資産から控除される引当金</b>	<b>6,797</b>	<b>7,258</b>
金融機関債権(注3.a)	136	163
顧客債権(注3.b)	6,225	6,689
リース取引		
有価証券	401	372
市場活動に係る金融商品	35	34
<b>負債として認識される引当金(注3.k)</b>	<b>679</b>	<b>681</b>
オフバランスシート・コミットメント	620	621
不良貸出金	59	60
<b>信用リスクに対する引当金合計</b>	<b>7,476</b>	<b>7,939</b>

## 注2.g 米国の関係機関との包括的合意に関連する費用

当社グループは、2014年6月30日に、米国による経済制裁の対象国とのドル建て取引に関する調査について、関係機関と包括的和解に至った。

この和解には、米国司法省、米国ニューヨーク州南部地区連邦検察局、米国ニューヨーク郡地方検察局、米国連邦準備制度理事会(FED)、ニューヨーク州金融監督局(DFS)および米国財務省外国資産管理局(OFAC)との合意が含まれる。

前述の取決めには、BNPパリバが、米国が経済制裁を科している特定国との取引や関連取引記録の保持に関する米国の法規に違反したという罪を認めたことも含まれている。BNPパリバは、当社グループが支払う総額89.7億米ドルの罰金に占める当行の持分相当額である51.2億米ドル(36.8億ユーロ)を支払うことについて同意した。この額は、2013年12月31日の時点で計上済みの引当金(8億ユーロ)を上回る額であったため、2014年度には、例外的に、不足額である28.8億ユーロを特別費用として計上した。BNPパリバは、主に石油/ガス・エネルギー/コモディティ・ファイナンス業務部門が特定の地域にて手掛けている米ドル建てのダイレクトクリアリング業務を2015年1月1日より1年間停止することについても同意した。

BNPパリバでは、これらの問題を解決するための取組みを、米国の関係機関と連携して実施しているが、これらの問題の解決については、フランスの規制機関(ACPRと呼ばれるフランス共和国プルーデンス規制・破綻処理庁)も、主たる規制当局と連携して必要な調整を実施している。前述の和解により、BNPパリバはその営業許可を維持できる見込みである。

## 注2.h 長期投資の処分に係る利益または損失

(単位: 百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	収益	費用	収益	費用
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	19	(183)	131	(23)
売却	-	(79)	99	(4)
引当金	19	(104)	32	(19)
<b>関連会社に対する投資</b>	<b>1,136</b>	<b>(429)</b>	<b>123</b>	<b>(2,188)</b>
売却	1,051	(32)	46	(22)
引当金 <sup>(1)</sup>	85	(397)	77	(2,166)
<b>営業用資産</b>	<b>7</b>	<b>(4)</b>	<b>26</b>	<b>(13)</b>
<b>合計</b>	<b>1,162</b>	<b>(616)</b>	<b>280</b>	<b>(2,224)</b>
<b>長期投資の処分に係る利益または損失(純額)</b>	<b>546</b>			<b>(1,944)</b>

(1) 関連会社に対する投資に関する引当金に認識されている2,166百万ユーロの費用には、連結子会社であるBNPパリバ・スイスSAが2014年度において計上した損失に関連する1,954百万ユーロの引当金が含まれている。

注2.i 法人税

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
当期税金費用	42	(215)
繰延税金費用	(116)	(3)
法人税	(74)	(218)

同一の連結納税グループに属するBNPパリバとその子会社の間では、グループ内のどの事業体にとっても中立な税制となるよう、連結納税に関する基本契約を交わしている。グループ内の各子会社では、連結納税の対象期間中においても、連結納税グループに属していない場合と同様の方法で、連結納税の対象となる自社の法人税収益または費用、各種拠出に伴う付加税ならびに当期のまたは将来のあらゆる税金を自社の帳簿に全額計上している。BNPパリバは、親会社として、フランスでの連結納税に伴うグループ全体レベルでの節税額を、当期税金費用に計上している。

注3. 2015年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注3.a 金融機関債権および金融機関預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>貸出金および債権</b>	<b>165,043</b>	<b>154,875</b>
要求払預金	5,914	6,218
定期預金およびターム・ローン	151,442	142,150
劣後貸出金	7,687	6,507
<b>売戻契約に基づき供出された有価証券</b>	<b>84,654</b>	<b>120,325</b>
<b>金融機関貸出金および債権(減損引当金控除前)</b>	<b>249,697</b>	<b>275,200</b>
内、未収利息	679	823
内、回収不能貸出金	18	63
内、回収が見込まれる貸倒懸念貸出金	102	145
<b>金融機関債権に対する減損引当金(注2.f)</b>	<b>(136)</b>	<b>(163)</b>
<b>金融機関貸出金および債権(減損引当金控除後)</b>	<b>249,561</b>	<b>275,037</b>

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>預金および借入金</b>	<b>167,776</b>	<b>167,205</b>
要求払預金	13,767	12,883
定期預金および中長期借入金	154,009	154,322
<b>買戻契約に基づき引き渡した有価証券</b>	<b>99,561</b>	<b>127,489</b>
<b>金融機関預金</b>	<b>267,337</b>	<b>294,694</b>
内、未払利息	662	765

注3.b 顧客関連項目

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>貸出金および債権</b>	<b>279,567</b>	<b>275,738</b>
商業貸出金および工業貸出金	2,096	2,080
要求払預金	12,011	12,045
短期貸出金	63,600	57,105
住宅ローン	68,415	69,222
設備ローン	46,183	45,526
輸出金融	7,666	8,180
その他の顧客貸出金	78,255	80,218
劣後貸出金	1,341	1,362
<b>売戻契約に基づき供出された有価証券</b>	<b>96,999</b>	<b>92,165</b>
<b>顧客関連項目(減損引当金控除前) - 資産</b>	<b>376,566</b>	<b>367,903</b>
内、未収利息	769	631
内、Banque de Franceによるリファイナンスに 適格な貸出金	55	53
内、回収が見込まれる貸倒懸念貸出金および債権	3,578	4,499
内、回収不能貸出金および債権	5,657	5,852
<b>顧客債権に対する減損引当金(注2.f)</b>	<b>(6,225)</b>	<b>(6,689)</b>
<b>顧客関連項目(減損引当金控除後の純額) - 資産</b>	<b>370,341</b>	<b>361,214</b>

以下の表は、顧客貸出金および債権(減損引当金控除後の純額)を取引先別に示している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在				2014年12月31日現在			
	優良 貸出金	不良貸出金 (引当金控除後)		合計	優良 貸出金	不良貸出金 (引当金控除後)		合計
		回収が 見込ま れるもの	回収不能 なもの			回収が 見込ま れるもの	回収不能 なもの	
金融機関	56,166	72	16	56,254	63,410	91	7	63,508
法人	137,026	1,420	1,829	140,275	124,149	2,089	1,656	127,894
起業家	8,532	58	171	8,761	9,779	59	297	10,135
個人	60,795	210	674	61,679	60,520	232	682	61,434
その他非金融業務の顧客	6,372	0	1	6,373	6,074	1	3	6,078
<b>貸出金および債権合計 (減損引当金控除後)</b>	<b>268,891</b>	<b>1,760</b>	<b>2,691</b>	<b>273,342</b>	<b>263,932</b>	<b>2,472</b>	<b>2,645</b>	<b>269,049</b>

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>預金</b>	<b>321,168</b>	<b>314,120</b>
要求払預金	115,151	102,669
定期預金	136,446	142,877
規制貯蓄預金	69,571	68,574
内、要求払規制貯蓄預金	53,121	53,537
<b>買戻契約に基づき引き渡した有価証券</b>	<b>95,310</b>	<b>72,887</b>
<b>顧客関連項目 - 負債</b>	<b>416,478</b>	<b>387,007</b>
内、未払利息	1,019	1,004

## 注3.c BNPパリバが保有する有価証券

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	帳簿価額 (純額)	市場価格	帳簿価額 (純額)	市場価格
<b>取引</b>	72,114	72,114	78,612	78,612
<b>売却可能有価証券</b>	44,781	48,187	39,279	41,857
内、引当金	(37)		(21)	
<b>満期保有目的負債証券</b>	349	353	350	354
<b>財務省証券および短期金融商品合計</b>	117,244	120,654	118,241	120,823
内、貸出有価証券に対応する債権	34,500		21,522	
内、のれん	2,394		1,562	
<b>取引</b>	64,752	64,752	44,588	44,588
<b>売却可能有価証券</b>	48,199	49,103	43,832	45,206
内、引当金	(455)		(346)	
<b>満期保有目的負債証券</b>	1,446	1,459	1,944	1,963
内、引当金	(38)		(56)	
<b>債券およびその他の固定利付証券合計</b>	114,397	115,314	90,364	91,757
内、非上場有価証券	4,827	4,889	7,243	8,150
内、未収利息	813		992	
内、貸出有価証券に対応する債権	19,179		12,619	
内、のれん	328		138	
<b>取引</b>	1,048	1,048	244	244
<b>売却可能有価証券および中期的に売却可能な持分証券</b>	1,131	1,446	1,671	1,831
内、引当金	(348)		(349)	
<b>株式およびその他の変動利付証券合計</b>	2,179	2,494	1,915	2,075
内、非上場有価証券	822	1,065	1,570	1,722
内、貸出有価証券に対応する債権	644		57	
<b>子会社に対する投資</b>	3,987	6,121	3,752	5,007
内、引当金	(226)		(193)	
<b>長期投資目的で保有される持分証券</b>	520	547	387	473
内、引当金	(47)		(61)	
<b>子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券</b>	4,507	6,668	4,139	5,480
内、非上場有価証券	2,084	2,938	2,011	2,506
<b>関連会社に対する投資</b>	59,278	94,865	57,609	84,330
内、引当金	(4,204)		(4,334)	
<b>関連会社に対する投資</b>	59,278	94,865	57,609	84,330

BNPパリバの金融機関および金融機関である関連会社に対する株式投資の合計は、2015年12月31日現在、それぞれ1,919百万ユーロおよび36,217百万ユーロ(2014年12月31日現在は、それぞれ1,499百万ユーロおよび33,901百万ユーロ)であった。

### 注3.d 自己株式

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在
	総額	帳簿価額 (純額)	帳簿価額 (純額)
取引	5	5	8
売却可能有価証券	41	41	100
子会社に対する投資	35	35	32
<b>自己株式</b>	<b>81</b>	<b>81</b>	<b>140</b>

2015年5月13日の合同株主総会における第5号決議(2014年5月14日の合同株主総会の第5号決議に代わる決議)に基づき、BNPパリバは、最大購入価格1株当たり62ユーロ(これまでは70ユーロ)で当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買戻す権限を与えられた。自己株式買戻の目的は以下の通りである。2015年5月13日の合同株主総会にて定められた規定に基づく将来の消却、株式および株式同等証券の発行、ストック・オプション制度、株式報奨制度、または従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度もしくは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式の付与もしくは売却に関する当行の義務の履行。フランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバおよびBNPパリバが単独で支配している会社の従業員へのあらゆる種類の株式報奨をカバーすること。そして、買収、合併、会社分割もしくは資産譲渡取引に伴い将来行う対価の引き渡しもしくは支払いに備えること、AMF公認の倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約の範囲内で保有すること、または資産および財務管理のために保有することを目的に自己株式として保有すること。

この権限は18ヶ月間にわたって認められた。

2015年12月31日現在、BNPパリバは、「長期投資目的で保有される持分証券」として分類されている消却予定の自己株式を668,827株保有していた。

BNPパリバは、「売却可能有価証券」に分類され、当社グループの従業員への株式報奨として使用されたり、従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度、または社内貯蓄制度の一環として付与もしくは売却される予定の自己株式を855,046株保有している。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約に基づき、BNPパリバは、2015年12月31日現在、トレーディング勘定の有価証券に分類されるBNPパリバ株式を100,000株保有していた。このマーケット・メイキング契約は、フランス金融市場庁(AMF)の倫理綱領に準ずるものである。

注3.e 長期投資

(単位：百万ユーロ)	総額				
	2015年 1月1日現在	購入	売却および 償還	譲渡および その他変動	2015年 12月31日現在
満期保有目的負債証券(注3.c)	2,350	265	(885)	103	1,833
子会社に対する投資および長期投資 目的で保有される持分証券(注3.c)	4,393	685	(292)	(6)	4,780
関連会社に対する投資(注3.c)	61,943	1,823	(1,410)	1,126	63,482
自己株式(注3.d)	32	3			35
<b>長期投資</b>	<b>68,718</b>	<b>2,776</b>	<b>(2,587)</b>	<b>1,223</b>	<b>70,130</b>

(単位：百万ユーロ)	引当金				2015年 12月31日現在
	2015年 1月1日現在	繰入	戻入	その他の変動	
満期保有目的負債証券(注3.c)	56	3	(21)		38
子会社に対する投資および長期投資 目的で保有される持分証券(注3.c)	254	41	(18)	(4)	273
関連会社に対する投資(注3.c)	4,334	370	(85)	(415)	4,204
自己株式(注3.d)					
<b>長期投資</b>	<b>4,644</b>	<b>414</b>	<b>(124)</b>	<b>(419)</b>	<b>4,515</b>

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
満期保有目的負債証券(注3.c)	1,795	2,294
子会社に対する投資および長期投資 目的で保有される持分証券(注3.c)	4,507	4,139
関連会社に対する投資(注3.c)	59,278	57,609
自己株式(注3.d)	35	32
<b>長期投資</b>	<b>65,615</b>	<b>64,074</b>

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に基づき、金融機関は、当初トレーディング目的または売却可能カテゴリーに分類した金融商品を、満期保有目的負債証券に再分類することができる。

以下の表は満期保有目的負債証券の再分類の概要である。

(単位：百万ユーロ)	再分類日	再分類日 現在の金額	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
			帳簿価額	市場価額 または モデル算出 評価額	帳簿価額	市場価額 または モデル算出 評価額
<b>トレーディング・ポート フォリオから以下へ再分類 された金融資産</b>		<b>7,164</b>	<b>950</b>	<b>1,037</b>	<b>1,481</b>	<b>1,511</b>
満期保有目的負債証券	2008年10月1日	4,404	461	545	761	780
満期保有目的負債証券	2009年6月30日	2,760	489	492	720	731

前述の再分類が行われなかった場合、2015年度におけるBNPパリバの当期純利益には、実際に計上されたのが44百万ユーロの利益であったのに対し、89百万ユーロの利益(2014年度はそれぞれ53百万ユーロおよび76百万ユーロ)が含まれることとなる。

注3.f 負債証券

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
譲渡性負債証券	134,656	150,394
債券発行(注3.g)	4,230	6,009
その他の負債証券	1,024	389
<b>負債証券</b>	<b>139,910</b>	<b>156,792</b>
内、未償却のプレミアム	873	941

注3.g 債券発行

BNPパリバが発行した債券の契約期日別満期予定表:

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 現在の未償還残高	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年- 2025年	2025年 より後
債券発行	4,230	1,107	508	977	437	561	556	84

  

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日 現在の未償還残高	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年- 2024年	2024年 より後
債券発行	6,009	2,251	1,026	518	921	465	544	284

注3.h その他の資産および負債

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
買建オプション	138,701	179,201
証券取引に係る決済勘定	3,923	2,607
繰延税金資産	1,044	1,159
その他の資産	50,263	48,190
<b>その他の資産</b>	<b>193,931</b>	<b>231,157</b>
売建オプション	132,882	171,839
証券取引に係る決済勘定	5,780	2,655
証券取引に係る負債	118,488	105,434
繰延税金負債	51	141
その他の負債 <sup>(1)</sup>	43,723	41,373
<b>その他の負債</b>	<b>300,924</b>	<b>321,442</b>

<sup>(1)</sup> 2015年12月31日現在でのBNPパリバ(国外支店を除く)の未払金合計は5.4百万ユーロ(2014年12月31日現在では3.9百万ユーロ)である。BNPパリバ(国外支店を除く)の未払金の満期ごとの内訳では、76%(2014年度は74%)は支払期日までの期間が60日未満のものである。

注3.i 未収収益および未払費用

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	金額	金額	金額	金額
通貨商品およびデリバティブの再測定	63,500		64,011	
未収収益	17,674		17,949	
取立勘定	67		102	
その他の未収収益	8,742		11,129	
<b>未収収益</b>	<b>89,983</b>		<b>93,191</b>	
通貨商品およびデリバティブの再測定	56,194		66,947	
未払費用	17,257		16,461	
取立勘定	684		513	
その他の未払費用	7,494		9,025	
<b>未払費用</b>	<b>81,629</b>		<b>92,946</b>	

注3.j 営業用資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	総額	減価償却費、償却費および減損	純額	純額
ソフトウェア	3,461	(2,761)	700	713
その他の無形固定資産 <sup>(1)</sup>	6,547	(2,766)	3,781	4,475
<b>無形固定資産</b>	<b>10,008</b>	<b>(5,527)</b>	<b>4,481</b>	<b>5,188</b>
土地および建物	2,615	(907)	1,708	1,612
備品、器具、設備	2,222	(1,833)	389	390
その他の有形固定資産	332		332	427
<b>有形固定資産</b>	<b>5,169</b>	<b>(2,740)</b>	<b>2,429</b>	<b>2,429</b>

(1) 無形固定資産の「総額」には、BNPパリバによるDAB Bankの吸収合併の結果として本年度において認識された技術的のれん201百万ユーロが含まれている。

加えて、今年度の無形固定資産に係る「償却費および引当金」には、株式資本に関する要件の増加に伴いBNLについて2007年に認識された技術的合併差損である-906百万ユーロの公正価値調整額も含まれている。2014年には、1,804百万ユーロの減損を認識した。

注3.k 引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在	繰入	戻入	その他の変動	2015年 12月31日現在
従業員給付債務引当金	853	139	(407)	30	615
不良貸出金に対する引当金(注2.f)	60	15	(25)	9	59
オフバランスシート・コミットメント 関連の引当金(注2.f)	621	59	(62)	2	620
その他の引当金					
- 銀行取引	802	209	(175)	19	855
- 非銀行取引	1,758	241	(718)	(319)	962
<b>引当金合計</b>	<b>4,094</b>	<b>663</b>	<b>(1,387)</b>	<b>(259)</b>	<b>3,111</b>

・ 規制貯蓄商品に関するリスクに対する引当金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金</b>	<b>17,227</b>	<b>16,088</b>
内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金	14,865	13,601
期間10年超	3,393	3,807
期間4年以上10年以下	4,457	3,718
期間4年未満	7,015	6,076
<b>住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金 残高</b>	<b>163</b>	<b>233</b>
内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高	29	42
<b>住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した 引当金</b>	<b>172</b>	<b>143</b>
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する割引	3	6
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金	169	137
内、期間10年超の制度に関する引当金	73	59
内、期間4年以上10年以下の制度に関する 引当金	31	21
内、期間4年未満の制度に関する引当金	62	45
内、住宅財形貯蓄口座に関する引当金	3	12

・ 規制貯蓄商品に対する引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度	
	住宅財形貯蓄 制度に関する 引当金	住宅財形貯蓄 口座に関する 引当金	住宅財形貯蓄 制度に関する 引当金	住宅財形貯蓄 口座に関する 引当金
<b>引当金 - 期首現在</b>	<b>125</b>	<b>18</b>	<b>64</b>	<b>20</b>
当期の引当金繰入額	41	-	61	-
当期の引当金戻入額	-	(12)	-	(2)
<b>引当金 - 期末現在</b>	<b>166</b>	<b>6</b>	<b>125</b>	<b>18</b>

注3.1 劣後債

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
償還可能劣後債	9,881	6,484
永久劣後債	8,916	7,386
永久最劣後債	8,185	6,681
変動金利永久劣後債	506	480
資本参加型永久劣後債	225	225
関連債券	1	2
劣後債	18,798	13,872

・ 償還可能劣後債

BNPパリバが発行する償還可能劣後債は、中長期の負債証券で、一般の劣後債に相当する。償還可能劣後債は、発行体が清算となる場合には契約上の満期日前償還が可能で、順位は他の債権者に劣後し、資本参加型ローンと資本参加型劣後債の保有者に優先する。

償還可能劣後債では、公開買い付けまたは債券交換による株式市場での買戻しまたは(私募の場合には)店頭での買戻しにより満期日前に償還する権限を当社グループに与える繰上償還規定を設けている場合があり、これには規制当局の許可が必要である。

BNPパリバが外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間が設けられる場合があり、銀行監督当局の承認が条件となる。

2014年度には、発行目論見書に規定する日以後に繰上償還オプションの行使により5種類の劣後債が繰上償還された。これらの取引により、償還可能劣後債の残高が748百万ユーロ減少した。加えて、総額で3,076百万ユーロの3種類の劣後債が発行された。

2015年度には、発行目論見書に規定する日以後に繰上償還オプションの行使により5種類の劣後債が繰上償還された。これらの取引により、償還可能劣後債の残高が584百万ユーロ減少した。加えて、2015年には、総額で3,867百万ユーロの8種類の劣後債が発行された。

以下の表は、2015年12月31日現在の償還可能劣後債の満期予定である。

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 現在の未償還残高	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年- 2025年	2025年 より後
償還可能劣後債	9,881	286	1,963	85	-	5	4,492	3,050

・ 永久劣後債

- 永久最劣後債

2015年12月31日現在、BNPパリバは永久最劣後債を総額で8,185百万ユーロ発行している。当該債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間満了時点以降、各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、Euribor、Liborまたはスワップ・レートに連動した利息が支払われる。

2015年6月17日に、BNPパリバは、750百万ユーロの永久最劣後債を発行した。この発行分は、6.125%の固定利息が支払われるもので、7年後に償還可能となるものである。この発行分については、2022年に償還されなかった場合、5年物ユーロ・スワップ・レートに基づく利息が6ヶ月ごとに支払われる予定である。

BNPパリバは、2005年6月発行分(総額1,070百万米ドル)を、その第1回繰上償還日である2015年6月29日に償還した。この発行分は、5.186%の固定利息が支払われるものであった。

2015年8月19日に、BNPパリバは、1,500百万米ドルの永久最劣後債を発行した。この発行分は、7.375%の固定利息が支払われるもので、10年後に償還可能となるものである。この発行分については、2025年に償還されなかった場合、5年物米ドル・スワップ・レートに基づく利息が6ヶ月ごとに支払われる予定である。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	発行金額 (単位：百万)	利払回数	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の利率	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
2005年6月	米ドル	1,070	年2回	5.186% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%	0	884
2005年10月	ユーロ	1,000	年1回	4.875% 6年	4.875%	1,000	1,000
2005年10月	米ドル	400	年1回	6.25% 6年	6.250%	368	331
2006年4月	ユーロ	549	年1回	4.73% 10年	3ヶ月物Euribor+1.690%	549	549
2006年4月	英ポンド	450	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%	610	579
2006年7月	ユーロ	150	年1回	5.45% 20年	3ヶ月物Euribor+1.920%	150	150
2006年7月	英ポンド	163	年1回	5.954% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%	221	210
2007年4月	ユーロ	638	年1回	5.019% 10年	3ヶ月物Euribor+1.720%	638	638
2007年6月	米ドル	600	年4回	6.5% 5年	6.50%	552	496
2007年6月	米ドル	1,100	年2回	7.195% 30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%	1,012	909
2007年10月	英ポンド	200	年1回	7.436% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%	271	257
2008年6月	ユーロ	500	年1回	7.781% 10年	3ヶ月物Euribor+3.750%	500	500
2008年9月	ユーロ	100	年1回	7.57% 10年	3ヶ月物Euribor+3.925%	100	100
2009年12月	ユーロ	2	年4回	3ヶ月物 Euribor+3.750%	10年 3ヶ月物Euribor+4.750%	2	2
2009年12月	ユーロ	17	年1回	7.028% 10年	3ヶ月物Euribor+4.750%	17	17
2009年12月	米ドル	70	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年 3ヶ月物米ドルLibor+4.750%	65	58
2009年12月	米ドル	0.5	年1回	7.384% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%	1	1
2015年6月	ユーロ	750	年2回	6.125% 7年	5年物ユーロ・スワップ・レート +5.230%	750	0
2015年8月	米ドル	1,500	年2回	7.375% 10年	5年物米ドル・スワップ・レート +5.150%	1,379	0
<b>永久最劣後債</b>						<b>8,185</b>	<b>6,681</b>

前年度において、BNPパリバの普通株式または永久最劣後債と同等の証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後債について利息を支払わないことを選択できる。この利息は、BNPパリバの普通株主に配当を支払う場合に支払わなければならない利息である。この条項は、2015年度発行分については盛り込まれていない。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件のもとでは、規制資本が不十分となった場合、資本不足が解消されるまでの間、関連する利息の新しい算定基準とすべく、当該債券の額面価額が減額される可能性がある。資本不足が解消した後、当該債券の額面価額は当初金額まで増加する。

- 変動金利永久劣後債

BNPパリバ発行の変動金利永久劣後債(以下「TSDI」という。)およびその他の永久劣後債は、当行が清算手続に入った場合、他のすべての債務に劣後し、資本参加型永久劣後債に優先して償還が可能である。TSDIには残余資産に対する権利は与えられない。

変動金利永久劣後債の特徴：

発行日	通貨	発行金額 (単位：百万)	利率	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
1985年10月	ユーロ	305	TMO -0.25%	254	254
1986年9月	米ドル	500	6ヶ月物Libor +0.075%	252	226
<b>変動金利永久劣後債</b>				<b>506</b>	<b>480</b>

1985年10月に発行されたTSDI(想定元本305百万ユーロ)では、利息の支払いが義務となっているが、取締役会は、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において分配可能な利益がないとされた場合、利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。

1986年9月に発行されたTSDI(想定元本500百万米ドル)では、利息の支払いが義務となっているが、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において配当を支払わないという決定が承認された場合、取締役会は利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当の支払いを再開しない場合であっても過去の利息の支払いを再開できる。

- 資本参加型永久劣後債

1984年9月にBNPパリバが発行した資本参加型永久劣後債は総額337百万ユーロであり、BNPパリバが清算手続に入る場合のみ償還が可能となる。しかし、1983年1月3日施行のフランス法に規定されている条項に基づき、償還される場合がある。2015年12月31日現在での当該債券の発行済口数は1,434,092口であった。

注4. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注4.a 融資コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>金融機関</b>	<b>63,770</b>	<b>53,841</b>
<b>顧客</b>	<b>175,748</b>	<b>139,968</b>
コンファームつき融資コミットメント	87,446	84,204
その他顧客に供与したコミットメント	88,302	55,764
<b>供与した融資コミットメント</b>	<b>239,518</b>	<b>193,809</b>
<b>金融機関</b>	<b>100,649</b>	<b>118,772</b>
<b>顧客</b>	<b>23,243</b>	<b>10,235</b>
<b>供与された融資コミットメント</b>	<b>123,892</b>	<b>129,007</b>

注4.b 保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>金融機関</b>	<b>23,477</b>	<b>34,174</b>
<b>顧客</b>	<b>90,792</b>	<b>96,097</b>
<b>供与した保証コミットメント</b>	<b>114,269</b>	<b>130,271</b>
<b>金融機関</b>	<b>72,444</b>	<b>78,392</b>
<b>顧客</b>	<b>143,362</b>	<b>147,573</b>
<b>供与された保証コミットメント</b>	<b>215,806</b>	<b>225,965</b>

注4.c 保証として供与した金融商品および供与された金融商品

- ・ 担保として供出した金融商品

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
<b>中央銀行へ預けており、ヘアカット後の リファイナンス取引の担保としていつでも 利用できる金融商品(譲渡性有価証券および 非上場の金融資産)</b>	<b>80,121</b>	<b>83,426</b>
- 中央銀行との担保として使われているもの	19,969	14,249
- リファイナンス取引の担保として使用可能な もの	60,152	69,177
<b>金融機関、金融業務の顧客または当グループ 発行のカバード債の引受人との取引における 担保として供出したその他の金融資産</b>	<b>56,148</b>	<b>64,139</b>

当行が、中央銀行へ預託または供出しており、リファイナンス取引の担保としていつでも利用できる金融商品(譲渡性有価証券および未上場の金融資産)の2015年12月31日現在の残高は、80,121百万ユーロ(2014年12月31日現在は83,426百万ユーロ)であった。この額は、ユーロシステムの金融政策に基づく取引および日中貸出をカバーするBanque de Franceの包括的な担保管理システムに基づきBanque de Franceへ預けている61,042百万ユーロ(2014年12月31日現在は71,474百万ユーロ)を含んでいる。

当行は、2015年12月31日現在、中央銀行へ預けている19,969百万ユーロ(2014年12月31日現在は14,249百万ユーロ)を担保として使用しており、これには、Banque de Franceへ預けている17,734百万ユーロ(2014年12月31日現在は14,183百万ユーロ)が含まれている。

当行が担保として金融機関および金融業務の顧客へ供出しているその他の資産の合計は、2015年12月31日現在で32,536百万ユーロ(2014年12月31日現在は28,975百万ユーロ)であり、これには、BNPパリバ住宅ローンSFHと関係のある融資が含まれている。

・ 担保として供出された金融商品

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
担保として供出された金融商品 (売戻契約対象物を除く)	16,609	11,531

注5 . 給与および従業員給付

注5 .a 給与および従業員給付費用

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
給与	(4,146)	(3,565)
税金および社会保障費 <sup>(1)</sup>	(1,496)	(1,839)
従業員向け利益配分スキームおよび インセンティブ制度	(208)	(253)
給与および従業員給付費用合計	(5,850)	(5,657)

<sup>(1)</sup> 退職後給付制度に伴う年金数理計算上の損益の調整を含む。

フランスの競争力強化および雇用創出を目的とした税額控除(CICE)に由来する収益は、給与および従業員給付費用から控除されており、その額は、2015年度においては36百万ユーロ(2014年度は39百万ユーロ)であった。CICEの利用については、登録書類の第7章「責任ある銀行：BNPパリバの経済的責任、社会的責任、市民としての責任および環境責任」に記載されている。

以下の表は、BNPパリバの従業員の内訳を示している。

従業員数	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
メトロポリタン・フランスの従業員	37,458	37,872
内、管理者	23,316	22,741
メトロポリタン・フランス以外の従業員	12,293	11,260
BNPパリバの従業員合計	49,751	49,132

## 注5.b 従業員給付債務

### 確定拠出制度での退職後給付

BNPパリバは、フランスにおいて様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバは、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

フランス国外を見わたすと、当社グループが営業展開するほとんどの国(主として、米国、ドイツ、英国、アイルランド、オーストラリアおよびカナダ)では、新規従業員に対する確定給付制度は打ち切りとなっている。現在、こうした従業員に対しては確定拠出制度が設けられている。確定拠出制度では、当社グループの義務は実質上、従業員の年収の一定割合を当該制度に拠出するだけに限定される。

2015年度におけるフランス内外の確定拠出型退職後給付制度への拠出額は、269百万ユーロ(2014年度は272百万ユーロ)であった。

### 確定給付制度での退職後給付

BNPパリバ内の従来の確定給付制度については、従業員の受給権および退職従業員への給付債務から発生する費用を算定するため、予測単位費用方式を適用し年金数理計算手法を用いて別途評価している。こうした債務および制度資産の現在価値を予測するため、人口統計学上の仮定および財務上の仮定を用い、こうした仮定では各国に特有の経済的条件を考慮に入れる。

確定給付型退職後給付制度の債務を賄う引当金総額は、2015年12月31日現在では349百万ユーロ(2014年12月31日現在では516百万ユーロ)で、フランス国内制度分が254百万ユーロ、海外制度分が95百万ユーロであった。

2015年12月31日現在でBNPパリバが認識していた退職後給付制度資産(剰余金および補償請求権)は、92百万ユーロ(2014年12月31日現在では2百万ユーロ)であった。

## ・ 年金制度およびその他の退職後給付

### - 年金制度

フランス国内で、BNPパリバは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が同日付で受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。これらの年金の残存債務は、BNPパリバの財務諸表上の引当金で賄っているか、保険会社に移転されている。

当社グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、追加型の制度へ移行している。給付額は従前の制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当社グループに留まっていることが条件となっている。これらの年金資産は、保険会社を通じて積立てられている。これらの会社の貸借対照表における関連の制度資産の公正価値の内訳は、債券84%、株式7%、および不動産9%である。

BNPパリバの在外支店には、従業員の最終給与および勤務期間に連動する年金(英国)か、年収の一定割合からなる元本額と事前に取り決めた利率で支払う利息部分からなる年間受給権(米国)のいずれかに基づく年金制度がある。香港では、一定の職員が、雇用主が保証責任を負う最低給付額付きの確定拠出年金制度から給付を受けている。新規職員に対するこの制度からの給付は打ち切られている。この制度は、前述のような給付保証により確定給付制度に分類されている。

さらに外部のファンド・マネジャー(英国)が運用する制度もある。2015年12月31日現在、これら年金制度の債務総額の89%は英国、米国および香港の各制度に関するものであった。関連する制度資産の公正価値の内訳は、株式27%、債券55%、およびその他の金融商品18%である。

- その他の退職後給付

BNPパリバの従業員は、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。フランス国内でのこれらの給付に対するBNPパリバの債務は、BNPパリバから独立した保険会社と締結された契約を通して積立てられる。

・ 退職後医療制度

フランス国内で、BNPパリバは退職従業員向けの医療給付に関する債務をもち有していない。

BNPパリバの在外支店(主として米国)の中には退職従業員向けの医療給付制度のある支店がある。2015年12月31日現在、これらの制度の債務に対する引当金は15百万ユーロ(2014年12月31日現在は14百万ユーロ)となった。

退職後医療給付制度の債務は、各国で適用されている生命表や医療給付費用の増減に関する仮定を使い測定している。また、実績から予測される医療サービス費用およびインフレの動向といった、医療給付費用に関する仮定も用いられている。

解雇給付

当行では、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度や人員調整計画を実施している。これらの制度に基づき支給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が協定または二者間の協定案の対象である場合に計上される。

これらの給付に対する引当金合計は、2015年12月31日現在では17百万ユーロ(2014年12月31日現在は20百万ユーロ)であった。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金	17	20

注6. 追加情報

注6.a 資本金における変動

2015年度に有効な株主総会での決議

株式資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2015年度中有効であった。

株主総会で採択された決議	2015年度中になされた権限の使用	
2014年5月14日の合同株主総会(第5号決議)	<p>資本金構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役会に付与された。</p> <p>70ユーロ(これまでは60ユーロ)を超えない価格で買戻した当該株式は、以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームまたは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式付与または売却。</li> <li>- 合同株主総会の承認(2014年5月14日の株主総会における第24号決議)に伴う株式の消却。</li> <li>- BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。</li> <li>- 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。</li> <li>- フランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)より認定された倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。</li> <li>- 資産および財務の管理目的。</li> </ul> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2015年5月13日の合同株主総会における第5号決議により無効化された。</p>	<p>2015年1月1日から5月13日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式257,308株が取得され、額面2ユーロの株式287,036株が売却された。</p>
2014年5月14日の合同株主総会(第16号決議)	<p>既存の株主に対し、普通株式、および資本参加権または負債証券割当請求権を付与するための株式同等証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の合同株主総会における第13号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	<p>この権限は、当年度中は使用されなかった。</p>
2014年5月14日の合同株主総会(第17号決議)	<p>既存の株主に対し、普通株式、および資本参加権または負債証券割当請求権を付与するための株式同等証券を、新株引受権なしで、また優先引受期間付きで発行する権限。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、240百万ユーロ(すなわち120百万株)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な負債証券の額面金額は、48億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の合同株主総会における第14号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	<p>この権限は、当年度中は使用されなかった。</p>
2014年5月14日の合同株主総会(第18号決議)	<p>取引所における公募証券を考慮して、普通株式および株式同等証券を既存の株主に対し、新株引受権付きで発行する権限が放棄された。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の最大額面金額は、240百万ユーロ(すなわち120百万株)を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の合同株主総会における第15号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	<p>この権限は、当年度中は使用されなかった。</p>
2014年5月14日の合同株主総会(第19号決議)	<p>株式資本の10%を上限に提供される有価証券を考慮して、既存の株主に対し、株式および株式同等証券を既存の株主に対し新株引受権付きで発行する権限が放棄された。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の最大額面金額は、取締役会による決定日のBNPパリバの株式資本の10%を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の合同株主総会における第16号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	<p>この権限は当年度中は使用されなかった。</p>
2014年5月14日の合同株主総会(第20号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権なしでの株式の発行権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第17号から19号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権なしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については240百万ユーロであり、負債証券については48億ユーロとする。</p>	<p>該当なし</p>

株主総会で採択された決議	2015年度中になされた 権限の使用	
2014年5月14日の合同株主総会 (第21号決議)	<p>利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。</p> <p>一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の合同株主総会における第18号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は、当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の合同株主総会 (第22号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第16号から19号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権ありまたはなしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロとする。</p>	該当なし
2014年5月14日の合同株主総会 (第23号決議)	<p>BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する取締役会に付与された権限。</p> <p>既存の株主に対する新株予約権付きを放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を発行することにより、または株式を販売することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の合同株主総会における第20号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は、当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の合同株主総会 (第24号決議)	<p>株式消却によって資本金を減少させる権限が取締役に付与された。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、消却日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2015年5月13日の合同株主総会における第19号決議により無効化された。</p>	この権限は、当年度中は使用されなかった。
2015年5月13日の合同株主総会 (第5号決議)	<p>資本金構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役に付与された。</p> <p>62ユーロ(これまでは70ユーロ)を超えない価格で買戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームまたは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式付与または売却。</li> <li>- 合同株主総会の承認(2015年5月13日の株主総会における第19号決議)に伴う株式の消却。</li> <li>- BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。</li> <li>- 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。</li> <li>- フランス金融市場庁(AMF)より認定された倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。</li> <li>- 資産および財務の管理目的。</li> </ul> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2014年5月14日の合同株主総会における第5号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	2015年5月14日から12月31日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式573,418株が取得され、額面2ユーロの株式616,556株が売却された。
2015年5月13日の合同株主総会 (第19号決議)	<p>株式消却によって資本金を減少させる権限が取締役に付与された。</p> <p>BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、消却日の株式総数の10%を上限とする。</p> <p>減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。</p> <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2014年5月14日の合同株主総会における第24号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は、当年度中は使用されなかった。

## 資本取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	ユーロ額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
<b>2013年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,245,162,809</b>	<b>2</b>	<b>2,490,325,618</b>			
新株引受オプションの行使による資本金の増加	1,030,596	2	2,061,192	(1)	(1)	2013年1月1日
新株引受オプションの行使による資本金の増加	154,961	2	309,922	(1)	(1)	2014年1月1日
(株式消却による)減資	(390,691)	2	(781,382)	2014年5月14日	2014年12月18日	-
<b>2014年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,245,957,675</b>	<b>2</b>	<b>2,491,915,350</b>			
新株引受オプションの行使による資本金の増加	201,123	2	402,246	(1)	(1)	2014年1月1日
新株引受オプションの行使による資本金の増加	226,355	2	452,710	(1)	(1)	2015年1月1日
<b>2015年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>1,246,385,153</b>	<b>2</b>	<b>2,492,770,306</b>			

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

## 注6.b 株主資本変動計算書 - 2013年12月31日から2015年12月31日まで

(単位：百万ユーロ)	資本金	払込剰余金	利益剰余金 および 当期純利益	株主資本合計
<b>2013年12月31日現在の株主資本</b>	<b>2,490</b>	<b>23,026</b>	<b>36,615</b>	<b>62,131</b>
2013年度支払配当金			(1,866)	(1,866)
増資	3	51	-	54
(株式消却による)減資	(1)	(29)		(30)
その他の変動			1	1
2014年度当期純利益			(3,089)	(3,089)
<b>2014年12月31日現在の株主資本</b>	<b>2,492</b>	<b>23,048</b>	<b>31,661</b>	<b>57,201</b>
2014年度支払配当金			(1,866)	(1,866)
増資	1	18		19
満期保有目的負債証券に対する引当金の戻入			(17)	(17)
その他の変動			(1)	(1)
2015年度当期純利益			6,232	6,232
<b>2015年12月31日現在の株主資本</b>	<b>2,493</b>	<b>23,066</b>	<b>36,008</b>	<b>61,567</b>

注6.c 先渡金融商品の想定元本

デリバティブ商品の想定元本額は、金融商品市場でのBNPパリバの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

トレーディング・ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
通貨デリバティブ	3,313,635	3,469,648
金利デリバティブ	22,781,985	31,743,433
株式デリバティブ	1,301,207	1,280,231
クレジット・デリバティブ	1,128,212	1,828,215
その他のデリバティブ	80,822	109,772
<b>トレーディング・ポートフォリオ内の 先渡金融商品</b>	<b>28,605,861</b>	<b>38,431,300</b>

確立された市場で売買される金融商品は、2015年12月31日現在、当行のデリバティブ取引の43%(2014年12月31日現在は49%)を占めている。

ヘッジ戦略

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2015年12月31日現在では785,969百万ユーロ(2014年12月31日現在は719,582百万ユーロ)であった。

ヘッジ目的デリバティブは店頭市場での契約が主である。

市場価格

確定取引に係る当行のプラスのネットポジションの市場価格は、2015年12月31日現在、9,520百万ユーロ(2014年12月31日現在はプラスのネットポジションが100百万ユーロ)であった。条件付取引に係る当行のネット買いポジションの市場価格は、2015年12月31日現在、6,820百万ユーロ(2014年12月31日現在はネット買いポジションが7,800百万ユーロ)であった。

注6.d セグメント情報

以下の表は、貸借対照表に認識されているBNPパリバの銀行間取引および顧客関連項目の地域別内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	銀行間取引		顧客取引およびリース取引		地域別合計	
	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
	フランス	285,652	314,742	256,425	252,372	542,077
その他の欧州経済圏諸国	77,821	66,797	58,963	50,390	136,784	117,187
南北アメリカおよびアジア諸国	85,578	99,081	52,216	56,220	137,794	155,301
その他諸国	1,548	1,423	2,737	2,232	4,285	3,655
<b>資金の運用合計</b>	<b>450,599</b>	<b>482,043</b>	<b>370,341</b>	<b>361,214</b>	<b>820,940</b>	<b>843,257</b>
フランス	199,365	237,051	250,786	228,657	450,151	465,708
その他の欧州経済圏諸国	28,322	22,797	105,713	77,779	134,035	100,576
南北アメリカおよびアジア諸国	40,398	33,873	55,057	75,671	95,455	109,544
その他諸国	1,704	2,314	4,922	4,900	6,626	7,214
<b>資金の調達合計</b>	<b>269,789</b>	<b>296,035</b>	<b>416,478</b>	<b>387,007</b>	<b>686,267</b>	<b>683,042</b>

2015年度におけるBNPパリバの営業収益の88%(2014年度は89%)は欧州経済圏諸国の取引先からのものであった。

注6.e 資金の調達および運用の明細

(単位：百万ユーロ)	要求払取引 および 翌日物取引	残存期間				引当金	合計
		3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超		
<b>資金の運用</b>							
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	83,004	790					83,794
財務省証券および短期金融商品	171	33,465	14,119	30,806	38,683	(37)	117,244
金融機関債権	29,175	92,005	43,832	54,939	29,610	(136)	249,561
顧客取引およびリース取引	28,976	129,343	37,647	100,705	73,670	(6,225)	370,341
債券およびその他の固定利付証券	1,249	9,607	15,381	44,833	43,327	(493)	114,397
<b>資金の調達</b>							
金融機関債務、ならびに中央銀行および郵政勘定預金	64,451	100,973	28,221	61,478	14,666		269,789
顧客関連項目	197,497	144,000	35,894	30,224	8,863		416,478
負債証券	820	47,857	27,983	38,119	25,131		139,910

注6.f 非協力的国家および地域

BNPパリバまたはBNPパリバに対し報告を行う当社グループの子会社は、フランス包括税法典第238条セクション0Aおよび非協力的国家リストの修正を目的とする2015年12月21日付の命令の「非協力的」の定義に該当する国に拠点を設ける前に、特別な手続を経てグループ・コンプライアンス管理部の許可を得なければならない。これらの拠点には、当社グループの内部統制が首尾一貫して適用されるようにするため、BNPパリバの「最善の利益」原則に従い、リスク管理、マネーロンダリング、汚職、財務上の制裁、およびテロリストへの融資などに関する当社グループの規則が適用される。

会社名	所有持分(%)	法律上の形態	営業許可の種類	事業内容
<b>ブルネイ</b>				
BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD	98.29	SDN BHD(非公開有限責任会社)	投資顧問業務許可	資産運用
<b>ボツワナ</b>				
RCS Botswana Proprietary Limited <sup>(1)</sup>	100	株式有限責任会社		付帯的な 金融サービス

(1) BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが2014年に南アフリカのRCSグループを買収したことにより連結された子会社。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Compte de résultat de l'exercice 2015

Les états financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont présentés au titre des deux exercices 2015 et 2014. Conformément à l'article 20.1 de l'annexe I au règlement européen Prospectus (règlement EU 809/2004), il est précisé que l'exercice 2013 est consultable dans le Document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 6 mars 2015 sous le numéro D.15-0107.

## 4.1 Compte de résultat de l'exercice 2015

En millions d'euros	Notes	Exercice 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>
Intérêts et produits assimilés	3 a	41 381	38 707
Intérêts et charges assimilés	3 a	(18 828)	(18 388)
Commissions (produits)	3 b	13 335	12 661
Commissions (charges)	3 b	(5 720)	(5 273)
Gains nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat	3 c	6 054	4 631
Gains nets sur actifs financiers disponibles à la vente et autres actifs financiers non évalués en valeur de marché	3 d	1 485	1 969
Produits des autres activités	3 e	38 289	35 760
Charges des autres activités	3 e	(33 058)	(30 899)
<b>PRODUIT NET BANCAIRE</b>		<b>42 938</b>	<b>39 168</b>
Frais de personnel	7 a	(16 061)	(14 801)
Autres charges générales d'exploitation		(11 539)	(10 157)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	5 n	(1 654)	(1 566)
<b>RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION</b>		<b>13 684</b>	<b>12 644</b>
Coût du risque	3 f	(3 797)	(3 705)
Coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis	3 g	(100)	(6 000)
<b>RÉSULTAT D'EXPLOITATION</b>		<b>9 787</b>	<b>2 939</b>
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	5 m	589	407
Gains nets sur autres actifs immobilisés		998	155
Écarts d'acquisition	5 o	(993)	(351)
<b>RÉSULTAT AVANT IMPÔT</b>		<b>10 379</b>	<b>3 150</b>
Impôt sur les bénéfices	3 h	(3 335)	(2 643)
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>7 044</b>	<b>507</b>
dont intérêts minoritaires		350	350
<b>RÉSULTAT NET, PART DU GROUPE</b>		<b>6 694</b>	<b>157</b>
Résultat par action	8 a	5,14	(0,07)
Résultat dilué par action	8 a	5,13	(0,07)

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2)

## 4.2 État du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>
Résultat net	7 044	507
Variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres	1 086	3 913
Éléments pouvant être rapportés au résultat	629	4 287
Variations de valeur des éléments relatifs aux parités monétaires	531	1 518
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	619	2 422
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances, rapportées au résultat de la période	(441)	(680)
Variations de valeur différées des instruments dérivés de couverture	(176)	704
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture, rapportées au résultat de la période	(22)	18
Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	118	505
Éléments ne pouvant être rapportés au résultat	457	(374)
Effets des réestimations sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	455	(355)
Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	2	(19)
<b>TOTAL CUMULÉ</b>	<b>8 130</b>	<b>4 420</b>
Part du Groupe	7 790	3 932
Part des minoritaires	340	488

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Bilan au 31 décembre 2015

## 4.3 Bilan au 31 décembre 2015

En millions d'euros	Notes	31 décembre 2015	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>
<b>ACTIF</b>			
Caisse, banques centrales		134 547	117 473
Instruments financiers en valeur de marché par résultat			
Portefeuille de titres de transaction	5.a	133 500	156 546
Prêts et opérations de pensions	5.a	131 783	165 776
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	5.a	83 076	78 827
Instruments financiers dérivés	5.a	336 624	412 498
Instruments financiers dérivés de couverture	5.b	18 063	19 766
Actifs financiers disponibles à la vente	5.c	258 933	252 292
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.f	43 427	43 348
Prêts et créances sur la clientèle	5.g	682 497	657 403
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		4 555	5 603
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.j	7 757	8 965
Actifs d'impôts courants et différés	5.k	7 865	8 628
Comptes de régularisation et actifs divers	5.l	108 018	110 068
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5.m	6 896	7 371
Immubles de placement	5.n	1 639	1 614
Immobilisations corporelles	5.n	21 593	18 032
Immobilisations incorporelles	5.n	3 104	2 951
Écarts d'acquisition	5.o	10 316	10 577
<b>TOTAL ACTIF</b>		<b>1 994 193</b>	<b>2 077 758</b>
<b>DETTES</b>			
Banques centrales		2 385	1 680
Instruments financiers en valeur de marché par résultat			
Portefeuille de titres de transaction	5.a	82 544	78 912
Emprunts et opérations de pensions	5.a	156 771	196 733
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	5.a	53 118	57 632
Instruments financiers dérivés	5.a	325 828	410 250
Instruments financiers dérivés de couverture	5.b	21 068	22 993
Dettes envers les établissements de crédit	5.f	84 146	90 352
Dettes envers la clientèle	5.g	700 309	641 549
Dettes représentées par un titre	5.i	159 447	187 074
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		3 946	4 765
Passifs d'impôts courants et différés	5.k	2 993	2 920
Comptes de régularisation et passifs divers	5.l	88 629	87 722
Provisions techniques des sociétés d'assurance	5.p	185 043	175 214
Provisions pour risques et charges	5.q	11 345	12 337
Dettes subordonnées	5.i	16 544	13 936
<b>TOTAL DETTES</b>		<b>1 894 116</b>	<b>1 984 069</b>
<b>CAPITAUX PROPRES</b>			
Capital et réserves		82 839	83 210
Résultat de la période, part du Groupe		6 694	157
<b>Total capital, réserves consolidées et résultat de la période, part du Groupe</b>		<b>89 533</b>	<b>83 367</b>
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres		6 736	6 091
<b>Total part du Groupe</b>		<b>96 269</b>	<b>89 458</b>
Réserves et résultat des minoritaires		3 691	4 098
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres		117	133
<b>Total intérêts minoritaires</b>		<b>3 808</b>	<b>4 231</b>
<b>TOTAL CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS</b>		<b>100 077</b>	<b>93 689</b>
<b>TOTAL PASSIF</b>		<b>1 994 193</b>	<b>2 077 758</b>

(1) Données retravaillées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1.a et 2).

## 4.4 Tableau des flux de trésorerie relatifs à l'exercice 2015

En millions d'euros	Notes	Exercice 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>
Résultat avant impôt		10 379	3 150
<b>Éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et autres ajustements hors résultat</b>		<b>18 354</b>	<b>9 399</b>
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles		3 764	3 442
Dotations nettes aux provisions des autres immobilisations et dépréciation des écarts d'acquisition		989	361
Dotations nettes aux provisions		12 662	12 385
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence		(589)	(407)
Charges (produits) nets des activités d'investissement		(889)	47
Charges nettes des activités de financement		2 545	40
Autres mouvements		(128)	(6 469)
<b>Augmentation (diminution) nette liée aux actifs et passifs provenant des activités opérationnelles</b>		<b>(8 408)</b>	<b>3 988</b>
Augmentation (diminution) nette liée aux opérations avec les établissements de crédit		(7 121)	10 875
Augmentation (diminution) nette liée aux opérations avec la clientèle		(1 780)	46 407
Augmentation (diminution) nette liée aux opérations affectant les autres actifs ou passifs financiers		7 021	(48 000)
Diminution nette liée aux opérations affectant les actifs ou passifs non financiers		(4 153)	(2 911)
Impôts versés		(2 375)	(2 363)
<b>AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE GÉNÉRÉE PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE</b>		<b>20 325</b>	<b>16 537</b>
Augmentation (diminution) nette liée aux actifs financiers et aux participations		150	(1 331)
Diminution nette liée aux immobilisations corporelles et incorporelles		(1 756)	(1 727)
<b>DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT</b>		<b>(1 606)</b>	<b>(3 058)</b>
Diminution de trésorerie liée aux opérations réalisées avec les actionnaires		(645)	(1 715)
Diminution de trésorerie provenant des autres activités de financement		(5 069)	(2 126)
<b>DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT</b>		<b>(5 714)</b>	<b>(3 841)</b>
<b>EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE</b>		<b>8 176</b>	<b>4 600</b>
<b>AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE</b>		<b>21 181</b>	<b>14 238</b>
<b>Solde des comptes de trésorerie et assimilée à l'ouverture de la période</b>		<b>111 993</b>	<b>97 755</b>
Comptes actifs de caisse, banques centrales		117 473	100 787
Comptes passifs de banques centrales		(1 680)	(662)
Prêts à vue aux établissements de crédit	5 f	7 924	7 239
Emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 f	(11 618)	(9 485)
Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée		(106)	(124)
<b>Solde des comptes de trésorerie et assimilée à la clôture de la période</b>		<b>133 174</b>	<b>111 993</b>
Comptes actifs de caisse, banques centrales		134 547	117 473
Comptes passifs de banques centrales		(2 385)	(1 680)
Prêts à vue aux établissements de crédit	5 f	9 346	7 024
Emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 f	(8 527)	(11 618)
Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée		193	(106)
<b>AUGMENTATION DES SOLDES DES COMPTES DE TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE</b>		<b>21 181</b>	<b>14 238</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Tableau de passage des capitaux propres du 1<sup>er</sup> janvier 2014 au 31 décembre 2015

## 4.5 Tableau de passage des capitaux propres

En millions d'euros	Capital et réserves			
	Part du Groupe			Total
	Capital et réserves liées	Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée	Réserves non distribuées	
<b>Situation au 31 décembre 2013 (avant IFRIC 21)</b>	<b>26 812</b>	<b>6 614</b>	<b>52 064</b>	<b>85 490</b>
Effets de l'application de l'interprétation IFRIC 21			49	49
<b>Situation au 1<sup>er</sup> janvier 2014<sup>(1)</sup></b>	<b>26 812</b>	<b>6 614</b>	<b>52 113</b>	<b>85 539</b>
<b>Affectation du résultat de l'exercice 2013</b>			<b>(1 866)</b>	<b>(1 866)</b>
Augmentations de capital et émissions	53			53
Réduction ou remboursement de capital	(30)			(30)
Mouvements sur titres propres	136	(25)	(121)	(10)
Opérations résultant de plans de paiement en actions			19	19
Rémunération des actions de préférence et des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI)			(238)	(238)
Mouvements de périmètre affectant les intérêts minoritaires				-
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note 8.d)			12	12
Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires			77	77
Autres variations <sup>(2)</sup>			27	27
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres <sup>(2)</sup>			(373)	(373)
<b>Résultat net au 31 décembre 2014<sup>(1)</sup></b>			<b>157</b>	<b>157</b>
<b>Situation au 31 décembre 2014<sup>(1)</sup></b>	<b>26 971</b>	<b>6 589</b>	<b>49 807</b>	<b>83 367</b>
<b>Affectation du résultat de l'exercice 2014</b>			<b>(1 867)</b>	<b>(1 867)</b>
Augmentations de capital et émissions	19	2 094		2 113
Réduction ou remboursement de capital		(862)	(29)	(891)
Mouvements sur titres propres	(93)	34	(56)	(115)
Opérations résultant de plans de paiement en actions			7	7
Rémunération des actions de préférence et des TSSDI			(257)	(257)
Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note 8.d)			(2)	(2)
Mouvements de périmètre affectant les intérêts minoritaires			(2)	(2)
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note 8.d)			(3)	(3)
Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires			49	49
Autres variations			(11)	(11)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres			451	451
<b>Résultat net au 31 décembre 2015</b>			<b>6 694</b>	<b>6 694</b>
<b>Situation au 31 décembre 2015</b>	<b>26 897</b>	<b>7 855</b>	<b>54 781</b>	<b>89 533</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf notes 1.a et 2).

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
 Tableau de passage des capitaux propres du 1<sup>er</sup> janvier 2014 au 31 décembre 2015

4

du 1<sup>er</sup> janvier 2014 au 31 décembre 2015

Capital et réserves			Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres					Intérêts minoritaires	Capitaux propres totaux
Intérêts minoritaires			Part du Groupe						
Capital et réserves	Actions de préférence éligibles au Tier I	Total	Parités monétaires	Actifs financiers disponibles à la vente et prêts et créances reclassés	Instruments dérivés de couverture	Total			
3 528		3 528	(1 879)	3 010	812	1 943	(6)	90 955	
1		1				-		50	
3 529		3 529	(1 879)	3 010	812	1 943	(6)	91 005	
(107)		(107)				-		(1 973)	
-		-				-		53	
-		-				-		(30)	
-		-				-		(10)	
-		-				-		19	
(1)		(1)				-		(239)	
367	73	440				-		440	
21		21				-		33	
(130)		(130)				-		(53)	
(3)		(3)				-		24	
(1)		(1)	1 588	1 855	705	4 148	139	3 913	
350		350				-		507	
4 025	73	4 098	(291)	4 865	1 517	6 091	133	93 689	
(131)		(131)				-		(1 998)	
-		-				-		2 113	
-		-				-		(891)	
-		-				-		(115)	
-		-				-		7	
(2)		(2)				-		(259)	
2		2				-		-	
(521)		(521)				-		(523)	
(4)		(4)				-		(7)	
(103)		(103)				-		(54)	
(4)		(4)				-		(15)	
6		6	616	201	(172)	645	(16)	1 086	
350		350				-		7 044	
3 618	73	3 691	325	5 066	1 345	6 736	117	100 077	

4

## 4.6 Notes annexes aux états financiers établis selon les normes comptables IFRS adoptées par l'Union européenne

### Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR LE GROUPE

#### 1.a NORMES COMPTABLES

##### 1.a.1 Normes comptables applicables

Les comptes consolidés du Groupe BNP Paribas sont établis conformément aux normes comptables internationales (International Financial Reporting Standards - IFRS), telles qu'elles ont été adoptées au sein de l'Union européenne<sup>(1)</sup>. À ce titre, certaines dispositions de la norme IAS 39 relative à la comptabilité de couverture ont été exclues, et certains textes récents n'ont pas encore fait l'objet d'une procédure d'adoption.

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2015, le Groupe applique l'interprétation IFRIC 21 « Taxes ». Cette interprétation écarte d'application rétrospective, les états financiers comparatifs au 1<sup>er</sup> janvier et 31 décembre 2014 ont été retraités comme présenté en note 2.

L'entrée en vigueur des autres normes d'application obligatoire à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2015 n'a pas eu d'effet sur les états financiers de l'exercice 2015.

Le Groupe n'a pas anticipé l'application des nouvelles normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne lorsque l'application en 2015 est optionnelle.

Les informations relatives à la nature et l'étendue des risques afférents aux instruments financiers requises par IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir » et aux contrats d'assurance requises par IFRS 4 « Contrats d'assurance » ainsi que les informations sur les fonds propres réglementaires prescrites par IAS 1 « Présentation des états financiers » sont présentées au sein du chapitre 5 du Document de référence. Ces informations qui font partie intégrante des notes annexes aux états financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont couvertes par l'opinion des Commissaires aux comptes sur les états financiers et sont identifiées dans le rapport de gestion par la mention « audité ».

##### 1.a.2 Nouvelles normes publiées et non encore applicables

La norme IFRS 9 « Instruments Financiers » publiée par l'IASB en juillet 2014 remplacera la norme IAS 39 Instruments financiers : comptabilisation et évaluation relative au classement et à l'évaluation des instruments financiers. Elle définit de nouveaux principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers et de comptabilité de couverture générale (ou micro-couverture).

La norme IFRS 9 entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2018 et devra être préalablement adoptée par l'Union européenne, pour application en Europe.

Selon la norme IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendront du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments. Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs financiers seront classés au coût amorti, en valeur de marché par capitaux propres (sous une rubrique spécifique) ou en valeur de marché par le résultat.

L'application de ces deux critères pourrait conduire à un classement et une évaluation de certains actifs financiers différents par rapport à IAS 39.

Les investissements dans des instruments de capitaux propres de type actions seront classés en instruments à la valeur de marché par résultat, ou, sur option, en instruments à la valeur de marché par capitaux propres (sous une rubrique spécifique).

Le seul changement introduit par IFRS 9 concernant les passifs financiers porte sur la comptabilisation des variations de valeur de marché résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en valeur de marché par résultat sur option, qui seront à constater sous une rubrique spécifique des capitaux propres et non plus en résultat.

La norme IFRS 9 instaure un nouveau modèle de dépréciation pour risque de crédit fondé sur les pertes attendues.

Dans le cadre du modèle de provisionnement d'IAS 39, la comptabilisation d'une dépréciation est en effet conditionnée par la constatation d'une indication objective de perte de valeur. Les contreparties non dépréciées individuellement font l'objet d'une analyse de risques par portefeuilles homogènes et les groupes de contreparties, qui compte-tenu des événements survenus depuis la mise en place des crédits, présentent une indication objective de perte de valeur, font l'objet d'une dépréciation de portefeuille. Par ailleurs, le Groupe peut être conduit à constituer des provisions collectives additionnelles au titre d'un secteur économique ou d'une zone géographique affectés par des événements économiques exceptionnels.

Le nouveau modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 imposera de constater les pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défauts dans les 12 mois à venir) sur les instruments émis ou acquis, dès leur entrée au bilan.

Les pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) devront être comptabilisées lorsqu'une augmentation significative du risque de crédit sera constatée depuis la comptabilisation initiale.

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site internet de la Commission Européenne à l'adresse suivante : [http://ec.europa.eu/internal\\_market/accounting/ias.htm#adopted-commission](http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias.htm#adopted-commission)

Ce modèle s'applique aux crédits et aux instruments de dette évalués au coût amorti ou à la valeur de marché par capitaux propres (sous une rubrique spécifique), aux engagements de prêts et aux contrats de garantie financière qui ne sont pas comptabilisés à la valeur de marché, ainsi qu'aux créances résultant des contrats de location.

S'agissant de la comptabilité de couverture, le modèle d'IFRS 9 a pour objectif de mieux refléter la gestion des risques, notamment en élargissant les instruments de couverture éligibles et en supprimant certaines règles jugées trop prescriptives. Le Groupe pourra choisir, lors de la première application d'IFRS 9, soit d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, soit de maintenir les dispositions de comptabilité de couverture d'IAS 39 jusqu'à l'entrée en vigueur de la future norme sur la macro-couverture.

Par ailleurs, la norme IFRS 9 ne traite pas explicitement de la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers. Les dispositions prévues dans IAS 39 pour ces couvertures de portefeuille, telles qu'adoptées par l'Union européenne, continueront de s'appliquer.

La mise en œuvre d'IFRS 9 dans le Groupe a débuté sous la forme de projets correspondant aux différents volets de la norme. Les travaux ont porté essentiellement à ce stade sur l'analyse des actifs financiers pour leur classement et la définition de la méthodologie du nouveau modèle de provisionnement.

La norme IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés des contrats avec les clients, publiée en mai 2014, remplacera plusieurs normes et interprétations relatives à la comptabilisation des revenus (notamment les normes IAS 18 Produits des activités ordinaires et IAS 11 Contrats de construction). Cette norme n'affecte pas les revenus résultant des contrats de location, des contrats d'assurance ou des instruments financiers. Elle s'appuie sur des principes détaillés selon un modèle en cinq étapes, permettant de déterminer quand et pour quel montant les produits des activités ordinaires doivent être comptabilisés. Cette norme entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2018 et devra être préalablement adoptée par l'Union européenne, pour application en Europe. L'analyse de la norme et l'identification de ses effets potentiels sont en cours.

## 1.b PRINCIPES DE CONSOLIDATION

### 1.b.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de BNP Paribas regroupent les entreprises contrôlées, contrôlées conjointement, et sous influence notable hormis celles dont la consolidation présente un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe. Une entreprise est présumée présenter un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe dès lors que sa contribution dans les comptes consolidés reste en deçà des trois seuils suivants : 15 millions d'euros pour le produit net bancaire, 1 million d'euros pour le résultat net avant impôt, et 500 millions d'euros pour le total du bilan. Sont également consolidées les entités portant à leur actif des titres de participation de sociétés consolidées.

Une filiale est consolidée à partir de la date à laquelle le Groupe obtient effectivement son contrôle. Les entités temporairement contrôlées sont également intégrées dans les comptes consolidés jusqu'à la date de leur cession.

### 1.b.2 Méthodes de consolidation

Les entreprises contrôlées par le Groupe sont consolidées par intégration globale. Le Groupe exerce le contrôle sur une filiale lorsque ses relations avec l'entité l'exposent ou lui donnent droit à des rendements variables et qu'il a la capacité d'influer sur ces rendements du fait du pouvoir qu'il exerce sur cette dernière.

Pour les entités régies par des droits de vote, le Groupe contrôle généralement l'entité s'il détient, directement ou indirectement, la majorité des droits de vote et s'il n'existe pas d'autres accords venant altérer le pouvoir de ces droits de vote.

Les entités structurées sont définies comme des entités créées de telle sorte qu'elles ne sont pas régies par des droits de vote, comme lorsque ceux-ci sont limités à des décisions administratives alors que la gestion des activités pertinentes est régie par des accords contractuels. Elles présentent souvent des caractéristiques telles que des activités circonscrites, un objet précis et bien défini et des capitaux propres insuffisants pour leur permettre de financer leurs activités sans recours à un soutien financier subordonné.

Pour ces entités, l'analyse du contrôle considère les raisons ayant présidé à leur création, les risques auxquels il a été prévu qu'elles seraient exposées et dans quelle mesure le Groupe en absorbe la variabilité. L'évaluation du contrôle tient compte de tous les faits et circonstances permettant d'apprécier la capacité pratique du Groupe à prendre les décisions susceptibles de faire varier significativement les rendements qui lui reviennent même si ces décisions sont contingentes à certaines circonstances ou événements futurs incertains.

Lorsqu'il évalue s'il a le pouvoir, le Groupe tient seulement compte des droits substantiels relatifs à l'entité, à sa main ou détenus par des tiers. Pour être substantiel, un droit doit donner à son détenteur la capacité pratique de l'exercer, au moment où les décisions relatives aux activités essentielles de l'entité doivent être prises.

L'analyse du contrôle doit être réexaminée dès lors qu'un des critères caractérisant le contrôle est modifié.

Lorsque le Groupe est contractuellement doté du pouvoir de décision, par exemple lorsque le Groupe intervient en qualité de gestionnaire de fonds, il convient de déterminer s'il agit en tant qu'agent ou principal. En effet, associé à un certain niveau d'exposition à la variabilité des rendements, ce pouvoir décisionnel peut indiquer qu'il agit pour son propre compte et qu'il a donc le contrôle sur ces entités.

Lorsque le Groupe poursuit une activité avec un ou plusieurs partenaires et que le contrôle est partagé en vertu d'un accord contractuel qui nécessite que les décisions relatives aux activités pertinentes (celles qui affectent significativement les rendements de l'entité) soient prises à l'unanimité, le Groupe exerce un contrôle conjoint sur l'activité. Lorsque l'activité contrôlée conjointement est menée via une structure juridique distincte sur laquelle les partenaires ont un droit à l'actif net, cette coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence. Quand l'activité contrôlée conjointement n'est pas opérée via une structure juridique distincte ou que les partenaires ont des droits sur les actifs et des obligations relatives aux passifs de l'activité contrôlée conjointement, le Groupe comptabilise ses actifs, ses passifs et les produits et charges lui revenant selon les normes IFRS applicables.

Les entreprises sous influence notable, dites entreprises associées sont mises en équivalence. L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle d'une entité, sans en détenir le contrôle. Elle est présumée si le Groupe détient, directement ou indirectement, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Les participations inférieures à ce seuil sont exclues du périmètre de consolidation, sauf si elles représentent un investissement stratégique, et si le Groupe y exerce une influence notable effective. Tel est le cas des sociétés développées en partenariat avec d'autres groupes dans lesquelles le Groupe BNP Paribas participe aux décisions stratégiques de l'entreprise associée en étant représenté dans les organes de direction, exerce une influence sur la gestion opérationnelle de l'entreprise associée par la mise à disposition de systèmes de gestion ou de personnel dirigeant, ou apporte sa collaboration technique au développement de cette entreprise.

Les variations de capitaux propres des sociétés mises en équivalence sont comptabilisées à l'actif du bilan sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence » et au passif du bilan sous la rubrique de capitaux propres appropriée. L'écart d'acquisition sur une société consolidée par mise en équivalence figure également sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence ».

Dès lors qu'il existe un indicateur de perte de valeur, la valeur comptable de la participation mise en équivalence (y compris l'écart d'acquisition) est soumise à un test de dépréciation, en comparant sa valeur recouvrable (égale au montant le plus important entre la valeur d'utilité et la valeur de marché nette des coûts de cession) avec sa valeur comptable. Le cas échéant, une dépréciation est comptabilisée sous la rubrique « Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et peut être reprise ultérieurement.

Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir : la participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise mise en équivalence sont provisionnées uniquement lorsque le Groupe a une obligation légale ou implicite de le faire ou lorsqu'il a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

Les intérêts minoritaires sont présentés séparément dans le résultat consolidé, ainsi que dans le bilan consolidé au sein des capitaux propres. La détermination des intérêts minoritaires tient compte le cas échéant des actions préférentielles cumulatives en circulation émises par les filiales et classées comme des instruments de capitaux propres, dès lors qu'elles sont détenues par des entreprises hors du Groupe.

Pour les fonds consolidés par intégration globale, les parts détenues par des investisseurs tiers sont enregistrées en dettes à la valeur de marché dès lors que les parts émises par ces fonds sont remboursables à la valeur de marché au gré du détenteur.

Lors de transactions aboutissant à une perte de contrôle, la quote-part résiduelle éventuellement conservée est réévaluée à sa valeur de marché par la contrepartie du résultat.

Les résultats de cession réalisés sur les titres consolidés sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

### 1.b.3 Règles de consolidation

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions et autres événements semblables dans des circonstances similaires.

### Élimination des opérations réciproques

Les soldes réciproques résultant d'opérations réalisées entre sociétés consolidées du Groupe ainsi que les opérations elles-mêmes, y compris les produits, les charges et les dividendes, sont éliminés. Les profits et les pertes réalisés du fait de cessions d'actifs à l'intérieur du Groupe sont éliminés, sauf dans l'hypothèse où l'actif cédé est considéré comme durablement déprécié. Les profits et pertes latents compris dans la valeur des actifs disponibles à la vente sont conservés au niveau du Groupe.

### Conversion des comptes en devises étrangères

Les comptes consolidés de BNP Paribas sont établis en euros.

La conversion des comptes des entités dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est effectuée par application de la méthode du cours de clôture. Selon cette méthode, tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les produits et les charges sont convertis au cours moyen de la période.

La même méthode s'applique aux comptes des filiales du Groupe situées dans des pays dotés d'une économie à caractère hyper-inflationniste, préalablement corrigés des effets de l'inflation au moyen d'indices reflétant les variations générales des prix.

Les écarts de conversion constatés, tant sur les éléments du bilan que du résultat, sont portés, pour la part revenant au Groupe dans ses capitaux propres sous la rubrique « Écarts de conversion » et pour la part des tiers sous la rubrique « Intérêts minoritaires ». Par application de l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a procédé, par transfert aux réserves consolidées, à la mise à zéro de l'ensemble des écarts de conversion en part du Groupe et en intérêts minoritaires dans le bilan d'ouverture du 1<sup>er</sup> janvier 2004.

En cas de liquidation ou de cession de tout ou partie d'une participation détenue dans une entreprise située hors de la zone euro conduisant à changer la nature de l'investissement (perte de contrôle, perte d'influence notable ou perte de contrôle conjoint sans conservation d'une influence notable), l'écart de conversion cumulé à la date de liquidation ou de cession, déterminé selon la méthode par passer, est enregistré en résultat.

En cas de variation de pourcentage d'intérêts ne conduisant pas à changer la nature de l'investissement, l'écart de conversion est réalloué entre la part du groupe et les intérêts minoritaires si l'entité est intégrée globalement ; dans le cas d'une entreprise mise en équivalence, il est enregistré en résultat pour la fraction afférente à la participation cédée.

### 1.b.4 Regroupements d'entreprises et évaluation des écarts d'acquisition

#### Regroupement d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition.

Selon cette méthode, les actifs identifiables acquis et les passifs repris de l'entité acquise sont comptabilisés à la valeur de marché ou son équivalent, déterminée à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés à la valeur de marché nette des coûts de sortie.

Les passifs éventuels de l'entité acquise ne sont comptabilisés au bilan consolidé que dans la mesure où ils sont représentatifs d'une obligation

actuelle à la date de prise de contrôle et où leur valeur de marché peut être estimée de façon fiable.

Le coût d'acquisition est égal à la valeur de marché ou son équivalent, à la date d'échange des actifs remis, des passifs encourus ou assumés ou des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts directement afférents à l'opération de regroupement constituent une transaction séparée du regroupement et sont enregistrés en résultat.

Les compléments de prix éventuels sont intégrés dès la prise de contrôle dans le coût d'acquisition pour leur valeur de marché à la date d'acquisition. Les variations ultérieures de valeur des compléments de prix éventuels qualifiés de passifs financiers sont enregistrées en résultat.

Le Groupe dispose d'un délai de douze mois après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation du regroupement d'entreprises considéré.

L'écart d'acquisition, ou survaleur, correspond à la différence entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt de l'acquéreur dans la valeur de marché ou son équivalent des actifs et passifs identifiables à la date d'acquisition. À cette date, cet écart est inscrit à l'actif de l'acquéreur s'il est positif, et est comptabilisé immédiatement en résultat s'il est négatif. Les intérêts minoritaires sont alors évalués pour leur quote-part dans l'actif net réévalué de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, pour chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les intérêts minoritaires à leur valeur de marché, une fraction de l'écart d'acquisition ainsi déterminé leur étant alors affectée. Le Groupe n'a, à ce jour, jamais retenu cette option.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de la société acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue dans cette dernière est réévaluée à sa valeur de marché en contrepartie du compte de résultat. Lorsqu'un regroupement d'entreprise a été réalisé au moyen de plusieurs transactions d'échange (acquisition par étapes), l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la valeur de marché à la date de prise de contrôle.

L'application de la norme IFRS 3 révisée étant prospective, les regroupements d'entreprises réalisés avant le 1<sup>er</sup> janvier 2010 n'ont pas été retraités des effets des révisions de la norme IFRS 3.

En application de l'exception offerte par la norme IFRS 1, les regroupements d'entreprises intervenus avant le 1<sup>er</sup> janvier 2004 et comptabilisés selon les règles comptables françaises prévalant à l'époque, n'avaient pas été retraités selon les principes de la norme IFRS 3.

### **Évaluation des écarts d'acquisition**

Le Groupe BNP Paribas procède régulièrement à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition.

#### **Ensemble homogène de métiers**

Le Groupe a réparti l'ensemble de ses activités en « ensembles homogènes de métiers »<sup>(1)</sup>. Cette répartition, opérée de manière cohérente avec le mode d'organisation et de gestion des métiers du Groupe, tient compte à la fois du caractère indépendant des résultats générés et du mode de gestion et de direction de ces ensembles. Cette répartition est régulièrement revue afin de tenir compte des événements susceptibles

d'avoir une conséquence sur la composition des ensembles homogènes de métiers (opérations d'acquisition et de cession, réorganisation majeure, etc.).

#### **Tests de dépréciation d'un ensemble homogène de métiers**

Des tests de dépréciation consistant à s'assurer que les écarts d'acquisition affectés à chaque ensemble homogène de métiers ne sont pas frappés d'une dépréciation durable sont effectués lorsqu'apparaît un risque de dépréciation durable, et en tout état de cause une fois par an. La valeur comptable de l'ensemble homogène de métiers est alors comparée à sa valeur recouvrable. Dans le cas où la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, il est procédé à une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur recouvrable de l'ensemble homogène considéré.

#### **Valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers**

La valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché nette des coûts de cession et sa valeur d'utilité.

La valeur de marché correspond au montant susceptible d'être obtenu de la cession de l'ensemble homogène de métiers dans les conditions de marché prévalant à la date d'évaluation. Les références au marché sont essentiellement constituées par les prix observés lors de transactions récentes sur des entités comparables ou bien encore établies par rapport à des multiples boursiers de sociétés comparables cotées.

La valeur d'utilité repose sur une estimation des flux futurs dégagés par l'ensemble homogène de métiers tels qu'ils résultent des plans prévisionnels établis chaque année par les responsables des ensembles homogènes et approuvés par la Direction Générale du Groupe, et des analyses d'évolution à long terme du positionnement relatif des activités concernées sur leur marché. Ces flux sont actualisés à un taux reflétant le niveau de rendement attendu par un investisseur sur le type d'activité et dans la zone géographique concernés.

## **1.c ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS**

### **1.c.1 Crédits**

La catégorie « Prêts et créances » inclut les crédits consentis par le Groupe, les participations du Groupe dans des crédits syndiqués, et les crédits acquis non cotés sur un marché actif, lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction. Les prêts cotés sur un marché actif sont inclus dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » et valorisés conformément aux règles s'appliquant à cette catégorie.

Les prêts et créances sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et comprend les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que certaines commissions perçues (commissions de participation et d'engagement, frais de dossier), analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

(1) Le terme consacré aux ensembles homogènes de métiers par la norme IAS 36 est celui d'« Unité Génératrice de Trésorerie ».

Les commissions perçues sur des engagements de financement préalables à la mise en place d'un crédit sont différées, puis intégrées à la valeur du crédit lors de son attribution.

Les commissions perçues sur des engagements de financement dont la probabilité qu'ils donnent lieu au tirage d'un prêt est faible, ou dont les utilisations sont aléatoires dans le temps et dans leur montant, sont étalées linéairement sur la durée de l'engagement.

### 1.c.2 Contrats d'épargne et de prêt réglementés

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour le Groupe qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux refixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs du Groupe relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent :

- pour la phase crédit, aux encours statistiquement probables pour les crédits, ainsi qu'aux encours de crédit déjà mis en place ;
- pour la phase épargne, à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus ; les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne. Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode dite Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération

de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le Groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée sous la rubrique « Provisions pour risques et charges » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ».

### 1.c.3 Titres

#### Catégories de titres

Les titres détenus par le Groupe peuvent être classés en quatre catégories.

#### Actifs financiers à la valeur de marché par résultat

La catégorie des « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » comprend, hormis les dérivés :

- les actifs financiers faisant l'objet d'opérations de négociation (opérations dites de transaction) ;
- les actifs financiers que le Groupe a discrétionnairement choisi de comptabiliser et d'évaluer à la valeur de marché par résultat dès l'origine, conformément à l'option offerte par la norme IAS 39 et dont les conditions sont rappelées au paragraphe 1.c.11.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais des transactions étant directement comptabilisés en compte de résultat. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus des titres à revenu fixe, sont présentées, ainsi que les dividendes des titres à revenu variable et les plus et moins-values de cession réalisées, sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la valeur de marché par résultat » du compte de résultat.

Les revenus perçus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

L'évaluation du risque de contrepartie sur ces titres est comprise dans leur valeur de marché.

#### Prêts et créances

Les titres à revenu fixe ou déterminable, qui ne sont pas cotés sur un marché actif, autres que ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial pour des raisons autres que la détérioration du crédit, sont classés en « Prêts et créances » quand ils ne répondent pas aux conditions de classement en actifs financiers à la valeur de marché par résultat. Ils sont comptabilisés et évalués comme précisé au paragraphe 1.c.1.

#### Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie des « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » comprend les titres à revenu fixe ou déterminable, à échéance fixe, que le Groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance. Les opérations de couverture du risque de taux d'intérêt éventuellement mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres ainsi que les frais d'acquisition des titres s'ils sont significatifs. Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

#### Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les titres à revenu fixe ou à revenu variable qui ne relèvent pas des trois catégories précédentes.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, frais de transaction inclus lorsque ces derniers sont significatifs. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus, présentées sous une rubrique spécifique des capitaux propres. Lors de la cession des titres, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Il en est de même en cas de dépréciation.

Les revenus comptabilisés selon la méthode du taux d'intérêt effectif sur les titres à revenu fixe de cette catégorie sont présentés dans l'agrégat « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat. Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont présentés dans l'agrégat « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » lorsque le droit du Groupe à les recevoir est établi.

#### Opérations de pensions et prêts/emprunts de titres

Les titres cédés temporairement dans le cas d'une mise en pension restent comptabilisés au bilan du Groupe dans leur portefeuille d'origine. Le passif correspondant est comptabilisé sous la rubrique de « Dettes » appropriée, à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles le passif correspondant est comptabilisé en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les titres acquis temporairement dans le cas d'une prise en pension ne sont pas comptabilisés au bilan du Groupe. La créance correspondante est comptabilisée sous la rubrique « Prêts et Créances », à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles la créance correspondante est comptabilisée en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les opérations de prêts de titres ne donnent pas lieu à la décomptabilisation des titres prêtés et les opérations d'emprunts de titres ne donnent pas lieu à la comptabilisation au bilan des titres empruntés. Dans le cas où les titres empruntés sont ensuite cédés par le Groupe, l'obligation de livrer les titres à l'échéance de l'emprunt est matérialisée par un passif financier présenté au bilan sous la rubrique « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

#### Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres en valeur de marché par résultat ou classés en actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou en actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés en date de négociation.

Les opérations de cession temporaire de titres (qu'elles soient comptabilisées à la valeur de marché par résultat, en prêts et créances ou en dettes) ainsi que les ventes de titres empruntés sont comptabilisées initialement en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné et reçu est comptabilisé entre la date de négociation et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et Créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise

en pension de titres sont comptabilisées respectivement en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat » l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument financier dérivé.

Ces opérations sont maintenues au bilan jusqu'à l'extinction des droits du Groupe à recevoir les flux qui leur sont attachés ou jusqu'à ce que le Groupe ait transféré substantiellement tous les risques et avantages qui leur sont liés.

#### 1.c.4 Opérations en devises

Le mode d'enregistrement comptable et d'évaluation du risque de change inhérent aux actifs et aux passifs concourant aux opérations en devises faites par le Groupe dépend du caractère monétaire ou non monétaire de ces actifs et de ces passifs.

##### Actifs et passifs monétaires<sup>(1)</sup> libellés en devises

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité concernée du Groupe au cours de clôture. Les écarts de change sont comptabilisés en résultat, à l'exception des écarts de change relatifs à des instruments financiers désignés comme instruments de couverture de résultats futurs ou de couverture d'investissement net en devises qui sont, dans ce cas, comptabilisés en capitaux propres.

##### Actifs non monétaires libellés en devises

Les actifs non monétaires peuvent être comptabilisés au coût historique ou à la valeur de marché. Les actifs non monétaires libellés en devises sont dans le premier cas évalués au cours de change du jour de la transaction et dans le second évalués au cours de change prévalant à la date de clôture.

Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (titres à revenu variable) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers disponibles à la vente », à moins que l'actif financier ne soit désigné comme élément couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de valeur, les écarts de change étant alors comptabilisés en résultat.

#### 1.c.5 Dépréciation et restructuration des actifs financiers

##### Encours douteux

Sont considérés comme douteux les encours pour lesquels la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements.

##### Dépréciations sur prêts et créances et sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, provisions sur engagements de financement et de garantie

Des dépréciations sont constituées sur les crédits et sur les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance dès lors qu'il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt ou à l'acquisition de l'actif, que cet événement affecte les flux de trésorerie futurs dans leur quantum ou leur échéancier et que ses conséquences peuvent être estimées de façon fiable. L'analyse de l'existence éventuelle d'une dépréciation est menée d'abord au niveau

(1) Les actifs et passifs monétaires correspondent aux actifs et aux passifs devant être reçus ou payés pour un montant en numéraire déterminé ou déterminable.

individuel puis au niveau d'un portefeuille. Les provisions relatives aux engagements de financement et de garantie donnés par le Groupe suivent des principes analogues, en tenant compte pour les engagements de financement de leur probabilité de tirage.

Au niveau individuel, constitue notamment une indication objective de perte de valeur toute donnée observable afférente aux événements suivants :

- l'existence d'impayés depuis trois mois au moins (6 mois pour les crédits immobiliers et les crédits aux collectivités locales) ;
- la connaissance ou l'observation de difficultés financières significatives de la contrepartie telles qu'il est possible de conclure à l'existence d'un risque avéré, qu'un impayé ait été ou non constaté ;
- les concessions consenties aux termes des crédits, qui ne l'auraient pas été en l'absence de difficultés financières de l'emprunteur (voir section "Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Prêts et créances »").

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des actifs ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ». Toute réappréciation postérieure du fait d'une cause objective intervenue après la dépréciation est constatée par le compte de résultat, également dans la rubrique « Coût du risque ». À compter de la dépréciation de l'actif, la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat enregistre la rémunération théorique de la valeur nette comptable de l'actif calculée au taux d'intérêt effectif d'origine utilisé pour actualiser les flux jugés recouvrables.

La dépréciation d'un prêt ou d'une créance est le plus souvent enregistrée dans un compte de provision distinct venant réduire la valeur d'origine de la créance enregistrée à l'actif. Les provisions afférentes à un instrument financier enregistré hors-bilan, un engagement de financement ou de garantie, ou faisant l'objet d'un litige, sont inscrites au passif. Une créance dépréciée est enregistrée pour tout ou partie en pertes et sa provision reprise à due concurrence de la perte lorsque toutes les voies de recours offertes à la banque ont été épuisées pour recouvrer les constituants de la créance ainsi que les garanties ou lorsqu'elle a fait l'objet d'un abandon total ou partiel.

Les contreparties non dépréciées individuellement font l'objet d'une analyse du risque par portefeuilles homogènes, qui s'appuie sur le système de notation interne du Groupe fondé sur des données historiques, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté. Cette analyse permet d'identifier les groupes de contreparties qui, compte tenu d'événements survenus depuis la mise en place des crédits, ont atteint collectivement une probabilité de défaut à maturité qui fournit une indication objective de perte de valeur sur l'ensemble du portefeuille, sans que cette perte de valeur puisse être à ce stade allouée individuellement aux différentes contreparties composant le portefeuille. Cette analyse fournit également une estimation des pertes afférentes aux portefeuilles concernés en tenant compte de l'évolution du cycle économique sur la période analysée. Les modifications de valeur de la dépréciation de portefeuille sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

L'exercice du jugement expérimenté des métiers ou de la Direction des Risques peut conduire le Groupe à constater des provisions collectives additionnelles au titre d'un secteur économique ou d'une zone géographique affectés par des événements économiques exceptionnels, tel peut être le cas lorsque les conséquences de ces événements n'ont pu

être mesurées avec la précision nécessaire pour ajuster les paramètres servant à déterminer la provision collective sur les portefeuilles homogènes non spécifiquement dépréciés.

#### Dépréciation des actifs financiers disponibles à la vente

Les « Actifs financiers disponibles à la vente », essentiellement composés de titres, sont dépréciés individuellement par contrepartie du compte de résultat lorsqu'existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus depuis l'acquisition.

S'agissant des titres à revenu variable cotés sur un marché actif, le dispositif de contrôle permet d'identifier les participations susceptibles d'être dépréciées durablement au moyen des deux critères suivants : la baisse significative du cours en deçà de la valeur d'acquisition ou la durée sur laquelle une moins-value latente est observée, afin de procéder à une analyse qualitative complémentaire individuelle. Celle-ci peut conduire à la constitution d'une dépréciation, alors déterminée sur la base du cours coté.

Au-delà des critères d'identification, le Groupe a défini trois critères de dépréciation, l'un fondé sur la baisse significative du cours du titre en considérant comme significative une baisse du cours supérieure à 50 % de la valeur d'acquisition, un autre fondé sur l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives, et le dernier associant une moins-value latente d'au moins 30 % à une durée d'observation d'un an, en moyenne. La durée de deux ans est considérée par le Groupe comme la période nécessaire pour qu'une baisse modérée du cours au dessous du prix de revient puisse être considérée comme n'étant pas seulement l'effet de la volatilité aléatoire inhérente aux marchés boursiers ni de la variation cyclique sur une période de plusieurs années affectant ces marchés mais un phénomène durable justifiant une dépréciation.

Une méthode similaire est appliquée pour les titres à revenu variable non cotés sur un marché actif. La dépréciation éventuelle est alors déterminée sur la base de la valeur de modèle.

Pour les titres à revenu fixe, les critères de dépréciation sont les mêmes que ceux s'appliquant aux dépréciations des prêts et créances au niveau individuel. Pour les titres cotés sur un marché actif, la dépréciation est déterminée sur la base du cours coté, pour les autres sur la base de la valeur de modèle.

La dépréciation d'un titre à revenu variable est enregistrée au sein du produit net bancaire sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et ne peut être reprise en compte de résultat, le cas échéant, qu'à la date de cession du titre. En outre, toute baisse ultérieure de la valeur de marché constitue une dépréciation reconnue en résultat.

Une dépréciation constituée sur un titre à revenu fixe est enregistrée au sein de la rubrique « Coût du risque » et peut être reprise en compte de résultat lorsque la valeur de marché du titre s'est appréciée du fait d'une cause objective intervenue postérieurement à la dernière dépréciation.

#### Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Prêts et créances »

Une restructuration pour cause de difficultés financières de l'emprunteur d'un actif classé dans la catégorie « Prêts et créances » se définit comme une modification des termes et conditions de la transaction initiale que le Groupe n'envisage que pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, et telle qu'il en résulte une moindre obligation du client, mesurée en valeur actuelle, à l'égard du Groupe par rapport aux termes et conditions de la transaction avant restructuration.

Au moment de la restructuration, l'actif restructuré fait l'objet d'une décote pour amener sa valeur comptable au montant actualisé au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif des nouveaux flux futurs attendus.

La modification à la baisse de valeur de l'actif est enregistrée dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

Lorsque la restructuration consiste en un échange partiel ou total contre d'autres actifs substantiellement différents, elle se traduit par l'extinction de la créance (cf. note 1.c.14) et par la comptabilisation des actifs remis en échange, évalués à leur valeur de marché à la date de l'échange. L'écart de valeur constaté lors de cet échange est enregistré dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

### 1.c.6 Reclassements d'actifs financiers

Les reclassements d'actifs financiers possibles sont les suivants :

- de la catégorie « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat », pour un actif financier non dérivé qui n'est plus détenu en vue d'être vendu dans un avenir proche :

  - vers la catégorie « Prêts et créances » dès lors qu'il répond à cette définition à la date du reclassement et que le Groupe a l'intention et la capacité de le détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance,
  - vers les autres catégories dès lors que des circonstances exceptionnelles le justifient et pour autant que les actifs transférés respectent les conditions applicables au portefeuille d'accueil ;

- de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » :

  - vers la catégorie « Prêts et créances » selon les mêmes conditions que celles définies ci-dessus pour les « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat »,
  - vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », pour les actifs présentant une échéance ou « Actifs financiers au coût » pour les actifs à revenu variable non cotés.

Les reclassements s'effectuent à la valeur de marché ou de modèle de l'instrument financier à la date du reclassement. Les dérivés incorporés aux actifs financiers transférés sont, le cas échéant, comptabilisés de manière séparée et les variations de valeur portées en résultat.

Postérieurement au reclassement, les actifs sont comptabilisés selon les dispositions applicables au portefeuille d'accueil, le prix de transfert à la date du reclassement constituant le coût initial de l'actif pour la détermination des dépréciations éventuelles.

Dans le cas de reclassement de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers une autre catégorie, les profits ou pertes antérieurement constatés en capitaux propres sont amortis par le résultat sur la durée de vie résiduelle de l'instrument en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les révisions à la hausse des flux estimés recouvrables seront comptabilisées en tant qu'ajustement du taux d'intérêt effectif à compter de la date de changement d'estimation. Les révisions à la baisse se traduiront par un ajustement de la valeur comptable de l'actif financier.

### 1.c.7 Dettes émises représentées par un titre

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés d'instruments de dettes s'il existe une obligation contractuelle pour la société du Groupe émettrice de ces instruments de délivrer du numéraire ou un actif financier au détenteur des titres. Il en est de même dans les cas où le

Groupe peut être contraint à échanger des actifs ou des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables, ou de livrer un nombre variable de ses propres actions.

Les dettes émises représentées par un titre sont enregistrées à l'origine à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les obligations remboursables ou convertibles en actions propres sont considérées comme des instruments hybrides comprenant à la fois une composante dette et une composante capitaux propres, déterminées lors de la comptabilisation initiale de l'opération.

### 1.c.8 Actions propres et dérivés sur actions propres

Le terme « actions propres » désigne les actions de la société consolidante BNP Paribas SA et de ses filiales consolidées par intégration globale. Les coûts externes directement attribuables à une émission d'actions nouvelles, sont déduits des capitaux propres nets de tout impôt y afférent.

Les actions propres détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Les actions émises par les filiales du Groupe contrôlées de manière exclusive étant assimilées aux actions émises par la société consolidante, lorsque le Groupe rachète les titres émis par ces filiales, la différence entre le prix d'acquisition et la quote-part d'actif net rachetée est enregistrée dans les réserves consolidées, part du Groupe. De même la valeur de la dette, ainsi que ses variations, représentative d'options de vente consenties, le cas échéant, aux actionnaires minoritaires de ces filiales, est imputée sur les intérêts minoritaires et, à défaut, sur les réserves consolidées, part du Groupe. Tant que ces options ne sont pas exercées, les résultats liés aux intérêts minoritaires sont affectés aux intérêts minoritaires au compte de résultat consolidé. L'incidence d'une baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale consolidée par intégration globale, est traitée comptablement comme un mouvement des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres, sont considérés, selon leur mode de dénouement :

- soit comme des instruments de capitaux propres si le dénouement se fait par livraison physique d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou un autre actif financier ; ces instruments dérivés ne sont dans ce cas pas réévalués ;
- soit comme des dérivés si le dénouement se fait en numéraire ou au choix par la livraison physique d'actions propres ou la remise de numéraire. Les variations de valeur de ces instruments sont dans ce cas enregistrées en résultat.

En outre, si le contrat contient une obligation, même si celle-ci n'est qu'éventuelle, de rachat par la banque de ses propres actions, une dette est comptabilisée pour sa valeur présente par la contrepartie des capitaux propres.

### 1.c.9 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Tous les instruments dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur prix de transaction. En date d'arrêt, ils sont réévalués à leur valeur de marché.

**Dérivés détenus à des fins de transaction**

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat ». Ils sont comptabilisés en actifs financiers lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers lorsqu'elle est négative. Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

**Dérivés et comptabilité de couverture**

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

La couverture de valeur est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux fixe, tant pour des instruments financiers identifiés (titres, émissions, prêts, emprunts) que pour des portefeuilles d'instruments financiers (dépôts à vue et crédits à taux fixe notamment).

La couverture de résultats futurs est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Lors de la mise en place de la relation de couverture, le Groupe établit une documentation formalisée : désignation de l'instrument ou de la portion d'instrument ou de risque couvert, stratégie et nature du risque couvert, désignation de l'instrument de couverture, modalités d'évaluation de l'efficacité de la relation de couverture.

Conformément à cette documentation, le Groupe évalue, lors de sa mise en place et au minimum trimestriellement, l'efficacité rétrospective et prospective des relations de couverture mises en place. Les tests d'efficacité rétrospectifs ont pour but de s'assurer que le rapport entre les variations effectives de valeur ou de résultat des dérivés de couverture et celles des instruments couverts se situe entre 80 % et 125 %. Les tests prospectifs ont pour but de s'assurer que les variations de valeur ou de résultat des dérivés attendues sur la durée de vie résiduelle de la couverture compensent de manière adéquate celles des instruments couverts. Concernant les transactions hautement probables, leur caractère s'apprécie notamment à travers de l'existence d'historiques sur des transactions similaires.

En application de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (excluant certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture d'un portefeuille), des relations de couverture de valeur du risque de taux d'intérêt sur base de portefeuille d'actifs ou de passifs sont utilisées. Dans ce cadre :

- le risque désigné comme étant couvert est le risque de taux d'intérêt associé à la composante de taux interbancaire inclus dans le taux des opérations commerciales de crédits à la clientèle, d'épargne et de dépôts à vue ;
- les instruments réputés couverts correspondent, pour chaque bande de maturité, à une fraction de la position constitutive des impasses associées aux sous-jacents couverts ;
- les instruments de couverture sont uniquement des swaps de taux simples ;
- l'efficacité des couvertures est assurée prospectivement par le fait que tous les dérivés doivent avoir à la date de leur mise en place pour effet de réduire le risque de taux d'intérêt du portefeuille de sous-jacents couverts. Rétrospectivement, ces couvertures doivent être déqualifiées lorsque les sous-jacents qui leur sont spécifiquement

associés sur chaque bande de maturité deviennent insuffisants (du fait des remboursements anticipés des prêts ou des retraits des dépôts).

Les principes de comptabilisation des dérivés et des instruments couverts dépendent de la stratégie de couverture.

Dans le cas d'une relation de couverture de valeur, les dérivés sont réévalués au bilan à leur valeur de marché par contrepartie du compte de résultat dans le poste « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat », symétriquement à la réévaluation des instruments couverts pour le risque considéré. Au bilan, la réévaluation de la composante couverte est comptabilisée soit conformément à la classification de l'instrument couvert dans le cas d'une relation de couverture d'actifs ou de passifs identifiés, soit dans le poste « Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » dans le cas d'une relation de couverture de portefeuille.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les dérivés de couverture sont transférés en portefeuille de transaction et comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. Dans le cas d'instruments de taux d'intérêt identifiés initialement couverts, le montant de réévaluation inscrit au bilan sur ces instruments est amorti au taux d'intérêt effectif sur sa durée de vie résiduelle. Dans le cas de portefeuilles d'instruments de taux d'intérêt initialement couverts en taux, cet ajustement est amorti linéairement sur la période restant à courir par rapport à la durée initiale de la couverture. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan, du fait notamment de remboursements anticipés, ce montant est immédiatement porté au compte de résultat.

Dans le cas d'une relation de couverture de résultats futurs, les dérivés sont réévalués au bilan en valeur de marché en contrepartie d'une ligne spécifique des capitaux propres « Gains et pertes latents ou différés ». Les montants inscrits en capitaux propres pendant la durée de vie de la couverture sont transférés en résultat sous la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au fur et à mesure que les éléments de résultat de l'instrument couvert affectent le résultat. Les instruments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement constatés en résultat.

Quelle que soit la stratégie de couverture retenue, l'inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les couvertures des investissements nets en devises réalisés dans des filiales et succursales sont comptabilisées de la même façon que les couvertures de résultats futurs. Les instruments de couverture peuvent être des dérivés de change ou tout instrument financier non dérivé.

**Dérivés incorporés**

Les dérivés incorporés à des instruments financiers composés sont extraits de la valeur de l'instrument qui les recèle et comptabilisés séparément en tant qu'instrument dérivé lorsque l'instrument composé n'est pas comptabilisé dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat » et lorsque les caractéristiques économiques et les risques de l'instrument dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

### 1.c.10 Détermination de la valeur de marché

La valeur de marché correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction conclue à des conditions normales entre des participants de marché, sur le marché principal ou sur le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le Groupe détermine la valeur de marché des instruments financiers, soit en utilisant des prix obtenus directement à partir de données externes, soit en utilisant des techniques de valorisation. Ces techniques de valorisation sont principalement des approches par le marché ou par le résultat, regroupant des modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black & Scholes, techniques d'interpolation). Elles maximisent l'utilisation de données observables et minimisent celle de données non observables. Ces techniques sont calibrées pour refléter les conditions actuelles du marché. Des ajustements de valorisation sont appliqués si nécessaire, lorsque des facteurs tels que les risques de modèle, de liquidité et de crédit ne sont pas pris en compte dans les techniques de valorisation ou dans les paramètres utilisés, mais sont cependant pris en considération par les participants de marché lors de la détermination de la valeur de marché.

La valeur de marché doit être déterminée pour chaque actif financier ou passif financier pris individuellement, mais elle peut être évaluée sur la base de portefeuille dès lors que certaines conditions sont remplies. Ainsi, le Groupe applique cette exception lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers et d'autres contrats entrant dans le champ d'application de la norme sur les instruments financiers est géré sur la base de son exposition nette à des risques similaires, de marché ou de crédit, qui se compensent, conformément à une stratégie interne de gestion des risques dûment documentée.

Les actifs et passifs évalués ou présentés à la valeur de marché sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- Niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques. Les caractéristiques d'un marché actif incluent l'existence d'un volume et d'une fréquence suffisants de transactions ainsi qu'une disponibilité continue des prix ;
- Niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement. Ces techniques sont régulièrement calibrées et les paramètres corroborés par des données provenant de marchés actifs ;
- Niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs utilisés sont non observables ou ne peuvent être corroborés par des données de marché, par exemple en raison de l'absence de liquidité de l'instrument ou d'un risque de modèle significatif. Un paramètre non observable est une donnée pour laquelle aucune information de marché n'est disponible. Il provient donc d'hypothèses internes sur les données qui seraient utilisées par les autres participants de marché. L'évaluation de l'absence de liquidité ou l'identification d'un risque de modèle suppose l'exercice du jugement.

Le classement d'un actif ou d'un passif dans la hiérarchie dépend du niveau du paramètre le plus significatif au regard de la valeur de marché de l'instrument.

Pour les instruments financiers présentés dans le Niveau 3 de la hiérarchie, une différence peut apparaître entre le prix de transaction et la valeur de marché. Cette marge (« Day One Profit ») est différée et étalée en résultat sur la durée d'inobservabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

### 1.c.11 Actifs et passifs financiers comptabilisés en valeur de marché par résultat sur option

Les actifs et passifs financiers peuvent être désignés en valeur de marché par résultat dans les cas suivants :

- lorsqu'il s'agit d'instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui autrement seraient à extraire et à comptabiliser séparément ;
- lorsque l'utilisation de cette option permet d'éliminer ou de réduire significativement une incohérence dans l'évaluation et la comptabilisation des actifs et passifs qui autrement résulteraient de leur classement dans des catégories comptables distinctes ;
- lorsque le groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et évalué sur la base de leur valeur de marché, conformément à une stratégie de gestion et d'investissement dûment documentée.

### 1.c.12 Revenus et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Les revenus et les charges relatifs aux instruments financiers évalués au coût amorti et aux actifs à revenu fixe classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont comptabilisés au compte de résultat en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux d'actualisation qui assure l'identité entre la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs sur la durée de vie de l'instrument financier, ou selon le cas sur une durée de vie plus courte, et le montant inscrit au bilan. Le calcul de ce taux tient compte des commissions reçues ou payées et faisant par nature partie intégrante du taux effectif du contrat, des coûts de transaction et des primes et décotes.

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif et sont comptabilisées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ». Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte, sous la rubrique « Commissions » ainsi que les commissions rémunérant un service continu qui sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions perçues au titre des engagements de garantie financière sont réputées représenter la valeur de marché initiale de l'engagement. Le passif en résultant est ultérieurement amorti sur la durée de l'engagement, en produits de commissions au sein du Produit Net Bancaire.

**1.c.13 Coût du risque**

Le coût du risque comprend au titre du risque de crédit les dotations et reprises de provisions pour dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts et créances sur la clientèle et les établissements de crédit, les dotations et reprises relatives aux engagements de financement et de garantie donnés, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties. Sont également comptabilisées en coût du risque les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré ainsi que les charges liées aux fraudes et aux litiges inhérents à l'activité de financement.

**1.c.14 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers**

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et des avantages liés à la propriété de cet actif. Si l'ensemble de ces conditions n'est pas réuni, le Groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un passif financier lorsque tout ou partie de ce passif est éteint.

**1.c.15 Compensation des actifs et passifs financiers**

Un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et s'il a l'intention soit de régler le montant net soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme font l'objet d'une compensation au bilan.

**1.d NORMES COMPTABLES PROPRES AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE**

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par les contrats d'assurance et les contrats financiers avec une clause de participation à caractère discrétionnaire émis par les sociétés d'assurance consolidées sont établis conformément à la norme IFRS 4 et maintenus dans les comptes consolidés du Groupe.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du Groupe et sont présentés dans les postes de même nature du bilan et du compte de résultat consolidés.

**1.d.1 Actifs**

Les actifs financiers et les immobilisations suivent les modes de comptabilisation décrits par ailleurs, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats en unités de compte, qui sont valorisées en date

d'arrêté à leur valeur de marché ou leur équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont ainsi présentés en « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » et évalués en date d'arrêté à la valeur de réalisation des supports de référence.

**1.d.2 Passifs**

Les engagements vis-à-vis des souscripteurs et des bénéficiaires des contrats figurent dans le poste « Provisions techniques des sociétés d'assurance », et regroupent les passifs des contrats d'assurance soumis à un aléa d'assurance significatif (mortalité, invalidité...) et des contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices, auxquels s'applique la norme IFRS 4. La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance-vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés.

Les passifs relatifs aux autres contrats financiers, qui relèvent de la norme IAS 39, sont comptabilisés dans le poste « Dettes envers la clientèle ».

Les passifs des contrats en unités de compte sont évalués par référence à la valeur de marché ou son équivalent des actifs servant de support à ces contrats à la date d'arrêté.

Les provisions techniques des filiales d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent, généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement le risque décès (assurance temporaire, rentes viagères, remboursement d'emprunts ou garanties plancher des contrats en unités de compte) ainsi qu'en assurance des emprunteurs, l'invalidité, l'incapacité de travail et la vacance d'emploi. La maîtrise de ces risques est obtenue grâce à l'utilisation de tables de mortalité adaptées (tables certifiées pour les rentiers), à la sélection médicale plus ou moins poussée selon les garanties octroyées, à la bonne connaissance statistique des populations assurées ainsi qu'aux programmes de réassurance.

En assurance non-vie, des provisions pour primes non acquises (fractions de primes émises correspondant aux exercices futurs) et pour sinistres à payer sont constituées incluant les frais de gestion.

À la date de clôture, un test de suffisance du passif est réalisé : le niveau des provisions techniques est comparé à la valeur moyenne, issue de calculs stochastiques, des flux futurs de trésorerie. L'ajustement éventuel des provisions techniques est constaté en résultat de la période. La réserve de capitalisation dotée dans les comptes sociaux du fait de la vente de valeurs mobilières amortissables, avec pour objet de différer une partie des plus-values nettes dégagées afin de maintenir le rendement actuariel du portefeuille constitué en représentation des engagements à l'égard des assurés, est pour l'essentiel reclassée en provision pour participation aux bénéfices différée passive dans les comptes consolidés du Groupe, la partie portée dans les capitaux propres donnant lieu à la constatation d'un impôt différé passif.

Cette provision comprend également la provision pour participation différée, résultant de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, principalement des filiales d'assurance-vie en France, dans les plus et moins-values latentes sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement.

Cette quote-part est une moyenne issue de calculs stochastiques sur les plus et moins-values latentes attribuées aux assurés dans le cadre des scénarii étudiés.

En cas d'existence d'une moins-value latente nette sur les actifs entrant dans le champ d'application de la « comptabilité refjet », il est constaté une participation différée active pour le montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futures des assurés est fortement probable. L'appréciation de la recouvrabilité de cette participation différée active est effectuée de manière prospective, en tenant compte des participations aux bénéfices différées passives comptabilisées par ailleurs, des plus-values sur actifs financiers non constatées dans les comptes du fait des options retenues pour leur comptabilisation (actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et placements immobiliers évalués au coût) et de la capacité et de l'intention de l'entreprise de détenir les placements en moins-value latente. La participation aux bénéfices différée active est comptabilisée de manière symétrique à celle des actifs correspondants et présentée à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers ».

### 1.d.3 Compte de résultat

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés au compte de résultat sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

Les autres produits et charges sont présentés sous les rubriques qui leur sont relatives. Ainsi, les variations de la provision pour participation aux bénéfices sont présentées dans les mêmes agrégats que les résultats sur les actifs qui les génèrent.

## 1.e IMMOBILISATIONS

Les immobilisations inscrites au bilan du Groupe comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement.

Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services, ou administratives. Elles incluent les biens autres qu'immobiliers, donnés en location simple.

Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et valoriser le capital investi.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une longue période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés en interne, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats d'assurance en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêté à leur valeur de

marché ou son équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle. Seuls les biens donnés en location simple sont réputés avoir une valeur résiduelle, la durée d'utilité des immobilisations d'exploitation étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Les durées d'amortissement retenues pour les immeubles de bureaux sont de 80 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis, selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 8 ans pour les développements d'infrastructure et 3 ans ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle.

Les coûts de maintenance des logiciels sont enregistrés en charges au compte de résultat lorsqu'ils sont encourus. En revanche, les dépenses qui participent à l'amélioration des fonctionnalités du logiciel ou contribuent à en allonger la durée de vie sont portées en augmentation du coût d'acquisition ou de confection initial.

Les immobilisations amortissables font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an sur le modèle de celui effectué pour les valeurs affectées aux ensembles homogènes de métiers.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

Les plus ou moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

**1.f CONTRATS DE LOCATION**

Les différentes sociétés du Groupe peuvent être le preneur ou le bailleur de contrats de location.

**1.f.1 La société du Groupe est le bailleur du contrat de location**

Les contrats de location consentis par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

**Contrats de location-financement**

Dans un contrat de location-financement, le bailleur transfère au preneur l'essentiel des risques et avantages de l'actif. Il s'analyse comme un financement accordé au preneur pour l'achat d'un bien.

La valeur actuelle des paiements dus au titre du contrat, augmentée le cas échéant de la valeur résiduelle, est enregistrée comme une créance. Le revenu net de l'opération pour le bailleur ou le loueur correspond au montant d'intérêts du prêt et est enregistré au compte de résultat sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les loyers perçus sont répartis sur la durée du contrat de location-financement en les imputant en amortissement du capital et en intérêts de façon à ce que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel. Le taux d'intérêt utilisé est le taux d'intérêt implicite du contrat.

Les provisions constatées sur ces créances, qu'il s'agisse de provisions individuelles ou de provisions de portefeuille, suivent les mêmes règles que celles décrites pour les prêts et créances.

**Contrats de location simple**

Est un contrat de location simple, un contrat par lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Le bien est comptabilisé à l'actif du bailleur en immobilisations et amorti linéairement sur la période de location. L'amortissement du bien s'effectue hors valeur résiduelle tandis que les loyers sont comptabilisés en résultat pour leur totalité de manière linéaire sur la durée du contrat de location. Ces loyers et ces dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat sur les lignes « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

**1.f.2 La société du Groupe est le preneur du contrat de location**

Les contrats de location concius par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

**Contrats de location-financement**

Un contrat de location-financement est considéré comme un bien acquis par le preneur et financé par emprunt. L'actif loué est comptabilisé pour sa valeur de marché à l'actif du bilan du preneur ou si celle-ci est inférieure, pour la valeur actualisée des paiements minimaux au titre du contrat de location déterminée au taux d'intérêt implicite du contrat. En contrepartie, une dette financière d'un montant égal à la valeur de marché de l'immobilisation ou à la valeur actualisée des paiements minimaux est constatée au passif du preneur. Le bien est amorti selon la même méthode que celle applicable aux immobilisations détenues pour compte propre, après avoir déduit de son prix d'acquisition l'estimation de sa valeur résiduelle. La durée d'utilisation retenue est la durée de vie utile de l'actif. Si le transfert de propriété n'est pas raisonnablement

certain, la période d'amortissement est la période la plus courte entre la durée du contrat et la durée de vie. La dette financière est comptabilisée au coût amorti.

**Contrats de location simple**

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre des contrats de location simple sont enregistrés dans le compte de résultat linéairement sur la période de location.

**1.g ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES**

Lorsque le Groupe décide de vendre des actifs non courants, et lorsqu'il est hautement probable que cette vente interviendra dans les douze mois, ces actifs sont présentés séparément au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont présentés séparément dans le poste « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants et groupes d'actifs et de passifs sont évalués au plus bas de leur valeur comptable et de leur valeur de marché nette des coûts de sortie.

Les actifs concernés cessent d'être amortis. En cas de perte de valeur constatée sur un actif ou un groupe d'actifs et de passifs, une dépréciation est constatée en résultat. Les pertes de valeur comptabilisées à ce titre sont réversibles.

En outre, lorsqu'un groupe d'actifs et de passifs destiné à la vente constitue un ensemble homogène de métiers, il est qualifié d'activité abandonnée. Les activités abandonnées incluent à la fois les activités destinées à être cédées, les activités arrêtées, ainsi que les filiales acquises exclusivement dans une perspective de revente.

L'ensemble des pertes et profits relatifs à ces opérations est présenté séparément au compte de résultat, sur la ligne « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession », qui inclut les résultats nets après impôt de l'activité, le résultat net après impôt lié à son évaluation à la valeur de marché minorée des coûts de vente, et le résultat net après impôt de la cession de l'activité.

**1.h AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL**

Les avantages consentis au personnel du Groupe sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire, et les primes de fin de carrière, et à l'étranger par des régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

## 4

### Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

### Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages à court terme, les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail. Sont notamment concernées les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et non indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, qui sont provisionnées dans les comptes de l'exercice auquel elles se rapportent.

La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les éléments de réévaluation sont comptabilisés en résultat et non pas en capitaux propres.

### Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail sont les avantages accordés à un membre du personnel en contrepartie de la cessation de son emploi résultant soit de la résiliation par le Groupe du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite soit de la décision du membre du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

### Avantages postérieurs à l'emploi

Conformément aux principes généralement admis, le Groupe distingue les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies » ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si le Groupe est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

Le passif net comptabilisé au titre des régimes postérieurs à l'emploi est la différence entre la valeur actualisée de l'obligation au titre des prestations définies et la valeur de marché des actifs du régime (s'ils existent).

La valeur actualisée de l'obligation au titre des prestations définies est déterminée en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres propres à chaque pays ou entité du Groupe tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un actif est comptabilisé s'il est représentatif d'un avantage économique futur pour le Groupe prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies est représentative des droits acquis pendant la période par chaque salarié correspondant au coût des services rendus, des intérêts nets liés à l'actualisation du passif (de l'actif) net au titre des prestations définies, des coûts des services passés résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes.

Les éléments de réévaluation du passif (de l'actif) net au titre des prestations définies sont comptabilisés directement en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ils comprennent les écarts actuariels, le rendement des actifs du régime et la variation de l'effet du plafonnement éventuel de l'actif (à l'exclusion des montants pris en compte dans le calcul des intérêts nets sur le passif ou l'actif net au titre des prestations définies).

## 1.i PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Les paiements à base d'actions sont constitués par les paiements fondés sur des actions émises par le Groupe qu'ils soient dénoués par la remise d'actions ou par un versement de numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des actions.

La norme IFRS 2 prescrit de comptabiliser une charge représentative des paiements à base d'actions octroyés postérieurement au 7 novembre 2002 ; le montant de cette charge correspondant à la valeur de la rémunération à base d'actions accordée au salarié.

BNP Paribas accorde à ses salariés des plans d'options de souscription d'actions, des rémunérations différées versées en actions de l'entreprise ou en espèces indexées sur la valeur de l'action, et leur offre la possibilité de souscrire des actions de l'entreprise émises à cet effet avec une décote liée à une période d'incessibilité des actions souscrites.

### Plans d'attribution d'options de souscription d'actions (stock-options) et d'actions gratuites

La charge afférente aux plans attribués est étalée sur la période d'acquisition des droits, dans la mesure où l'obtention de l'avantage est soumise à une condition de présence.

Cette charge, inscrite dans les frais de personnel, dont la contrepartie figure en capitaux propres, est calculée sur la base de la valeur globale du plan, déterminée à la date d'attribution par le Conseil d'administration.

En l'absence de marché pour ces instruments, des modèles financiers de valorisation prenant en compte le cas échéant les conditions de performance relative de l'action BNP Paribas sont utilisés. La charge totale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option ou de l'action gratuite attribuée par le nombre estimé d'options ou d'actions gratuites acquises en fin de période d'acquisition des droits compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires.

Seules les hypothèses relatives au départ des bénéficiaires et aux conditions de performance qui ne sont pas liées à la valeur du titre BNP Paribas font l'objet d'une réestimation au cours de la période d'acquisition des droits et donnent lieu à un réajustement de la charge.

**Rémunérations variables différées versées en espèces indexées sur le cours de l'action**

Ces rémunérations sont comptabilisées dans les charges des exercices au cours desquels le salarié rend les services correspondants.

Lorsque le paiement à base d'actions des rémunérations variables différées est explicitement soumis à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'une dette. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et de la variation de valeur du titre BNP Paribas.

En l'absence de condition de présence, la charge est constatée, sans étaleme nt, par contrepartie d'une dette qui est ensuite réestimée à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et de la variation de valeur du titre BNP Paribas, et ce jusqu'à son règlement.

**Offre de souscription ou d'achat d'actions proposée aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise**

Les souscriptions ou achats d'actions proposées aux salariés avec une décote par rapport au prix moyen de marché sur une période donnée dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une interdiction légale de céder les actions pendant une période de 5 ans dont il est tenu compte dans la valorisation, en diminution de l'avantage accordé aux salariés. Cet avantage est donc mesuré comme la différence, à la date d'annonce du plan aux salariés, entre la valeur de marché de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié, rapporté au nombre d'actions effectivement acquises.

Le coût d'incessibilité pendant 5 ans des actions acquises est équivalent à celui d'une stratégie consistant d'une part à vendre à terme les titres souscrits lors de l'augmentation de capital réservée aux salariés et à acheter d'autre part au comptant sur le marché un nombre équivalent d'actions BNP Paribas en les finançant par un prêt remboursé à l'issue des 5 années par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un prêt personnel ordinaire non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen. La valorisation du prix de vente à terme de l'action est déterminée sur la base de paramètres de marché.

**1.j PROVISIONS DE PASSIF**

Les provisions enregistrées au passif du bilan du Groupe, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, pour amendes, pénalités et risques fiscaux.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

**1.k IMPÔT COURANT ET DIFFÉRÉ**

La charge d'impôt sur le bénéfice exigible est déterminée sur la base des règles et taux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe sur la période à laquelle se rapportent les résultats.

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'existent des différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et passifs du bilan et leurs valeurs fiscales.

Des passifs d'impôts différés sont reconnus pour toutes les différences temporelles taxables à l'exception :

- des différences temporelles taxables générées par la comptabilisation initiale d'un écart d'acquisition ;
- des différences temporelles taxables relatives aux investissements dans des entreprises sous contrôle exclusif et contrôle conjoint, dans la mesure où le Groupe est capable de contrôler la date à laquelle la différence temporelle s'inversera et qu'il est probable que cette différence temporelle ne s'inversera pas dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôts différés sont constatés pour toutes les différences temporelles déductibles et les pertes fiscales reportables dans la mesure où il est probable que l'entité concernée disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces différences temporelles et ces pertes fiscales pourront être imputées.

Les impôts différés actifs et passifs sont évalués selon la méthode du report variable au taux d'impôt dont l'application est présumée sur la période au cours de laquelle l'actif sera réalisé ou le passif réglé, sur la base des taux d'impôt et réglementations fiscales qui ont été adoptés ou le seront avant la date de clôture de la période. Ils ne font pas l'objet d'une actualisation.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'un même groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux relatifs à une transaction ou un événement directement comptabilisé en capitaux propres, qui sont également imputés sur les capitaux propres.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « impôt sur les bénéfices » du compte de résultat.

**1.l TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE**

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse, banques centrales, ainsi que les soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie générée par l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, y compris ceux relatifs aux immeubles de placement, aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et titres de créances négociables.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions de filiales, entreprises associées ou coentreprises consolidées ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immobilisations, hors immeubles de placement et immeubles donnés en location simple.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations de financement comprennent les encaissements et décaissements provenant des opérations avec les actionnaires et les flux liés aux dettes subordonnées et obligataires, et dettes représentées par un titre (hors titres de créances négociables).

### 1.m UTILISATION D'ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

La préparation des états financiers du Groupe exige des responsables des métiers et des fonctions la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se traduisent dans la détermination des produits et des charges du compte de résultat comme dans l'évaluation des actifs et passifs du bilan et dans la confection des notes annexes qui leur sont relatives. Cet exercice suppose que les gestionnaires fassent appel à l'exercice de leur jugement et utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. Les résultats futurs définitifs des opérations pour lesquelles les gestionnaires ont recouru à des estimations peuvent à l'évidence s'avérer sensiblement différents de celles-ci notamment en fonction de conditions de marché différentes et avoir un effet significatif sur les états financiers.

Ainsi est-ce en particulier le cas :

- des dépréciations opérées pour couvrir les risques de crédit inhérents aux activités d'intermédiation bancaire ;

- de l'usage de modèles internes pour la valorisation des positions sur instruments financiers qui ne sont pas cotés sur des marchés actifs ;
- du calcul de la valeur de marché des instruments financiers non cotés classés en « Actifs disponibles à la vente » ou en « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » à l'actif ou au passif et plus généralement du calcul des valeurs de marché des instruments financiers pour lesquels cette information doit être portée dans les notes annexes aux États financiers ;
- du caractère actif ou non d'un marché pour utiliser une technique de valorisation ;
- des dépréciations d'actifs financiers à revenu variable classés dans la catégorie « Disponibles à la vente » ;
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels ;
- de la pertinence de la qualification de certaines couvertures de résultat par des instruments financiers dérivés et de la mesure de l'efficacité des stratégies de couverture ;
- de l'estimation de la valeur résiduelle des actifs faisant l'objet d'opérations de location-financement ou de location simple et plus généralement des actifs amortis déduction faite de leur valeur résiduelle estimée ;
- de la détermination des provisions destinées à couvrir les risques de pertes et changes.

Il en est de même au titre des hypothèses retenues pour apprécier la sensibilité de chaque type de risque de marché ainsi que la sensibilité des valorisations aux paramètres non observables.

## Note 2 EFFET DE L'APPLICATION RÉTROSPECTIVE DE L'INTERPRÉTATION IFRIC 21

Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2015, le Groupe applique l'interprétation IFRIC 21 « Taxes » dans les comptes consolidés. Cette interprétation étant d'application rétrospective, les états financiers comparatifs au 1<sup>er</sup> janvier et 31 décembre 2014 ont été retraités.

L'interprétation précise la date de comptabilisation des taxes entrant dans le champ d'application de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels », et qui sont principalement comptabilisées en autres charges générales d'exploitation. L'impôt sur les bénéfices et les impôts assimilés couverts par la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne sont pas visés par cette interprétation. Les taxes concernées par IFRIC 21 doivent être comptabilisées au moment du fait générateur fiscal qui engendre leur exigibilité. Ainsi, certaines taxes antérieurement réparties sur l'exercice (par exemple, les taxes systémiques bancaires, la

Contribution Sociale de Solidarité en France) doivent être comptabilisées pour leur totalité dès le 1<sup>er</sup> janvier.

Sur le compte de résultat de l'exercice 2014, l'application de l'interprétation IFRIC 21 se traduit essentiellement par une diminution des autres charges générales d'exploitation de 2 millions d'euros.

Dans le bilan au 1<sup>er</sup> janvier 2014, la mise en œuvre d'IFRIC 21 se traduit par une augmentation des capitaux propres part du Groupe de 49 millions d'euros, correspondant principalement à la neutralisation de la Contribution Sociale de Solidarité comptabilisée initialement en charges en 2013 mais exigible en 2014. Cette augmentation des capitaux propres trouve sa contrepartie dans la diminution de 76 millions d'euros des charges à payer et la diminution de 27 millions d'euros des impôts différés actifs.

## Note 3 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2015

## 3.a MARGE D'INTÉRÊTS

Le Groupe BNP Paribas présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en

valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture de valeur de marché sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques. De même, les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture économique des opérations désignées en valeur de marché par résultat sont rattachés aux rubriques qui enregistrent les intérêts de ces opérations.

En millions d'euros	Exercice 2015			Exercice 2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
<b>Opérations avec la clientèle</b>	<b>25 204</b>	<b>(7 498)</b>	<b>17 706</b>	<b>24 320</b>	<b>(8 025)</b>	<b>16 295</b>
Comptes et prêts/emprunts	23 998	(7 438)	16 560	23 065	(7 902)	15 163
Opérations de pensions	38	(11)	27	25	(41)	(16)
Opérations de location-financement	1 168	(49)	1 119	1 230	(82)	1 148
<b>Opérations interbancaires</b>	<b>1 368</b>	<b>(1 305)</b>	<b>63</b>	<b>1 548</b>	<b>(1 391)</b>	<b>157</b>
Comptes et prêts/emprunts	1 310	(1 185)	145	1 479	(1 257)	222
Opérations de pensions	58	(140)	(82)	69	(134)	(65)
<b>Emprunts émis par le Groupe</b>		<b>(1 805)</b>	<b>(1 805)</b>		<b>(2 023)</b>	<b>(2 023)</b>
<b>Instruments de couverture de résultats futurs</b>	<b>4 249</b>	<b>(3 334)</b>	<b>915</b>	<b>2 948</b>	<b>(2 565)</b>	<b>383</b>
<b>Instruments de couverture des portefeuilles couverts en taux</b>	<b>3 105</b>	<b>(3 409)</b>	<b>(304)</b>	<b>2 709</b>	<b>(2 909)</b>	<b>(200)</b>
<b>Portefeuille d'instruments financiers en valeur de marché par résultat</b>	<b>2 231</b>	<b>(1 477)</b>	<b>754</b>	<b>1 678</b>	<b>(1 475)</b>	<b>203</b>
Portefeuille de titres à revenu fixe	1 406		1 406	944		944
Prêts/emprunts	187	(348)	(161)	154	(273)	(119)
Opérations de pensions	638	(776)	(140)	580	(750)	(170)
Dettes représentées par un titre		(351)	(351)		(452)	(452)
<b>Actifs disponibles à la vente</b>	<b>4 840</b>		<b>4 840</b>	<b>5 063</b>		<b>5 063</b>
<b>Actifs détenus jusqu'à échéance</b>	<b>384</b>		<b>384</b>	<b>441</b>		<b>441</b>
<b>TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS OU ASSIMILÉS</b>	<b>41 361</b>	<b>(18 828)</b>	<b>22 533</b>	<b>38 707</b>	<b>(18 388)</b>	<b>20 319</b>

Le total des produits d'intérêts sur les créances ayant fait l'objet d'une dépréciation individuelle s'élève à 546 millions d'euros pour l'exercice 2015 contre 574 millions d'euros pour l'exercice 2014.

## 3.b COMMISSIONS

Les produits et charges de commissions relatifs aux instruments financiers qui ne sont pas évalués à la valeur de marché par résultat se sont élevés respectivement à 2 975 millions et 355 millions d'euros pour l'exercice 2015, contre un produit de 3 114 millions d'euros et une charge de 334 millions d'euros pour l'exercice 2014.

Les produits nets de commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées qui conduisent le Groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle, de fiducies, d'institutions de retraite et de prévoyance ou d'autres institutions se sont élevés à 2 539 millions d'euros pour l'exercice 2015, contre 2 304 millions d'euros pour l'exercice 2014.

## 3.c GAINS NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

Les gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat recouvrent les éléments de résultat afférents aux instruments financiers gérés au sein d'un portefeuille de transaction et aux instruments financiers que le Groupe a désignés comme évaluable en valeur de marché par résultat, y compris les dividendes, et à l'exception des revenus et charges d'intérêts présentés dans la « Marge d'intérêts » (note 3.a).

Les montants de gains et pertes des instruments financiers évalués en valeur de marché sur option sont relatifs principalement à des instruments dont les variations de valeur sont susceptibles d'être compensées par celles d'instruments du portefeuille de transaction qui les couvrent économiquement.

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Portefeuille de transaction</b>	<b>2 622</b>	<b>3 641</b>
Instruments financiers de taux et de crédit	1 668	132
Instruments financiers de capital	3 416	4 092
Instruments financiers de change	(1 707)	(60)
Autres instruments dérivés	(782)	(509)
Opérations de pension	27	(14)
<b>Instruments évalués en valeur de marché sur option</b>	<b>3 352</b>	<b>980</b>
dont effet de la réévaluation des dettes imputable au risque émetteur du Groupe BNP Paribas (note 5.d)	268	(277)
<b>Incidence de la comptabilité de couverture</b>	<b>80</b>	<b>10</b>
Instruments dérivés de couverture de valeur	609	2 148
Composantes couvertes des instruments financiers ayant fait l'objet d'une couverture de valeur	(529)	(2 138)
<b>TOTAL</b>	<b>6 054</b>	<b>4 631</b>

Les gains nets des portefeuilles de transaction comprennent, pour un montant négligeable au titre des exercices 2015 et 2014, l'inefficacité liée aux couvertures de résultats futurs.

### 3.d GAINS NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Prêts et créances, titres à revenu fixe<sup>(1)</sup></b>	<b>510</b>	<b>512</b>
Plus ou moins-values nettes de cession	510	512
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>975</b>	<b>1 457</b>
Produits de dividendes	580	534
Charge de dépréciation	(333)	(210)
Plus-values nettes de cession	728	1 133
<b>TOTAL</b>	<b>1 485</b>	<b>1 969</b>

(1) Les produits d'intérêt relatifs aux instruments financiers à revenu fixe sont compris dans la « Marge d'intérêts » (note 3.a) et la charge de dépréciation liée à l'insolvabilité éventuelle des émetteurs est présentée au sein du « Coût du risque » (note 3.f).

Les résultats latents, précédemment portés dans la rubrique « Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres » et inscrits en résultat, représentent un gain net après effet de la provision pour participation aux excédents de l'assurance de 635 millions d'euros au cours de l'exercice 2015, contre un gain net de 1 046 millions d'euros au cours de l'exercice 2014.

L'application des critères de dépréciation automatiques et d'analyse qualitative a conduit à une charge de première dépréciation des titres à revenu variable, qui se répartit de la manière suivante :

- 40 millions d'euros liés à la baisse de valeur supérieure à 50 % par rapport à la valeur d'acquisition (11 millions d'euros en 2014) ;
- 39 millions d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives (9 millions d'euros en 2014) ;
- 9 millions d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente d'au moins 30 % en moyenne sur un an (1 million d'euros en 2014) ;
- 28 millions d'euros liés à une analyse qualitative complémentaire (29 millions d'euros en 2014).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 3.e PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

En millions d'euros	Exercice 2015			Exercice 2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits nets de l'activité d'assurance	29 184	(25 435)	3 749	27 529	(24 088)	3 441
Produits nets des immeubles de placement	74	(80)	14	78	(78)	-
Produits nets des immobilisations en location simple	6 249	(5 019)	1 230	5 661	(4 576)	1 085
Produits nets de l'activité de promotion immobilière	1 031	(834)	197	929	(739)	190
Autres produits nets	1 751	(1 710)	41	1 563	(1 418)	145
<b>TOTAL NET DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS</b>	<b>38 289</b>	<b>(33 058)</b>	<b>5 231</b>	<b>35 760</b>	<b>(30 899)</b>	<b>4 861</b>

## ► PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Primes acquises brutes	23 633	23 588
Charges des prestations des contrats	(14 763)	(14 295)
Variations des provisions techniques	(7 024)	(8 051)
Variations de valeur des actifs supports de contrats en unités de compte	2 143	2 513
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(320)	(394)
Autres produits et charges	80	80
<b>TOTAL DES PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE</b>	<b>3 749</b>	<b>3 441</b>

La rubrique « Charges des prestations des contrats » comprend la charge liée aux rachats, échéances et sinistres sur les contrats d'assurance. La rubrique « Variation des provisions techniques » comprend les variations de valeur des contrats financiers, notamment des contrats en unités de compte. Les intérêts versés sur ces contrats sont comptabilisés dans les charges d'intérêt.

## 3.f COÛT DU RISQUE

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation du Groupe ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

## Coût du risque de la période

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Dotations nettes aux dépréciations	(3 739)	(3 501)
Récupérations sur créances amorties	589	482
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(647)	(686)
<b>TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE</b>	<b>(3 797)</b>	<b>(3 705)</b>

## ► COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE PAR NATURE D'ACTIFS

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Prêts et créances sur les établissements de crédit	(10)	48
Prêts et créances sur la clientèle	(3 639)	(3 674)
Actifs financiers disponibles à la vente	(18)	(19)
Instruments financiers des activités de marché	(16)	32
Autres actifs	(17)	(7)
Engagements par signature et divers	(97)	(85)
<b>TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE</b>	<b>(3 797)</b>	<b>(3 705)</b>
Coût du risque sur base spécifique	(3 961)	(4 135)
Coût du risque sur base collective	164	430

## Dépréciations constituées au titre du risque de crédit

## ► VARIATION AU COURS DE LA PÉRIODE DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>27 945</b>	<b>27 014</b>
Dotations nettes aux dépréciations	3 739	3 501
Utilisation de dépréciations	(4 342)	(3 146)
Variation de périmètre, de parités monétaires et divers	334	576
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>27 676</b>	<b>27 945</b>

## ► DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES PAR NATURE D'ACTIFS

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Dépréciation des actifs</b>		
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	241	257
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	26 194	26 418
Instruments financiers des activités de marché	141	132
Actifs financiers disponibles à la vente (note 5.c)	75	85
Autres actifs	50	39
<b>Total des dépréciations d'actifs financiers</b>	<b>26 701</b>	<b>26 931</b>
dont provisions spécifiques	23 200	23 248
dont provisions collectives	3 501	3 683
<b>Provisions inscrites au passif</b>		
Provisions pour engagements par signature		
sur les établissements de crédit	16	19
sur la clientèle	422	434
Autres dépréciations spécifiques	537	561
<b>Total des provisions inscrites au titre des engagements de crédit (note 5.g)</b>	<b>975</b>	<b>1 014</b>
dont provisions spécifiques sur engagements par signature	317	312
dont provisions collectives	120	142
<b>TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS CONSTITUÉES</b>	<b>27 676</b>	<b>27 945</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 3.g COÛTS RELATIFS À L'ACCORD GLOBAL AVEC LES AUTORITÉS DES ÉTATS-UNIS

Le Groupe est parvenu le 30 juin 2014 à un règlement global relatif à l'enquête portant sur certaines transactions en dollars concernant des pays soumis aux sanctions des États-Unis. Ce règlement inclut des accords avec le US Department of Justice, le US Attorney's Office pour le district sud de New York, le District Attorney's Office du comté de New York, le Conseil des Gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (FED), le Département des Services Financiers de l'État de New York (DFS) et l'Office of Foreign Assets Control (OFAC) du Département du Trésor américain.

Dans le cadre de cet accord, BNP Paribas SA reconnaît sa responsabilité (« guilty plea ») pour avoir enfreint certaines lois et réglementations des États-Unis relatives à des sanctions économiques à l'encontre de certains pays et aux enregistrements des opérations liées. BNP Paribas accepte également de payer un total de 8,97 milliards de dollars (6,55 milliards d'euros). Compte tenu des sommes déjà provisionnées au 31 décembre 2013, 0,8 milliard d'euros, ce montant a donné lieu à la comptabilisation d'une charge exceptionnelle de 5,75 milliards d'euros dans les comptes du deuxième trimestre 2014. Une incertitude demeure quant au traitement fiscal qui sera retenu in fine au sein des différentes entités du Groupe concernées par cet accord. Par ailleurs, BNP Paribas a accepté une suspension temporaire, pour une durée d'un an à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2015, de certaines opérations directes de compensation en dollars US, portant principalement sur le périmètre de l'activité de financement du négoce international de matières premières, pour la partie pétrole et gaz, dans certaines implantations.

BNP Paribas a travaillé avec les autorités des États-Unis pour aboutir à cet accord dont le règlement a été coordonné par son autorité de tutelle nationale (l'Autorité de Contrôle Prudenciel et de Résolution - ACPR), en lien avec ses principales autorités de tutelle à l'étranger. BNP Paribas conserve ses licences dans le cadre de ces accords.

Sans attendre cet accord, la banque a mis au point un ensemble de procédures solides en matière de conformité et de contrôle. Elles traduisent une évolution majeure des processus opérationnels du Groupe. En particulier :

- un département baptisé « Sécurité Financière Groupe aux États-Unis » et faisant partie de la fonction « Conformité Groupe » est localisé à New York et a pour mission de veiller à ce que BNP Paribas respecte dans le monde entier les réglementations des États-Unis relatives aux sanctions internationales et aux embargos ;
- la totalité des flux en dollars du Groupe BNP Paribas sera à terme traitée et contrôlée par la succursale de New York.

Le Groupe a constitué en 2014 une provision de 250 millions d'euros pour couvrir l'ensemble des charges complémentaires liées à la finalisation de la mise en œuvre du plan de remédiation auquel il s'est engagé vis-à-vis des autorités des États-Unis, portant à 6 milliards d'euros les coûts relatifs au règlement global du litige comptabilisés sur l'exercice 2014.

En 2015, le Groupe a réestimé les charges relatives au plan de remédiation et a constitué une dotation complémentaire de 100 millions d'euros.

## 3.h IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

Rationalisation de la charge d'impôt par rapport au taux d'impôt sur les sociétés en France <sup>(1)</sup>	Exercice 2015		Exercice 2014 <sup>(2)</sup>	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
<b>Charge d'impôt théorique sur le résultat net avant impôt<sup>(3)</sup></b>	<b>(4 098)</b>	<b>38,0 %</b>	<b>(1 176)</b>	<b>38,0 %</b>
Effet du différentiel de taux d'imposition des entités étrangères	450	- 4,2 %	483	- 15,6 %
Effet du taux réduit sur les dividendes et les cessions des titres	334	- 3,1 %	268	- 8,7 %
Effet d'impôt lié à l'activation des pertes reportables et des différences temporelles antérieures	7	- 0,1 %	87	- 2,8 %
Effet d'impôt lié à l'utilisation de déficits antérieurs non activés	30	- 0,3 %	28	- 0,9 %
Effet de la non déduction des coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis	-	-	(2 185)	70,7 %
Autres effets	(58)	0,6 %	(148)	4,7 %
<b>Charge d'impôt sur les bénéfices</b>	<b>(3 335)</b>	<b>30,9 %</b>	<b>(2 643)</b>	<b>85,4 %</b>
dont				
Charge d'impôt courant de l'exercice	(2 428)		(2 634)	
Charge d'impôt différé de l'exercice (noté(3))	(907)		(9)	

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1.a et 2).

(2) Y compris la contribution sociale de solidarité de 3,3 % et la contribution exceptionnelle de 10,7 % assises sur l'impôt sur les sociétés au taux de 33,33 % le portant ainsi à 38 %.

(3) Retrait des quotes-parts de résultat des sociétés mises en équivalence et des écarts d'acquisition.

## Note 4 INFORMATIONS SECTORIELLES

Le Groupe est organisé autour de deux domaines d'activité opérationnels :

- **Retail Banking & Services** : ce domaine réunit les ensembles Domestic Markets et International Financial Services. L'ensemble Domestic Markets comprend les banques de détail en France (BDDF), en Italie (BNL banca commerciale), en Belgique (BDDB) et au Luxembourg (BOEL), et certains métiers spécialisés de banque de détail (Personal Investors, Leasing Solutions, et Arval). L'ensemble International Financial Services regroupe les activités de banque de détail du Groupe BNP Paribas hors zone euro, incluant Europe Méditerranée et BancWest aux États-Unis, ainsi que Personal Finance et les activités d'Assurance et de Gestion Institutionnelle et Privée (métiers Wealth Management, Gestion d'Actifs et Services Immobiliers) ;
- **Corporate & Institutional Banking (CIB)** : ce domaine rassemble les activités de Corporate Banking (Europe, Moyen-Orient, Afrique, Asie Pacifique et Amériques, ainsi que les activités de Corporate Finance), Global Markets (activités Fixed Income, Currency et Commodities ainsi que Equity and Prime Services), et Securities Services (spécialisé dans les services titres offerts aux sociétés de gestion, aux institutions financières et aux entreprises).

Les Autres Activités comprennent essentiellement les activités de Principal Investments, les activités liées à la fonction de centrale financière du Groupe, certains coûts relatifs aux projets transversaux, l'activité de crédit immobilier de Personal Finance (dont une partie significative est gérée en extinction) et certaines participations.

Elles regroupent également les éléments ne relevant pas de l'activité courante qui résultent de l'application des règles propres aux regroupements d'entreprises. Afin de préserver la pertinence économique des éléments de résultat présentés pour chacun des domaines d'activité opérationnels, les effets d'amortissement des ajustements de valeur constatés dans la situation nette des entités acquises ainsi que les coûts de restructuration constatés au titre de l'intégration des entités ont été affectés au segment Autres Activités. Il en est de même des coûts de transformation liés au programme transverse d'économie du Groupe (Simple and Efficient).

Les transactions entre les différents métiers du Groupe sont conclues à des conditions commerciales de marché. Les informations sectorielles

sont présentées en prenant en compte les prix de transfert négociés entre les différents secteurs en relation au sein du Groupe.

Les fonds propres sont alloués par métiers en fonction des risques encourus, sur la base d'un ensemble de conventions principalement fondées sur la consommation en fonds propres résultant des calculs d'actifs pondérés fixés par la réglementation relative à la solvabilité des établissements de crédit et entreprises d'investissement. Les résultats par métiers à fonds propres normalisés sont déterminés en affectant à chacun des métiers le produit des fonds propres qui lui sont ainsi alloués. L'allocation de capital dans les différents métiers s'effectue sur la base de 9 % des actifs pondérés. La ventilation du bilan par pôle d'activité suit les mêmes règles que celles utilisées pour la ventilation du résultat par pôle d'activité.

Pour fournir une référence homogène avec la présentation des comptes de l'exercice 2015, la ventilation des résultats de l'exercice 2014 par pôle d'activité a été retraitée des principaux effets présentés ci-dessous comme s'ils étaient intervenus au 1<sup>er</sup> janvier 2014 :

1. Conformément à la nouvelle organisation des pôles opérationnels du Groupe, annoncée le 5 février 2015, les séries trimestrielles recomposées intègrent l'impact des transferts internes d'activités qui ont été opérés au 1<sup>er</sup> janvier 2015. Les principaux changements sont les suivants :

- rattachement du métier Securities Services à Corporate and Institutional Banking ;
- rattachement au métier Corporate Banking des activités de Corporate Finance, antérieurement logées dans Conseil et Marchés de Capitaux ;
- création au sein du métier Global Markets de deux nouveaux segments de reporting, Fixed Income, Currency and Commodities (FICC) et Equity and Prime Services, après ajustement des périmètres d'activités.

Ces modifications ne changent pas les résultats d'ensemble du Groupe, mais seulement la ventilation analytique.

2. Comme indiqué dans les notes 1.a et 2, le Groupe applique l'interprétation IFRIC 21 « Taxes » dans les comptes consolidés à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2015.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## ► RÉSULTATS PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

En millions d'euros	Exercice 2015						Exercice 2014 <sup>(1)</sup>							
	Produit net bancaire	Charges générales d'exploitation	Coût du risque	Coûts exceptionnels <sup>(2)</sup>	Résultat d'exploitation	Éléments hors exploitation	Résultat avant impôt	Produit net bancaire	Charges générales d'exploitation	Coût du risque	Coûts exceptionnels <sup>(2)</sup>	Résultat d'exploitation	Éléments hors exploitation	Résultat avant impôt
<b>Retail Banking &amp; Services</b>														
<b>Domestic Markets</b>														
Banque De Détail en France <sup>(2)</sup>	6 322	(4 404)	(341)		1 577	3	1 580	6 480	(4 385)	(401)		1 694	2	1 696
BNL banca commerciale <sup>(2)</sup>	3 051	(1 830)	(1 248)		(27)	(1)	(28)	3 158	(1 738)	(1 397)		23		23
Banque De Détail en Belgique <sup>(2)</sup>	3 388	(2 357)	(86)		945	(9)	936	3 227	(2 350)	(129)		748	(10)	738
Autres activités de Domestic Markets <sup>(2)</sup>	2 616	(1 434)	(136)		1 046	21	1 067	2 279	(1 262)	(143)		874	(18)	856
<b>International Financial Services</b>														
Personal Finance International	4 744	(2 291)	(1 176)		1 277	74	1 351	4 103	(1 962)	(1 095)		1 046	99	1 145
<b>Retail Banking</b>														
Europe Méditerranée <sup>(2)</sup>	2 482	(1 707)	(466)		309	174	483	2 097	(1 461)	(357)		279	106	385
BancWest <sup>(2)</sup>	2 785	(1 856)	(50)		879	31	910	2 202	(1 424)	(50)		728	4	732
Assurance	2 304	(1 160)	(5)		1 139	157	1 296	2 180	(1 081)	(6)		1 093	121	1 214
Gestion institutionnelle et Privée	3 020	(2 301)	(25)		694	46	740	2 813	(2 174)	(3)		636	75	711
<b>Corporate &amp; Institutional Banking</b>														
Corporate Banking	3 736	(2 258)	(139)		1 339	162	1 501	3 533	(2 029)	(131)		1 373	14	1 387
Global Markets	6 124	(4 552)	(79)		1 493		1 493	5 187	(4 106)	50		1 129	6	1 135
Securities Services	1 799	(1 468)	5		336	(1)	335	1 577	(1 288)	5		294	8	302
<b>Autres Activités</b>	<b>567</b>	<b>(1 636)</b>	<b>(51)</b>	<b>(100)</b>	<b>(1 220)</b>	<b>(65)</b>	<b>(1 285)</b>	<b>332</b>	<b>(1 262)</b>	<b>(48)</b>	<b>(6 000)</b>	<b>(6 978)</b>	<b>(196)</b>	<b>(7 174)</b>
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>42 938</b>	<b>(25 254)</b>	<b>(3 797)</b>	<b>(100)</b>	<b>9 787</b>	<b>592</b>	<b>10 379</b>	<b>39 188</b>	<b>(26 524)</b>	<b>(3 705)</b>	<b>(6 000)</b>	<b>2 939</b>	<b>211</b>	<b>3 150</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf notes 1 a et 2)

(2) Banque De Détail en France, BNL banca commerciale, Banque De Détail en Belgique, Banque de Détail et des Entreprises au Luxembourg, Europe Méditerranée et BancWest après réaffectation chez Gestion institutionnelle et Privée d'un tiers de l'activité Wealth Management France, Italie, Belgique, Luxembourg, Turquie et États-Unis

(3) Coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis

## ► BILAN PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>	
	Actif	Passif	Actif	Passif
<b>Retail Banking &amp; Services</b>				
Domestic Markets	409 243	409 515	394 508	410 197
Banque De Détail en France	158 579	165 318	155 839	164 674
BNL banca commerciale	73 850	55 169	73 993	66 135
Banque De Détail en Belgique	126 383	144 818	118 918	138 799
Autres activités de Domestic Markets	50 431	44 210	45 758	40 589
International Financial Services	420 915	390 116	390 855	363 612
Personal Finance	57 784	14 090	51 137	13 961
International Retail Banking	193 956	122 659	120 286	109 783
Europe Méditerranée	51 674	45 735	50 860	44 915
BancWest	82 282	76 924	69 426	64 868
Assurance	211 172	205 092	201 498	196 801
Gestion Institutionnelle et Privée	18 003	48 275	17 934	43 067
<b>Corporate and Institutional Banking</b>	<b>1 084 212</b>	<b>1 027 433</b>	<b>1 218 867</b>	<b>1 149 343</b>
<b>Autres Activités</b>	<b>79 823</b>	<b>167 129</b>	<b>73 528</b>	<b>154 606</b>
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>1 994 193</b>	<b>1 994 193</b>	<b>2 077 758</b>	<b>2 077 758</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

L'information par pôle d'activité relative aux écarts d'acquisition est présentée dans la note 5 o Écarts d'acquisition.

## Informations par secteur géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités ajusté afin de se rapprocher de l'origine managériale de l'activité. Il ne reflète pas nécessairement la nationalité de la contrepartie ou la localisation des activités opérationnelles.

## ► PRODUIT NET BANCAIRE PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>
Europe	31 484	29 644
Amérique du Nord	5 067	4 041
Asie et Pacifique	3 223	2 713
Autres	3 164	2 770
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>42 938</b>	<b>39 168</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

## ► BILAN EN CONTRIBUTION AUX COMPTES CONSOLIDÉS, PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>
Europe	1 565 574	1 622 887
Amérique du Nord	231 988	250 880
Asie et Pacifique	143 390	151 481
Autres	53 241	52 510
<b>TOTAL GROUPE</b>	<b>1 994 193</b>	<b>2 077 758</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## Note 5 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2015

## 5.a ACTIFS, PASSIFS ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

## Actifs et passifs financiers en valeur de marché par résultat

Les actifs et passifs financiers enregistrés en valeur de marché ou de modèle par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction - y compris les instruments financiers dérivés - et de certains actifs et passifs que le Groupe a choisi de valoriser sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat dès la date de leur acquisition ou de leur émission.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Portefeuille de transaction	Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	Portefeuille de transaction	Portefeuille évalué en valeur de marché sur option
Portefeuille de titres	133 500	83 043	156 546	78 563
Prêts et opérations de pension	131 783	33	165 776	264
<b>ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT</b>	<b>265 283</b>	<b>83 076</b>	<b>322 322</b>	<b>78 827</b>
Portefeuille de titres	82 544		78 912	
Emprunts et opérations de pension	156 771	2 384	196 733	2 009
Dettes représentées par un titre (note 5.i)		46 330		48 171
Dettes subordonnées (note 5.j)		1 382		1 550
Dettes représentatives de parts de fonds consolidés détenues par des tiers		3 022		5 902
<b>PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT</b>	<b>239 315</b>	<b>53 118</b>	<b>275 645</b>	<b>57 632</b>

Le détail de ces rubriques est présenté dans la note 5.d.

## Instruments financiers évalués en valeur de marché sur option

## Actifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les actifs financiers valorisés sur option à la valeur de marché ou de modèle par résultat enregistrent essentiellement les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte ou du fonds général des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe d'extraction de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance comprennent des titres émis par des entités consolidées du Groupe, qui ne sont pas éliminés en consolidation afin de maintenir la représentation des actifs investis au titre de ces contrats au même montant que celui des provisions techniques constituées au titre des passifs dus aux assurés. Les titres à revenu fixe (certificats et EMTN) non éliminés s'élèvent à 588 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 700 millions d'euros au 31 décembre 2014 et les titres à revenu variable (actions émises par BNP Paribas SA principalement) à 89 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 137 millions d'euros au 31 décembre 2014. Leur élimination n'aurait pas d'impact significatif sur les comptes de la période.

## Passifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les passifs financiers valorisés sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat enregistrent principalement les émissions originées

et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions recèlent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont susceptibles d'être compensées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

La valeur de remboursement des dettes émises évaluées sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat s'établit à 51 325 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 51 592 millions d'euros au 31 décembre 2014.

## Instruments financiers dérivés

Les instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent majoritairement d'opérations initiées par les activités de négoce d'instruments financiers. Ils peuvent être contractés dans le cadre d'activités de maintien de marché ou d'arbitrage. BNP Paribas est un négociant actif d'instruments financiers dérivés, soit sous forme de transactions portant sur des instruments « élémentaires » (tels que les « credit default swaps ») soit en structurant des profils de risque complexe adaptés aux besoins de sa clientèle. Dans tous les cas, la position nette est encadrée par des limites.

D'autres instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent d'opérations négociées à des fins de couverture d'instruments d'actif ou de passif que le Groupe n'a pas documentées comme telles ou que la réglementation comptable ne permet pas de qualifier de couverture. Il s'agit en particulier d'opérations sur instruments financiers dérivés de crédit conclues pour l'essentiel en protection des portefeuilles de prêts du Groupe.

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

4

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative
Instruments dérivés de taux	239 249	220 780	295 651	280 311
Instruments dérivés de change	44 200	44 532	57 211	62 823
Instruments dérivés de crédit	14 738	14 213	18 425	18 054
Instruments dérivés sur actions	31 077	40 242	33 112	41 838
Autres instruments dérivés	7 360	6 061	8 099	7 224
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS</b>	<b>336 624</b>	<b>325 828</b>	<b>412 498</b>	<b>410 250</b>

Le tableau ci-après présente les montants notionnels des instruments financiers dérivés classés en portefeuille de transaction. Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une

indication de volume de l'activité du Groupe sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
	Marchés organisés <sup>(2)</sup>	Gré à gré	Total	Marchés organisés <sup>(2)</sup>	Gré à gré	Total
Instruments dérivés de taux	13 257 587	8 434 019	21 691 606	18 427 162	13 000 642	31 427 804
Instruments dérivés de change	59 113	3 184 346	3 243 459	28 833	3 443 439	3 472 272
Instruments dérivés de crédit	155 129	968 859	1 123 988	590 153	1 210 331	1 800 484
Instruments dérivés sur actions	808 325	651 221	1 459 546	773 280	843 631	1 416 911
Autres instruments dérivés	113 251	30 267	143 518	89 464	79 431	168 895
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS</b>	<b>14 393 405</b>	<b>13 268 712</b>	<b>27 662 117</b>	<b>19 908 892</b>	<b>18 377 474</b>	<b>38 286 366</b>

(2) Inclut à hauteur de 90 % les instruments dérivés négociés de gré à gré admis dans des chambres de compensation.

## 5.b INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS À USAGE DE COUVERTURE

Le tableau suivant présente les valeurs de marché des instruments financiers dérivés utilisés à des fins de couverture.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative
<b>Couverture de valeur</b>	<b>15 071</b>	<b>17 905</b>	<b>15 976</b>	<b>19 326</b>
Instruments dérivés de taux	15 071	17 897	15 976	19 321
Instruments dérivés de change		8		5
<b>Couverture de résultats futurs</b>	<b>2 888</b>	<b>3 162</b>	<b>3 704</b>	<b>3 664</b>
Instruments dérivés de taux	2 766	3 034	3 607	3 555
Instruments dérivés de change	109	124	71	102
Autres instruments dérivés	13	4	26	7
<b>Couverture des investissements nets en devises</b>	<b>104</b>	<b>1</b>	<b>86</b>	<b>3</b>
Instruments dérivés de change	104	1	86	3
<b>DÉRIVÉS UTILISÉS EN COUVERTURE</b>	<b>18 063</b>	<b>21 068</b>	<b>19 766</b>	<b>22 993</b>

Le montant total des notionnels des instruments dérivés utilisés en couverture s'établit à 993 828 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 920 215 millions d'euros au 31 décembre 2014.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 5.c ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
	Net	Dont dépréciations	Dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres	Net	Dont dépréciations	Dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres
<b>Titres à revenu fixe</b>	<b>239 899</b>	<b>(75)</b>	<b>13 554</b>	<b>234 032</b>	<b>(85)</b>	<b>15 761</b>
Bons du Trésor et obligations d'État	131 269	(4)	8 559	123 405	(4)	8 669
Autres titres à revenu fixe	108 630	(71)	4 995	110 627	(81)	6 892
<b>Actions et autres titres à revenu variable</b>	<b>19 034</b>	<b>(3 090)</b>	<b>4 238</b>	<b>18 260</b>	<b>(2 953)</b>	<b>3 833</b>
Titres cotés	5 595	(836)	1 583	5 273	(945)	1 707
Titres non cotés	13 439	(2 254)	2 655	12 987	(2 008)	2 126
<b>TOTAL DES ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>258 933</b>	<b>(3 165)</b>	<b>17 792</b>	<b>252 292</b>	<b>(3 038)</b>	<b>19 594</b>

La valeur brute des titres à revenu fixe dépréciés s'élève à 131 millions d'euros au 31 décembre 2015 (contre 201 millions d'euros au 31 décembre 2014).

Les titres Visa Europe, inscrits en titres à revenu variable non cotés, ont été réévalués pour 430 millions d'euros directement en capitaux propres pour tenir compte des termes du protocole de rachat par Visa Inc. Cette valorisation a été déterminée en appliquant une décote de 25 % sur la prix de vente estimé, constitué d'une composante en numéraire et d'une composante en actions de préférence.

Cette décote reflète l'effet des incertitudes de valorisation suivantes :

- la réalisation définitive de l'opération notamment conditionnée à l'approbation des autorités européennes ;
- la répartition définitive du prix de vente entre les vendeurs ;
- la liquidité des actions de préférence ;
- l'évaluation des litiges relatifs à l'activité de Visa Europe.

Ce protocole prévoit également une clause de complément de prix, payable à l'issue d'une période de 4 ans après la réalisation effective de la cession, non prise en compte dans la valorisation des titres Visa Europe au 31 décembre 2015.

4

Les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres se décomposent comme suit :

En millions d'euros, au	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
	Titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Total
<b>Réévaluation non couverte des titres, comptabilisée en « Actifs financiers disponibles à la vente »</b>	<b>13 554</b>	<b>4 238</b>	<b>17 792</b>	<b>15 761</b>	<b>3 833</b>	<b>19 594</b>
Impôts différés liés à cette réévaluation	(4 548)	(856)	(5 404)	(5 281)	(842)	(6 123)
Provision pour participation aux excédents différée des entités d'assurance, nette d'impôts différés	(6 960)	(1 115)	(8 079)	(8 257)	(1 072)	(9 329)
Quote-part de réévaluation sur titres disponibles à la vente détenus par ces entités mises en équivalence, nette d'impôt différé et de provision pour participation aux excédents différés pour les entités d'assurance	889	92	981	884	84	968
Réévaluation sur titres disponibles à la vente reclassés en prêts et créances restant à amortir	(39)		(39)	(74)		(74)
Autres variations	(55)	(7)	(62)	(52)	14	(38)
<b>Variations de valeur d'actifs comptabilisées directement en capitaux propres sous la rubrique « Actifs disponibles à la vente et prêts et créances reclassés »</b>	<b>2 841</b>	<b>2 348</b>	<b>5 189</b>	<b>2 981</b>	<b>2 017</b>	<b>4 998</b>
Part du Groupe	2 735	2 331	5 066	2 859	2 006	4 865
Part des minoritaires	106	17	123	122	11	133

► ÉCHÉANCEMENT DES TITRES À REVENU FIXE DISPONIBLES À LA VENTE PAR DATE D'ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	< 1 mois	De 1 à 2 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Titres à revenu fixe	11 348	9 924	17 900	85 614	115 113	239 899

  

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	< 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Titres à revenu fixe	19 107	10 624	14 477	78 455	111 369	234 032

## 5.d MESURE DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS

### Dispositif de valorisation

BNP Paribas a retenu pour principe de disposer d'une filière unique et intégrée de production et de contrôle de la valorisation des instruments financiers utilisée à des fins de gestion quotidienne du risque et d'information financière. Ce dispositif se fonde sur une valorisation économique unique, sur laquelle s'appuient les décisions de BNP Paribas et ses stratégies de gestion du risque.

La valeur économique se compose de la valorisation milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation.

La valorisation milieu de marché est obtenue à partir de données externes ou de techniques de valorisation qui maximisent l'utilisation de paramètres de marché observables. La valorisation milieu de marché est une valeur théorique additive, indépendante du sens de la transaction ou de son impact sur les risques existants au sein du portefeuille et de la nature des contreparties. Elle ne dépend pas non plus de l'aversion d'un intervenant de marché aux risques spécifiques de l'instrument, du marché sur lequel il est négocié, ou de la stratégie de gestion du risque.

Les ajustements additionnels de valorisation tiennent compte des incertitudes de valorisation, ainsi que des primes de risques de marché et de crédit afin de refléter les coûts que pourrait induire une opération de sortie sur le marché principal. Lorsque des techniques de valorisation sont utilisées pour calculer la valeur de marché, les hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie attendus contribuent à la valorisation milieu de marché, notamment à travers l'utilisation de taux d'actualisation appropriés. Ces hypothèses reflètent l'anticipation de la Banque de ce qu'un acteur de marché retiendrait comme conditions effectives de refinancement de l'instrument. Elles tiennent compte, le cas échéant, des termes des contrats de collatéral. En particulier, pour les dérivés non collatéralisés, ou imparfaitement collatéralisés, elles contiennent un ajustement explicite par rapport au taux d'intérêt interbancaire (Funding Valuation Adjustment - FVA).

En règle générale, la valeur de marché est égale à la valeur économique, sous réserve d'ajustements supplémentaires limités, tels que les ajustements pour risque de crédit propre, spécifiquement requis par les normes IFRS.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après.

### Ajustements additionnels de valorisation

Les ajustements additionnels de valorisation retenus par BNP Paribas pour déterminer les valeurs de marché sont les suivants :

■ **Ajustement de bid/offer** : l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur reflète le coût de sortie marginal d'un « price taker » (client potentiel). Symétriquement, il représente la rémunération exigée par un opérateur au titre du risque à détenir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre opérateur.

BNP Paribas considère que la meilleure estimation d'un prix de sortie est le cours acheteur ou le cours vendeur, à moins que plusieurs éléments ne montrent qu'un autre point de cette fourchette est plus représentatif du prix de sortie.

■ **Ajustement lié à l'incertitude sur les paramètres** : lorsque l'observation des prix ou des paramètres utilisés par les techniques de valorisation est difficile ou irrégulière, le prix de sortie de l'instrument est incertain.

Le degré d'incertitude sur le prix de sortie est mesuré de différentes manières, dont l'analyse de la dispersion des indications de prix disponibles ou l'estimation d'intervalles de valeurs raisonnables de paramètres.

■ **Ajustement lié à l'incertitude de modèle** : une incertitude peut survenir lors de l'utilisation de certaines techniques de valorisation, bien que des données observables soient disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables. Dès lors la technique de valorisation s'appuie sur des hypothèses qui ne peuvent être aisément corroborées.

■ **Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment - CVA)** : cet ajustement s'applique aux valorisations et cotations de marché qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il vise à prendre en compte le fait que la contrepartie puisse faire défaut et que BNP Paribas ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

Lors de la détermination du coût de sortie ou de transfert d'une exposition portant du risque de contrepartie, le marché pertinent à considérer est celui des intermédiaires financiers. Toutefois, la détermination de cet ajustement suppose l'exercice du jugement pour prendre en considération :

- la possible absence ou indisponibilité d'information sur les prix sur le marché des intermédiaires financiers,
- l'influence du cadre réglementaire en matière de risque de contrepartie sur la politique de tarification des intervenants du marché,
- et l'absence de modèle économique dominant pour la gestion du risque de contrepartie.

Le modèle de valorisation utilisé pour établir l'ajustement de valeur pour risque de contrepartie est fondé sur les mêmes expositions que celles utilisées pour les besoins des calculs réglementaires. Ce modèle s'efforce d'estimer le coût d'une stratégie optimale de gestion du risque en tenant compte des incitations et contraintes implicites aux réglementations en vigueur et à leurs évolutions, de la perception par le marché des probabilités de défaut, ainsi que des paramètres liés au défaut utilisés pour les besoins réglementaires.

■ **Ajustement de valeur pour risque de crédit propre pour les dettes (Own Credit Adjustment - OCA) et pour les dérivés (Debit Valuation Adjustment - DVA)** : ces ajustements reflètent l'effet de la qualité de crédit de BNP Paribas sur la valorisation des émissions évaluées en valeur de marché sur option et des instruments financiers dérivés. Ces deux ajustements se fondent sur le profil des expositions passives attendues. Le risque de crédit propre est évalué à partir de l'observation des conditions des émissions de titres de dettes appropriées réalisées par le Groupe sur le marché. L'ajustement de DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

À ce titre, la valeur comptable des titres de dette en valeur de marché sur option est augmentée de 416 millions d'euros au 31 décembre 2015, à comparer à une augmentation de valeur de 682 millions d'euros au 31 décembre 2014, soit un produit de 266 millions d'euros constaté en gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat (note 3.c).

**Classes d'instruments et classification au sein de la hiérarchie pour les actifs et passifs évalués à la valeur de marché**

Comme énoncé dans le résumé des principes comptables (cf. note 1.c.10), les instruments financiers évalués à la valeur de marché sont répartis selon une hiérarchie qui comprend trois niveaux.

La ventilation des actifs et des passifs par classes de risques a pour objectif de préciser la nature des instruments :

- Les expositions titrisées sont présentées par type de collatéral ;
- Pour les instruments dérivés, les valeurs de marché sont ventilées selon le facteur de risque dominant, à savoir le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque action. Les instruments dérivés de couverture sont principalement des instruments dérivés de taux d'intérêts.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015											
	Portefeuille de transaction				Portefeuille évalué en valeur de marché sur option				Actifs disponibles à la vente			
	Niveau1	Niveau2	Niveau3	Total	Niveau1	Niveau2	Niveau3	Total	Niveau1	Niveau2	Niveau3	Total
<b>Portefeuille de titres</b>	<b>102 232</b>	<b>29 517</b>	<b>1 751</b>	<b>133 500</b>	<b>67 177</b>	<b>12 123</b>	<b>3 743</b>	<b>83 043</b>	<b>204 988</b>	<b>44 625</b>	<b>9 320</b>	<b>258 933</b>
Bons du Trésor et obligations d'État	48 509	4 632		53 141	1 849			1 849	125 702	5 567		131 269
Valeurs mobilières adossées à des actifs <sup>(1)</sup>	-	12 059	1 329	13 388	-	-	-	-	-	3 312	7	3 319
CDOs/CLOs <sup>(2)</sup>		832	1 305	2 137						16		16
Autres valeurs mobilières adossées à des actifs		11 227	24	11 251						3 296	7	3 303
Autres titres à revenu fixe	12 531	10 889	238	23 658	1 405	4 949	77	6 431	71 220	32 400	1 691	105 311
Actions et autres titres à revenu variable	41 192	1 937	184	43 313	63 923	7 174	3 666	74 763	8 066	3 346	7 622	19 034
Prêts et opérations de pension	-	130 928	855	131 783	-	33	-	33				
Prêts		433		433		33		33				
Opérations de pension		130 495	855	131 350								
<b>ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT ET DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>102 232</b>	<b>160 445</b>	<b>2 606</b>	<b>265 283</b>	<b>67 177</b>	<b>12 156</b>	<b>3 743</b>	<b>83 076</b>	<b>204 988</b>	<b>44 625</b>	<b>9 320</b>	<b>258 933</b>
<b>Portefeuille de titres</b>	<b>75 894</b>	<b>6 231</b>	<b>419</b>	<b>82 544</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>				
Bons du Trésor et obligations d'État	55 724	1 383		57 107								
Autres titres à revenu fixe	5 987	4 797	417	10 601								
Actions et autres titres à revenu variable	14 783	51	2	14 836								
Emprunts et opérations de pension	-	154 499	2 272	156 771	-	2 296	88	2 384				
Emprunts		3 893		3 893		2 296	88	2 384				
Opérations de pension		150 606	2 272	152 878								
Dettes représentées par un titre (note 5.i)	-	-	-	-	-	35 137	11 193	46 330				
Dettes subordonnées (note 5.i)	-	-	-	-	-	1 382	-	1 382				
Dettes représentatives de parts de fonds consolidés détenues par des tiers	-	-	-	-	2 415	607	-	3 022				
<b>PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT</b>	<b>75 894</b>	<b>160 730</b>	<b>2 691</b>	<b>239 315</b>	<b>2 415</b>	<b>39 422</b>	<b>11 281</b>	<b>53 118</b>				

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au	31 décembre 2014											
	Portefeuille de transaction				Portefeuille évalué en valeur de marché sur option				Actifs disponibles à la vente			
	Niveau1	Niveau2	Niveau3	Total	Niveau1	Niveau2	Niveau3	Total	Niveau1	Niveau2	Niveau3	Total
<b>Portefeuille de titres</b>	<b>119 509</b>	<b>33 221</b>	<b>3 816</b>	<b>156 546</b>	<b>63 888</b>	<b>11 872</b>	<b>2 803</b>	<b>78 563</b>	<b>190 828</b>	<b>52 231</b>	<b>9 233</b>	<b>252 292</b>
Bons du Trésor et obligations d'État	57 043	5 389		62 412	1 499	29		1 528	117 680	5 716		123 405
Valeurs mobilières adossées à des actifs <sup>(1)</sup>		11 684	2 165	13 849						3 091	232	3 923
CDOs/CLOs <sup>(2)</sup>		199	2 140	2 339						141	224	365
Autres valeurs mobilières adossées à des actifs		11 485	25	11 510						3 550	8	3 558
Autres titres à revenu fixe	13 847	14 125	1 230	29 202	1 814	4 638	32	6 484	65 303	39 513	1 888	106 704
Actions et autres titres à revenu variable	48 619	2 043	421	51 083	60 575	7 205	2 771	70 551	7 836	3 311	7 113	18 260
<b>Prêts et opérations de pension</b>	<b>-</b>	<b>160 228</b>	<b>5 548</b>	<b>165 776</b>	<b>-</b>	<b>264</b>	<b>-</b>	<b>264</b>				
Prêts		684		684		264		264				
Opérations de pension		159 544	5 548	165 092								
<b>ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT ET DISPONIBLES À LA VENTE</b>	<b>119 509</b>	<b>193 449</b>	<b>9 364</b>	<b>322 322</b>	<b>63 888</b>	<b>12 136</b>	<b>2 803</b>	<b>78 827</b>	<b>190 828</b>	<b>52 231</b>	<b>9 233</b>	<b>252 292</b>
<b>Portefeuille de titres</b>	<b>74 857</b>	<b>3 823</b>	<b>232</b>	<b>78 912</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>				
Bons du Trésor et obligations d'État	57 064	655		57 719								
Autres titres à revenu fixe	6 216	2 847	232	9 295								
Actions et autres titres à revenu variable	11 577	321		11 898								
<b>Emprunts et opérations de pension</b>	<b>-</b>	<b>182 733</b>	<b>14 000</b>	<b>196 733</b>	<b>-</b>	<b>1 921</b>	<b>88</b>	<b>2 009</b>				
Emprunts		4 131	5	4 136		1 921	88	2 009				
Opérations de pension		178 602	13 995	192 597								
<b>Dettes représentées par un titre (note 5.i)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>36 537</b>	<b>11 634</b>	<b>48 171</b>				
<b>Dettes subordonnées (note 5.ii)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1 540</b>	<b>10</b>	<b>1 550</b>				
<b>Dettes représentatives de parts de fonds consolidés détenues par des tiers</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5 261</b>	<b>641</b>	<b>-</b>	<b>5 902</b>				
<b>PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT</b>	<b>74 857</b>	<b>186 556</b>	<b>14 232</b>	<b>275 645</b>	<b>5 261</b>	<b>40 639</b>	<b>11 732</b>	<b>57 632</b>				

(1) Ces montants ne sont pas représentatifs du montant total des actifs de titrisation détenus par BNP Paribas, notamment ceux qui ont été classés au sein de la catégorie « Prêts et créances sur la clientèle » lors de leur comptabilisation initiale, et ceux ayant fait l'objet d'un reclassement (cf. note 5.e).

(2) Collateralised Debt Obligations (CDOs) - Obligations adossées à des titres de dette ; Collateralised Loan Obligations (CLOs) - Obligations adossées à des prêts.

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

4

En millions d'euros, au	31 décembre 2015							
	Valeur de marché positive				Valeur de marché négative			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Instruments dérivés de taux	626	232 907	5 716	239 249	704	217 611	2 465	220 780
Instruments dérivés de change		44 178	22	44 200	1	44 456	75	44 532
Instruments dérivés de crédit		13 677	1 061	14 738		13 022	1 191	14 213
Instruments dérivés sur actions	5 646	23 845	1 586	31 077	5 824	29 547	4 871	40 242
Autres instruments dérivés	913	6 367	80	7 360	853	4 894	314	6 061
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (HORS DÉRIVÉS DE COUVERTURE)</b>	<b>7 185</b>	<b>320 974</b>	<b>8 465</b>	<b>336 624</b>	<b>7 382</b>	<b>309 530</b>	<b>8 916</b>	<b>325 828</b>
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE</b>	<b>-</b>	<b>18 063</b>	<b>-</b>	<b>18 063</b>	<b>-</b>	<b>21 068</b>	<b>-</b>	<b>21 068</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2014							
	Valeur de marché positive				Valeur de marché négative			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Instruments dérivés de taux	280	288 004	7 367	295 651	349	275 690	4 272	280 311
Instruments dérivés de change	4	56 931	276	57 211	5	62 792	26	62 823
Instruments dérivés de crédit		17 183	1 242	18 425		16 579	1 475	18 054
Instruments dérivés sur actions	5 415	25 997	1 700	33 112	5 671	31 116	5 051	41 838
Autres instruments dérivés	1 375	6 718	6	8 099	1 071	5 730	423	7 224
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (HORS DÉRIVÉS DE COUVERTURE)</b>	<b>7 074</b>	<b>394 833</b>	<b>10 591</b>	<b>412 498</b>	<b>7 096</b>	<b>391 907</b>	<b>11 247</b>	<b>410 250</b>
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE</b>	<b>-</b>	<b>19 766</b>	<b>-</b>	<b>19 766</b>	<b>-</b>	<b>22 993</b>	<b>-</b>	<b>22 993</b>

Les transferts entre les niveaux de la hiérarchie peuvent intervenir lorsque les instruments répondent aux critères de classification dans le nouveau niveau, ces critères étant dépendants des conditions de marché et des produits. Les changements d'observabilité, le passage du temps et les événements affectant la vie de l'instrument sont les principaux facteurs qui déclenchent les transferts. Les transferts sont réputés avoir été réalisés en fin de période.

Au cours de l'exercice 2015, les transferts entre le Niveau 1 et le Niveau 2 n'ont pas été significatifs.

### Description des principaux instruments au sein de chaque niveau de la hiérarchie

Cette partie présente les critères d'affectation à chacun des niveaux de la hiérarchie, et les principaux instruments qui s'y rapportent. Sont décrits plus particulièrement les instruments classés en Niveau 3 et les méthodologies de valorisation correspondantes.

Des informations quantitatives sont également fournies sur les paramètres utilisés pour déterminer la valeur de marché des principaux instruments comptabilisés en portefeuille de transaction et les instruments financiers dérivés classés en Niveau 3.

#### Niveau 1

Ce niveau regroupe l'ensemble des instruments dérivés et des valeurs mobilières qui sont cotés sur une bourse de valeurs ou cotés en continu sur d'autres marchés actifs.

Le Niveau 1 comprend notamment les actions et les obligations liquides, les ventes à découvert sur ces mêmes instruments, les instruments

dérivés traités sur les marchés organisés (futures, options...), il comprend les parts de fonds et OPCVM dont la valeur liquidative est calculée quotidiennement ainsi que la dette représentative de parts de fonds consolidés détenues par des tiers.

#### Niveau 2

Les titres classés en Niveau 2 comprennent les titres moins liquides que ceux de Niveau 1. Il s'agit principalement d'obligations d'État, d'obligations d'entreprises, de titres adossés à des prêts hypothécaires (Mortgage Backed Securities - MBS), de parts de fonds et de titres à court terme tels que des certificats de dépôt. Ils sont classés au Niveau 2 notamment lorsque les prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs sont régulièrement observables, sans qu'ils soient pour autant directement exécutoires. Ces prix sont issus notamment des services de publication de consensus de marché auxquels contribuent les teneurs de marché actifs ainsi que des cours indicatifs produits par des courtiers ou des négociateurs actifs. D'autres sources sont également utilisées, telles que le marché primaire et la valorisation utilisée pour les appels de marge réalisés dans le cadre de contrats de collatéralisation.

Les opérations de pension sont classées principalement au Niveau 2. La classification s'appuie essentiellement sur l'observabilité et la liquidité du marché des pensions en fonction du collatéral sous-jacent.

Les dettes émises évaluées en valeur de marché sur option sont classées selon le niveau de leur instrument dérivé incorporé pris isolément. Le spread d'émission est considéré comme observable.

Les instruments dérivés de Niveau 2 comprennent principalement les instruments suivants :

- Les instruments simples, tels que les swaps de taux d'intérêt, les caps, les floors, les swaptions, les dérivés de crédit, les contrats à terme et les options sur actions, sur cours de change, sur matières premières ;
- Les instruments dérivés structurés, tels que les options de change exotiques, les dérivés sur actions ou sur fonds à sous-jacents uniques ou multiples, les instruments dérivés de taux d'intérêt exotiques sur courbe unique et les instruments dérivés sur taux d'intérêt structuré.

Les instruments dérivés sont classés au Niveau 2 lorsque l'un des éléments suivants peut être démontré et documenté :

- La valeur de marché est déterminée principalement à partir du prix ou de la cotation d'autres instruments de Niveau 1 et de Niveau 2, au moyen de techniques usuelles d'interpolation ou de démembrement dont les résultats sont régulièrement corroborés par des transactions réelles ;
- La valeur de marché est déterminée à partir d'autres techniques usuelles telles que la réplcation ou l'actualisation des flux de trésorerie calibrées par rapport aux prix observables, comportant un risque de modèle limité, et permettant de neutraliser efficacement les risques de l'instrument par la négociation d'instruments de Niveau 1 ou de Niveau 2 ;
- La valeur de marché est déterminée à partir d'une technique de valorisation plus complexe qu'interne mais directement vérifiée par la comparaison régulière avec les paramètres de marché externes.

Déterminer si un instrument dérivé de gré à gré est éligible au Niveau 2 relève de l'exercice du jugement. Dans cette appréciation sont considérés l'origine, le degré de transparence et de fiabilité des données externes utilisées, ainsi que le degré d'incertitude associé à l'utilisation de modèles. Les critères de classification du Niveau 2 impliquent donc de multiples axes d'analyse au sein d'une « zone observable » dont les limites sont établies en fonction d'une liste prédéfinie de catégories de produits et d'un ensemble de sous-jacents et de bandes de maturité. Ces critères sont régulièrement revus et actualisés, de même que les ajustements additionnels de valorisation associés, afin que la politique d'ajustements de valorisation et le classement par niveau restent cohérents.

### Niveau 3

Les titres de Niveau 3 du portefeuille de transaction comprennent principalement le portefeuille de CLOs et de CDOs d'ABS géré en extinction. Les autres titres de Niveau 3 évalués en valeur de marché sur option ou classés au sein de la catégorie « disponibles à la vente » comprennent les parts de fonds et les actions non cotées.

Les CLOs représentent l'essentiel des titres de Niveau 3 du portefeuille de transaction. La valeur de marché est déterminée au moyen d'une méthodologie prenant en considération les prix indicatifs externes disponibles et les flux de trésorerie attendus actualisés. Les taux constants de remboursements anticipés figurent parmi les principaux paramètres non observables requis pour modéliser les flux de trésorerie des actifs sous-jacents. Les autres paramètres non observables sont l'écart de spread entre instruments cash et instruments dérivés (base cash contre synthétique) et les taux d'actualisation.

Les actifs en collatéral des CDOs d'ABS se composent de crédits immobiliers commerciaux, de Commercial Mortgage Backed Securities - CMBS et de Residential Mortgage Backed Securities - RMBS. La valeur de marché des CDOs est déterminée, selon la qualité du collatéral, en utilisant une approche fondée sur les valeurs liquidatives et sur les flux de trésorerie attendus actualisés.

Pour les RMBS, les valeurs liquidatives sont obtenues dans une large mesure à partir de sources externes, tandis que pour les crédits immobiliers commerciaux, elles sont déterminées à partir de l'évaluation indépendante d'un prestataire externe.

L'approche fondée sur les flux de trésorerie attendus actualisés utilise aussi bien des hypothèses internes que des sources externes indépendantes pour déterminer les flux futurs de trésorerie attendus sur les actifs sous-jacents. L'application à ces prévisions des cascades des CDOs modélisés par des plates-formes externes permet de déterminer les flux de trésorerie attendus pour chaque tranche de CDO considérée. La valeur de marché nécessite également la formulation d'hypothèses sur la base cash contre synthétique et les taux d'actualisation.

Les parts de fonds correspondent aux fonds immobiliers pour lesquels l'évaluation des investissements sous-jacents n'est pas fréquente, ainsi qu'aux fonds alternatifs (hedge funds) pour lesquels la mise à disposition de l'actif net réévalué n'est pas fréquente.

Enfin, les titres non cotés sont systématiquement classés en Niveau 3, à l'exception des OPCVM à valeur liquidative quotidienne présentés comme des titres non cotés dans la note 5.c, mais qui sont classés en Niveau 1 dans la hiérarchie des valorisations.

**Opérations de pensions principalement à long terme ou structurées, sur les obligations d'entreprises et les ABS** : l'évaluation de ces transactions nécessite de recourir à des méthodologies internes compte tenu de leurs spécificités, du manque d'activité et de l'indisponibilité de l'information sur le prix de marché des pensions à long terme. Les courbes utilisées dans la valorisation sont corroborées par les données disponibles telles que la base cash contre synthétique de paniers d'obligations équivalentes, les prix de transactions récentes et les indications de prix obtenues. Les ajustements additionnels de valorisation apportés à ces expositions sont fonction du degré d'incertitude inhérent aux choix de modélisation et au volume de données disponibles.

Les dettes émises évaluées en valeur de marché sur option sont classées selon le niveau de leur instrument dérivé incorporé pris isolément. Le spread d'émission est considéré comme observable.

### Instruments dérivés

Les instruments dérivés simples sont classés au Niveau 3 lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable des courbes de taux ou des surfaces de volatilité, ou lorsqu'elle porte sur des instruments ou des marchés moins liquides tels que ceux des taux d'intérêt des marchés émergents ou ceux des tranches sur les anciennes séries d'indices de crédit. Les principaux instruments sont :

- **Instruments dérivés de taux d'intérêt** : les expositions sont constituées principalement de swaps dans des devises peu liquides. La classification résulte également du niveau de liquidité plus faible sur certaines maturités, bien que certaines observations soient disponibles à travers le consensus de marché. La technique de valorisation est courante et emploie des paramètres de marché externes et des techniques d'extrapolation.
- **Instruments dérivés de crédit (CDS)** : il s'agit principalement de CDS dont la maturité est au-delà de l'échéance maximale observable et, dans une moindre mesure, de CDS sur des émetteurs non liquides ou en difficulté et sur indices de prêts. La classification résulte du manque de liquidité, bien que certaines observations soient disponibles à travers le consensus de marché. Les expositions de Niveau 3 comprennent également les CDS et les Total Return Swaps sur actifs titrisés. Elles sont valorisées à partir des mêmes techniques de modélisation que les obligations sous-jacentes, en prenant en considération la base cash contre synthétique et la prime de risque spécifique.

■ **Instruments dérivés sur actions** : l'essentiel de l'exposition est constituée de contrats à terme et de produits indexés sur la volatilité, de maturité longue, et de produits sur des marchés optionnels peu profonds. La détermination des courbes à terme et des surfaces de volatilité dont la maturité est au-delà de l'échéance maximale observable est effectuée à l'aide de techniques d'extrapolation. Toutefois, en l'absence de données de marché pour alimenter le modèle, la détermination de la volatilité ou des cours à terme se fonde généralement sur des valeurs de substitution ou sur l'analyse historique.

Ces dérivés simples font l'objet d'ajustements additionnels de valorisation au titre de l'incertitude sur la liquidité, selon la nature des sous-jacents et les bandes de maturité concernées.

Les instruments dérivés complexes classés au Niveau 3 sont principalement constitués de produits hybrides (hybrides taux-change et hybrides actions), de produits de corrélation de crédit, de produits sensibles aux remboursements anticipés, de certaines options sur panier d'actions, et d'options sur taux d'intérêt. Les principales expositions, techniques de valorisation liées et sources d'incertitude associées sont les suivantes :

■ **Les options de taux complexes** sont classées en Niveau 3 lorsqu'elles impliquent des devises pour lesquelles les observations disponibles sont insuffisantes ou lorsqu'elles comprennent une option quanto dont le calcul du pay-off est déterminé avec un taux de change à maturité fixe (à l'exception des principales devises). Les instruments dérivés complexes long terme sont également classés en Niveau 3.

■ **Les instruments dérivés hybrides taux-change** sont constitués essentiellement d'une famille spécifique de produits appelée Power Reverse Dual Currency (PRDC). La valorisation des PRDCs nécessite une modélisation complexe du double comportement des cours de change et des taux d'intérêt. Elle est particulièrement sensible aux corrélations non observables entre taux et change, et corroborée par des transactions récentes et les prix des consensus de marché.

■ **Les swaps de titrisation** sont composés principalement de swaps à taux fixe, de swaps de devises ou de basis swaps dont le notionnel est indexé sur le comportement en termes de remboursements anticipés de certains portefeuilles sous-jacents. L'estimation du profil d'amortissement des swaps de titrisation est corroborée par des estimations statistiques fondées sur des données historiques externes.

■ **Les options sur volatilité à terme** sont des produits dont le pay-off est indexé sur la variabilité future d'indices de taux tels que les swaps de volatilité. Ces produits comportent un risque de modèle important dans la mesure où il est difficile de déduire les paramètres de volatilité à terme à partir d'instruments négociés sur le marché. Les ajustements de valorisation sont calibrés pour tenir compte de l'incertitude inhérente au produit, et de la fourchette d'incertitude des données du consensus externe.

■ **Les instruments dérivés sur l'inflation** classés au Niveau 3 correspondent principalement aux swaps sur les indices inflation qui ne sont pas associés à un marché liquide d'obligations indexées, à des options sur indices sur l'inflation et d'autres formes d'indices sur l'inflation comprenant une optionnalité. Les techniques de valorisation utilisées pour les instruments dérivés sur l'inflation sont principalement des modèles de marché courants. Des techniques fondées sur des valeurs de substitution sont utilisées pour quelques expositions limitées. Bien que la valorisation soit corroborée chaque mois au travers de consensus de marché, les produits sont classés au Niveau 3 en raison de leur manque de liquidité et d'incertitudes inhérentes au calibrage.

■ La valorisation des **CCOs de tranches « sur mesure » (bespoke CCOs)** nécessite des paramètres de corrélation sur les événements de défaut. Ces informations sont déduites de données issues de marchés actifs de tranches d'indices à l'aide d'un modèle interne de projection qui met en œuvre des techniques internes d'extrapolation et d'interpolation. Les CCOs multi-géographies nécessitent une hypothèse de corrélation supplémentaire. Enfin, le modèle de CCO bespoke implique également des hypothèses et des paramètres internes liés à la dynamique du facteur de recouvrement. La modélisation des CCOs est calibrée sur le marché observable des tranches sur indices, et fait régulièrement l'objet d'une comparaison avec les consensus de marché sur les paniers standards de sous-jacents. Les incertitudes sont liées aux techniques de projection, d'évaluation de la corrélation entre géographies, de modélisation des recouvrements et des paramètres associés.

■ **Les paniers « N to Default »** représentent un autre type de produit de corrélation de crédit, modélisés à travers la méthode usuelle des copules. Les principaux paramètres nécessaires sont les corrélations par paires entre les composantes du panier qui peuvent être observées dans les données de consensus et les données transactionnelles. Les paniers linéaires sont toutefois considérés comme observables.

■ **Les produits de corrélation actions et hybrides actions** sont des instruments dont le pay-off dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier de sorte que la valorisation est sensible à la corrélation entre les composantes du panier. Des versions hybrides de ces instruments portent sur des paniers qui contiennent à la fois des actions et d'autres instruments sous-jacents tels que des indices de matières premières. La plupart des corrélations entre instruments ne sont pas actives, seul un sous-ensemble de la matrice de corrélation actions-indices est régulièrement observable et négocié. Par conséquent, la classification en Niveau 3 dépend de la composition du panier, de sa maturité, et de la nature hybride du produit. Les paramètres de corrélation sont déterminés à partir d'un modèle interne fondé sur des estimations historiques et d'autres facteurs d'ajustement, corroborés par référence à des opérations récentes ou à des données externes. Pour l'essentiel, la matrice de corrélation est fournie par les services de consensus, et lorsqu'une corrélation entre deux sous-jacents n'est pas disponible, elle peut être obtenue par des techniques d'extrapolation ou des techniques fondées sur des valeurs de substitution.

Ces dérivés complexes font l'objet d'ajustements additionnels de valorisation pour couvrir les incertitudes relatives à la liquidité, aux paramètres et au risque de modèle.

#### Ajustements de valorisation (CVA, DVA et FVA)

Les ajustements additionnels de valorisation pour risque de contrepartie (CVA) et pour risque de crédit propre (DVA) et l'ajustement explicite du coût de financement (FVA) sont considérés comme composantes non observables du dispositif de valorisation et par conséquent classés en Niveau 3 dans la hiérarchie de juste valeur. Ceci n'interfère pas, dans le cas général, dans la classification des transactions individuelles au sein de la hiérarchie. Toutefois, un dispositif spécifique permet d'identifier les transactions individuelles pour lesquelles la contribution marginale de ces ajustements, et l'incertitude y associée, est significative et justifie de classer ces transactions en Niveau 3. C'est notamment le cas de certains instruments de taux d'intérêt simples faiblement collatéralisés et de durée résiduelle très longue.

Pour tous ces produits de niveau 3, le tableau ci-après fournit un intervalle de valeurs des principales données non observables. Ces fourchettes correspondent à une série de sous-jacents différents et n'ont de sens que dans le contexte de la technique de valorisation mise en œuvre par BNP Paribas. Les moyennes pondérées, le cas échéant, sont fondées sur les valeurs de marché, les valeurs nominales ou les sensibilités.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

Classes d'instruments	Évaluation au bilan (en millions d'euros)		Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe de risque	Technique de valorisation utilisée pour les types de produits considérés	Principales données non observables pour les types de produits considérés	Intervalle de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés	Moyenne pondérée
	Actif	Passif					
Portefeuille titres (CDOs, CLOs)	1 305		Obligations adossées à des prêts (CLOs) Obligations adossées à des actifs de titrisation (CDOs d'ABS) incluant notamment des RMBSs, CMBSs et Prêts immobiliers commerciaux	Combinaison d'une approche par les valeurs liquidatives et d'une approche fondée sur les flux de trésorerie attendus	Taux d'actualisation Taux constant de remboursements (CLOs) Base de financement cash/synthétique (€)	28 pb à 1 303 pb <sup>(1)</sup> 0 à 10 % 5 pb à 6 pb	306 pb <sup>(2)</sup> 10 % <sup>(3)</sup> non significatif
Opérations de pension	855	2 272	Opérations de pension à long terme	Techniques utilisant des valeurs de substitution, fondées en particulier sur la base de financement d'un pool d'obligations de référence négocié activement et représentatif des pensions livrées sous-jacentes	Spread des opérations de pension à long terme sur les obligations privées (haut rendement, investment grade) et sur les ABS	0 pb à 113 pb	73 pb <sup>(4)</sup>
Instruments dérivés de taux	5 716	2 485	Instruments dérivés hybrides change/taux	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt. Parités principales : EUR/JPY, USD/JPY, AUD/JPY	13 % à 56 %	41 % <sup>(5)</sup>
			Floors et caps sur le taux d'inflation ou sur l'inflation cumulée (ex. : plafonds de remboursement), essentiellement sur l'inflation européenne et française	Modèle de valorisation des produits d'inflation	Volatilité de l'inflation cumulée	0,8 % à 11,1 %	"
			Produits de volatilité à terme tels que les swaps de volatilité, principalement en euro	Modèle de valorisation des options sur taux d'intérêt	Volatilité du taux d'inflation en glissement annuel	0,3 % à 1,7 %	"
			Swaps de titrisation (balance guaranteed) comprenant swaps à taux fixe, basis swaps ou swaps de devises dont le notional est indexé sur le comportement de remboursement anticipé d'actifs sous-jacents principalement européens	Modélisation des remboursements anticipés Actualisation des flux de trésorerie attendus	Volatilité à terme des taux d'intérêt	0,3 % à 0,7 %	"
Instruments dérivés de crédit	1 061	1 191	CDOs et tranches d'indices sur des indices inactifs	Technique de projection de la corrélation et de modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO Corrélation du défaut inter-régions Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique	20 % à 99 % 70 % à 90 % 0 à 25 %	" 80 % <sup>(6)</sup> "
			Paniers N to Default	Modèle de défaillance sur crédit	Corrélation des défaillances	50 % à 91 %	58 % <sup>(7)</sup>
			Instruments dérivés de crédit sur un émetteur de référence peu liquide (autre que CDS sur actifs de titrisation et CDS sur indices de prêts)	Démembrement, extrapolation et interpolation	Spreads CDS au-delà de la limite d'observation (10 ans) Courbes CDS non liquides (sur les principales échéances)	110 pb à 245 pb <sup>(8)</sup> 5 pb à 1 338 pb <sup>(9)</sup>	181 pb <sup>(10)</sup> 180 pb <sup>(11)</sup>
Instruments dérivés sur actions	1 586	4 871	Instruments dérivés simples et complexes sur les paniers multi-sous-jacents d'actions	Différents modèles d'options sur volatilité	Volatilité non observable des actions Corrélation non observable des actions	0 % à 94 % <sup>(12)</sup> 25 % à 98 %	28 % <sup>(13)</sup> 95 % <sup>(14)</sup>

(1) Le bas de la fourchette est relatif aux titres de maturité courte, tandis que le haut de la fourchette est lié aux CDOs d'ABS américains, dont la valeur n'est pas significative au bilan puisque leurs prix sont pratiquement nuls. Si l'on extrait ces données, le taux d'actualisation se situe entre 28 pb et 745 pb.  
 (2) Le haut de la fourchette est lié à une position bilatérale et nette en risque non significative sur un corporate européen. Le reste de la position est essentiellement sur des émetteurs souverains.  
 (3) Le haut de la fourchette est lié à un émetteur du secteur de l'Énergie qui représente une part négligeable du bilan (CDSs avec des sous-jacents non liquides). Si l'on extrait ce nom ayant le spreads le plus élevé, le haut de la fourchette serait à 830 pb.  
 (4) Le haut de la fourchette est lié à trois actions qui représentent une part négligeable du bilan sur les options avec des sous-jacents action. Si l'on extrait ces données, le haut de la fourchette serait à environ 80 %.  
 (5) La pondération n'est pas fondée sur le risque, mais sur une méthodologie alternative en rapport avec les instruments de Niveau 3 (valeur actuelle ou notionale).  
 (6) Le haut de la fourchette est lié aux CLOs qui représentent l'essentiel de cette exposition.  
 (7) Pondérations fondées sur l'axe de risque pertinent au niveau du portefeuille.  
 (8) Pas de pondération dans la mesure où aucune sensibilité explicite n'a été attribuée à ces données.  
 (9) Simple calcul de la moyenne.

**Tableau de variation des instruments financiers de Niveau 3**Pour les instruments financiers de Niveau 3, les mouvements suivants sont intervenus entre le 1<sup>er</sup> janvier 2014 et le 31 décembre 2015 :

En millions d'euros	Actifs financiers				Passifs financiers		
	Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction	Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option	Actifs financiers disponibles à la vente	Total	Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction	Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option	Total
<b>SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2013</b>	<b>14 237</b>	<b>2 859</b>	<b>7 680</b>	<b>24 776</b>	<b>(16 896)</b>	<b>(10 123)</b>	<b>(27 019)</b>
Achats	8 725	2 743	3 532	15 000	-	-	-
Émissions	-	-	-	-	(12 622)	(4 506)	(17 128)
Ventes	(1 459)	(2 562)	(1 266)	(5 287)	-	-	-
Règlements <sup>(1)</sup>	(7 727)	(233)	(1 262)	(9 222)	3 838	2 507	6 345
Transferts vers le niveau 3	3 204	-	90	3 294	(2 186)	(4 178)	(6 366)
Transferts hors du niveau 3	(3 106)	(122)	(409)	(3 637)	332	4 197	4 529
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice	132	48	(87)	93	880	239	1 119
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période	5 302	70	(8)	5 364	2 127	313	2 440
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	647	-	151	798	(950)	(181)	(1 131)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées en capitaux propres	-	-	812	812	-	-	-
<b>SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2014</b>	<b>19 955</b>	<b>2 803</b>	<b>9 233</b>	<b>31 991</b>	<b>(25 479)</b>	<b>(11 732)</b>	<b>(37 211)</b>
Achats	4 818	4 161	2 019	10 998	-	-	-
Émissions	-	-	-	-	(2 126)	(9 021)	(11 149)
Ventes	(2 291)	(3 470)	(1 292)	(7 053)	-	-	-
Règlements <sup>(1)</sup>	(11 355)	(89)	(999)	(12 443)	15 159	8 519	23 678
Transferts vers le niveau 3	1 012	130	245	1 387	(465)	(1 607)	(2 070)
Transferts hors du niveau 3	(1 750)	(63)	(440)	(2 253)	1 440	2 464	3 904
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice	(1 778)	122	(162)	(1 818)	1 339	250	1 589
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période	1 834	149	(58)	1 925	(716)	83	(633)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	626	-	131	757	(759)	(237)	(996)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées en capitaux propres	-	-	643	643	-	-	-
<b>SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>11 071</b>	<b>3 743</b>	<b>9 320</b>	<b>24 134</b>	<b>(11 607)</b>	<b>(11 281)</b>	<b>(22 888)</b>

(2) Comprend, pour les actifs, les remboursements de principal, les règlements des intérêts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est positive et, pour les passifs, les remboursements d'emprunts, les intérêts versés sur emprunts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est négative.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

Les transferts hors du Niveau 3 des dérivés à la juste valeur incluent essentiellement l'actualisation de l'horizon d'observabilité de certaines courbes de taux d'intérêt mais également l'effet de dérivés devenant uniquement ou essentiellement sensibles à des paramètres observables du fait de la réduction de leur durée de vie. La revue des critères de classement pour les opérations de pension a conduit à reclasser en Niveau 2 certains contrats pour lesquels l'incertitude liée à l'observation des paramètres est très peu significative.

Les transferts vers le Niveau 3 des instruments à la juste valeur reflètent l'effet de l'actualisation régulière des zones d'observabilité.

Les transferts sont réputés avoir été réalisés en fin de période.

Les instruments financiers de Niveau 3 sont susceptibles d'être couverts par d'autres instruments de Niveau 1 et de Niveau 2 dont les gains et pertes ne relèvent pas de ce tableau. Aussi, les montants de gains et pertes apparaissant dans ce tableau ne sont pas représentatifs des résultats liés à la gestion du risque net de l'ensemble de ces instruments.

#### Sensibilité de la valeur de marché des instruments financiers de niveau 3 aux changements d'hypothèses raisonnablement possibles

Le tableau ci-après fournit une présentation synthétique des actifs et passifs financiers classés au Niveau 3 pour lesquels des changements d'hypothèses concernant une ou plusieurs données non observables entraîneraient une variation significative de la valeur de marché.

Ces montants visent à illustrer l'intervalle d'incertitude inhérente au recours au jugement mis en œuvre dans l'estimation des paramètres de Niveau 3, ou dans le choix des techniques de valorisation. Ils reflètent les incertitudes de valorisation qui prévalent à la date d'évaluation, et bien

que celles-ci résultent pour l'essentiel des sensibilités du portefeuille en date d'évaluation, elles ne permettent pas de prévoir ou de déduire les variations futures de la valeur de marché, pas plus qu'elles ne représentent l'effet de conditions de marché extrêmes sur la valeur du portefeuille.

Pour estimer les sensibilités, BNP Paribas a soit valorisé les instruments financiers en utilisant des paramètres raisonnablement possibles, soit appliqué des hypothèses fondées sur sa politique d'ajustements additionnels de valorisation.

Par simplification, la sensibilité de la valeur des titres (hors positions de titrisation) est mesurée par une variation uniforme de 1 % du cours. Des variations plus spécifiques ont été calibrées pour chacune des classes d'expositions titrisées de Niveau 3, en fonction des intervalles de paramètres non observables envisagés.

Pour l'exposition aux instruments dérivés, la sensibilité est mesurée à travers l'ajustement additionnel de valorisation pour risque de contrepartie (CVA), l'ajustement explicite du coût de financement (FVA) et la part des ajustements additionnels de valorisation liés aux incertitudes sur les paramètres et les modèles relative aux instruments de Niveau 3.

Dans le cas de l'ajustement additionnel de valorisation pour risque de contrepartie (CVA) et de l'ajustement explicite du coût de financement (FVA), l'incertitude a été calibrée selon les modalités d'établissement des ajustements prudents de valorisation décrits dans le standard technique « Prudent Valuation » de l'Autorité bancaire européenne. Pour les autres ajustements, deux scénarios ont été envisagés : un scénario favorable dans lequel tout ou partie de l'ajustement additionnel de valorisation ne serait pas pris en compte par les intervenants de marché, et un scénario défavorable dans lequel les intervenants de marché exigeraient le double des ajustements additionnels envisagés par BNP Paribas pour effectuer une transaction.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Effet potentiel en compte de résultat	Effet potentiel en capitaux propres	Effet potentiel en compte de résultat	Effet potentiel en capitaux propres
Bons du Trésor et obligations d'État				
Valeurs mobilières adossées à des actifs	+/- 27		+/- 43	+/- 2
CDOs/CLDs	+/- 26		+/- 43	+/- 2
Autres valeurs mobilières adossées à des actifs	+/- 1			
Autres titres à revenu fixe	+/- 3	+/- 17	+/- 10	+/- 19
Actions et autres titres à revenu variable	+/- 39	+/- 76	+/- 32	+/- 71
Pensions	+/- 14		+/- 84	
Instruments financiers dérivés	+/- 856		+/- 1 076	
Instruments dérivés de taux	+/- 623		+/- 831	
Instruments dérivés de crédit	+/- 45		+/- 73	
Instruments dérivés sur actions	+/- 179		+/- 135	
Autres instruments dérivés	+/- 9		+/- 37	
<b>SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DU NIVEAU 3</b>	<b>+/- 939</b>	<b>+/- 93</b>	<b>+/- 1 245</b>	<b>+/- 92</b>

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

4

**Marge différée sur les instruments financiers valorisés avec des techniques développées par l'entreprise et fondées sur des paramètres pour partie non observables sur les marchés actifs**

La marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (*Day One Profit*) couvre le seul périmètre des activités de marché éligibles au Niveau 3.

Elle est déterminée après constitution des ajustements additionnels de valorisation pour incertitude tels que décrits précédemment, et reprise en résultat sur la durée anticipée d'inobservabilité des paramètres. Le montant non encore amorti est inscrit au bilan dans la rubrique « Instruments financiers en valeur de marché par résultat », en déduction de la valeur de marché des opérations complexes concernées.

En millions d'euros	Marge différée au 31 décembre 2014	Marge différée sur les transactions de l'exercice	Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	Marge différée au 31 décembre 2015
Instruments dérivés de taux	248	150	(82)	316
Instruments dérivés de crédit	169	65	(115)	119
Instruments dérivés sur actions	316	200	(203)	313
Autres instruments dérivés	18	6	(16)	8
<b>Instruments financiers dérivés</b>	<b>751</b>	<b>421</b>	<b>(416)</b>	<b>756</b>

**5.e RECLASSIFICATION D'INSTRUMENTS FINANCIERS INITIALEMENT COMPTABILISÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT À DES FINS DE TRANSACTION OU EN ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE**

Les amendements aux normes IAS 39 et IFRS 7 adaptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008 permettent de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou disponibles à la vente au sein de portefeuilles de crédit à la clientèle ou de titres disponibles à la vente.

En millions d'euros, au	Date de reclassement	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
		Valeur au bilan	Valeur de marché ou de modèle	Valeur au bilan	Valeur de marché ou de modèle
<b>Opérations structurées et autres titres à revenus fixes en provenance du portefeuille d'actifs disponibles à la vente</b>					
		562	696	700	869
dont titres souverains portugais	30 juin 2011	333	388	419	495
dont titres souverains irlandais	30 juin 2011	229	308	229	314
dont opérations structurées et autres titres à revenus fixes	30 juin 2009	-	-	58	60
<b>Opérations structurées et autres titres à revenus fixes en provenance du portefeuille de transaction</b>					
	1 <sup>er</sup> octobre 2008 / 30 juin 2009	1 395	1 388	1 979	1 970

Si les reclassements n'avaient pas été réalisés, le résultat net 2015 n'aurait pas été significativement différent, comme celui de 2014. De même, les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres n'auraient pas été significativement différentes en 2015 et en 2014.

4

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 5.f OPÉRATIONS INTERBANCAIRES, CRÉANCES ET DETTES SUR ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

## ▶ PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Comptes à vue	9 346	7 924
Prêts <sup>(1)</sup>	31 780	33 010
Opérations de pension	2 542	2 671
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION</b>	<b>43 668</b>	<b>43 605</b>
dont encours douteux	355	439
Dépréciation des prêts et créances sur les établissements de crédit (note 3.f)	(241)	(257)
provisions spécifiques	(203)	(230)
provisions collectives	(38)	(27)
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>43 427</b>	<b>43 348</b>

(1) Les prêts consentis aux établissements de crédit incluent les dépôts à terme auprès des banques centrales pour 1 665 millions d'euros au 31 décembre 2015 (1 973 millions d'euros au 31 décembre 2014)

## ▶ DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Comptes à vue	8 527	11 618
Emprunts	70 109	72 956
Opérations de pension	5 510	5 778
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>84 146</b>	<b>90 352</b>

## 5.g PRÊTS, CRÉANCES ET DETTES SUR LA CLIENTÈLE

## ▶ PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Comptes ordinaires débiteurs	46 790	58 444
Prêts consentis à la clientèle	628 796	596 293
Opérations de pension	5 448	1 832
Opérations de location-financement	27 657	27 252
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION</b>	<b>708 691</b>	<b>683 821</b>
dont encours douteux	41 251	42 896
Dépréciation des prêts et créances sur la clientèle (note 3.f)	(26 194)	(26 418)
provisions spécifiques	(22 730)	(22 762)
provisions collectives	(3 464)	(3 656)
<b>TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>682 497</b>	<b>657 403</b>

## ▶ DÉTAIL DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Investissement brut</b>	<b>31 400</b>	<b>31 061</b>
À recevoir dans moins d'1 an	8 741	9 764
À recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	17 134	16 130
À recevoir au-delà de 5 ans	5 525	6 167
<b>Produits financiers non acquis</b>	<b>(3 743)</b>	<b>(3 809)</b>
<b>Investissement net avant dépréciation</b>	<b>27 657</b>	<b>27 252</b>
À recevoir dans moins d'1 an	7 728	7 765
À recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	14 994	14 041
À recevoir au-delà de 5 ans	4 935	5 446
<b>Dépréciations</b>	<b>(1 058)</b>	<b>(1 038)</b>
<b>Investissement net après dépréciation</b>	<b>26 599</b>	<b>26 214</b>

## ▶ DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Comptes ordinaires crédoiteurs	399 364	350 502
Comptes d'épargne	135 254	127 005
Comptes à terme et assimilés	160 498	159 312
Opérations de pension	5 193	4 670
<b>TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE</b>	<b>700 309</b>	<b>641 549</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 5.h ENCOURS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS ET ENCOURS DOUTEUX

Les tableaux suivants présentent la valeur nette comptable des encours de créances non dépréciées présentant des impayés (par antériorité d'impayés), des encours douteux dépréciés, ainsi que les garanties reçues en couverture de ces actifs. Il n'est pas tenu compte dans ces tableaux des provisions de portefeuille éventuellement constituées.

Le montant déclaré au titre des garanties reçues est la valeur de la garantie, plafonnée par le montant des actifs couverts.

## ► ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS

En millions d'euros, au	31 décembre 2015					Garanties reçues
	< 90 jours	> 90 jours < 180 jours	> 180 jours < 1 an	> 1 an	Total	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	168				168	315
Prêts et créances sur la clientèle	13 960	395	211	136	14 702	7 793
<b>TOTAL DES ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS</b>	<b>14 128</b>	<b>395</b>	<b>211</b>	<b>136</b>	<b>14 870</b>	<b>8 108</b>

## 4

En millions d'euros, au	31 décembre 2014					Garanties reçues
	< 90 jours	> 90 jours < 180 jours	> 180 jours < 1 an	> 1 an	Total	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	140				140	90
Prêts et créances sur la clientèle	15 587	418	289	255	16 549	8 437
<b>TOTAL DES ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS</b>	<b>15 727</b>	<b>418</b>	<b>289</b>	<b>255</b>	<b>16 689</b>	<b>8 527</b>

## ▶ ENCOURS DOUTEUX

En millions d'euros, au	31 décembre 2015			
	Encours douteux			Garanties reçues
	Brut	Dépréciation	Net	
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable) (note 5.c)	131	(75)	56	
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	355	(203)	152	303
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	41 251	(22 730)	18 521	11 814
<b>Total des encours douteux</b>	<b>41 737</b>	<b>(23 008)</b>	<b>18 729</b>	<b>12 117</b>
Engagements de financements donnés	619	(32)	587	515
Engagements de garantie financière donnés	1 002	(285)	717	-
<b>Total des engagements douteux hors-bilan</b>	<b>1 621</b>	<b>(317)</b>	<b>1 304</b>	<b>515</b>
<b>TOTAL</b>	<b>43 358</b>	<b>(23 325)</b>	<b>20 033</b>	<b>12 632</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2014			
	Encours douteux			Garanties reçues
	Brut	Dépréciation	Net	
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable) (note 5.c)	201	(85)	116	
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	439	(230)	209	109
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	42 896	(22 752)	20 134	13 190
<b>Total des encours douteux</b>	<b>43 536</b>	<b>(23 077)</b>	<b>20 459</b>	<b>13 299</b>
Engagements de financements donnés	461	(32)	429	321
Engagements de garantie financière donnés	1 076	(290)	796	-
<b>Total des engagements douteux hors-bilan</b>	<b>1 537</b>	<b>(312)</b>	<b>1 225</b>	<b>321</b>
<b>TOTAL</b>	<b>45 073</b>	<b>(23 389)</b>	<b>21 684</b>	<b>13 620</b>

## 5.1 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

La présente note regroupe les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées comptabilisées au coût amorti et en valeur de marché par résultat sur option.

## ► DETTES COMPTABILISÉES EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT (NOTE 5.a)

Émetteur/Date d'émission <i>(En millions d'euros)</i>	Devise	Montant en devises à l'origine <i>(en millions)</i>	Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêt	Taux	Majoration d'intérêt	Conditions suspensives de versement des coupons <sup>(1)</sup>	Montant <sup>(2)</sup> admis en Tier 1	Montant <sup>(2)</sup> admis en Tier 2	31 déc. 2015	31 déc. 2014
<b>Dettes représentées par un titre</b>									46 330	48 171
<b>Dettes subordonnées</b>							198	269	1 382	1 550
<b>Dettes subordonnées remboursables</b>		0					-	249	473	733
<b>Dettes subordonnées perpétuelles</b>							198	20	909	817
BNP Paribas Fortis déc-07	EUR	3 000	déc - 14	Euribor 3 mois + 200 pb		A	198		889	760
<b>Autres</b>								20	20	37

(1) Conditions suspensives de versement des coupons

A Le paiement des coupons est interrompu en cas d'insuffisance de fonds propres de l'émetteur ou d'insolvabilité des garants ou lorsque le dividende déclaré sur les actions Ageas est inférieur à un certain seuil.

(2) Compte tenu des règles d'admissibilité et des traitements prudentiels, notamment la valeur du risque de crédit propre et l'amortissement des instruments.

(3) Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées. Les emprunts ayant fait l'objet d'un placement international, émis par BNP Paribas SA ou par les filiales étrangères du Groupe, peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission (call option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur au sein du Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

Les dettes subordonnées perpétuelles comptabilisées en valeur de marché par résultat sont principalement constituées de l'émission par BNP Paribas Fortis (anciennement Fortis Banque) en décembre 2007 de Convertible And Subordinated Hybrid Equity-linked Securities (CASHES).

Les CASHES ont une durée indéterminée mais peuvent être échangés en actions Ageas (anciennement Fortis SA/NV) au prix unitaire de 239,40 euros à la seule discrétion du détenteur. Néanmoins, à compter du 19 décembre 2014, les CASHES seront automatiquement échangés en actions Ageas si leur prix est égal ou supérieur à 359,10 euros pendant vingt séances de bourse consécutives. Le principal de ces titres ne sera jamais remboursé en espèces. Le seul recours dont disposent les titulaires des CASHES est limité aux actions Ageas détenues par BNP Paribas Fortis et nanties au profit de ces titulaires.

Ageas et BNP Paribas Fortis ont conclu un contrat de Relative Performance Note (RPN) dont la valeur varie contractuellement de telle sorte qu'elle

neutralise l'impact sur BNP Paribas Fortis des différences relatives des variations de valeur des CASHES et des variations de valeur des actions Ageas.

Le 7 mai 2015, BNP Paribas et Ageas ont conclu un nouvel accord, permettant à BNP Paribas de racheter les CASHES encore en circulation, sous la condition de les convertir en actions Ageas, se traduisant par un règlement proportionnel du contrat de RPN par Ageas à BNP Paribas. Cet accord viendra à expiration fin 2016.

BNP Paribas a obtenu l'autorisation préalable de la Banque Centrale Européenne pour procéder au rachat de CASHES dans la limite de 200 millions d'euros de nominal.

Au 31 décembre 2015, du fait de cette autorisation préalable, la dette est admise en fonds propres prudentiels Tier 1 pour 198 millions d'euros (compte tenu des dispositions transitoires).

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
Notes annexes aux états financiers

4

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées en valeur de marché par résultat sur option dont l'échéance lors de l'émission est supérieure à un an, par date d'échéance contractuelle :

Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>En millions d'euros</i>	2016	2017	2018	2019	2020	2021-2025	Au-delà de 2025	Total 31 déc. 2015
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	11 894	6 255	5 141	4 367	5 944	8 487	4 242	46 330
Dettes subordonnées remboursables	19	271	45	-	67	30	41	473
<b>TOTAL</b>	<b>11 913</b>	<b>6 526</b>	<b>5 186</b>	<b>4 367</b>	<b>6 011</b>	<b>8 517</b>	<b>4 283</b>	<b>46 803</b>

Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>En millions d'euros</i>	2015	2016	2017	2018	2019	2020-2024	Au-delà de 2024	Total 31 déc. 2014
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	9 773	7 759	5 667	4 699	5 631	8 665	5 977	48 171
Dettes subordonnées remboursables	254	16	279	43	-	98	43	733
<b>TOTAL</b>	<b>10 027</b>	<b>7 775</b>	<b>5 946</b>	<b>4 742</b>	<b>5 631</b>	<b>8 763</b>	<b>6 020</b>	<b>48 904</b>

4

## ▶ DETTES COMPTABILISÉES AU COÛT AMORTI

Émetteur/Date d'émission <i>En millions d'euros</i>	Devise	Montant en devises à l'origine <i>(en millions)</i>	Date d'option de remboursement ou de majoration d'intérêt	Taux	Majoration d'intérêt	Conditions suspensives de versement des coupons <sup>(1)</sup>	Montant <sup>(2)</sup> admis en Tier 1	Montant <sup>(2)</sup> admis en Tier 2	31 déc. 2015	31 déc. 2014		
<b>Dettes représentées par un titre</b>									159 447	187 074		
<b>Dettes représentées par un titre dont l'échéance est inférieure à un an à l'émission</b>									80 488	95 673		
Titres de créances négociables									80 488	95 673		
<b>Dettes représentées par un titre dont l'échéance est supérieure à un an à l'émission</b>									78 959	91 401		
Titres de créances négociables									70 918	80 079		
Emprunts obligataires									8 041	11 322		
<b>Dettes subordonnées</b>									-	10 689	16 544	13 936
<b>Dettes subordonnées remboursables</b>									-	9 870	14 700	12 095
<b>Titres subordonnés perpétuels</b>									-	597	1 613	1 607
BNP Paribas SA oct-85	EUR	305	-	TMO - 0,25 %	-	B	254	254	254			
BNP Paribas SA sept-86	USD	500	-	Libor 6 mois + 0,075 %	-	C	252	252	226			
BNP Paribas Cardif nov-14	EUR	1 000	nov-25	4,032 %	Euibor 3 mois + 393 pb	D			1 000	1 000		
Autres									91	107	127	
<b>Titres participatifs</b>									-	222	222	222
BNP Paribas SA juil-94 <sup>(4)</sup>	EUR	337	-	(1)	-	NA	215	215	215			
Autres									7	7	7	
<b>Frais et commissions, dettes rattachées</b>									-	-	9	12

(1) Conditions suspensives de versement des coupons :

B Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende.

C Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

D Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf en cas d'événements d'insuffisance réglementaire, en accord avec le régulateur, ou en cas de cessation de paiements. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise des versements de coupons, ou si ces événements se produisent en premier, au remboursement de l'émission ou à la liquidation de l'émetteur.

(2) Compte tenu des règles d'admissibilité et des retraitements prudentiels, notamment l'amortissement des instruments.

(3) Cf. renvoi relatif aux « Dettes comptabilisées en valeur de marché par résultat ».

(4) Les titres participatifs émis par BNP Paribas SA peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1993. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 092.

(5) En fonction du résultat net encadré par un minimum de 85 % du TMO et un maximum de 130 % du TMO.

Le 27 octobre 2014, BNP Paribas Fortis a procédé au remboursement des titres subordonnés perpétuels émis en octobre 2004 pour 1 milliard d'euros.

Le 25 novembre 2014, BNP Paribas Cardif a émis des Titres Subordonnés à Durée Indéterminée pour 1 milliard d'euros.

Le 20 janvier 2015, BancWest Corporation a procédé au remboursement des dettes subordonnées remboursables émises en juillet 1997 pour 100 millions de dollars, soit une contre-valeur de 83 millions d'euros, admises en Tier 1 au 31 décembre 2014.

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées au coût amorti dont l'échéance lors de l'émission est supérieure à un an, par date d'échéance contractuelle :

Date d'échéance ou d'option de remboursement En millions d'euros	2016	2017	2018	2019	2020	2021-2025	Au-delà de 2025	Total 31 déc. 2015
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	13 835	15 636	6 957	7 760	9 371	23 808	1 594	78 959
Dettes subordonnées remboursables	2 705	3 385	484	177	147	4 743	3 059	14 700
<b>TOTAL</b>	<b>16 540</b>	<b>19 021</b>	<b>7 441</b>	<b>7 937</b>	<b>9 518</b>	<b>28 549</b>	<b>4 653</b>	<b>93 659</b>

Date d'échéance ou d'option de remboursement En millions d'euros	2015	2016	2017	2018	2019	2020-2024	Au-delà de 2024	Total 31 déc. 2014
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	19 717	13 166	13 580	5 685	8 348	27 480	3 425	91 401
Dettes subordonnées remboursables	1 240	1 420	3 938	633	195	2 207	2 462	12 095
<b>TOTAL</b>	<b>20 957</b>	<b>14 586</b>	<b>17 518</b>	<b>6 318</b>	<b>8 543</b>	<b>29 687</b>	<b>5 887</b>	<b>103 496</b>

## 5.j ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Bons du Trésor et obligations d'État	7 587	8 836
Autres titres à revenu fixe	170	129
<b>TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À LEUR ÉCHÉANCE</b>	<b>7 757</b>	<b>8 965</b>

Aucun actif financier détenu jusqu'à l'échéance n'est déprécié au 31 décembre 2015, comme au 31 décembre 2014.

### ► ÉCHÉANCEMENT DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À ÉCHÉANCE, PAR DATE D'ÉCHÉANCE CONTRACTUELLE

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	< 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	141	187	1 460	4 456	1 513	7 757

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	< 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	27	721	662	5 596	1 959	8 965

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 5.k IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

En millions d'euros, de	31 décembre 2015	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>
Impôts courants	1 487	1 470
Impôts différés	6 378	7 158
<b>Actifs d'impôts courants et différés</b>	<b>7 865</b>	<b>8 628</b>
Impôts courants	826	794
Impôts différés	2 167	2 126
<b>Passifs d'impôts courants et différés</b>	<b>2 993</b>	<b>2 920</b>

(1) Données retravaillées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1.a et 2).

## ➤ VARIATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS AU COURS DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>5 032</b>	<b>5 728</b>
Charge d'impôt différé (note 3.h)	(907)	(9)
Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	89	(842)
Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des instruments dérivés de couverture de résultats futurs	14	(424)
Variations des impôts différés liées aux éléments constatés directement en capitaux propres ne pouvant être rapportés au résultat	(199)	143
Variation de périmètre, des parités monétaires et divers	182	436
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>4 211</b>	<b>5 032</b>

(1) Données retravaillées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1.a et 2).

## ► VENTILATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS ET PASSIFS PAR NATURE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>
Actifs financiers disponibles à la vente et prêts, y compris ceux reclassés en prêts et créances	(1 219)	(1 292)
Réserve latente de location-financement	(629)	(571)
Provisions pour engagements sociaux	1 048	1 191
Provisions pour risque de crédit	3 092	3 155
Autres éléments	(100)	81
Déficits fiscaux reportables	2 085	2 488
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>4 211</b>	<b>5 032</b>
Impôts différés actifs	6 378	7 158
Impôts différés passifs	(2 167)	(2 126)

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

Les impôts différés actifs non reconnus s'élevaient à 2 177 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 1 836 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Afin de déterminer le niveau des déficits fiscaux reportables activés, le Groupe procède chaque année à une étude spécifique pour chaque entité concernée, tenant compte du régime fiscal applicable – et notamment

des éventuelles règles de préemption – ainsi que d'une projection réaliste des revenus et des charges conforme au plan de développement de leur activité.

Principales entités présentant des impôts différés actifs comptabilisés sur déficits fiscaux reportables :

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	Durée légale de report en avant	Période prévisionnelle de recouvrabilité
BNP Paribas Fortis	1 590	illimitée	5 ans
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	84	9 ans	9 ans
Autres	411		
<b>TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS SUR DÉFICITS FISCAUX REPORTABLES</b>	<b>2 085</b>		

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 5.1 COMPTES DE RÉGULARISATION, ACTIFS ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>
Dépôts de garantie versés et cautionnements constitués	65 590	65 765
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	11 798	12 703
Comptes d'encaissement	446	427
Part des réassureurs dans les provisions techniques	2 909	2 782
Produits à recevoir et charges comptabilisées d'avance	5 062	5 520
Autres débiteurs et actifs divers	22 213	22 691
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS</b>	<b>108 018</b>	<b>110 088</b>
Dépôts de garantie reçus	50 284	41 936
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	7 337	13 908
Comptes d'encaissement	1 085	1 004
Charges à payer et produits constatés d'avance	7 697	8 030
Autres créditeurs et passifs divers	22 226	22 644
<b>TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS</b>	<b>88 629</b>	<b>87 722</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1.a et 2).

La variation de la part des réassureurs dans les provisions techniques s'analyse ainsi :

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>2 782</b>	<b>2 712</b>
Augmentation des provisions techniques à la charge des réassureurs	484	415
Encaissements des prestations mis à la charge des réassureurs	(356)	(347)
Effets des variations de parités monétaires et de périmètre	1	2
<b>PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>2 909</b>	<b>2 782</b>

## 5.m PARTICIPATIONS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE

Les informations financières cumulées relatives aux coentreprises et entreprises associées sont détaillées dans le tableau ci-dessous :

En millions d'euros	Exercice 2015			31 décembre 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>			31 décembre 2014 <sup>(2)</sup>
	Quote part du résultat net	Quote part des variations d'actifs et de passifs comptabilisées directement en capitaux propres	Quote part du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisées directement en capitaux propres	Participations dans les sociétés mises en équivalence	Quote part du résultat net	Quote part des variations d'actifs et de passifs comptabilisées directement en capitaux propres	Quote part du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisées directement en capitaux propres	Participations dans les sociétés mises en équivalence
Coentreprises	29	(30)	(9)	1 059	(26)	119	93	1 049
Entreprises associées <sup>(2)</sup>	560	158	716	5 637	433	367	800	6 322
<b>TOTAL SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE</b>	<b>589</b>	<b>120</b>	<b>709</b>	<b>6 896</b>	<b>407</b>	<b>486</b>	<b>893</b>	<b>7 371</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1.a et 2).

(2) Y compris les entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère non significatif.

Les engagements de garantie et de financement donnés par le Groupe aux coentreprises sont détaillés dans la note 8.h Relations avec les autres parties liées.

La valeur au bilan de la quote-part de mise en équivalence des principales coentreprises et entreprises associées du Groupe BNP Paribas est présentée ci-dessous :

En millions d'euros, au	Pays d'immatriculation	Activité	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
			% d'intérêt	Participations dans les sociétés mises en équivalence	% d'intérêt	Participations dans les sociétés mises en équivalence
<b>COENTREPRISES</b>						
Bpost banque	Belgique	Banque de Détail	50 %	366	50 %	405
Union de Creditos Inmobiliarios	Espagne	Prêts hypothécaires	50 %	273	50 %	283
<b>ENTREPRISES ASSOCIÉES</b>						
AG insurance	Belgique	Assurance	25 %	1 895	25 %	1 628
Klépierre	France	Immobilier de centres commerciaux	-	-	22 %	880
Banque de Nankin	Chine	Banque de Détail	19 %	1 308	16 %	730

## 5.n IMMOBILISATIONS DE PLACEMENT ET D'EXPLOITATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
	Valeur brute comptable	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette comptable	Valeur brute comptable	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette comptable
<b>IMMEUBLES DE PLACEMENT</b>	<b>1 895</b>	<b>(256)</b>	<b>1 639</b>	<b>1 871</b>	<b>(257)</b>	<b>1 614</b>
Terrains et constructions	7 676	(2 009)	5 667	7 364	(1 824)	5 540
Équipement, Mobilier, Installations	7 061	(5 004)	2 057	6 989	(4 801)	2 188
Biens mobiliers donnés en location	17 486	(4 959)	12 527	13 100	(4 037)	9 063
Autres immobilisations	2 406	(1 064)	1 342	2 340	(1 099)	1 241
<b>IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>34 629</b>	<b>(13 036)</b>	<b>21 593</b>	<b>29 793</b>	<b>(11 761)</b>	<b>18 032</b>
Logiciels informatiques acquis	3 270	(2 487)	783	3 036	(2 346)	690
Logiciels informatiques produits par l'entreprise	4 051	(3 158)	893	3 713	(2 756)	957
Autres immobilisations incorporelles	1 832	(404)	1 428	1 668	(364)	1 304
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>9 153</b>	<b>(6 049)</b>	<b>3 104</b>	<b>8 417</b>	<b>(5 466)</b>	<b>2 951</b>

### Immeubles de placement

Les terrains et immeubles donnés en location simple, de même que les terrains et immeubles représentatifs des actifs investis dans le cadre de l'activité d'assurance-vie sont regroupés sous la rubrique « immeubles de placement ».

La valeur de marché estimée des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti s'établit à 1 946 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 1 808 millions d'euros au 31 décembre 2014.

### Location simple

Les opérations réalisées sur les immobilisations données en location simple font l'objet, pour certaines d'entre elles, de contrats prévoyant les paiements futurs minimaux suivants :

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables</b>	<b>5 650</b>	<b>4 468</b>
Paiements à recevoir dans moins d'1 an	2 539	1 989
Paiements à recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	3 053	2 409
Paiements à recevoir au-delà de 5 ans	58	70

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

Les paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables correspondent aux paiements que le preneur est tenu d'effectuer pendant la durée du contrat de location.

**Immobilisations incorporelles**

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les droits au bail, les fonds de commerce ainsi que les marques acquises par le Groupe.

**Amortissements et provisions**

Le montant net des dotations et reprises d'amortissement effectuées au cours de l'exercice 2015 s'établit à 1 661 millions d'euros, contre 1 551 millions d'euros au titre de l'exercice 2014.

Le montant des reprises nettes de dépréciation sur immobilisations corporelles et incorporelles porté en résultat s'élève à 7 millions d'euros pour l'exercice 2015, contre des dotations nettes de 15 millions d'euros pour l'exercice 2014.

**5.0 ÉCARTS D'ACQUISITION**

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>10 577</b>	<b>9 046</b>
Acquisitions	296	503
Cessions	(9)	(13)
Dépréciations comptabilisées pendant la période	(993)	(351)
Effets des variations de parités monétaires	440	594
Autres mouvements	5	(2)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>10 316</b>	<b>10 577</b>
Valeur brute comptable	13 031	12 264
Cumul des dépréciations enregistrées en fin de période	(2 715)	(1 707)

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
Notes annexes aux états financiers

4

Les écarts d'acquisition se répartissent par ensemble homogène de métiers de la manière suivante :

En millions d'euros	Valeur nette comptable		Dépréciations comptabilisées au cours de l'exercice		Acquisitions de l'exercice	
	31 décembre 2015	31 décembre 2014	Exercice 2015	Exercice 2014	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Retail Banking &amp; Services</b>	<b>9 141</b>	<b>9 477</b>	<b>(993)</b>	<b>(351)</b>	<b>268</b>	<b>484</b>
<b>Domestic Markets</b>	<b>1 275</b>	<b>1 931</b>	<b>(917)</b>	<b>(297)</b>	<b>248</b>	<b>166</b>
Arval	581	317			245	
Banque de détail en Italie		917	(917)	(297)		
Leasing Solutions	139	138				
Personal Investors	549	553			3	166
Autres	6	6				
<b>International Financial Services</b>	<b>7 866</b>	<b>7 546</b>	<b>(76)</b>	<b>(54)</b>	<b>20</b>	<b>318</b>
Assurance	298	292			5	33
BancWest	4 581	4 125				
Bank BGZ BNP Paribas	131	102			29	107
Investment Partners	177	169				
Personal Finance	1 291	1 376			(14)	178
Personal Finance - partenariat testé spécifiquement	438	438		(51)		
Real Estate	377	375				
Türk Ekonomi Bankası A.Ş.	223	251				
Wealth Management	319	389	(76)	(3)		
Autres	31	29				
<b>Corporate &amp; Institutional Banking</b>	<b>1 172</b>	<b>1 097</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>28</b>	<b>19</b>
Corporate Banking	278	274				
Global Markets	433	408				19
Securities Services	461	415			28	
<b>Autres Activités</b>	<b>3</b>	<b>3</b>				
<b>TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION</b>	<b>10 316</b>	<b>10 577</b>	<b>(993)</b>	<b>(351)</b>	<b>296</b>	<b>503</b>
<b>VARIATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION PORTÉE EN RÉSULTAT</b>			<b>(993)</b>	<b>(351)</b>		

4

Les ensembles homogènes de métiers auxquels sont alloués les écarts d'acquisition sont les suivants :

■ **Arval** : Spécialiste de la location longue durée de flottes de véhicules multimarques, Arval offre aux entreprises des solutions sur mesure pour externaliser les risques liés à la gestion de leur flotte et optimiser la mobilité de leurs employés.

■ **Banque de détail en Italie** : BNL banca commerciale, 8<sup>e</sup> banque italienne par son total bilan et ses prêts à la clientèle, propose une gamme complète de produits et services bancaires, financiers et d'assurance, afin de répondre aux besoins de sa clientèle diversifiée. BNL bc est bien positionnée sur les prêts à la clientèle, notamment les crédits immobiliers résidentiels. BNL bc est aussi bien implantée dans les segments des grandes entreprises et des collectivités locales avec un savoir-faire dans les paiements transfrontaliers, le financement de projets, les financements structurés et l'affacturage par le biais de sa filiale spécialisée Ifitalia.

■ **Leasing Solutions** : BNP Paribas Leasing Solutions propose aux entreprises et aux professionnels, via plusieurs canaux - ventes directes, prescriptions, partenariats et réseaux bancaires - une gamme de solutions locatives allant du financement d'équipements à l'externalisation de parcs.

■ **Personal Investors** : BNP Paribas Personal Investors propose à une clientèle de particuliers un conseil financier indépendant et un large éventail de services de banque et d'investissement majoritairement par voie digitale. L'activité est principalement en Allemagne (Consorsbank I et DAB Bank), en France (Cortal Consors), en Autriche (Hello bank) et en Espagne (Personal Investors).

■ **Assurance** : BNP Paribas Cardif, acteur mondial en assurance de personnes, conçoit, développe et commercialise des produits et des services en épargne et protection.

BNP Paribas Cardif a développé de nouvelles formes d'assurances et élargi son offre de protection à l'assurance santé, la protection du budget et celle des revenus et des moyens de paiement, l'extension de garantie, l'assurance dommages, l'assurance chômage, l'aide au retour à l'emploi, la protection des données numériques privées, etc.

BNP Paribas Cardif commercialise ses produits par l'intermédiaire du canal Retail Banking du Groupe BNP Paribas, du canal Partenariats et du canal Digital & Brokers.

■ **BancWest** : L'activité de banque de détail aux États-Unis s'exerce au travers de Bank of the West et de First Hawaiian Bank, réunies depuis 1998 sous la holding BancWest Corporation. Bank of the West propose une large gamme de produits et services de banque de détail à une clientèle de particuliers, de professionnels et d'entreprises, et détient également des positions fortes dans certaines activités de financements spécialisés. First Hawaiian Bank est la plus importante banque de l'État d'Hawaï où elle exerce son activité de banque de proximité auprès d'une clientèle de particuliers et d'entreprises.

■ **Bank BGZ BNP Paribas** : BGZ est une banque commerciale universelle, et l'une des principales banques polonaises. La fusion en 2015 de cette dernière avec BNP Paribas Bank Polska a abouti à la création de Bank BGZ BNP Paribas. Elle offre, par son réseau de 508 agences, ses services aux clients institutionnels et particuliers, et notamment à un nombre important d'acteurs du secteur agroalimentaire.

■ **Investment Partners** : BNP Paribas Investment Partners (BNPP IP) est le métier spécialisé en gestion d'actifs du Groupe BNP Paribas et propose un éventail complet de services de gestion d'actifs aux investisseurs du monde entier, tant institutionnels que privés.

Gestionnaire d'actifs « multi-local », BNPP IP développe trois lignes d'activités : Institutionnels (solutions de gestions globales et européennes), Distributeurs (large gamme de solutions d'épargne et de services pour répondre aux attentes des distributeurs et de leurs clients) et Asie-Pacifique & Marchés Émergents (qui combine gestions d'actifs locales et compétences globales pour répondre aussi bien aux besoins des investisseurs institutionnels qu'aux distributeurs dans ces régions).

■ **Personal Finance** : BNP Paribas Personal Finance est spécialiste des financements aux particuliers à travers ses activités de crédit à la consommation. BNP Paribas Personal Finance exerce dans une trentaine de pays et avec des marques comme Cetelem, Cofinoga, Findomestic ou encore AlphaCredit, propose une gamme complète de crédits aux particuliers, disponibles en magasins, en concessions automobiles ou directement auprès des clients via ses centres de relations client et sur internet. L'activité de crédit à la consommation est également intégrée à l'intérieur de la banque de détail du Groupe BNP Paribas dans les pays émergents au travers du dispositif PF Inisio. En Allemagne, Bulgarie, France, Hongrie et Italie l'entreprise a complété son offre de crédit et d'assurance avec des produits d'épargne. Elle a par ailleurs développé une stratégie active de partenariats avec les enseignes de distribution, les constructeurs et les distributeurs automobiles, les web marchands, et d'autres institutions financières (banque et assurance).

Un partenariat de BNP Paribas Personal Finance est en outre testé spécifiquement.

■ **Real Estate** : BNP Paribas Real Estate est n° 1 des services immobiliers aux entreprises en Europe continentale, et l'un des acteurs majeurs de l'immobilier résidentiel en France.

■ **Türk Ekonomi Bankası** : Implantée principalement en Turquie, Türk Ekonomi Bankası offre à sa clientèle (Retail, Corporate et PME) un large éventail de produits financiers et de services, couvrant la banque de détail et la banque privée, les activités de trésorerie et de marchés financiers et le financement.

■ **Wealth Management** : BNP Paribas Wealth Management regroupe les activités de banque privée au sein de BNP Paribas et a pour mission de répondre aux attentes d'une clientèle individuelle aisée, des familles actionnaires ou d'entrepreneurs, souhaitant une prise en charge de tous leurs besoins patrimoniaux et financiers.

■ **Corporate Banking** : Le Corporate Banking regroupe l'ensemble des services de financement aux clients entreprises, de Corporate Finance, des produits de transaction banking (cash management, financement du commerce international et gestion des liquidités) aux solutions de financements : prêts classiques et financements spécialisés (aéronautique, transport maritime, immobilier, export, par effet de levier, projets, d'acquisitions et média télécom). Ces services sont complétés par ailleurs par une ligne de produits dédiés à la collecte des dépôts.

■ **Global Markets** : Global Markets rassemble les activités Fixed Income, Currencies et Commodities (qui opère sur les produits de crédit, de change, de taux d'intérêt et matières premières), et Equity and Prime Services (offre de produits dérivés sur actions, indices et fonds, ainsi que des solutions de financement et une plate-forme de courtage sur actions intégrée et des activités primaires actions).

■ **Securities Services** : BNP Paribas Securities Services est l'un des principaux acteurs mondiaux du métier Titres et propose des solutions intégrées à tous les acteurs du cycle d'investissement, sell-side, buy-side et émetteurs.

Les tests de valorisation des écarts d'acquisition reposent sur trois méthodes de valorisation distinctes, l'une fondée sur l'observation de transactions sur des entités aux activités comparables, la deuxième consistant à rechercher les paramètres de marché induits des cotations d'entités aux activités comparables, enfin la troisième résultant de la rentabilité future escomptée (« discounted cash flow method » - DCF).

Lorsque l'une des deux méthodes fondée sur des comparables suggère la nécessité d'une dépréciation, la méthode DCF est utilisée pour en valider le bien fondé et le cas échéant en déterminer le montant.

La méthode DCF repose sur un certain nombre d'hypothèses relatives aux projections de flux de revenus, de dépenses et de coût du risque (flux de trésorerie) fondées sur des plans à moyen terme sur une période de 5 ans. Les flux de trésorerie sont projetés au-delà de 5 ans sur la base d'un taux de croissance à l'infini et peuvent être normalisés lorsque l'environnement court terme ne reflète pas les conditions normales du cycle économique.

Les paramètres majeurs sensibles aux hypothèses sont le coût du capital, le coefficient d'exploitation, le coût du risque et le taux de croissance à l'infini.

Le coût du capital est déterminé sur la base d'un taux sans risque, d'une prime de risque de marché observée, pondérée par un facteur de risque déterminé par rapport à des comparables propres à chaque ensemble

homogène de métiers. Les valeurs retenues pour ces paramètres sont déterminées en utilisant des sources d'information externes.

Le niveau de fonds propres alloués est déterminé pour chaque ensemble homogène de métiers en fonction des exigences de « Common Equity Tier One » requises par la réglementation de l'entité juridique à laquelle l'ensemble homogène est rattaché, avec un minimum de 7 %.

Le taux de croissance à l'infini utilisé est de 2 % pour les ensembles homogènes de métiers exerçant dans un environnement économique mature. Pour ceux implantés dans des pays pour lesquels le taux d'inflation est très élevé, un add-on, issu de sources externes, est pris en compte.

Le tableau ci-après représente la sensibilité de la valorisation des unités génératrices de trésorerie à une variation normée de la valeur des paramètres utilisés dans la méthode DCF : le coût du capital, le coefficient d'exploitation en valeur terminale, le coût du risque en valeur terminale et le taux de croissance à l'infini.

La prise en compte des exigences accrues en fonds propres pour BNL conduisent à déprécier la totalité de l'écart d'acquisition résiduel (917 millions d'euros au 31 décembre 2014) affecté à l'ensemble homogène BNL bc. Une dépréciation de 297 millions d'euros avait été dotée en 2014.

► **SENSIBILITÉ DE LA VALORISATION DES PRINCIPAUX ÉCARTS D'ACQUISITION À UNE VARIATION DE 10 POINTS DE BASE DU COÛT DU CAPITAL, DE 1 % DU COEFFICIENT D'EXPLOITATION EN VALEUR TERMINALE, DE 5 % DU COÛT DU RISQUE EN VALEUR TERMINALE ET DE 50 POINTS DE BASE DU TAUX DE CROISSANCE À L'INFINI**

En millions d'euros	BancWest	Personal Finance
<b>Coût du capital</b>	<b>7,9 %</b>	<b>9,4 %</b>
Variation défavorable de + 10 points de base	(220)	(186)
Variation favorable de - 10 points de base	228	192
<b>Coefficient d'exploitation</b>	<b>55,6 %</b>	<b>46,4 %</b>
Variation défavorable de + 1 %	(440)	(554)
Variation favorable de - 1 %	440	554
<b>Coût du risque</b>	<b>(357)</b>	<b>(1 435)</b>
Variation défavorable de + 5 %	(145)	(433)
Variation favorable de - 5 %	145	433
<b>Taux de croissance à l'infini</b>	<b>2,0 %</b>	<b>2,1 %</b>
Variation défavorable de - 50 points de base	(550)	(487)
Variation favorable de + 50 points de base	653	558

Pour les ensembles homogènes BancWest et Personal Finance mentionnés ci-dessus, il n'y aurait pas lieu de déprécier les écarts d'acquisition même en retenant, pour le test de dépréciation, les quatre variations les plus défavorables du tableau.

## 5.p PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

(en millions d'euros, ou)	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Passifs relatifs aux contrats d'assurance</b>	<b>135 664</b>	<b>128 396</b>
Provisions techniques brutes		
Contrats d'assurance en unités de compte	50 062	46 382
Autres contrats d'assurance	85 582	82 014
<b>Passifs relatifs aux contrats financiers avec participation discrétionnaire</b>	<b>33 516</b>	<b>30 444</b>
<b>Participation différée passive aux bénéfices</b>	<b>15 863</b>	<b>16 374</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE</b>	<b>185 043</b>	<b>175 214</b>
Passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte <sup>(1)</sup>	2 259	2 434
<b>TOTAL DES PASSIFS NETS RELATIFS AUX CONTRATS ÉMIS PAR LES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE</b>	<b>187 302</b>	<b>177 648</b>

(1) Les passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte sont présentés dans la rubrique « Dettes envers la clientèle » (note 5.g).

La provision pour participation différée aux bénéfices résulte de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, des filiales d'assurance-vie en France et en Italie, dans les plus et moins-values latentes et les dépréciations constatées sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement.

Elle est déterminée à partir de calculs stochastiques modélisant les plus ou moins-values latentes attribuables aux assurés en fonction des scénarios économiques, ainsi que d'hypothèses de taux servis et de collecte. Il en ressort notamment pour la France un taux de 90 % en 2015 comme en 2014.

La variation des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS D'ASSURANCE EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>177 648</b>	<b>157 488</b>
Dotations aux provisions techniques des contrats d'assurance et collecte réalisée sur les contrats financiers liés à l'activité d'assurance-vie	22 040	31 413
Prestations payées	(14 874)	(14 339)
Effets des variations de valeur des actifs des contrats en unités de compte	2 143	2 513
Effets des variations de parités monétaires	300	482
Effet des variations de périmètre	45	91
<b>PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS D'ASSURANCE EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>187 302</b>	<b>177 648</b>

La part réassurée des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance est présentée dans la note 5.l.

## 5.q PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

## ► PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES PAR NATURE

En millions d'euros, au	31 déc. 2014	Dotations nettes aux provisions	Utilisations des provisions	Révaluations comptabilisées directement en capitaux propres	Variation des parités monétaires et divers	31 déc. 2015
<b>Provisions sur engagements sociaux</b>	<b>6 904</b>	<b>692</b>	<b>(695)</b>	<b>(391)</b>	<b>171</b>	<b>6 681</b>
dont avantages postérieurs à l'emploi (note 7.b)	4 769	119	(129)	(368)	106	4 497
dont aide médicale postérieure à l'emploi (note 7.b)	165	5	(1)	(23)	4	150
dont provision au titre des autres avantages à long terme (note 7.c)	1 086	213	(175)		58	1 182
dont provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plans d'adaptation des effectifs (note 7.d)	382	36	(63)		(13)	342
dont provisions sur paiements à base d'actions (note 7.e)	502	319	(327)		16	510
<b>Provisions au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>137</b>	<b>32</b>	<b>-</b>		<b>-</b>	<b>169</b>
<b>Provisions au titre des engagements de crédit (note 3.f)</b>	<b>1 014</b>	<b>74</b>	<b>(99)</b>		<b>(14)</b>	<b>975</b>
<b>Provisions pour litiges</b>	<b>2 193</b>	<b>50</b>	<b>(686)</b>		<b>33</b>	<b>1 590</b>
<b>Autres provisions pour risques et charges</b>	<b>2 089</b>	<b>123</b>	<b>(303)</b>		<b>21</b>	<b>1 930</b>
<b>TOTAL DES PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES</b>	<b>12 337</b>	<b>971</b>	<b>(1 783)</b>	<b>(391)</b>	<b>211</b>	<b>11 345</b>

## ► PROVISIONS ET ASSIMILÉES AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>17 429</b>	<b>16 287</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	15 016	13 744
ayant une ancienneté supérieure à 10 ans	3 424	3 840
ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans	4 503	3 760
ayant une ancienneté inférieure à 4 ans	7 089	6 144
<b>Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>164</b>	<b>233</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	29	42
<b>Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>172</b>	<b>143</b>
provisions constituées au titre des plans d'épargne-logement	166	125
provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement	3	12
décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement	3	6

## 5.r COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Le tableau suivant présente les montants des actifs financiers et passifs financiers avant et après compensation. Ces informations, requises par la norme IFRS 7, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les « montants compensés au bilan » ont été établis selon les critères de la norme IAS 32. Ainsi, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés, et s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément. L'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation.

Les « impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires » correspondent aux encours d'opérations au sein de contrats

exécutoires mais qui ne satisfont pas les critères de compensation établis par la norme IAS 32. C'est le cas notamment des opérations pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Les « instruments financiers donnés ou reçus en garantie » regroupent les dépôts de garantie et les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché. L'exercice de ces garanties est conditionné à l'insolvabilité, à la défaillance ou à la faillite de l'une des parties au contrat.

Pour les opérations avec conventions-cadre, les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers sont comptabilisés au bilan dans les comptes de régularisation et actifs ou passifs divers.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
Notes annexes aux états financiers

4

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	Montants bruts des actifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers reçus en garantie	Montants nets
<b>Actif</b>						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	133 500		133 500			133 500
Prêts	433		433			433
Opérations de pension	252 675	(121 325)	131 350	(19 161)	(111 526)	663
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	83 076		83 076			83 076
Instruments financiers dérivés (incluant les dérivés de couverture)	486 881	(132 194)	354 687	(272 364)	(34 620)	47 703
Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	727 212	(1 286)	725 924	(1 165)	(6 784)	717 975
dont opérations de pension	7 990		7 990	(1 165)	(6 784)	41
Comptes de régularisation et actifs divers	108 703	(685)	108 018		(38 335)	69 683
dont dépôts de garantie donnés	65 590		65 590		(38 335)	27 255
Autres actifs non soumis à compensation	457 205		457 205			457 205
<b>TOTAL ACTIF</b>	<b>2 249 685</b>	<b>(255 492)</b>	<b>1 994 193</b>	<b>(292 690)</b>	<b>(191 265)</b>	<b>1 510 238</b>

4

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	Montants bruts des passifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers demeurés en garantie	Montants nets
<b>Dettes</b>						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	82 544		82 544			82 544
Emprunts	3 893		3 893			3 893
Opérations de pension	274 203	(121 325)	152 878	(18 996)	(130 494)	3 388
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	53 118		53 118			53 118
Instruments financiers dérivés (incluant les dérivés de couverture)	479 090	(132 194)	346 896	(272 364)	(38 496)	36 036
Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	785 743	(1 286)	784 455	(1 330)	(9 136)	773 989
dont opérations de pension	10 703		10 703	(1 330)	(9 136)	237
Comptes de régularisation et passifs divers	89 314	(685)	88 629		(34 730)	53 899
dont dépôts de garantie reçus	50 284		50 284		(34 730)	15 554
Autres dettes non soumises à compensation	381 703		381 703			381 703
<b>TOTAL DETTES</b>	<b>2 149 608</b>	<b>(255 492)</b>	<b>1 894 116</b>	<b>(292 690)</b>	<b>(212 856)</b>	<b>1 388 570</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au 31 décembre 2015 <sup>(1)</sup>	Montants bruts des actifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers reçus en garantie	Montants nets
<b>Actif</b>						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	156 546		156 546			156 546
Prêts	684		684			684
Opérations de pension	270 731	(105 639)	165 092	(32 176)	(128 899)	4 017
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	78 827		78 827			78 827
Instruments financiers dérivés (incluant les dérivés de couverture)	712 876	(280 612)	432 264	(350 206)	(33 258)	48 800
Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	701 323	(572)	700 751	(878)	(3 516)	696 357
<i>dont opérations de pension</i>	4 503		4 503	(878)	(3 516)	109
Comptes de régularisation et actifs divers	112 575	(2 487)	110 088		(39 669)	70 419
<i>dont dépôts de garantie donnés</i>	65 765		65 765		(39 669)	26 096
Autres actifs non soumis à compensation	433 506		433 506			433 506
<b>TOTAL ACTIF</b>	<b>2 467 068</b>	<b>(389 310)</b>	<b>2 077 758</b>	<b>(383 260)</b>	<b>(205 342)</b>	<b>1 489 156</b>

4

En millions d'euros, au 31 décembre 2015 <sup>(1)</sup>	Montants bruts des passifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers donnés en garantie	Montants nets
<b>Dettes</b>						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	78 912		78 912			78 912
Emprunts	4 136		4 136			4 136
Opérations de pension	298 236	(105 639)	192 597	(31 353)	(149 703)	11 541
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	57 632		57 632			57 632
Instruments financiers dérivés (incluant les dérivés de couverture)	713 855	(280 612)	433 243	(350 206)	(46 936)	36 101
Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	732 473	(572)	731 901	(1 701)	(8 121)	722 079
<i>dont opérations de pension</i>	10 448		10 448	(1 701)	(8 121)	626
Comptes de régularisation et passifs divers	90 209	(2 487)	87 722		(33 665)	54 057
<i>dont dépôts de garantie reçus</i>	41 936		41 936		(33 665)	8 271
Autres dettes non soumises à compensation	397 926		397 926			397 926
<b>TOTAL DETTES</b>	<b>2 373 379</b>	<b>(389 310)</b>	<b>1 984 069</b>	<b>(383 260)</b>	<b>(238 425)</b>	<b>1 362 384</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1a et 2).

**5.s TRANSFERTS D'ACTIFS FINANCIERS**

Les actifs financiers que le Groupe a transférés mais qui ne sont pas décomptabilisés sont essentiellement constitués de titres cédés temporairement dans le cadre d'une mise en pension ou d'un prêt, ainsi

que de créances ayant fait l'objet d'opérations de titrisation. Les passifs associés aux titres mis en pension sont les dettes comptabilisées sous le libellé « Opérations de pension ». Les passifs associés aux créances titrisées sont constitués des parts de titrisation souscrites par des tiers.

**► PRÊTS DE TITRES, OPÉRATIONS DE PENSIONS ET AUTRES OPÉRATIONS**

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés
<b>Prêts de titres</b>				
Titres en valeur de marché par résultat	3 870		2 104	
Titres classés en prêts et créances	12		20	
Actifs financiers disponibles à la vente	2 970		56	
<b>Opérations de pensions</b>				
Titres en valeur de marché par résultat	39 631	38 602	55 976	55 188
Titres classés en prêts et créances	1 093	1 090	1 215	1 180
Actifs financiers disponibles à la vente	10 373	10 356	11 684	11 878
<b>Autres opérations</b>				
Titres en valeur de marché par résultat	327	327	477	477
<b>TOTAL</b>	<b>59 276</b>	<b>50 375</b>	<b>71 732</b>	<b>68 723</b>

**► OPÉRATIONS DE TITRISATION AYANT FAIT L'OBJET D'UN REFINANCEMENT PARTIEL AUPRÈS D'INVESTISSEURS EXTERNES, DONT LE RECOURS EST LIMITÉ AUX ACTIFS TRANSFÉRÉS**

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Valeur de marché des actifs transférés	Valeur de marché des passifs associés	Position nette
<b>Titrisation</b>					
Titres en valeur de marché par résultat					-
Prêts et créances	16 189	15 088	16 839	15 242	1 597
Actifs financiers disponibles à la vente	296	295	299	299	-
<b>TOTAL</b>	<b>16 487</b>	<b>15 383</b>	<b>17 138</b>	<b>15 541</b>	<b>1 597</b>

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Valeur de marché des actifs transférés	Valeur de marché des passifs associés	Position nette
<b>Titrisation</b>					
Titres en valeur de marché par résultat	64	56	64	56	8
Prêts et créances	15 159	13 450	15 484	13 376	2 108
Actifs financiers disponibles à la vente	393	359	365	322	43
<b>TOTAL</b>	<b>15 616</b>	<b>13 865</b>	<b>15 913</b>	<b>13 754</b>	<b>2 159</b>

La banque n'a réalisé aucune opération significative de transfert conduisant à la décomptabilisation partielle ou intégrale d'actifs financiers et à la conservation d'une implication continue dans ces actifs.

## Note 6 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

## 6.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS OU REÇUS

Valeur contractuelle des engagements de financement donnés ou reçus par le Groupe :

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Engagements de financements donnés</b>		
aux établissements de crédit	5 879	3 626
à la clientèle	269 937	242 755
Ouverture de crédits confirmés	209 425	202 363
Autres engagements en faveur de la clientèle	60 512	40 392
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS DONNÉS</b>	<b>275 816</b>	<b>246 381</b>
<b>Engagements de financements reçus</b>		
des établissements de crédit	100 343	104 857
de la clientèle	1 601	2 180
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS REÇUS</b>	<b>101 944</b>	<b>107 037</b>

## 6.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS PAR SIGNATURE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Engagements de garantie donnés</b>		
d'ordre des établissements de crédit	11 995	13 722
d'ordre de la clientèle	109 892	110 584
Cautions immobilières	1 206	1 066
Cautions administratives et fiscales et autres cautions	45 813	51 120
Autres garanties d'ordre de la clientèle	62 873	58 398
<b>TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>121 887</b>	<b>124 306</b>

## 6.c AUTRES ENGAGEMENTS DE GARANTIE

## ► INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote</b>	<b>113 192</b>	<b>118 764</b>
Mobilisés en garantie auprès des banques centrales	20 153	22 761
Disponibles pour des opérations de refinancement	93 039	96 003
<b>Titres donnés en pension</b>	<b>275 497</b>	<b>301 444</b>
<b>Actifs financiers donnés en garantie d'opérations auprès d'établissements de crédit, de la clientèle financière, ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe<sup>(1)</sup></b>	<b>120 871</b>	<b>127 904</b>

(1) Incluent notamment des financements de la Société de Financement de l'Économie Française et de la Caisse de Refinancement de l'Habitat.

La part des instruments financiers donnés par le Groupe en garantie et que le bénéficiaire est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élève à 357 722 millions d'euros au 31 décembre 2015 (contre 385 415 millions d'euros au 31 décembre 2014).

## ▶ INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Instruments financiers reçus en garantie (hors pensions)</b>	<b>83 649</b>	<b>89 283</b>
<i>dont instruments que le Groupe est habilité à vendre ou à redonner en garantie</i>	<i>59 817</i>	<i>40 317</i>
<b>Titres reçus en pension</b>	<b>266 093</b>	<b>271 548</b>

Les instruments financiers reçus en garantie ou en pension que le Groupe a effectivement vendus ou redonnés en garantie s'élèvent à 207 333 millions d'euros au 31 décembre 2015 (contre 226 850 millions d'euros au 31 décembre 2014).

## Note 7 RÉMUNÉRATION ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL

## 7.a FRAIS DE PERSONNEL

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Salaires et traitements fixes et variables, intéressement et participation	11 882	10 779
Charges au titre des avantages sociaux	3 660	3 487
Impôts, taxes et versements assimilés sur les rémunérations	519	535
<b>TOTAL DES FRAIS DE PERSONNEL</b>	<b>16 061</b>	<b>14 801</b>

## 7.b AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

La norme IAS 19 distingue deux catégories de dispositifs, chacun traité différemment selon le risque supporté par l'entreprise. Lorsque l'engagement de l'entreprise consiste à verser un montant défini (exprimé en pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire par exemple) à un organisme externe, qui assure le paiement des prestations en fonction des avoirs disponibles pour chaque participant au régime, il est qualifié de régime à cotisations définies. En revanche, lorsque l'engagement consiste pour l'entreprise à gérer les actifs financiers financés par la collecte de cotisations auprès des employés et à assumer elle-même la charge des prestations – ou à en garantir le montant final soumis à des aléas futurs – il est qualifié de régime à prestations définies. Il en est de même si l'entreprise confie sous mandat la gestion de la collecte des cotisations et du paiement des prestations à un organisme externe, mais conserve le risque lié à la gestion des actifs et/ou à l'évolution future des prestations.

## Principaux régimes de retraite à cotisations définies du Groupe

Le Groupe BNP Paribas a mis en œuvre depuis plusieurs années une politique volontariste de transformation des régimes à prestations définies en régimes à cotisations définies.

Ainsi, en France, le Groupe BNP Paribas cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraite de base et complémentaires. BNP Paribas SA et certaines filiales ont mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

Par ailleurs, à l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies s'établissent à 606 millions d'euros pour l'exercice 2015 contre 551 millions d'euros pour l'exercice 2014.

La ventilation par principaux contributeurs est la suivante :

Montant des cotisations En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
France	299	292
Italie	60	57
Royaume-Uni	57	44
États-Unis	38	29
Turquie	43	41
Autres	109	88
<b>TOTAL</b>	<b>606</b>	<b>551</b>

En Italie, le régime mis en place par BNL est financé par des cotisations employeurs (4 % des salaires) et des cotisations employés (2 % du salaire). Les employés peuvent également effectuer des versements volontaires additionnels.

Au Royaume-Uni, pour la plupart des salariés, l'employeur verse des cotisations à hauteur de 12 % du salaire, les salariés pouvant effectuer des versements complémentaires volontaires.

Aux États-Unis, la banque abonde à hauteur des cotisations payées volontairement par les salariés, sous certaines limites.

#### Principaux régimes de retraite à prestations définies du Groupe, dont indemnités de départ ou de fin de carrière

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance un plan à prestations définies pour ses employés et cadres entrés en service avant la date d'harmonisation des régimes de pension de la banque au 1<sup>er</sup> janvier 2002, fondé sur le dernier salaire et le nombre d'années de service. Les engagements actuariels relatifs à ce régime sont partiellement préfinancés à hauteur de 97 % à fin 2015, comparé à 89 % en 2014, auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance, dans laquelle le Groupe BNP Paribas possède une participation de 25 %.

Les cadres supérieurs de BNP Paribas Fortis bénéficient d'un régime de retraite complémentaire offrant un capital en fonction des années de service et du salaire final. Ce régime est préfinancé à hauteur de 85 % à fin 2015 (contre 74 % à fin 2014) auprès des compagnies d'assurance AXA Belgium et AG Insurance. Ce plan a été fermé aux nouveaux entrants le 1<sup>er</sup> janvier 2015 et a été remplacé par un plan à cotisations définies avec rendement garanti. Les cadres dirigeants qui le souhaitent ont pu opter pour ce nouveau plan.

Par ailleurs, la loi fait supporter à l'employeur une garantie de rendement minimum sur les actifs épargnés dans le cadre de régimes à cotisations définies. Le taux garanti employeur sera revu au 1<sup>er</sup> janvier 2016. Du fait de cette obligation, ces plans sont assimilés à des régimes à prestations définies. Une étude annuelle s'assure que les actifs financiers sont suffisants pour honorer la garantie de rendement imposée à l'employeur. Au 31 décembre 2015, les actifs financiers sont supérieurs de 10 % aux engagements actuariels (contre 5 % au 31 décembre 2014).

En France, BNP Paribas verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Au 31 décembre 2015, les engagements

résiduels supportés par le Groupe pour les collaborateurs d'origine BNP sont intégralement portés au bilan.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe issus de la BNP, de Paribas et de la Compagnie Bancaire, ont tous été fermés aux nouveaux entrants et transformés en régimes de type additif. Les montants qui seront attribués aux bénéficiaires résiduels, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance à hauteur de 93 % au 31 décembre 2015, contre 91 % au 31 décembre 2014.

Au Royaume-Uni, subsistent des plans de retraite à prestations définies (fonds de pension), fermés aux nouveaux entrants, qui reposent généralement sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service. La gestion des régimes de pension est assurée par des organismes de gestion indépendants (Trustee). Au 31 décembre 2015, pour toutes les entités au Royaume-Uni, les engagements sont couverts par des actifs financiers à hauteur de 109 %, contre 96 % au 31 décembre 2014.

En Suisse, les engagements correspondent à des régimes complémentaires de retraite basés sur le principe de régimes à cotisations définies avec rendement garanti, offrant le versement d'une rente viagère selon des conditions pré-définies. La gestion de ces régimes est assurée par une fondation. Fin 2015, les engagements sont couverts à 88 % par des actifs financiers, contre 97 % fin 2014.

Aux États-Unis, les plans de retraite à prestations définies reposent sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension, exprimé en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini. Ces plans sont fermés aux nouveaux entrants et n'offrent quasiment plus aucune acquisition de droits depuis 2012. Au 31 décembre 2015, l'engagement est couvert à 70 % par des actifs financiers, inchangé par rapport au 31 décembre 2014.

En Turquie, le régime de retraite se substitue au système de pension national (ces engagements sont évalués selon les modalités de transfert et devraient à terme être transférés à l'État turc) et propose des garanties au-delà du minimum légal. Fin 2015, les engagements au titre de ce régime sont couverts par les actifs financiers détenus par une fondation externe au Groupe ; ces actifs financiers sont largement excédentaires par rapport aux engagements pris, mais cet excédent, n'étant pas récupérable, n'est pas reconnu comme un actif du Groupe. Le taux de couverture est de 172 % au 31 décembre 2015, contre 195 % au 31 décembre 2014.

**Indemnités de départ ou de fin de carrière**

Le personnel de différentes sociétés du Groupe bénéficie de diverses prestations telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière, définies selon les minima légaux (code du travail, conventions collectives) ou des accords d'entreprise spécifiques.

En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance. Au 31 décembre 2015, cet engagement est couvert à 85 % par des actifs financiers, contre 79 % au 31 décembre 2014.

À l'étranger, les engagements bruts au titre de ces autres avantages sont concentrés en Italie. Ils correspondent à des droits acquis jusqu'au 31 décembre 2008, les régimes ayant été transformés en régime à cotisations définies.

**Engagements relatifs aux régimes à prestations définies et aux indemnités de départ ou de fin de carrière**

## ► ACTIFS ET PASSIFS COMPTABILISÉS AU BILAN

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs	Valeur actualisée des obligations non financées	Valeur actualisée des obligations	Valeur de marché des actifs de régime	Valeur de marché des actifs distincts <sup>(1)</sup>	Limitation d'actifs	Obligation nette	dont actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies	dont actifs nets des régimes à prestations définies	dont valeur de marché des actifs distincts	dont obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies
Belgique	3 011	17	3 028	(36)	(2 912)		78	(2 912)		(2 912)	2 990
France	1 422	134	1 556	(1 224)			332				332
Royaume-Uni	1 460	1	1 461	(1 587)			(125)	(131)	(131)		5
Suisse	1 080	14	1 094	(954)			140				140
États-Unis	681	179	860	(604)			256	(2)	(2)		258
Italie		390	390				390				390
Turquie	281	32	313	(484)		203	32				32
Autres	591	228	819	(474)	(27)		318	(32)	(5)	(27)	350
<b>TOTAL</b>	<b>8 526</b>	<b>995</b>	<b>9 521</b>	<b>(5 365)</b>	<b>(2 939)</b>	<b>203</b>	<b>1 420</b>	<b>(3 077)</b>	<b>(138)</b>	<b>(2 939)</b>	<b>4 497</b>

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs	Valeur actualisée des obligations non financées	Valeur actualisée des obligations	Valeur de marché des actifs de régime	Valeur de marché des actifs distincts <sup>(1)</sup>	Limitation d'actifs	Obligation nette	dont actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies	dont actifs nets des régimes à prestations définies	dont valeur de marché des actifs distincts	dont obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies
Belgique	3 196	19	3 215	(33)	(2 778)		404	(2 778)		(2 778)	3 182
France	1 584	135	1 719	(1 265)			454				454
Royaume-Uni	1 470	1	1 471	(1 410)			61	(12)	(12)		73
Suisse	908	16	924	(882)			42				42
États-Unis	646	169	815	(572)			243	(2)	(2)		245
Italie		432	432				432				432
Turquie	253	36	289	(402)		239	36				36
Autres	583	156	739	(440)	(24)		275	(30)	(6)	(24)	305
<b>TOTAL</b>	<b>8 640</b>	<b>964</b>	<b>9 604</b>	<b>(5 094)</b>	<b>(2 801)</b>	<b>239</b>	<b>1 947</b>	<b>(2 822)</b>	<b>(20)</b>	<b>(2 802)</b>	<b>4 769</b>

(1) Les actifs distincts sont principalement contenus dans le bilan des filiales et participations d'assurance du Groupe – notamment AG Insurance au titre du plan à prestations définies de BNP Paribas Fortis – en couverture des engagements d'autres entités du Groupe qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## ► VARIATION DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>9 604</b>	<b>8 392</b>
Coût des services rendus au cours de l'exercice	293	269
Charge liée à l'actualisation des engagements	181	240
Coût des services passés	(5)	(2)
Effets des liquidations de régime	-	(10)
Pertes ou (gains) actuariels liés au changement d'hypothèses démographiques	22	52
Pertes ou (gains) actuariels liés au changement d'hypothèses financières	(346)	988
Pertes ou (gains) actuariels liés aux écarts d'expérience	(1)	(152)
Cotisations des membres des régimes	24	24
Prestations versées aux bénéficiaires directement payées par l'employeur	(123)	(108)
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(477)	(354)
Effet des variations de change	241	222
Effet des variations de périmètre	108	46
Autres variations	-	(3)
<b>VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>9 521</b>	<b>9 604</b>

## ► VARIATION DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DE RÉGIME ET DES ACTIFS DISTINCTS

En millions d'euros	Actifs de régime		Actifs distincts	
	Exercice 2015	Exercice 2014	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE</b>	<b>5 094</b>	<b>4 477</b>	<b>2 002</b>	<b>2 658</b>
Produit d'intérêt des actifs	126	157	40	64
Effets des liquidations de régime	-	(6)	-	-
(Pertes) gains actuariels de la période	99	284	184	112
Cotisations des membres des régimes	14	14	10	10
Cotisations versées par BNP Paribas	112	102	114	110
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(284)	(199)	(213)	(155)
Effet des variations de change	179	203	-	-
Effet des variations de périmètre	4	1	3	3
Autres variations	1	1	(1)	-
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>5 365</b>	<b>5 094</b>	<b>2 939</b>	<b>2 802</b>

## ► COMPOSANTES DE LA CHARGE RELATIVE AUX PLANS À PRESTATIONS DÉFINIES

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Coût des services</b>	<b>288</b>	<b>263</b>
Coût des services rendus au cours de l'exercice	293	269
Coût des services passés	(5)	(2)
Effets des liquidations de régime	-	(4)
<b>Charge financière nette</b>	<b>34</b>	<b>38</b>
Charge liée à l'actualisation des engagements	181	240
Produit d'intérêt des actifs de régime	(106)	(138)
Produit d'intérêt des actifs distincts	(41)	(64)
<b>TOTAL PORTÉ DANS LES « FRAIS DE PERSONNEL »</b>	<b>322</b>	<b>301</b>

## ► AUTRES ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Autres éléments comptabilisés directement en capitaux propres</b>	<b>639</b>	<b>(463)</b>
(Pertes)/Gains actuariels sur les actifs de régime et actifs distincts	283	396
(Pertes)/Gains actuariels d'hypothèses démographiques sur la valeur actualisée des obligations	(22)	(52)
(Pertes)/Gains actuariels d'hypothèses financières sur la valeur actualisée des obligations	346	(988)
(Pertes)/Gains actuariels dits d'expérience sur la valeur actualisée des obligations	1	152
Variation de l'effet de plafonnement des actifs	31	29

## Principales hypothèses actuarielles utilisées pour le calcul des engagements

Pour les zones monétaires Euro, Royaume-Uni et États-Unis, le Groupe actualise ses engagements sur la base des obligations privées de haute qualité, dont la maturité correspond à la durée des engagements évalués.

Les intervalles de taux retenus sont les suivants :

En pourcentage	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Taux d'actualisation	Taux d'augmentation future des salaires <sup>(1)</sup>	Taux d'actualisation	Taux d'augmentation future des salaires <sup>(1)</sup>
Belgique	0,40 %-2,00 %	2,40 %-3,30 %	0,40 %-1,50 %	1,95 %-3,30 %
France	0,60 %-2,00 %	2,30 %-3,30 %	0,70 %-1,50 %	2,00 %-3,00 %
Royaume-Uni	2,50 %-3,70 %	2,00 %-4,70 %	3,40 %-4,10 %	2,00 %-4,75 %
Suisse	0,40 %-0,80 %	1,90 %	1,10 %-1,90 %	2,20 %
États-Unis	4,40 %	4,00 %	4,15 %	4,00 %
Italie	0,80 %-2,00 %	1,80 %-2,90 %	0,70 %-2,20 %	2,80 %
Turquie	10,30 %	6,00 %	8,60 %	6,00 %

(1) Y compris dérive des prix (inflation)

Les taux moyens pondérés observés sont les suivants :

■ sur la zone euro : 1,48 % au 31 décembre 2015 contre 1,06 % au 31 décembre 2014 ;

■ au Royaume-Uni : 3,70 % au 31 décembre 2015 contre 3,40 % au 31 décembre 2014 ;

■ en Suisse : 0,80 % au 31 décembre 2015 contre 1,10 % au 31 décembre 2014.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

L'effet d'une évolution des taux d'actualisation de 100 pb sur la valeur actualisée des obligations relatives aux avantages postérieurs à l'emploi est le suivant :

Évolution de la valeur actualisée des obligations <i>En millions d'euros</i>	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Taux d'actualisation -100 pb	Taux d'actualisation +100 pb	Taux d'actualisation -100 pb	Taux d'actualisation +100 pb
Belgique	277	(236)	269	(225)
France	158	(131)	181	(150)
Royaume-Uni	389	(292)	385	(273)
Suisse	102	(140)	140	(108)
États-Unis	106	(91)	108	(91)
Italie	30	(30)	36	(30)
Turquie	17	(14)	20	(16)

## ► RENDEMENT EFFECTIF DES ACTIFS DE RÉGIME ET ACTIFS DISTINCTS AU COURS DE LA PÉRIODE

<i>En pourcentage</i>	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Intervalle de taux (représentatif de l'existence de plusieurs plans au sein d'un même pays)	Taux moyens pondérés	Intervalle de taux (représentatif de l'existence de plusieurs plans au sein d'un même pays)	Taux moyens pondérés
Belgique	1.10 %-6.00 %	3.72 %	1.30 %-6.30 %	6.68 %
France	3.50 %	3.50 %	3.60 %	3.60 %
Royaume-Uni	2.30 %-6.90 %	5.82 %	3.30 %-21.00 %	17.07 %
Suisse	1.70 %-5.10 %	1.84 %	7.80 %-8.00 %	7.94 %
États-Unis	1.11 %-2.00 %	1.48 %	8.22 %-11.94 %	7.57 %
Turquie	10.80 %	10.80 %	8.72 %	8.72 %

## ► VENTILATION DES ACTIFS DE COUVERTURE

<i>En pourcentage</i>	31 décembre 2015						31 décembre 2014					
	Actions	Obligations gouvernementales	Obligations non gouvernementales	Immobilier	Comptes de dépôt	Autres	Actions	Obligations gouvernementales	Obligations non gouvernementales	Immobilier	Comptes de dépôt	Autres
Belgique	6 %	56 %	18 %	2 %	0 %	18 %	2 %	63 %	17 %	0 %	0 %	18 %
France	7 %	66 %	18 %	9 %	0 %	0 %	8 %	68 %	18 %	6 %	0 %	0 %
Royaume-Uni	29 %	54 %	9 %	0 %	2 %	6 %	31 %	50 %	12 %	0 %	2 %	5 %
Suisse	38 %	32 %	0 %	14 %	3 %	13 %	38 %	34 %	0 %	13 %	4 %	11 %
États-Unis	47 %	35 %	13 %	2 %	1 %	2 %	48 %	24 %	26 %	2 %	0 %	0 %
Turquie	0 %	0 %	0 %	5 %	93 %	2 %	0 %	1 %	0 %	5 %	91 %	3 %
Autres	7 %	13 %	8 %	1 %	19 %	52 %	10 %	15 %	12 %	1 %	13 %	49 %
<b>GROUPE</b>	<b>17 %</b>	<b>47 %</b>	<b>12 %</b>	<b>4 %</b>	<b>7 %</b>	<b>13 %</b>	<b>15 %</b>	<b>49 %</b>	<b>14 %</b>	<b>3 %</b>	<b>7 %</b>	<b>12 %</b>

Le Groupe a mis en place une gouvernance de gestion des actifs en représentation des engagements de retraite à prestations définies dont les principaux objectifs sont l'encadrement et le contrôle des risques en matière d'investissement.

Elle détaille notamment les principes d'investissement, en particulier la définition d'une stratégie d'investissement des actifs de couverture reposant sur des objectifs financiers et l'encadrement des risques financiers, en vue de préciser la façon dont les actifs de couverture doivent être gérés, au travers de mandats de délégation de gestion financière.

La stratégie d'investissement prévoit qu'une étude d'adossement des actifs et des passifs doit être réalisée à minima annuellement pour les plans dont la valeur des actifs est supérieure à 100 millions d'euros et tous les 3 ans pour les plans entre 20 et 100 millions d'euros.

#### Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

Le Groupe offre certains régimes de couverture médicale pour les retraités, dont les principaux se situent aux États-Unis et en Belgique. Ces régimes sont majoritairement fermés aux nouveaux entrants.

La valeur actualisée des obligations au titre de l'aide médicale postérieure à l'emploi s'élève à 150 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 165 millions d'euros au 31 décembre 2014, soit une diminution de 15 millions d'euros au cours de l'exercice 2015, dont 23 millions d'euros comptabilisés directement en capitaux propres.

### 7.c AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

BNP Paribas consent à ses salariés divers avantages à long terme, principalement des primes d'ancienneté, la faculté d'épargner des jours de congés, et certaines protections en cas d'incapacité de travail. La provision nette correspondante s'élève à 546 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 520 millions d'euros au 31 décembre 2014.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Provisions nettes au titre des autres avantages à long terme</b>	<b>1 078</b>	<b>976</b>
Actif comptabilisé au bilan au titre des autres avantages à long terme	(104)	(110)
Obligation comptabilisée au bilan au titre des autres avantages à long terme	1 182	1 086

### 7.d INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

BNP Paribas a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés reposant sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire

Par ailleurs, dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée sont établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières. Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

Depuis 2013, BNP Paribas a mis en place un plan de fidélisation Groupe dont le versement en numéraire au terme d'une période d'acquisition de 3 ans évolue en fonction de la performance intrinsèque du Groupe. Ce plan de fidélisation a pour objectif d'associer différentes catégories de cadres aux objectifs de développement et de rentabilité du Groupe. Ces personnels sont représentatifs des talents du Groupe et de la relève de son encadrement : cadres dirigeants, cadres occupant un poste clé, responsables opérationnels ou experts, cadres à potentiel, jeunes cadres identifiés en raison de leurs performances et de leurs perspectives d'évolution professionnelle, et contributeurs clés aux résultats du Groupe.

Les montants attribués dans le cadre de ce plan sont pour 80 % indexés sur la performance opérationnelle du Groupe sur 3 ans, et pour 20 % indexés sur l'atteinte d'objectifs liés à la Responsabilité Sociale et Environnementale (RSE) du Groupe. Ces objectifs, au nombre de 9, sont en ligne avec les 4 piliers formant la base de la politique RSE du Groupe. En outre, le paiement final est soumis à une condition de présence continue dans le Groupe entre la date d'attribution et la date de paiement, sous réserve que le Résultat d'exploitation et le Résultat avant impôt du Groupe l'année précédant le paiement soient strictement positifs. Pour les collaborateurs soumis à des dispositions réglementaires particulières, ce plan de fidélisation est adapté conformément aux exigences de la directive européenne CRD 4.

La provision nette correspondant aux plans de rémunération variable du Groupe et au plan de fidélisation s'élève à 532 millions d'euros au 31 décembre 2015, contre 458 millions d'euros au 31 décembre 2014.

et aux plans d'adaptation des effectifs font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire. Par ailleurs, BNP Paribas comptabilise des charges liées aux plans de départ dans le cadre de restructuration dès lors que le Groupe a établi un plan formalisé et détaillé dont l'annonce a été faite aux parties concernées.

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plans d'adaptation des effectifs	342	382

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## 7.e PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

## Plans de fidélisation, de rémunération et d'intéressement en actions

BNP Paribas a mis en place, au bénéfice de certains de ses collaborateurs, différents produits de rémunération à base d'actions :

- des plans de rémunération à long terme payés en numéraire indexé sur le cours de l'action BNP Paribas, principalement pour les collaborateurs dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence sur le profil de risque du Groupe ;
- jusqu'en 2012, un Plan Global d'Intéressement en Actions intégrant :
  - des plans d'actions de performance,
  - des plans d'options de souscription ou d'achat d'actions.

## Rémunération variable différée versée en numéraire indexé sur le cours de l'action

Dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières, prévoient une rémunération variable sur une période pluriannuelle et payable en numéraire indexé sur le cours de l'action, le paiement en étant reporté sur plusieurs années.

## Rémunération variable pour les collaborateurs soumis à des dispositions réglementaires particulières

Depuis la publication de l'arrêté du Ministère de l'Économie et des Finances du 13 décembre 2010 et suite aux dispositions de la directive européenne CRD 4 du 26 juillet 2013 transposée en droit français dans le Code monétaire et financier, par l'ordonnance du 20 février 2014 ainsi que les décrets et arrêtés du 3 novembre 2014 et le règlement délégué européen du 4 mars 2014, les plans de rémunération variable s'appliquent aux collaborateurs du Groupe exerçant des activités susceptibles d'avoir une incidence significative sur le profil de risque de l'entreprise.

Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

Les sommes versées le seront notamment en numéraire indexé sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas. En outre,

conformément aux dispositions réglementaires en vigueur, une partie des rémunérations variables attribuées durant l'année au titre de la performance de l'exercice antérieur est également indexée sur l'action BNP Paribas et versée aux bénéficiaires dans le courant de l'année d'attribution.

## Rémunération variable différée pour les autres collaborateurs du Groupe

Les plans annuels de rémunération différée applicables aux collaborateurs dont la contribution aux performances du Groupe est significative sont en partie versés en numéraire indexé sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas.

## Plan Global d'Intéressement en Actions

Jusqu'en 2012, BNP Paribas avait mis en place un Plan Global d'Intéressement en Actions, comportant, au bénéfice de certains collaborateurs du Groupe, attribution d'options de souscription d'actions et attribution d'actions de performance.

Le prix d'exercice des plans d'options de souscription, déterminé lors de chaque émission, ne comporte pas de décote. La durée de vie des options est de 8 ans.

Les actions de performance attribuées entre 2009 et 2012 sont acquises à titre définitif, sous condition de présence, à l'issue d'une période d'acquisition de 3 ou 4 ans selon le cas, et la période de conservation des actions de performance est de deux ans pour les collaborateurs exerçant leur activité en France.

À compter de 2010, la fraction de l'attribution conditionnelle de chaque bénéficiaire a été fixée à 100 % de l'attribution totale pour les membres du Comité Exécutif et les cadres dirigeants du Groupe BNP Paribas, et à 20 % pour les autres bénéficiaires.

Dans le cadre des plans d'options mis en place entre 2009 et 2011, à 7 reprises sur 30 mesures de performance réalisées, la condition de performance n'a pas été intégralement remplie et les modalités d'ajustement prévues ont été mises en œuvre. Concernant les plans d'actions de performance attribuées entre 2009 et 2012, à 3 reprises sur 10 mesures la condition de performance n'a pas été atteinte, entraînant la perte de la fraction conditionnelle correspondante.

Tous les plans non expirés se dénoueront par une éventuelle souscription ou livraison d'actions BNP Paribas.

## ► CHARGE REPRÉSENTÉE PAR LES PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Charge ou (produit) <i>En millions d'euros</i>	Exercice 2015			Exercice 2014	
	Plans d'options de souscription et d'achat d'actions	Plans d'attribution d'actions de performance	Plans de rémunération variable différée	Charge totale	Charge totale
Plans de rémunération différée antérieurs			58	58	(80)
Plans de rémunération différée de l'exercice			261	261	221
Plan global d'intéressement en actions	1	6		7	19
<b>TOTAL</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>319</b>	<b>326</b>	<b>160</b>

**Principes d'évaluation des plans d'options de souscription d'actions et d'actions de performance**

Conformément aux prescriptions de la norme IFRS 2, BNP Paribas évalue les options de souscription d'actions et les actions de performance attribuées et comptabilise une charge, déterminée à la date d'attribution du plan, calculée respectivement à partir de la valeur de marché des options et des actions. Celles-ci sont donc évaluées à leur valeur initiale qui ne pourra pas être modifiée par la suite en fonction de l'évolution ultérieure du cours de Bourse du titre BNP Paribas. Seules les hypothèses relatives à la population de bénéficiaires (pertes de droit) et aux conditions

de performance interne peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition des droits et donner lieu à un réajustement de la charge. La valorisation des plans du Groupe est effectuée par une société spécialisée indépendante.

**Historique des plans attribués dans le cadre du Plan Global d'Intéressement en Actions**

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des attributions au titre des plans existants au 31 décembre 2015 sont décrites dans les tableaux ci-après :

**▶ PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D' ACTIONS**

Société émettrice du plan	Date d'attribution	Nombre de bénéficiaires	Nombre d'options attribuées <sup>(1)</sup>	Caractéristiques du plan			Options en vie à la fin de la période	
				Date de départ d'exercice des options	Date d'expiration des options	Prix d'exercice ajusté (en euros) <sup>(2)</sup>	Nombre d'options <sup>(3)</sup>	Durée résiduelle en années jusqu'à l'échéance des options
BNP Paribas SA <sup>(4)</sup>	18/04/2008	2 402	4 085 347	18/04/2012	15/04/2016	64,47	3 270 321	0,3
BNP Paribas SA <sup>(5)</sup>	06/04/2009	1 397	2 437 234	08/04/2013	05/04/2017	35,11	1 016 789	1,3
BNP Paribas SA <sup>(6)</sup>	05/03/2010	1 820	2 423 700	05/03/2014	02/03/2018	51,20	1 984 845	2,2
BNP Paribas SA <sup>(7)</sup>	04/03/2011	1 915	2 296 820	04/03/2015	04/03/2019	56,45	2 030 024	3,2
<b>TOTAL DES OPTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE</b>							<b>8 201 959</b>	

- (1) Les nombres d'options et les prix d'exercice ont été ajustés le cas échéant pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenu le 30 septembre 2009, conformément à la réglementation en vigueur.
- (2) Les modalités d'exercice d'une fraction des options attribuées aux salariés sont subordonnées à la réalisation d'une condition de performance relative du titre BNP Paribas, par rapport à l'indice sectoriel Dow Jones EURO STOXX Banks, pendant la période d'indisponibilité. En conséquence de cette condition de performance relative, le prix d'exercice ajusté a été fixé à 67,74 euros pour 214 186 options du plan du 4 mars 2011 en vie en fin de période.

**▶ PLANS D'ATTRIBUTION D' ACTIONS DE PERFORMANCE**

Société émettrice du plan	Date d'attribution	Nombre de bénéficiaires	Nombre d'actions attribuées	Caractéristiques du plan		Nombre d'actions non encore acquises en vie à la fin de la période
				Date d'acquisition définitive des actions attribuées	Date de fin de période d'accessibilité des actions attribuées	
BNP Paribas SA <sup>(8)</sup>	2009-2011					1 393
BNP Paribas SA <sup>(9)</sup>	09/03/2012	2 610	1 072 480	09/03/2015	09/03/2017	1 380
BNP Paribas SA	06/03/2012	2 755	649 455	07/03/2016	07/03/2016	753 640
<b>TOTAL DES ACTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE</b>						<b>758 413</b>

- (1) La date d'acquisition définitive de certaines actions a été différée en raison de l'absence des bénéficiaires à la date initialement prévue.
- (2) Le nombre d'actions a été ajusté pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenu le 30 septembre 2009.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## Mouvements intervenus sur les plans d'options de souscription et d'attribution d'actions de performance au cours des deux derniers exercices

## ► PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS

	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Nombre d'options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)	Nombre d'options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)
<b>OPTIONS EN VIE AU 1<sup>er</sup> JANVIER</b>	<b>12 416 877</b>	<b>62,16</b>	<b>17 441 393</b>	<b>63,11</b>
Options exercées pendant la période	(427 478)	42,98	(1 185 557)	44,94
Options devenues caduques pendant la période	(3 787 440)		(3 838 959)	
<b>OPTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>8 201 959</b>	<b>56,09</b>	<b>12 416 877</b>	<b>62,16</b>
<b>OPTIONS EXERCIBLES AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>8 201 959</b>	<b>56,09</b>	<b>10 281 117</b>	<b>63,35</b>

Le cours de Bourse moyen de la période de levée des options en 2015 s'élève à 56,61 euros (contre 56,99 euros en 2014).

## ► PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

	Exercice 2015	Exercice 2014
	Nombre d'actions	Nombre d'actions
<b>ACTIONS EN VIE AU 1<sup>er</sup> JANVIER</b>	<b>2 179 141</b>	<b>3 264 620</b>
Actions acquises à titre définitif pendant la période	(1 340 114)	(773 316)
Actions devenues caduques pendant la période	(82 614)	(312 163)
<b>ACTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>756 413</b>	<b>2 179 141</b>

4

**Note 8 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES****8.a ÉVOLUTION DU CAPITAL ET RÉSULTAT PAR ACTION**

Le capital social de BNP Paribas SA s'élève au 31 décembre 2015 à 2 492 770 306 euros, divisé en 1 246 385 153 actions de 2 euros de nominal chacune (contre 2 491 915 350 euros et 1 245 957 675 actions au 31 décembre 2014).

**Actions émises par BNP Paribas détenues par le Groupe**

	Opérations pour compte propre		Opérations de négoce <sup>(1)</sup>		Total	
	en nombre	valeur comptable (en millions d'euros)	en nombre	valeur comptable (en millions d'euros)	en nombre	valeur comptable (en millions d'euros)
<b>Actions détenues au 31 décembre 2013</b>	<b>2 798 942</b>	<b>138</b>	<b>(375 500)</b>	<b>(22)</b>	<b>2 423 362</b>	<b>116</b>
Acquisitions effectuées	1 987 822	99			1 987 822	99
Cessions effectuées	(650 904)	(35)			(650 904)	(35)
Actions remises au personnel	(773 316)	(32)			(773 316)	(32)
Réduction de capital	(390 691)	(30)			(390 691)	(30)
Autres mouvements			(2 867 888)	(138)	(2 867 888)	(138)
<b>Actions détenues au 31 décembre 2014</b>	<b>2 971 853</b>	<b>140</b>	<b>(3 243 468)</b>	<b>(160)</b>	<b>(271 615)</b>	<b>(20)</b>
Acquisitions effectuées	895 726	47			895 726	47
Cessions effectuées	(903 592)	(47)			(903 592)	(47)
Actions remises au personnel	(1 340 114)	(59)			(1 340 114)	(59)
Autres mouvements			3 081 539	151	3 081 539	151
<b>Actions détenues au 31 décembre 2015</b>	<b>1 623 673</b>	<b>81</b>	<b>(161 929)</b>	<b>(9)</b>	<b>1 461 944</b>	<b>72</b>

(1) Transactions réalisées dans le cadre d'une activité de négoce et d'arbitrage sur indices boursiers.

Au 31 décembre 2015, le Groupe BNP Paribas était détenteur net de 1 461 944 actions BNP Paribas représentant 72 millions d'euros qui ont été portés en diminution des capitaux propres.

Au cours de l'exercice 2015, BNP Paribas SA a racheté sur le marché, hors contrat de liquidité, 65 000 actions, à un cours moyen de 44,83 euros par action, en vue de les annuler.

Dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché Italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF, conclu avec Exane BNP Paribas, 830 726 actions ont été achetées au cours de l'exercice 2015 au prix moyen de 53,18 euros et 903 592 actions ont été vendues au prix moyen de 53,76 euros. Au 31 décembre 2015, 100 000 titres représentant 5,3 millions d'euros sont détenus par BNP Paribas SA au titre de ce contrat.

Du 1<sup>er</sup> janvier 2015 au 31 décembre 2015, 1 340 114 actions ont été livrées à la suite de l'attribution définitive d'actions de performance à leurs bénéficiaires.

**Actions de préférence et Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) éligibles aux fonds propres prudentiels de catégorie Tier 1****Actions de préférence émises par les filiales étrangères du Groupe**

BNP Paribas Personal Finance a procédé en 2004 à deux émissions d'actions de préférence, sans échéance et sans droit de vote, par l'intermédiaire d'une structure dédiée de droit anglais contrôlée de façon exclusive. Depuis la première date de call, les actions peuvent être remboursées au pair à l'initiative de l'émetteur à chaque date de tombée du coupon trimestriel.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

Émetteur	Date d'émission	Devise	Montant (millions d'euros)	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call
Cofinoga Funding II LP	janvier et mai 2004	EUR	80	TEC 10 <sup>(1)</sup> + 1,95 %	10 ans TEC 10 <sup>(1)</sup> + 1,95 %
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>			<b>73<sup>(2)</sup></b>		

(1) TEC 10 est l'indice quotidien des rendements des emprunts d'État à long terme correspondant au taux de rendement actuariel d'une obligation du Trésor fictive dont la durée serait de dix ans.

(2) Valeur en date de prise de contrôle du groupe LaSera.

Les capitaux souscrits par le biais de ces émissions ainsi que la rémunération versée aux porteurs des titres correspondants sont repris dans la rubrique « Intérêts minoritaires » au bilan.

#### Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés émis par BNP Paribas SA

BNP Paribas a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursés à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor, Libor ou un taux de swap.

Le 17 juin 2015, BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée pour un montant de 750 millions d'euros. Cette émission offre aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 6,125 %.

Les titres pourront être remboursés à l'issue d'une période de 7 ans. En cas de non-remboursement en 2022, il sera versé semestriellement un coupon indexé sur le taux de swap euro à 5 ans. Cette émission est admissible dans les fonds propres additionnels de catégorie 1.

Le 29 juin 2015, BNP Paribas a remboursé l'émission de juin 2005, pour un montant de 1 070 millions de dollars, à sa première date de call. Cette émission offrait aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 5,186 %.

Le 19 août 2015, BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée pour un montant de 1 500 millions de dollars. Cette émission offre aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 7,375 %. Les titres pourront être remboursés à l'issue d'une période de 10 ans. En cas de non-remboursement en 2025, il sera versé semestriellement un coupon indexé sur le taux de swap dollar à 5 ans. Cette émission est admissible dans les fonds propres additionnels de catégorie 1.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

Date d'émission	Devise	Montant (millions d'euros)	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call
Octobre 2005	EUR	1 000	annuelle	4,875 %	6 ans 4,875 %
Octobre 2005	USD	400	annuelle	6,25 %	6 ans 6,250 %
Avril 2006	EUR	549	annuelle	4,73 %	10 ans Euribor 3 mois + 1,690 %
Avril 2006	GBP	450	annuelle	5,945 %	10 ans GBP Libor 3 mois + 1,130 %
Juillet 2006	EUR	150	annuelle	5,45 %	20 ans Euribor 3 mois + 1,920 %
Juillet 2006	GBP	163	annuelle	5,954 %	10 ans GBP Libor 3 mois + 1,810 %
Avril 2007	EUR	638	annuelle	5,019 %	10 ans Euribor 3 mois + 1,720 %
Juin 2007	USD	600	trimestrielle	6,5 %	5 ans 6,50 %
Juin 2007	USD	1 100	semestrielle	7,195 %	30 ans USD Libor 3 mois + 1,290 %
Octobre 2007	GBP	200	annuelle	7,436 %	10 ans GBP Libor 3 mois + 1,850 %
Juin 2008	EUR	500	annuelle	7,781 %	10 ans Euribor 3 mois + 3,750 %
Septembre 2008	EUR	100	annuelle	7,57 %	10 ans Euribor 3 mois + 3,925 %
Décembre 2009	EUR	2	trimestrielle	Euribor 3 mois + 3,750 %	10 ans Euribor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	EUR	17	annuelle	7,028 %	10 ans Euribor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	USD	70	trimestrielle	USD Libor 3 mois + 3,750 %	10 ans USD Libor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	USD	0,5	annuelle	7,384 %	10 ans USD Libor 3 mois + 4,750 %
Juin 2015	EUR	750	semestrielle	6,125 %	7 ans Swap EUR 5 ans + 5,230 %
Août 2015	USD	1 500	semestrielle	7,375 %	10 ans Swap USD 5 ans + 5,150 %
<b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015 EN CONTRE-VALEUR EURO HISTORIQUE</b>			<b>7 855<sup>(1)</sup></b>		

(1) Net des titres autodétenus par des entités du Groupe.

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Ces intérêts doivent être versés en cas de distribution de dividende sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA. Cette dernière clause n'est pas prévue pour les émissions de 2015. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée prévoient qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstruit.

Les capitaux collectés résultant de ces émissions sont repris sous la rubrique « Capital et réserves » au sein des capitaux propres. Les émissions réalisées en devises sont maintenues à la valeur historique résultant de leur conversion en euros à la date d'émission conformément aux prescriptions d'IAS 21. La rémunération relative à ces instruments financiers de capital est traitée comme un dividende.

Au 31 décembre 2015, le Groupe BNP Paribas détenait 25 millions d'euros de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui ont été portés en diminution des capitaux propres.

#### Résultat par action ordinaire

Le résultat de base par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période. Le résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires est déterminé sous déduction du résultat attribuable aux porteurs d'actions de préférence.

Le résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options de souscriptions d'actions dans la monnaie ainsi que des actions de performance allouées dans le Plan Global d'Intéressement en Actions dans le calcul du résultat dilué par action ordinaire. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action ordinaire.

	Exercice 2015	Exercice 2014 <sup>(1)</sup>
<b>Résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action (en millions d'euros)<sup>(2)</sup></b>	<b>6 385</b>	<b>(83)</b>
<b>Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice</b>	<b>1 242 989 279</b>	<b>1 241 924 953</b>
Effet des actions ordinaires potentiellement dilutives	1 295 923	2 480 136
Plan d'option de souscription d'actions <sup>(3)</sup>	458 927	485 047
Plan d'actions de performance <sup>(3)</sup>	736 996	1 995 089
<b>Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action</b>	<b>1 244 185 202</b>	<b>1 244 405 089</b>
<b>Résultat de base par action ordinaire (en euros)</b>	<b>5,14</b>	<b>(0,07)</b>
<b>Résultat dilué par action ordinaire (en euros)</b>	<b>5,13</b>	<b>(0,07)</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf. notes 1 a et 2).

(2) Le résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat net part du Groupe, ajusté de la rémunération des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés à des actions de préférence émis par BNP Paribas SA, traitée comptablement comme un dividende, ainsi que de l'effet change associé comptabilisé directement en capitaux propres.

(3) Cf. note 7.e pour la description des plans d'options de souscription d'actions et d'attribution d'actions de performance.

Le dividende par action versé en 2015 au titre du résultat de l'exercice 2014 s'est élevé à 1,50 euro, inchangé par rapport à celui versé en 2014 au titre du résultat de l'exercice 2013.

## 8.b PASSIFS ÉVENTUELS : PROCÉDURES JUDICIAIRES ET D'ARBITRAGE

Le liquidateur de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (ci-après « BLMIS ») a intenté un certain nombre de recours contre la Banque et certaines de ses filiales, auprès du tribunal des faillites américain (United States Bankruptcy Court Southern District of New York). Ces recours, connus sous le nom de demandes de « clawback », s'apparentent aux divers recours introduits par le liquidateur de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions, et vise au recouvrement de fonds préventivement transférés aux entités du Groupe BNP Paribas par BLMIS ou indirectement par le biais de fonds liés à BLMIS et dans lesquels des entités du Groupe BNP Paribas détenaient des participations. Le liquidateur de BLMIS prétend qu'en vertu du droit fédéral américain des procédures collectives et du droit de l'État de New York, les paiements effectués en faveur des entités du Groupe BNP Paribas sont

nuls et recouvrables. Au total, ces recours visent au recouvrement d'une somme d'environ 1,3 milliard de dollars américains. BNP Paribas dispose d'arguments très solides à opposer à ces recours, et se défend vigoureusement dans ces instances.

Plusieurs litiges et investigations sont en cours relatifs à la restructuration du groupe Fortis, aujourd'hui Ageas, dont BNP Paribas Fortis ne fait plus partie, et à des événements intervenus avant que BNP Paribas Fortis ne fasse partie du Groupe BNP Paribas. Parmi ces litiges figurent des actions engagées aux Pays-Bas et en Belgique par des groupes d'actionnaires à l'encontre d'Ageas et, entre autres, à l'encontre de BNP Paribas Fortis, en raison de son rôle de coordinateur global de Fortis (aujourd'hui Ageas) dans le cadre de son augmentation de capital réalisée en octobre 2007, pour le financement partiel de l'acquisition d'ABN Amro Bank N.V. Ces groupes d'actionnaires prétendent notamment qu'il y a eu une défaillance dans la communication financière comme, entre autres, la révélation relative à l'exposition aux subprimes. Des arrêts de Cours d'Appel ont condamné Ageas pour mauvaise gestion en matière de communication. BNP Paribas Fortis n'est pas partie à ces procédures.

Une action judiciaire est également en cours en Belgique à la requête d'actionnaires minoritaires de Fortis contre la Société fédérale de Participations et d'Investissement, Ageas et BNP Paribas, demandant

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

notamment la condamnation de BNP Paribas à des dommages et intérêts à titre de restitution par équivalent d'une partie des actions de BNP Paribas Fortis qui lui ont été apportées en 2009, au motif que le transfert de ces actions serait nul.

La Banque se défend vigoureusement dans ces procédures, cependant si ces litiges et investigations devaient aboutir, ils pourraient à l'avenir avoir un impact financier sur le Groupe. Cet impact demeure inquantifiable à ce jour, mais pourrait être significatif.

Les autorités de régulation et judiciaires de plusieurs pays mènent actuellement des enquêtes ou procèdent à des demandes d'informations auprès d'un certain nombre d'institutions financières concernant les opérations sur les marchés des changes, et en particulier sur une éventuelle collusion entre les institutions financières pour manipuler certains taux de change de référence. La Banque a reçu à ce jour des demandes d'informations à ce sujet de la part des autorités de régulation et judiciaires du Royaume-Uni, des États-Unis, de plusieurs pays de la région Asie-Pacifique ainsi que de la Direction Générale de la Concurrence de la Commission européenne. La Banque coopère aux enquêtes et répond aux demandes d'informations. En novembre 2014 le Financial Conduct Authority au Royaume-Uni, en décembre 2014 le Hong Kong Monetary Authority, et en octobre 2015 la Financial Services Agency au Japon ont indiqué avoir interrompu leur enquête à l'égard de BNP Paribas. En outre, la Banque conduit actuellement sa propre revue interne sur les opérations de change. Alors même que cette revue est en cours, la Banque n'est actuellement pas en mesure de prédire l'issue de ces enquêtes et procédures, ni leur impact potentiel.

La Banque, ainsi qu'un certain nombre d'autres institutions financières, a été assignée au civil, dans le cadre de plusieurs actions collectives (« consolidated civil class action » ou « action collective consolidée ») déposées à partir de mars 2014 devant l'US District Court de New York, par des collectifs de demandeurs alléguant une manipulation des marchés des changes. Il est à noter que les procédures US anti-trust prévoient que tous les défendeurs sont responsables conjointement et solidairement. Sans aucune reconnaissance de responsabilité, la Banque ainsi qu'un certain nombre de ses codéfendeurs sont finalement parvenus à un accord avec le représentant des « plaintiffs » en vue de mettre un terme à cette action collective consolidée. L'accord transactionnel conclu par la Banque pour un montant de 115 millions de dollars américains a été homologué (Preliminary Settlement Order) par l'US District Court de New York en décembre 2015.

Dans le cadre de l'investigation menée par la Commission européenne pour entente alléguée sur le marché des Credit Default Swaps (CDS) entre diverses banques d'investissement, dont BNP Paribas, investigation dont la clôture à l'égard des dites banques a été annoncée par la Commission le 4 décembre 2015, plusieurs actions collectives (« class actions ») ont été introduites aux États-Unis à l'encontre de ces mêmes acteurs. Il est à noter que s'agissant d'une procédure anti-trust, les défendeurs sont responsables conjointement et solidairement. Sans aucune reconnaissance de responsabilité, la Banque ainsi que l'ensemble de ses codéfendeurs sont finalement parvenus à un accord avec le représentant des « plaintiffs » en vue de mettre un terme à ces actions collectives. L'accord transactionnel conclu par la Banque pour un montant de 89 millions de dollars américains a été homologué (Preliminary Settlement Order) par l'US District Court de New York en octobre 2015.

## 8.c REGROUPEMENT D'ENTREPRISES

## Opérations de l'exercice 2015

## Activité Europe General Electric Location Longue Durée

Arval, la filiale de BNP Paribas spécialisée dans la location de véhicules d'entreprise, a acquis le 2 novembre 2015 l'activité de gestion de flotte automobile de General Electric Capital en Europe.

Cette acquisition renforce de manière significative le positionnement d'Arval en Europe et a pour conséquence d'augmenter de 2,7 milliards d'euros le bilan du Groupe, notamment les postes de « Immobilisations corporelles et incorporelles » pour 2,3 milliards d'euros et de « Dettes envers les établissements de crédit » pour 1,4 milliards d'euros.

L'écart d'acquisition lié à cette opération s'élève à 249 millions d'euros.

## Opérations de l'exercice 2014

## Groupe LaSer

BNP Paribas Personal Finance a acquis, le 25 juillet 2014, la participation de 50 % détenue par son partenaire, le groupe Galeries Lafayette, dans le groupe LaSer, précédemment mis en équivalence dans le périmètre de consolidation. Cette acquisition est liée à la décision du groupe Galeries Lafayette d'exercer l'option de vente dont il disposait en vertu des accords de partenariat. Une procédure d'arbitrage est en cours.

À la suite de cette acquisition, le Groupe BNP Paribas a pris le contrôle du groupe LaSer et le consolide par intégration globale.

L'impact du changement de méthode de consolidation sur le compte de résultat de l'exercice 2014 s'élevait à 63 millions d'euros. L'écart d'acquisition sur le groupe LaSer s'établit à 125 millions d'euros.

Cette acquisition complémentaire avec changement de contrôle a eu pour conséquence d'augmenter de 2,9 milliards d'euros le bilan du Groupe, notamment le poste de « Prêts et créances » pour 2,2 milliards d'euros.

## Bank BGZ

BNP Paribas a acquis, au cours du deuxième semestre 2014, à la suite d'une offre publique d'achat finalisée le 17 octobre 2014, une participation de 88,98 % dans Bank BGZ, dont 88,64 % apportés par Rabobank. Cette opération conduit le Groupe BNP Paribas à consolider Bank BGZ par intégration globale.

L'écart d'acquisition sur Bank BGZ s'établit à 136 millions d'euros.

Une offre publique de retrait, portant sur les 1,02 % d'intérêts minoritaires résiduels, a été lancée le 23 décembre 2014 et s'est achevée le 7 janvier 2015. Au 31 décembre 2014, cet engagement de rachat a été comptabilisé en dettes vis-à-vis des actionnaires minoritaires.

Cette acquisition a eu pour conséquence d'augmenter le bilan du Groupe de 3,7 milliards d'euros, notamment les postes de « Prêts et créances sur la clientèle » pour 7,1 milliards d'euros et de « Dettes envers la clientèle » pour 7,6 milliards d'euros.

Bank BGZ est un établissement bancaire polonais, spécialisé dans le secteur de l'agro-alimentaire.

**DAB Bank**

BNP Paribas a acquis, au cours du deuxième semestre 2014, à la suite d'un accord avec Unicredit et d'une offre publique d'achat finalisée le 17 décembre 2014, une participation de 91,7 % dans DAB Bank, dont 81,4 % apportés par Unicredit. Cette opération conduit le Groupe BNP Paribas à consolider DAB Bank par intégration globale.

L'écart d'acquisition sur DAB Bank s'établit à 169 millions d'euros.

Cette acquisition a eu pour conséquence d'augmenter le bilan du Groupe de 5,3 milliards d'euros, notamment les postes d'« Actifs financiers disponibles à la vente » pour 3,4 milliards d'euros et de « Dettes envers la clientèle » pour 5,2 milliards d'euros.

Cette acquisition renforce l'activité de banque digitale en Allemagne et pose également les bases du développement des activités de banque de détail en Autriche.

**RCS**

BNP Paribas Personal Finance a acquis, le 6 août 2014, 100 % de RCS Investments Holdings. Cette opération conduit le Groupe BNP Paribas à consolider RCS par intégration globale.

L'écart d'acquisition sur RCS s'établit à 39 millions d'euros.

Cette acquisition a eu pour conséquence d'augmenter le bilan du Groupe en date d'acquisition de 251 millions d'euros, notamment le poste de « Prêts et créances sur la clientèle » pour 338 millions d'euros.

RCS est une société sud-africaine de crédit à la consommation qui développe des programmes de cartes de crédit en collaboration avec des distributeurs et propose des prêts personnels.

**8.d INTÉRÊTS MINORITAIRES****Intérêts minoritaires significatifs**

L'appréciation du caractère significatif des intérêts minoritaires est fondée sur la contribution des filiales correspondantes au bilan (avant élimination des opérations réciproques) et au résultat du Groupe BNP Paribas.

	31 décembre 2015		Exercice 2015					
	Total bilan avant élimination des opérations réciproques	Produit Net Bancaire	Résultat net	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	% d'intérêt des actionnaires minoritaires	Résultat net part des minoritaires	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres - part des minoritaires	Dividendes versés aux actionnaires minoritaires
<i>En millions d'euros</i>								
Contribution des entités du groupe BGL BNP Paribas	67 485	1 534	463	453	34 %	164	158	69
Autres intérêts minoritaires						186	182	62
<b>TOTAL</b>						<b>350</b>	<b>340</b>	<b>131</b>

	31 décembre 2014		Exercice 2014					
	Total bilan avant élimination des opérations réciproques	Produit Net Bancaire	Résultat net	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	% d'intérêt des actionnaires minoritaires	Résultat net part des minoritaires	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres - part des minoritaires	Dividendes versés aux actionnaires minoritaires
<i>En millions d'euros<sup>(1)</sup></i>								
Contribution des entités du groupe BGL BNP Paribas	63 917	1 546	437	668	34 %	163	245	59
Autres intérêts minoritaires						187	243	48
<b>TOTAL</b>						<b>350</b>	<b>488</b>	<b>107</b>

(1) Données retraitées par application de l'interprétation IFRIC 21 (cf notes 1 a et 2).

Il n'existe pas de restriction contractuelle particulière sur les actifs de BGL BNP Paribas, liée à la présence de l'actionnaire minoritaire.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

## ▶ OPÉRATIONS DE RESTRUCTURATION INTERNE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES

Aucune opération de restructuration interne significative n'a eu lieu au cours des exercices 2015 et 2014.

## ▶ OPÉRATIONS D'ACQUISITION DE PARTICIPATION COMPLÉMENTAIRE OU DE CESSIION PARTIELLE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Part du Groupe	Part des minoritaires	Part du Groupe	Part des minoritaires
<b>BNP Paribas Bank Polska</b>				
BNP Paribas Bank Polska SA a réalisé une augmentation de capital souscrite en totalité par des investisseurs externes portant ainsi son taux de détention par le Groupe de 99,83 % à 84,94 %			(15)	67
<b>Türk Ekonomi Bankası</b>				
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding a acquis 1,01 % de participation auprès des actionnaires minoritaires portant ainsi le taux de Türk Ekonomi Bankası AS à 69,48 %			16	(35)
<b>Autres</b>	(3)	(4)	11	(11)
<b>TOTAL</b>	<b>(3)</b>	<b>(4)</b>	<b>12</b>	<b>21</b>

## ▶ ENGAGEMENTS DE RACHAT DE PARTICIPATION AUX ACTIONNAIRES MINORITAIRES

Dans le cadre de l'acquisition de certaines entités, le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires des options de vente de leur participation.

La valeur totale de ces engagements, comptabilisés en diminution des capitaux propres, s'élève à 707 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 853 millions d'euros au 31 décembre 2014.

## 8.e RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES DANS LES FILIALES, COENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

**Restrictions significatives relatives à la capacité des entités à transférer de la trésorerie vers le Groupe**

La capacité des entités à payer des dividendes ou à rembourser des prêts et avances dépend, entre autres, des contraintes locales réglementaires en termes de capitalisation, des réserves statutaires et des performances financières et opérationnelles des entités. Au cours des exercices 2014 et 2015, aucune entité du Groupe BNP Paribas n'a connu de restriction significative autre que celles liées aux contraintes réglementaires.

**Restrictions significatives relatives à la capacité du Groupe à utiliser des actifs logés dans des entités structurées consolidées**

L'accès aux actifs des entités structurées consolidées dans lesquelles des investisseurs tiers ont investi est limité dans la mesure où les actifs de ces entités sont réservés au bénéfice des porteurs de parts ou de titres. Le montant total de ces actifs s'élève à 23 milliards d'euros au 31 décembre 2015, inchangé par rapport au 31 décembre 2014.

**Restrictions significatives relatives à la capacité du Groupe à utiliser des actifs donnés en garantie ou mis en pension**

Les instruments financiers donnés par le Groupe BNP Paribas en garantie ou mis en pension sont présentés dans les notes 5 s et 6 c.

**Restrictions significatives liées aux réserves de liquidité**

Les restrictions significatives liées aux réserves de liquidité correspondent aux dépôts obligatoires auprès des banques centrales communiqués dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Risque de liquidité ».

**Actifs représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance**

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte évalués en valeur de marché sur option, pour un montant de 50 859 millions d'euros au 31 décembre 2015 (contre 47 462 millions d'euros au 31 décembre 2014), sont détenus au profit des souscripteurs de ces contrats.

## 8.f ENTITÉS STRUCTURÉES

Le Groupe BNP Paribas est engagé dans des opérations avec des entités structurées sponsorisées principalement à travers ses activités de

titrisation d'actifs financiers en qualité d'initiateur ou d'arrangeur, de gestionnaire de fonds et de financements spécialisés d'actifs.

De plus, le Groupe BNP Paribas est également en relation avec des entités structurées qu'il n'a pas sponsorisées, notamment sous la forme d'investissements dans des fonds ou des véhicules de titrisation.

L'évaluation du contrôle pour les entités structurées est détaillée dans la note 1.b.2. Méthodes de consolidation.

### Entités structurées consolidées

Les principales catégories d'entités structurées consolidées sont :

- **Conduits ABCP (Asset Backed Commercial Paper)** : les conduits de titrisation ABCP Starbird, Matchpoint et Scaldis financent des opérations de titrisation gérées par le Groupe BNP Paribas pour le compte de sa clientèle. Le détail de leur mode de financement et l'exposition en risque du Groupe BNP Paribas sont présentés dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Activité en matière de titrisation pour compte de la clientèle en tant que sponsor (Opérations refinancées à court terme) » ;
- **Titrisation pour compte propre** : les positions de titrisation pour compte propre originées et conservées par le Groupe BNP Paribas sont détaillées dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Activité en matière de titrisation pour compte propre (initiateur) » ;
- **Fonds gérés par le Groupe** : le Groupe BNP Paribas structure différents types de fonds pour lesquels il peut agir en tant que gestionnaire, investisseur, dépositaire ou garant. Lorsqu'il est à la fois gestionnaire et investisseur significatif, et donc exposé à des rendements variables, ces fonds sont consolidés.

### Entités structurées non consolidées

Le Groupe BNP Paribas est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, pour répondre aux besoins de ses clients.

Les actifs et passifs du Groupe liés aux intérêts détenus dans des entités structurées sponsorisées sont les suivants :

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	Titrisation	Fonds	Financement d'actifs	Autres	Total
<b>INTÉRÊTS AU BILAN DU GROUPE</b>					
<b>Actif</b>					
Portefeuille de transaction	447	681	190	1 843	3 161
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option <sup>(1)</sup>		25 587	18	68	25 673
Actifs financiers disponibles à la vente		2 990	145	388	3 523
Prêts et créances	10 974	86	13 431	166	24 657
Autres actifs	9	441	8	3	461
<b>TOTAL ACTIF</b>	<b>11 430</b>	<b>29 785</b>	<b>13 792</b>	<b>2 468</b>	<b>57 475</b>
<b>Passif</b>					
Portefeuille de transaction	1 107	633	13	2 910	4 663
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option		26		18	44
Passifs financiers évalués au coût amorti	769	19 782	667	1 868	22 086
Autres passifs	24	327	36	20	407
<b>TOTAL PASSIF</b>	<b>1 900</b>	<b>19 768</b>	<b>716</b>	<b>4 816</b>	<b>27 200</b>
<b>EXPOSITION MAXIMALE DU GROUPE AUX PERTES</b>	<b>15 427</b>	<b>30 157</b>	<b>16 016</b>	<b>2 899</b>	<b>64 499</b>
<b>TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES<sup>(2)</sup></b>	<b>90 737</b>	<b>241 915</b>	<b>48 478</b>	<b>11 083</b>	<b>392 213</b>

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Titrisation	Fonds	Financement d'actifs	Autres	Total
<b>INTÉRÊTS AU BILAN DU GROUPE</b>					
<b>Actif</b>					
Portefeuille de transaction	396	772	298	2 872	4 338
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option <sup>(1)</sup>		25 350	60		25 410
Actifs financiers disponibles à la vente	63	3 867	235	472	4 637
Prêts et créances	8 843	179	10 832	274	18 128
Autres actifs		577		22	599
<b>TOTAL ACTIF</b>	<b>7 302</b>	<b>30 745</b>	<b>11 425</b>	<b>3 640</b>	<b>53 112</b>
<b>Passif</b>					
Portefeuille de transaction	29	669	8	2 682	3 388
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option		44		18	62
Passifs financiers évalués au coût amorti	167	14 162	567	582	15 478
Autres passifs	384	270	41	13	708
<b>TOTAL PASSIF</b>	<b>580</b>	<b>15 145</b>	<b>616</b>	<b>3 295</b>	<b>19 636</b>
<b>EXPOSITION MAXIMALE DU GROUPE AUX PERTES</b>	<b>10 601</b>	<b>30 828</b>	<b>12 462</b>	<b>4 413</b>	<b>58 304</b>
<b>TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES<sup>(2)</sup></b>	<b>62 653</b>	<b>230 765</b>	<b>42 754</b>	<b>11 084</b>	<b>347 256</b>

(1) Dont 16 981 millions d'euros représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance au 31 décembre 2015, investis dans des fonds gérés par le Groupe BNP Paribas (17 090 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(2) La taille des entités structurées sponsorisées correspond au total de l'actif de l'entité structurée pour la titrisation, à la valeur liquidative pour les fonds (hors mandats de gestion) et au total de l'actif de l'entité structurée ou au montant de l'engagement du Groupe BNP Paribas pour le financement d'actifs et les autres activités.

L'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées sponsorisées par le Groupe BNP Paribas correspond à la valeur comptable de l'actif, excluant, pour les actifs financiers disponibles à la vente, les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres, ainsi qu'au montant nominal des engagements de financement et de garantie donnés et au montant notionnel des CDS (credit default swaps) vendus.

#### Informations relatives aux intérêts dans des entités structurées non sponsorisées

Les principaux intérêts détenus par le Groupe BNP Paribas lorsqu'il a uniquement un rôle d'investisseur dans des entités structurées non sponsorisées sont détaillés ci-dessous :

- **Parts de fonds non gérés par le Groupe détenues par le métier Assurance** : dans le cadre de la stratégie d'allocation d'actifs correspondant au placement des primes associées à des contrats d'assurance en unités de compte ou du fonds général, le métier Assurance souscrit des parts d'entités structurées. Ces placements à court ou moyen terme sont détenus pour leur performance financière et répondent aux critères de diversification des risques inhérents au métier. Ils représentent un montant de 30 milliards d'euros au 31 décembre 2015 (31 milliards d'euros au 31 décembre 2014). Les

variations de valeur et l'essentiel des risques liés à ces placements sont supportés par les assurés dans le cas des actifs représentatifs des contrats en unités de compte, et par l'assureur dans le cas des actifs représentatifs du fonds général.

- **Autres investissements dans des fonds non gérés par le Groupe** : dans le cadre de son activité de négociation, le Groupe BNP Paribas investit dans des entités structurées en n'ayant aucune implication dans leur gestion ou leur structuration (investissements dans des fonds communs de placement, des fonds de placement en valeurs mobilières ou des fonds alternatifs), notamment en couverture économique de produits structurés vendus aux clients. Le Groupe prend également des participations minoritaires pour accompagner des entreprises dans le cadre de son activité de capital investissement. Ces investissements représentent un montant total de 11 milliards d'euros au 31 décembre 2015 (10 milliards d'euros au 31 décembre 2014).
- **Investissements dans des véhicules de titrisation** : le détail de l'exposition du Groupe et la nature des investissements effectués sont communiqués dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Activité en matière de titrisation en tant qu'investisseur ».

**8.g RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX MANDATAIRES SOCIAUX**

La politique de rémunération et d'attribution des avantages sociaux aux mandataires sociaux, ainsi que les informations sur base individuelle, sont présentées dans le chapitre 2 Gouvernance d'entreprise du Document de référence du Groupe.

**► RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX DIRIGEANTS MANDATAIRES SOCIAUX**

	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Rémunération brute y compris jetons de présence et avantages en nature</b>		
due au titre de l'exercice	6 484 552 €	6 378 790 €
versée au cours de l'exercice	4 761 620 €	7 925 248 €
<b>Avantages postérieurs à l'emploi</b>		
Indemnités de fin de carrière : valeur actualisée des engagements (hors charges sociales)	210 272 €	261 438 €
Régime de retraite à cotisations définies : cotisations versées par BNP Paribas dans l'année	1 395 €	1 857 €
Prévoyance/couverture santé : primes versées par BNP Paribas dans l'année	10 284 €	13 692 €
<b>Paiements à base d'actions</b>		
Options de souscription d'actions		
valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
nombre d'options restantes au 31 décembre	321 193	966 267
Actions de performance		
valorisation des actions attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
nombre d'actions restantes au 31 décembre	Néant	7 000
Rémunération variable pluriannuelle		
juste valeur à la date d'attribution <sup>(*)</sup>	557 760 €	621 000 €

(\*) Valorisation selon la méthode décrite dans la note 1.1.

Au 31 décembre 2015, aucun dirigeant mandataire social n'est éligible à un régime collectif et conditionnel de retraite supplémentaire à prestations définies.

**Jetons de présence versés aux membres du Conseil d'administration**

Le montant des jetons de présence versés à l'ensemble des membres du Conseil d'administration en 2015 s'élève à 974 999 euros, contre 975 001 euros versés en 2014. La part versée en 2015 aux mandataires sociaux non dirigeants est de 880 257 euros, contre 866 865 euros en 2014.

**► RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX ADMINISTRATEURS REPRÉSENTANT LES SALARIÉS**

En euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Rémunération brute versée au cours de l'exercice	76 680	87 681
Jetons de présence (versés aux organisations syndicales)	117 557	120 081
Primes versées par BNP Paribas dans l'année aux dispositifs d'assurance-décès et invalidité, de Garantie Vie Professionnelle Accidents et de couverture de frais de santé	1 366	1 707
Cotisations versées par BNP Paribas au régime de retraite à cotisations définies	672	667

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

**Prêts, avances et garanties accordés aux mandataires sociaux**

Au 31 décembre 2015, le montant des prêts en cours consentis directement ou indirectement aux mandataires sociaux ainsi qu'à leurs conjoints s'élève à 1 045 637 euros (1 352 551 euros au 31 décembre 2014). Ces prêts constitutifs d'opérations courantes ont été consentis à des conditions normales.

**8.h RELATIONS AVEC LES AUTRES PARTIES LIÉES**

Les autres parties liées au Groupe BNP Paribas sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, ainsi que les entités assurant la gestion des avantages postérieurs à l'emploi

bénéficiant au personnel (exception faite des régimes multi-employeurs et intersectoriels).

Les transactions opérées entre BNP Paribas et les parties qui lui sont liées sont réalisées aux conditions de marché prévalant au moment de la réalisation de ces transactions.

**Relations entre les sociétés consolidées du Groupe**

La liste des sociétés consolidées du Groupe BNP Paribas est présentée dans la note 8.j « Périmètre de consolidation ». Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation. Les tableaux suivants présentent les opérations réalisées avec des entités consolidées par mise en équivalence.

## ► ENCOURS DES OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Coentreprises	Entreprises associées <sup>(1)</sup>	Coentreprises	Entreprises associées <sup>(1)</sup>
<b>ACTIF</b>				
<b>Prêts, avances et titres</b>				
Comptes ordinaires		101		51
Prêts	4 156	3 585	4 548	2 063
Titres	1 102	2	1 229	
Titres détenus en portefeuille autre que de négoce	19	56	12	38
Actifs divers	10	258	2	10
<b>TOTAL</b>	<b>5 287</b>	<b>4 002</b>	<b>5 791</b>	<b>2 162</b>
<b>PASSIF</b>				
<b>Dépôts</b>				
Comptes ordinaires	225	403	152	209
Autres emprunts	45	2 575	36	2 655
Dettes représentées par un titre	-	-	-	1
Passifs divers	19	78	-	29
<b>TOTAL</b>	<b>289</b>	<b>3 056</b>	<b>188</b>	<b>2 894</b>
<b>ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE</b>				
Engagements de financement donnés	2 781	2 162	3 265	3 044
Engagements de garantie donnés	2	77	-	1 485
<b>TOTAL</b>	<b>2 783</b>	<b>2 239</b>	<b>3 265</b>	<b>4 529</b>

(1) Y compris les entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère non significatif.

En outre, le Groupe effectue également avec les parties liées des opérations de négoce aux conditions de marché sur instruments financiers dérivés (swaps, options, contrats à terme...) et sur des instruments financiers acquis ou souscrits et émis par celles-ci (actions, titres obligataires...).

## ▶ ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

En millions d'euros	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Coentreprises	Entreprises associées <sup>(1)</sup>	Coentreprises	Entreprises associées <sup>(1)</sup>
Intérêts et produits assimilés	38	74	136	141
Intérêts et charges assimilés		(24)	(1)	(72)
Commissions (produits)	4	509	5	379
Commissions (charges)	(4)	(45)	(36)	(34)
Prestations de services rendues	1	22	1	15
Prestations de services reçues		(26)		
Loyers perçus		7		6
<b>TOTAL</b>	<b>39</b>	<b>517</b>	<b>105</b>	<b>435</b>

(1) Y compris les entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère non significatif.

### Entités du Groupe assurant la gestion de certains avantages postérieurs à l'emploi consentis au personnel

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance certains régimes de pension auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance dans laquelle le Groupe BNP Paribas est actionnaire à hauteur de 25 %.

Pour les autres entités à l'étranger, la gestion des plans d'avantages postérieurs à l'emploi est pour l'essentiel réalisée par des organismes de gestion ou des compagnies d'assurance indépendants et ponctuellement par des sociétés du Groupe, en particulier BNP Paribas Asset Management, BNP Paribas Cardif, Bank of the West et First Hawaiian Bank. En Suisse, une fondation dédiée gère les plans de retraite bénéficiant au personnel de BNP Paribas Suisse.

Au 31 décembre 2015, la valeur des actifs des plans gérés par des sociétés contrôlées par le Groupe ou sur lesquelles celui-ci exerce une influence notable s'élève à 3 884 millions d'euros (3 684 millions d'euros au 31 décembre 2014). Le montant des prestations perçues (notamment des frais de gestion et de conservation d'actifs) par des sociétés du Groupe au titre de 2015 s'élève à 4,3 millions d'euros (4,1 millions d'euros au titre de 2014).

### 8.i VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les éléments d'information mentionnés dans cette note doivent être utilisés et interprétés avec la plus grande précaution pour les raisons suivantes :

- ces valeurs de marché représentent une estimation de la valeur instantanée des instruments concernés au 31 décembre 2015. Elles sont appelées à fluctuer d'un jour à l'autre du fait des variations de

plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. En particulier, elles peuvent être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance des instruments. Dans la plupart des cas, cette valeur de marché réévaluée n'est pas destinée à être immédiatement réalisée et ne pourrait en pratique pas l'être. Elle ne représente donc pas la valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité de BNP Paribas ;

- la plupart de ces valeurs de marché instantanées ne sont pas pertinentes, donc ne sont pas prises en compte pour les besoins de la gestion des activités de banque commerciale qui utilisent les instruments financiers correspondants ;
- la réévaluation des instruments financiers comptabilisés au coût historique suppose souvent d'utiliser des modèles de valorisation, des conventions et des hypothèses qui peuvent varier d'une institution à l'autre. Par conséquent, la comparaison des valeurs de marché présentées, pour les instruments financiers comptabilisés au coût historique, par différentes institutions financières n'est pas nécessairement pertinente ;
- enfin, les valeurs de marché reprises ci-après ne comprennent pas les valeurs de marché des opérations de location-financement, des instruments non financiers tels que les immobilisations et les survaleurs, mais aussi les autres actifs incorporels tels que la valeur attachée aux portefeuilles de dépôts à vue ou à la clientèle en relation avec le Groupe dans ses différentes activités. Ces valeurs de marché ne sauraient donc être considérées comme la valeur contributive des instruments concernés à la valeur du Groupe BNP Paribas.

## 4

## ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au 31 décembre 2015	Valeur de marché estimée				Valeur au bilan
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>					
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)		43 337	45	43 382	43 427
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) <sup>(1)</sup>	694	50 272	615 589	666 555	655 898
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (note 5.i)	8 866	152		9 018	7 757
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>					
Dettes envers les établissements de crédit (note 5.f)		84 386		84 386	84 146
Dettes envers la clientèle (note 5.g)		701 207		701 207	700 309
Dettes représentées par un titre (note 5.i)	50 334	110 580		160 914	159 447
Dettes subordonnées (note 5.j)	8 281	8 061		16 342	16 544

(1) Hors location financement

## 4

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Valeur de marché estimée				Valeur au bilan
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	
<b>ACTIFS FINANCIERS</b>					
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)		43 299	25	43 324	43 348
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) <sup>(1)</sup>		62 751	580 189	642 940	631 189
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 206	113	82	10 401	8 965
<b>PASSIFS FINANCIERS</b>					
Dettes envers les établissements de crédit (note 5.f)		90 729		90 729	90 352
Dettes envers la clientèle (note 5.g)		643 156		643 156	641 549
Dettes représentées par un titre (note 5.i)	79 463	109 805		189 268	187 074
Dettes subordonnées (note 5.j)	5 116	8 579		13 695	13 938

(1) Hors location financement

Les techniques de valorisation utilisées et les hypothèses retenues assurent une mesure homogène de la valeur de marché des instruments financiers actifs et passifs comptabilisés au coût amorti au sein du Groupe BNP Paribas : lorsque les prix cotés sur un marché actif sont disponibles, ils sont retenus pour la détermination de la valeur de marché. À défaut, la valeur de marché est déterminée à l'aide de techniques de valorisation, telles que l'actualisation des flux futurs estimés pour les prêts, les dettes et les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, ou telles que des modèles de valorisation spécifiques pour les autres instruments

financiers, ainsi qu'ils sont décrits dans la note 1 relative aux principes comptables appliqués par le Groupe. La description des niveaux de la hiérarchie de juste valeur est également présentée dans les principes comptables (note 1.c.10). La valeur de marché retenue pour les prêts, les dettes et les actifs détenus jusqu'à l'échéance dont la maturité initiale est inférieure à un an (y compris exigibles à vue), ainsi que pour la plupart des produits d'épargne réglementée, est la valeur comptabilisée. Ces instruments ont été présentés en Niveau 2, à l'exception des crédits à la clientèle, classés en Niveau 3.

8.j PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Désignation	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Méthode	% contrôle	% voix	act	Méthode	% contrôle	% voix	act
BNP Paribas SA	France								
BNP Paribas SA (succ. Afrique du Sud)	Afrique du Sud	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Allemagne)	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Arabie Saoudite)	Arab. Saoudite	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Argentine)	Argentine	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Australie)	Australie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Belgique)	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Belgique)	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Bulgarie)	Bulgarie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Canada)	Canada	IG	100%	100%	IG	100%	100%	12	
BNP Paribas SA (succ. Chine)	Chine								13
BNP Paribas SA (succ. États-Unis)	États-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Espagne)	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. États-Unis)	États-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Hong Kong)	Hong Kong	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Hongrie)	Hongrie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Israël)	Israël	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Inde)	Inde	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Italie)	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Japon)	Japon	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Jersey)	Jersey	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Koweït)	Koweït	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Luxembourg)	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Malaisie)	Malaisie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Maroc)	Maroc	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Norvège)	Norvège	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Panama)	Panama	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Pays-Bas)	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Philippines)	Philippines	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Pologne)	Pologne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Portugal)	Portugal	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Qatar)	Qatar	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. République de Corée)	Rep. de Corée	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Singapour)	Singapour	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Suède)	Suède	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Suisse)	Suisse	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA (succ. Viet Nam)	Viet Nam	IG	100%	100%	IG	100%	100%		

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Rachèvement d'un des seuls titres que détient par le Groupe (cf note E)
- E2 Création d'entité
- E3 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (S) de périmètre

- S1 Cession d'actifs (dont dévaluations, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités déconsolidées car devenues inférieures aux seuils définis par le Groupe (cf note E)
- S4 Fusion absorbante, transmission universelle de patrimoine

Variations (V) de taxe

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- MT\* Entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par suite de leur caractère peu significatif

Désignation	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Méthode	% contrôle	% voix	act	Méthode	% contrôle	% voix	act
<b>Europe de l'Est et Belgique</b>									
Alpha Card SCR (Groupe)	Belgique	ME	50,0%	50,0%	ME	50,0%	50,0%		
Bergam Mobile Wallet	Belgique	ME	25,0%	25,0%	ME	25,0%	25,0%	100%	
BNP Paribas Commercial Finance Ltd.	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Factor Deutschland BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Factor GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Factoring Coverage	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Lange Holding NV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Allemagne)	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Autriche)	Autriche	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Danemark)	Danemark	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Espagne)	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. États-Unis)	États-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Finlande)	Finlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%	12	
BNP Paribas Fortis (succ. Îles Caennan)	Îles Caennan	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Norvège)	Norvège	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Pays-Bas)	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. République tchèque)	Rep. tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Roumanie)	Roumanie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis (succ. Suède)	Suède	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis Factor NV	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Fortis Funding SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Byost Banque	Belgique	ME	50,0%	50,0%	ME	50,0%	50,0%		
Leontius NV	Belgique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Immobilier Luxembourg SA	Belgique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
<b>Entités Structurées</b>									
SACI Master Issues NV	Belgique	IG	-	-	IG	-	-		
Leontius Master Issues	Belgique	IG	-	-	IG	-	-		
<b>Europe de l'Est et Luxembourg</b>									
BSI BNP Paribas	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BSI BNP Paribas (succ. Allemagne)	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BSI BNP Paribas Factor SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Calyx SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
<b>Entités Structurées</b>									
Société Immobilière de Montevideo SA	Luxembourg	IG	-	-	IG	-	-		
<b>Europe de l'Est et Italie (BNP Banca Commerciale)</b>									
Antigonosco SPA	Italie	IG	71,0%	71,0%	IG	71,0%	71,0%		
Banca Nazionale del Lavoro SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNL Finance SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNL Pooled Vehicle SRL	Italie	IG	50,0%	50,0%	IG	50,0%	50,0%		
Business Partners Italia SCF	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%	12	
International Factors Italia SPA - Italia	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
<b>Entités Structurées</b>									
IMF-IT 2008-1 SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web ABS SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web Consumer SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web Home SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web Mortgage SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web OIG SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web Public Sector SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Web MBS SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
<b>Autre</b>									
Arul	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arul AB	Suède	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		

Divers

- D1 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de taxe
- D2 IG Société de Construction de Voies des Bénévolat globale et Répar mixte en équivalence
- D3 Le groupe L&L était consolidé par mise en équivalence dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'au 25 juillet 2014. Suite à l'acquisition complémentaire réalisée par le Groupe, il est désormais consolidé par intégration pleine (cf note E).

Périmètre de consolidation prudentiel

- (1) L'actif bancaire dont le montant des exigences prudentielles est accrue dans le cadre de la surveillance sur base consolidée de BNP Paribas SA conformément aux dispositions de l'article 71 du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du Conseil.
- (2) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel.
- (3) Entités contrôlées conjointement consolidées selon la méthode de l'intégration proportionnelle dans le périmètre prudentiel.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

Entreprises	Pays	Type	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
			Actifs	%	Actifs	Actifs	%	Actifs
Avat AG	Danemark	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Austria GmbH	Autriche	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Belgium SA	Belgique	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Benelux BV	Pays-Bas	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Brazil S/A	Brazil	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat BR	Pays-Bas	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat China Co Ltd	Chine	ME	40,7%	42,3%	GE	ME*	100%	
Avat CZ (SR)	Rép. tchèque	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Deutschland GmbH	Allemagne	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat EU	France	GE	100%	100%	14	ME*	100%	
Avat Felias Car Rental SA	Grèce	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat India Private Ltd	Inde	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Italy Rent Services SRL	Italie	GE	100%	100%	13	GE	100%	
Avat Luxembourg SA	Luxembourg	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Magarinska MT	Hongrie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Maroc SA	Maroc	ME*	100%	99,9%	GE	ME*	100%	
Avat OOO	Russie	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Oy	Finlande	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Schenck AG	Suisse	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Service Lease	France	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Service Lease Aeger Operations	Portugal	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Service Lease Italia SPA	Italie	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Service Lease Polska SP ZOO	Pologne	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Service Lease Romania SRL	Roumanie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Service Lease SA	Espagne	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat Slovakia	Slovaquie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat Trading	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
Avat UK Group Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Avat UK Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Autobility	France	14	ME*	100%	100%	100%	100%	
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Dafman	France	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
DE Auto Service Leasing GmbH	Allemagne	GE	100%	100%	13	GE	100%	
DE Auto Service Leasing GmbH	Autriche	ME*	100%	100%	13	GE	100%	
DE Capital Lease Place II	Espagne	GE	100%	100%	13	GE	100%	
DE Commercial Finance Fleet Services Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	100%	13	GE	100%	
DE Fleet Services BV	Pays-Bas	GE	100%	100%	13	GE	100%	
General Electric Capital Fleet Services BV	France	GE	100%	100%	13	GE	100%	
General Insurance Company Ltd	Irlande	GE (1)	100%	100%	GE (1)	100%	100%	
Inducar - Automóveis de Aluguer, Utilitários, Lda	Portugal	ME*	100%	100%	13	GE	100%	
Isocar	Belgique	GE	100%	100%	13	GE	100%	
Public Location Louage Dater	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
RE Ansal Auto-Fin Krakenia AG	Sarbie	GE	100%	75,0%	GE	100%	75,0%	
Leasing Solutions								
Ace Equipment Leasing	Belgique	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Ace Leasing	Belgique						14	
Agilence BV	Pays-Bas						15	
Albury Asset Services Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
All in One Vermögensgesellschaft für Adressmanagementleistungen GmbH	Autriche	ME*	100%	91,0%	ME*	100%	91,0%	
Altegra Finance	France	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Altegra Finance (succ. Romania)	Roumanie			13	ME*	100%	42,3%	
Autax	France	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Adage	France	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Adage Ltd	Royaume-Uni	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
BNP Paribas Financial Krakenia AG	Sarbie	GE	100%	92,5%	GE	100%	92,5%	
BNP Paribas Lease Group (Benzel) Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS)	France	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS) (succ. Allemagne)	Allemagne	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS) (succ. Espagne)	Espagne	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS) (succ. Italie)	Italie	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS) (succ. Portugal)	Portugal	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS) (succ. Roumanie)	Roumanie	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (BPS) (succ. Hongrie)	Hongrie	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (Leasing Solutions) SPA	Italie	GE	100%	92,5%	GE	100%	92,5%	
BNP Paribas Lease Group (Leasing Solutions) SRL	Hongrie	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (FIC)	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (Folksa SP ZOO)	Pologne	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
BNP Paribas Lease Group (SA Belgium)	Belgique	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
BNP Paribas Leasing Solutions	Luxembourg	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	

Entreprises	Pays	Type	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
			Actifs	%	Actifs	Actifs	%	Actifs
BNP Paribas Leasing Solutions Immobilien Suisse	Suisse				14	ME*	100%	93,0%
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
BNP Paribas Leasing Solutions NV	Pays-Bas	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA	Suisse	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Clear Financial Services	France	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Clear Financial Services (succ. Allemagne)	Allemagne	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Clear Financial Services (succ. Espagne)	Espagne	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Clear Financial Services (succ. Italie)	Italie	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Clear Financial Services (succ. Pologne)	Pologne	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Clear Financial Services Inc.	États-Unis	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Clear Financial Services Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	42,3%	GE	100%	42,3%	
CNP Industrie Capital Europe	France	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe (succ. Allemagne)	Allemagne	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe (succ. Belgique)	Belgique	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe (succ. Espagne)	Espagne	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe (succ. Italie)	Italie	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe (succ. Pologne)	Pologne	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe BV	Pays-Bas	GE	100%	4,0%	GE	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe GmbH	Autriche	GE	100%	4,0%	GE	100%	4,0%	
CNP Industrie Capital Europe Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	4,0%	GE	100%	4,0%	
Commercial Vehicle Finance Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
CS Finance	Belgique	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Ferret Lease	France	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Ferret Lease Belgium	Belgique	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Ferret Lease Car & Truck	Belgique						14	
Ferret Lease Deutschland GmbH	Allemagne	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Ferret Lease Italia SA	Espagne	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Ferret Lease Poland Sp z o.o.	Pologne						15	
Ferret Lease Portugal	Portugal	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Ferret Lease Romania SRL SA	Roumanie			14	ME*	100%	93,0%	
Ferret Lease UK Ltd	Royaume-Uni	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Ferret Lease UK Retail Ltd	Royaume-Uni	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Ferret Westphalen BV	Pays-Bas	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Highly Efficient Vehicle BV	Pays-Bas						15	
HIS Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Hummerby Commercial Investments Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
Hummerby Commercial Investments BT Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
JB Finance	France	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
JB Finance (succ. Allemagne)	Allemagne	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
JB Finance (succ. Espagne)	Espagne						15	
JB Finance (succ. Italie)	Italie	GE (1)	100%	4,0%	GE (1)	100%	4,0%	
JB Finance Holdings Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	4,0%	GE	100%	4,0%	
Locatrix Italiana SPA	Italie	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Martina Finance Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	42,3%	GE	100%	42,3%	
MEF	France	GE (1)	100%	42,3%	GE (1)	100%	42,3%	
Metacredit	France	GE (1)	100%	100%	GE (1)	100%	100%	
Metacreditman	France	GE (1)	100%	100%	GE (1)	100%	100%	
Metacredite 2	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	
MO-Pemuljo SRL	Roumanie	ME*	100%	93,0%	ME*	100%	93,0%	
Same Credit Leasing Finance	France	GE (1)	100%	93,0%	GE (1)	100%	93,0%	
Same Credit Leasing Finance Ltd	Royaume-Uni	GE	100%	93,0%	GE	100%	93,0%	
SRE Equipment Finance Ltd	Inde	ME (1)	100%	4,0%	ME (1)	100%	4,0%	
Joint Structures								
BNP Paribas Institutional II Short Term	Belgique	GE	-	-	0			
Veis Lease SRL	Italie				15	GE	-	
Personal Investors								
Carol Conson	France						14	
Carol Conson (succ. Allemagne)	Allemagne						14	
Carol Conson (succ. Espagne)	Espagne						14	
Carol Conson AG	Allemagne				14	GE	91,0%	
Geoff BNP Paribas Financial Services Ltd (Group)	Inde	ME	14,4%	14,4%	ME	14,4%	14,4%	
Geoff Technologies Private Ltd	Inde	ME*	17,4%	17,4%	ME	17,4%	17,4%	
Helobank BNP Paribas Austria AG (E+ De Montlogat AG)	Autriche	GE	100%	100%	GE	100%	100%	
Joint Structures								
SAB Bank AG (E+ BNP Paribas Betriebsgesellschaft AG)	Allemagne				14	GE	-	

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
 Notes annexes aux états financiers

4

Désignation	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Méthode	% contrôle	% influence	act.	Méthode	% contrôle	% influence	act.
<b>International Financial Services</b>									
<b>BNP Paribas Personal Finance</b>									
BNP Credit SA	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Asa Banque Financement	France	ME	31,7%	31,0%	ME	31,0%	31,0%		
BNP Paribas Personal Finance SA	Portugal	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Banca Credito Argentina SA	Argentine	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Banca Credito SA	Colombie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Banca Credito SA (ex Banca BCI SA)	Bolivie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Banca de Servicios Financieros SA	Argentine	ME	41,0%	41,0%	ME	41,0%	41,0%		
Banque Sable	France	ME (1)	41,0%	41,0%	ME (1)	41,0%	41,0%		
BSN Recardit / Servicios Ltda	Bolivie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Budge SPA	Italie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		SA
BNP Paribas Personal Finance	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance (succ. République Tchèque)	Rep. tchèque	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance BV	Pays-Bas	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance (NO)	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
BNP Paribas Personal Finance SA de CR	Mexique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Capfin	France	SI (1)	51,0%	51,0%	SI (1)	51,0%	51,0%		
Cardiflex Banque	France	ME	41,0%	41,0%	ME	31,7%	31,7%		
Centim Agence	Algérie	SI	ME*	100%	SI	100%	100%		
Centim America Ltda	Bolivie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Centim Bank LLC	Russie	ME	25,0%	25,0%	ME	25,0%	25,0%		
Centim Invest SA	Bolivie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		SA
Centim CR AS	Rep. tchèque	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Centim FIV	Roumanie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Centim Services Italia	Bolivie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Centim Toscana AS	Italie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
CMV Méditerranée	France	SI (1)	100%	100%	SI (1)	100%	100%		
Colfin Sud	France	SI (1)	100%	100%	SI (1)	100%	100%		
Colfin	France	SI (1)	100%	100%	SI (1)	100%	100%		
Commerz Finanz	Allemagne	SI	31,7%	31,7%	SI	31,7%	31,7%		
Communication Marketing Services CMS	France	SI	54	SI	100%	100%			
Compagnie de Gestion et de Pêche	France	SI	51,0%	51,0%	SI	51,0%	51,0%		
Crédit Agricole Finance Ltd	Royaume-Uni	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Crédit Financial Services Ltd	Royaume-Uni	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Crédit Marketing Services (UK)	Royaume-Uni	SI	51	SI	100%	100%			
Crédit Moderne Activo Group	France	SI (1)	100%	100%	SI (1)	100%	100%		
Crédit Moderne Sicily Index	France	SI (1)	97,5%	97,5%	SI (1)	97,5%	97,5%		
Direct Services	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Dorsifrance	France	SI (1)	51,0%	51,0%	SI (1)	51,0%	51,0%		
EBC	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
EBC Banca SA	Espagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
ErasmusBank	Danemark	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
ErasmusBank (succ. Navarrel)	Navarrel	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Exo Avenue Belgique SA NV	Belgique	ME	51,0%	41,0%	ME	51,0%	41,0%		
Fininvest (FC SA)	France	SI	54	SI	100%	100%			
Fininvest	France	SI	54	SI	100%	100%			
Fisitem	France	SI	62,4%	62,4%	SI	62,4%	62,4%		
Fisitem	France	SI	54	SI	100%	100%			
Fininvest (Espagne) SA	Espagne	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fininvest Banca SPA	Italie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fininvest Banca AG	Suisse	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Fininvest (FC Capital & Vermögensmanagement GmbH - FC2)	Allemagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Fininvest et Services Group	France	SI	54	SI	100%	100%			
Fininvest (Fininvest & CI) AG	Allemagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Lafont Capfin	France	SI	54	SI	100%	100%			
Lafont Loyalty	France	SI	54	SI	100%	100%			

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Financement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 1)
- E2 Cotation d'entrée
- E3 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (S) de périmètre

- S1 Cession d'actifs (dont dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités consolidées car devenues inférieures aux seuils définis par le Groupe (cf note 1)
- S4 Fusion absorbante, Transmission Universelle de Patrimoine

Variations (V) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- ME\* Entités contrôlées conjointement par l'actif d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif

Désignation	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Méthode	% contrôle	% influence	act.	Méthode	% contrôle	% influence	act.
Lafont SA	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Lafont	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Lafont 2S	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Lafont France	France	SI (1)	51,0%	51,0%	SI (1)	51,0%	51,0%		
Mogul Citizens Bank (SI)	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Niveau Finance Belgique NV	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		SA
Northern Finance	France	SI (1)	51,0%	51,0%	SI (1)	51,0%	51,0%		
Orly Management (SI)	France	ME	41,0%	41,0%	ME	41,0%	41,0%		
Pfils et Services SAS	France	SI (1)	100%	100%	SI (1)	100%	100%		
Pfils	France	SI (1)	100%	100%	SI (1)	100%	100%		
RCS Biotrepreneur Proprietary Ltd	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
RCS Cards Proprietary Ltd	Alpique du Sud	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
RCS Collections Proprietary Ltd	Alpique du Sud	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
RCS Home Loans Proprietary Ltd	Alpique du Sud	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
RCS Investment Holdings Ltd	Alpique du Sud	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
RCS Investment Holdings Zambia Proprietary Ltd	Namibie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Real World Market	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Services Financiers Cangelier (FC SA)	Espagne	ME	37,5%	41,0%	ME	37,5%	39,0%		
Sundaram BNP Paribas Home Finance Ltd	Inde	ME	41,0%	41,0%	ME	41,0%	41,0%		
Sygnis Banque	France	SI	54	SI	100%	100%			
Sygnis Banque (succ. Polynésie)	Polynésie	SI	54	SI	100%	100%			
Sygnis Banque (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	SI	54	SI	100%	100%			
Sygnis Funding (ex IFS)	Royaume-Uni	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
T&B Asset & Investment AG	Autriche	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
UEC Ingatlanhitel Rt	Hongrie	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Union de Crédits Immobilières - UC (Groupe)	Espagne	ME (1)	51,0%	51,0%	ME (1)	51,0%	51,0%		
Van Loan GmbH & Co KG	Autriche	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
Bankgesellschaft	Allemagne	SI	100%	100%	SI	100%	100%		
<b>Coûtes Structurées</b>									
Autosave 2017 - 1	France	SI	-	-	SI	-	-		
Autosave 2017 - 2	France	SI	-	-	SI	-	-		
Autosave 2014	France	SI	-	-	SI	-	-		17
Capfin Funding Net (P)	Belgique	SI	-	-	SI	-	-		
Comer 2011 - A et B	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2008	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2009	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2010	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2011	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2012	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2013	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2014	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2015	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2016	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2017	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2018	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2019	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2020	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2021	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2022	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2023	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2024	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2025	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2026	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2027	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2028	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2029	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2030	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2031	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2032	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2033	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2034	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2035	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2036	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2037	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2038	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2039	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2040	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2041	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2042	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2043	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2044	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2045	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2046	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2047	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2048	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2049	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2050	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2051	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2052	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2053	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2054	France	SI	-	-	SI	-	-		
FC Denon 2055	France	SI	-	-	SI	-	-		



ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
 Notes annexes aux états financiers

4

Dénomination	Pays	31 décembre 2015			31 décembre 2014				
		Méthode	% contrôle	% influ	Méthode	% contrôle	% influ		
Cardif Assicurazioni Risparmio Divers (succ. Romania)	Roumanie	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Assicurazioni Risparmio Divers (succ. Suisse)	Suisse	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Assicurazioni Risparmio Divers (succ. Taiwan)	Taiwan	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Sitchaba Magayansang 7st	Hongrie	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Compañía Seguros Generales SA	Colombie	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif de Petró la Compañía de Seguros	Pérou					IG	ME*	100%	100%
Cardif de Brasil Seguros e Garantias SA	Bénelux	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif de Brasil Vida e Previdência SA	Bénelux	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif El Egipto	Égypte	ME*		100%	100%	(1)			
Cardif Forsikring AB	Suède	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Forsikring AB (succ. Danemark)	Danemark	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Forsikring AB (succ. Norvège)	Norvège	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Hayat Sigorta Anonim Sektör	Turquie					IG	ME*	100%	100%
Cardif Insurance Company LLC	Russie	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Insurance Company LLC	France	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Lovers	Belgique					IG	IG	100%	100%
Cardif Life Insurance Co. Ltd.	Rep. de Corée	IG	(2)	85,0%	85,0%	IG	(2)	85,0%	85,0%
Cardif Lifekonting AB	Suède	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Lifekonting AB (succ. Danemark)	Danemark	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Lifekonting AB (succ. Norvège)	Norvège	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Lux Vie	Luxembourg	IG	(2)	86,7%	52,3%	IG	(2)	86,7%	52,3%
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	Mexique	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	Mexique	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Cardif Nordic AB	Suède	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Ouganda Stockbrokors Bureau ZA	Ouganda	ME*		100%	100%	(1)			
Cardif Pensacade Insurance Holdings P.C.	Royaume-Uni	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Pensacade Insurance Management Services P.C.	Royaume-Uni	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Polska Reasuransja Ubezpieczeniowa S.A.	Pologne	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Seguros SA	Argentine	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cardif Services SAS	France	ME*		100%	100%	(1)			
Carpegio Assicurazioni SPA (ex IRI Assicurazioni SPA)	Italie	ME		50,0%	50,0%	ME		50,0%	50,0%
CF (UK) Ltd	Royaume-Uni	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Canwell Ltd	Irlande	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
F&I Insurance Holdings SA (Group)	Belgique					IG	IG	100%	100%
Financial Marketing Services Ltd	Royaume-Uni								(3)
IG BNP Paribas Cardif	France	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Ioart	France	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Ioart Assurance	France	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Lucanor	Bénelux	ME		50,0%	50,0%	ME		50,0%	50,0%
Natio Assicurazioni	France	ME		50,0%	50,0%	ME		50,0%	50,0%
NEV Participaciones Societarias SA	Bénelux	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Pensacade Insurance P.C.	Royaume-Uni	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Proctylion Alka Prospektivna	Pologne	ME		33,3%	33,3%	ME		33,3%	33,3%
Saucauydian Fortvetha SA	France	ME		50,0%	50,0%	ME		50,0%	50,0%
Prostava Cardif Slovakia AS	Slovaquie	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
Protea de Olym SCS	France	ME		45,0%	45,0%	ME		45,0%	45,0%
Scoti 32	France	ME		46,4%	46,4%	ME		46,4%	46,4%
State Bank of India Life Insurance Company Ltd	Inde	ME		25,0%	25,0%	ME		25,0%	25,0%
<b>Autres Structures</b>									
BNP Paribas Actons Lorient	France	IG	(2)	-	-	(1)			
BNP Paribas Aqua	France	IG	(2)	-	-	IG	(2)	-	(1)

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Financement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 1)
- E2 Cotation d'entrée
- E3 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (S) de périmètre

- S1 Cession d'activité (dont dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités consolidées car devenues inférieures aux seuls définis par le Groupe (cf note 1)
- S4 Fusion absorbée, Transmission Universelle de Patrimoine

Variations (V) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- ME\* Entités contrôlées conjointement par l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif

Dénomination	Pays	31 décembre 2015			31 décembre 2014				
		Méthode	% contrôle	% influ	Méthode	% contrôle	% influ		
BNP Paribas Convictions	France	IG	(2)	-	-	(1)			
BNP Paribas Développement Humain	France	IG	(2)	-	-	(1)			
BNP Paribas Global Senior Corporate Loans	France	IG	(2)	-	-	IG	(2)	-	-
BNP Paribas Money 3M	France					IG	IG	(2)	-
Cardstone	France	IG	(2)	-	-	IG	(2)	-	-
Natio Invest System 1	France	IG	(2)	-	-	IG	(2)	-	-
Citystyle 32	France	IG	(2)	-	-	IG	(2)	-	-
Profelis Monde Equities	France					IG	IG	(2)	-
Société Immobilière de Royal Building SA	Luxembourg	IG	(2)	-	-	IG	-	-	-
Theom Quant Equity Europe Gms	France	IG	(2)	-	-	(1)			
<b>Wealth Management</b>									
F Capital	France	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Bank Institute de Stockport NV	Pays-Bas	IG		61,0%	61,0%	IG		61,0%	61,0%
Bank Institute de Stockport NV (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	IG		100%	61,0%	IG		100%	61,0%
BNP Paribas Copax SA	Espagne	IG		99,7%	99,7%	IG		99,7%	99,7%
BNP Paribas Wealth Management	France	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
BNP Paribas Wealth Management (succ. Hong Kong)	Hong Kong	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
BNP Paribas Wealth Management (succ. Singapour)	Singapour	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
BNP Paribas Wealth Management Monaco	Monaco	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Cassat Investment SAC	France	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
<b>Investment Partners</b>									
Abn-Amro Asset Management AB	Suède	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro Asset Management AB (succ. Danemark)	Danemark	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro Asset Management AB (succ. Finlande)	Finlande	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro Asset Management AB (succ. Norvège)	Norvège	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro Fundam AB	Suède	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro Kapitalforvaltning AS	Norvège	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro Kapitalforvaltning Finland AB	Finlande	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Abn-Amro RoboAdvisor Oy	Finlande	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
Banco de Administração Simoes de Freitas SA	Chili	ME		50%	41%	ME		50%	41%
BNP Paribas Asset Management Bond Ltd	Irlande	IG		100%	99,6%	IG		100%	99,6%
BNP Paribas Asset Management Inc.	États-Unis					IG		100%	100%
BNP Paribas Asset Management India Private Ltd	Inde	ME*		100%	98,7%	ME*		100%	98,7%
BNP Paribas Asset Management SAS	France	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
BNP Paribas Asset Management SAS (succ. Autriche)	Autriche	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
BNP Paribas Capital Partners	France	ME*		100%	100%	ME*		100%	100%
BNP Paribas Investment Partners	France	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
BNP Paribas Investment Partners (Australia Holdings Pty Ltd)	Australie	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd	Australie	ME*		100%	98,7%	ME*		100%	98,7%
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd	Argentine	ME*		100%	99,6%	ME*		100%	99,6%
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd	Hong Kong	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
BNP Paribas Investment Partners SE Holding	Belgique	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%
BNP Paribas Investment Partners Belgium	Belgique	IG		100%	98,7%	IG		100%	98,7%

Divers

- D1 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- D2 90 Sociétés de Construction de Vente dont Névis Intégration globale et Tiper mise en équivalence
- D3 Le groupe Lefor était consolidé par mise en équivalence dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'en 25 juillet 2014, suite à l'acquisition complémentaire réalisée par le Groupe, il est désormais consolidé par intégration globale (cf note 1).

Périmètre de consolidation prudentiel

- (1) Filiales françaises dont le contrôle des exigences prudentielles est assuré dans le cadre de la surveillance sur base consolidée de BNP Paribas SA conformément aux dispositions de l'article 71 du règlement (UE) n° 575/2013 de Parlement européen et de Conseil
- (2) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel
- (3) Entités contrôlées conjointement consolidées selon la méthode de l'intégration proportionnelle dans le périmètre prudentiel

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015

Notes annexes aux états financiers

Dénomination	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Montants	% actifs	% actifs	act	Montants	% actifs	% actifs	act
BNP Paribas Investment Partners Belgium (succ. Allemagne)	Allemagne	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Funds (Netherlands) NV	Pays-Bas	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd	Japon	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Latin SA	Mexique	M€*	91,7%	97,4%	M€*	92,5%	97,4%	14	
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg	Luxembourg	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Netherlands BV	Pays-Bas	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners NV Holding NV	Pays-Bas	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners PI	Indonésie	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Singapore	Singapour	M€*	100%	98,2%	M€*	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Singapore LLC	Singapour	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners Societas de Confine del Risparmio SPA	Italie	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners UK Ltd	Royaume-Uni	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
BNP Paribas Investment Partners USA Holdings Inc.	Etats-Unis	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
Caracostan	France	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
Fischer Francis Fees & Wultz Inc	Etats-Unis	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
Fischer Francis Fees & Wultz UK Ltd	Royaume-Uni	M€*	100%	98,2%	M€*	100%	98,2%		
Fund Channel	Luxembourg	M€	100%	41,4%	M€	100%	45,6%		
FundQuest Advisor	France	M€*	100%	98,2%	M€*	100%	98,2%		
FundQuest Advisor (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	M€*	100%	98,2%	M€*	100%	98,2%		
FundQuest UK Ltd	Royaume-Uni							33	
Hatong - Farfo Private Equity Fund Management CO Ltd	Chine	M€	11,0%	32,4%	M€	22,0%	32,4%		
HFI Investment Management CO Ltd (Group)	Chine	M€	40,3%	40,2%	M€	40,0%	40,2%		
Shenlan BNP Paribas Asset Management CO Ltd	Rep. de Corée	M€	35,2%	34,4%	M€	35,0%	34,4%		
IFAM	France	€	100%	98,2%	€	100%	98,2%		
IOI BNP Paribas Investment Partners Holding BV	Pays-Bas			32	M€	100%	45,6%		
<b>Services Immobiliers</b>									
Accot Partners	France							34	
Amstel Netherlands BV	Pays-Bas	€	100%	100%	€	100%	100%		
Auguste-Fourard Expertise	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Promotion Residential (ex BNP Paribas Immobilier Residential Promotion de France)	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Residential Services	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Residential	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Residential Service Clients	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Residential Transaction & Consult	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Immobilier Residential V2	France			34	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic SPA	Rep. tchèque	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd	Hongrie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd	Irlande	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management JSC	Émirats Arabes Unis			33	€	49,0%	49,0%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	Luxembourg	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd	Royaume-Uni	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	Belgique	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory Netherlands BV	Pays-Bas	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory SA	Roumanie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	Espagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Consult France France	€	100%	100%	€	100%	100%			
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH Allemagne	€	100%	100%	€	100%	100%			
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd	Royaume-Uni	€	100%	100%	€	100%	100%		

Dénomination	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Montants	% actifs	% actifs	act	Montants	% actifs	% actifs	act
BNP Paribas Real Estate Financial Partner	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate GmbH	Allemagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	Belgique	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	Allemagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Hubs France	France	€	100%	99,0%	€	100%	98,7%	17	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	Belgique	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management France	France	€	99,0%	99,0%	€	99,0%	99,0%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Germany GmbH	Allemagne	€	94,0%	94,0%	€	94,0%	94,0%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd	Nyrouane (ex)	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	Luxembourg	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA	Espagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd	Nyrouane (ex)	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Investment Services	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Italy SRL	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd	Jersey	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Poland SP 200	Pologne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Development UK Ltd	Nyrouane (ex)	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Development Italy SPA	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	Belgique	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management France SA	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	Allemagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SRL	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	Espagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Real Estate Transaction France	France	€	99,0%	99,0%	€	99,0%	99,0%	17	
BNP Paribas Real Estate Valuation France	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
European Direct Property Management SA	Luxembourg							33	
EG Immobilier et Promotion Immobilière	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
Immobilier des Bergues	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
Loctis SRL	Italie	€	100%	100%	€				
Moravia Hispania	Espagne	€	100%	100%	€	100%	100%		
Parler Tower Ltd	Nyrouane (ex)	€	100%	100%	€	100%	100%		
Partners & Services	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
Pyroxis GR / SA	Luxembourg	€	100%	100%	€	100%	100%		
Pyroxis SARL	Luxembourg	€	100%	100%	€	100%	100%		
San Gualtero AS SRL	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
Sagep Ltd	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
Societas de Construcção de Vistos	France	€ / M€	-	-	€ / M€	-	-	32	
Sviluppo HQ (Boothia) SA	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
Sviluppo Residuale Italia SRL	Italie	€	100%	100%	€	100%	100%		
Tasconeres Helyszekély SA	Espagne							32	
Via Dregli AS SRL	Italie			32	€	100%	100%		
<b>Joint Structures</b>									
BEFO Parks Ltd	Nyrouane (ex)	€	-	-	€	-	-	32	
<b>Company &amp; Institutional Entities</b>									
<b>Securities Services</b>									
BNP Paribas Dealing Services	France	€	(1)	100%	€	(1)	100%	100%	
BNP Paribas Dealing Services (succ. Royaume-Uni)	Nyrouane (ex)	€	(1)	100%	€	(1)	100%	100%	
BNP Paribas Dealing Services Asia Ltd	Hong Kong	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas F-anc Administration Services Ireland Ltd	Irlande	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas F-anc Services Australasia Pty - Ltd	Australie	M€*	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas F-anc Services Australasia Pty Ltd (succ. Nouvelle Zélande)	Nlle Zélande	M€*	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas F-anc Services Dublin Ltd	Irlande			34	M€*	100%	100%		
BNP Paribas F-anc Services France	France	€	100%	100%	€	100%	100%		
BNP Paribas Securities Services - BPCS France	France	€	(1)	100%	€	(1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BPCS (succ. Allemagne)	Allemagne	€	(1)	100%	€	(1)	100%	100%	

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
 Notes annexes aux états financiers

4

Désignation	Pays	31 décembre 2015			31 décembre 2014				
		Méthode	% capitaux	% votes	Méthode	% capitaux	% votes		
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Australie)	Australie	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Belgique)	Belgique	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Espagne)	Espagne	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Grèce)	Grèce	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Hongrie)	Hongrie	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Irlande)	Irlande	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Italie)	Italie	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Japon)	Japon	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Luxembourg)	Luxembourg	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Pays-Bas)	Pays-Bas	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Pologne)	Pologne	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Portugal)	Portugal	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Singapour)	Singapour	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Services - BPOA (succ. Suisse)	Suisse	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Securities Global Securities Operations Finance Ltd	Inde	IG		100%	100%	IG	100*	51,0%	51,0%

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Financement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 1.6)
- E2 Cotation d'entrée
- E3 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (S) de périmètre

- S1 Cession d'activité (sans dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités consolidées car devenues inférieures aux seuls définis par le Groupe (cf note 1.6)
- S4 Fusion absorbante, Transmission Universelle de Patrimoine

Variations (V) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- 100\* Entités contrôlées durant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif

Désignation	Pays	31 décembre 2015			31 décembre 2014				
		Méthode	% capitaux	% votes	Méthode	% capitaux	% votes		
BNP Paribas Insurance and Financial Services	Allemagne	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Ireland	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Islamic Insurance BV	Pays-Bas	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Net Ltd	Royaume-Uni	100*		100%	100%	100*		100%	100%
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas U.K. Holdings Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas UK Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Vary Renaissance Ltd	Irlande	100*		100%	100%	IG	(2)	100%	100%
BNP Paribas Holding Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
FCubeus	Belgique	100	51,0%	51,0%	100	51,0%	51,0%	100	51,0%
GreenStar BNP Paribas	Luxembourg	100*		100%	100%	100*		100%	100%
Harwood Holdings Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Home Holding 1 SA	Luxembourg				IG	100	25,0%	25,0%	
Home Holding 2 SA	Luxembourg				IG	100	21,0%	21,0%	
Home Holding 3 SA	Luxembourg				IG	100	21,0%	21,0%	
Leontine Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
SC Nueva Corda Murcia SL	Espagne	100*		100%	100%	100*		100%	100%
Shuman Logistics Ltd	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Shuman Solutions Ltd	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Investment Company USA	Etats-Unis	100*		100%	100%	100*		100%	100%

Alpines

BNP Paribas Securities South Africa Holdings Pty Ltd (ex-BNP Paribas Cofco Securities)	Afrique du Sud	100*		100%	100%	100*		100%	100%
BNP Paribas Securities South Africa Pty Ltd (ex-BNP Paribas Cofco Structuring)	Afrique du Sud	100*		100%	100%	100*		100%	100%

CEI Amériques

Banco BNP Paribas Brasil SA	Brazil	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Bancor Holding Corporation	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Canada	Canada	100*		100%	100%	100*		100%	100%
BNP Paribas Canada	Canada	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Capital Services Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas CC, Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Columbia Corporation	Columbia	100*		100%	100%	100*		100%	100%
BNP Paribas Energy Holding Canada Corp	Canada	100*		100%	100%	100*		100%	100%
BNP Paribas Energy Holding CP	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Energy Holding Holdings Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Energy Holding LLC	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas F.I. LLC	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Leasing Corporation	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas 11 Debtors Canada Inc.	Canada	100*		100%	100%	100*		100%	100%
BNP Paribas Mortgage Corporation	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas North America Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd	Irlande								100
BNP Paribas RCI, Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities Corporation	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Comex Holding Company Ltd (Group)	Bermudes	IG	100	50,0%	50,0%	IG	100	50,0%	50,0%
FC Transportation Capital LLC	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Leontine Leasing LLC	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
French American Banking Corporation - FABC	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
F.I. Holdings Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Paribas North America Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Paribas North America Inc.	Etats-Unis	IG		100%	100%	IG		100%	100%

Divers

- D1 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- D2 90 Sociétés de Construction de Vente dont Névis Intégration globale et Tiper mise en équivalence
- D3 Le groupe Leontine était consolidé par mise en équivalence dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'en 25 février 2014, suite à l'acquisition complémentaire réalisée sur le Groupe, il est désormais consolidé par intégration globale (cf note 1.6)

Périmètre de consolidation prudentiel

- (1) Filiales françaises dont le surveillance des exigences prudentielles est assurée dans le cadre de la surveillance sur base consolidée de BNP Paribas SA conformément aux dispositions de l'article 71 du règlement (UE) n° 575/2013 de Parlement européen et du Conseil
- (2) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel
- (3) Entités consolidées conjointement consolidées selon la méthode de l'intégration proportionnelle dans le périmètre prudentiel

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
 Notes annexes aux états financiers

Subsidiaries	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Méthode	% contrôle	% influ.	tit.	Méthode	% contrôle	% influ.	tit.
<b>SB Asia Pacific</b>									
Bank BNP Paribas Indonesia PT	Indonésie	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas (Australia) Ltd	Australie	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas (China) Ltd	Chine	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Advantage (Hong Kong) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd	Hong Kong				SI			100%	100%
BNP Paribas Commercials Banking (Shanghai) Co Ltd	Chine	GI	100%	100%	GI	100%	100%	SI	
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas India Holding Private Ltd	Inde	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas India Solutions Private Ltd	Inde	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Japan Ltd	Japon							SI	
BNP Paribas Malaysia Berhad	Malaisie	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd	Japon							SI	
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd	Hong Kong	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd	Singapour	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Securities (Seoul) Co Ltd	Séoul	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Securities India Private Ltd	Inde	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Securities Indonesia PT	Indonésie	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Securities Japan Ltd	Japon	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd	Rep. de Corée	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas S Ltd	Hong Kong	MC*	100%	100%	MC*	100%	100%		
BNP Paribas S Ltd (succ. Japan)	Japon	MC*	100%	100%	MC*	100%	100%		
BNP Holdings Pte Ltd	Singapour	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
<b>Letter Structures</b>									
14 Lombard Street Investments Ltd	Royaume-Uni				SI				
ACS Capital Partners Singapore Pte Ltd	Singapour				SI	MC (2)			
Amoro Funding II Inc	Costa Rica				SI				
Nectra Finance PLC	Irlande	GI			GI				
Macey SARL	Allemagne	GI			GI				SI
Antea Participations B	France	GI			GI				
Aquasol - Investments PLC	Irlande	GI			GI				SI
Aquasol Capital Investments Ltd	Irlande	GI			GI				SI
Auty BV	Pays-Bas							SI	
Atargis	France	GI			GI				
Austin Finance	France	GI			GI				
BNP Paribas EQD Brazil Fund Funds Invest Multilaterale	Brazil	GI			GI				
BNP Paribas Finance Inc	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas New W Develop Ltd	France				SI				SI
BNP Paribas International Finance Dublin	Irlande	GI			GI				
BNP Paribas Investments N°1 Ltd	Royaume-Uni	GI			GI				
BNP Paribas Investments N°2 Ltd	Royaume-Uni	GI			GI				
BNP Paribas IF Lux Co 2015-183 (ex Adventus) France Europe Capital V BV	Pays-Bas				SI				
BNP Paribas Proprietary Funds de Investimentos Multilaterale	Brésil	GI			GI				
BNP Paribas MFS Adviso LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS SMC Select LLC	Costa Rica							SI	
BNP Paribas MFS Growth LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Breakwater One LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS CR LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS CT Holdings LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS (SMC) Holdings LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS (Investment) Communications LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Lake Butler LLC	Costa Rica				SI				
BNP Paribas MFS Legacy Catalysts LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Mark V LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Master LLC	Costa Rica	GI			GI				

Subsidiaries	Pays	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
		Méthode	% contrôle	% influ.	tit.	Méthode	% contrôle	% influ.	tit.
BNP Paribas MFS Medicines Group LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS M&M LLC	Costa Rica							SI	
BNP Paribas MFS Express LLC (ex BNP Paribas MFS Modern Luxury Media LLC)	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Navigator LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS PCMC LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Reader's Digest Association LLC	Costa Rica							SI	
BNP Paribas MFS S&P Holdings LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS SD Media Holdings LLC	Costa Rica	GI			GI				
BNP Paribas MFS Seaworld LLC	Costa Rica							SI	
BNP Paribas MFS Sun Outdoor LLC	Costa Rica				SI				
Bong BV	Pays-Bas	GI			V				
Bong FX Search	Néerlande	GI			GI				
Compagnie d'Investissement Nations SNC	France	GI			GI				
Compagnie d'Investissement Optix SNC	France	GI			GI				
Cosmos SARL	Luxembourg	GI			GI				
European Trade Acquis BV	Pays-Bas				SI				SI
Financière des Indes	France	GI			GI				
Financière Paris Nassosam	France	GI			GI				
Financière Talbot	France	GI			GI				
Genesic et Cie SNC	Luxembourg							SI	
Hannover Financing III	Néerlande	GI			GI				
Mullion Acton LLC	Costa Rica							SI	
Mullion Acton Ltd	Irlande	GI			GI				SI
Murri Finance Ltd	Les Cayman				SI				
MultiPoint Finance Public Company Ltd	Irlande	GI			GI				
MultiPoint Master Invest	Costa Rica	GI			GI				SI
Mediteranea	France	GI			GI				
Omega Capital Funding Ltd	Irlande	GI			GI				
Omega Capital Investments PLC	Irlande	GI			GI				
Opichamps	France	GI			GI				
Participations Optix	France	GI			GI				
Roba del Lake Arbitrage	Espagne							SI	
Apple News 1 SARL	Luxembourg	GI			GI				
Apple News 2 SARL	Luxembourg							SI	
Scalix Capital (Ireland) Ltd	Irlande	GI			GI				
Scalix Capital LLC	Costa Rica				SI				
Scalix Capital Ltd	Jamaïque	GI			GI				
Stability Funding Corporation	Costa Rica	GI			GI				
TCI Fund L LP	Les Cayman				SI				
Teaser Option Bond Municipal program	Costa Rica				SI	MC*			
WFG US Media LLC	Costa Rica	MC*			V	MC*			
<b>Private Entities</b>									
BNP Paribas Suisse SA	Suisse	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Suisse SA (succ. Summerly)	Suisse	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
BNP Paribas Suisse SA (succ. Jersey)	Jersey	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
<b>Private Equity (BNP Paribas Capital)</b>									
BNP Paribas Fortis Private Equity Belgium (ex Fortis Private Equity Belgium NV)	Belgique	GI	100%	99,9%	GI	100%	99,9%		
BNP Paribas Fortis Private Equity September (ex Fortis Private Equity September Belgium NV)	Belgique	GI	100%	99,9%	GI	100%	99,9%		
BNP Paribas Fortis Private Equity Management (ex Fortis Private Equity Management Belgium)	Belgique	MC*	100%	99,9%	MC*	100%	99,9%	SI	
Coloma	Belgique	GI	100%	100%	GI	100%	100%		
Compagnie Financière D'Etienne SA	Luxembourg	GI	100%	99,9%	V	GI	99,9%	99,9%	
Fortis Private Equity Action Belgium SA	Belgique							SI	
Gepex	Belgique							SI	

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2015  
 Notes annexes aux états financiers

4

Désignation	Pays	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
		Méthode	% contrôle	% influent	Méthode	% contrôle	% influent
<b>Sociétés immobilières d'exploitation</b>							
Acton Participations 3	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%
Egion SA	Espagne						13
Société Immobilière du Marché Saint-Henri	France	SI	99,9%	99,9%	SI	99,9%	99,9%
<b>Sociétés de portefeuille et autres filiales</b>							
BNP International Investments SA	Luxembourg	SI	100%	100%	SI	100%	100%
BNP Paribas Home Loan SFH	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%
BNP Paribas Mediterranean Innovation et Technologies	Maroc				SI	100%	99,9%
BNP Paribas Partners for Innovation (Greece)	France	NE	100%	100%	NE	100%	100%
BNP Paribas Public Sector SIC	France	SI	(1)	100%	SI	(1)	100%
BNP Paribas SG Re	Luxembourg	SI	(2)	100%	SI	(2)	100%
Compagnie d'Investissements de Paris - CIP	France				SI	100%	100%
Francofin BNP Paribas	France				SI	100%	100%
Francofin du Marché Saint-Henri	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%
GE Groupement Auxiliaire de Meyers	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%
La Sprin Assurance Luxembourg SA	Luxembourg	NE*	100%	100%	NE*	100%	100%

Désignation	Pays	31 décembre 2015			31 décembre 2014		
		Méthode	% contrôle	% influent	Méthode	% contrôle	% influent
Division de Gestion et de Développement Immobilier - DGI	France						14
Flagify SA	Luxembourg	SI	100%	100%	SI	100%	100%
Flagify - Placement, Gestion France Holding SA	Luxembourg						14
Sagep	Belgique	SI	100%	100%	SI	100%	100%
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%
Société Urbaine de Participations ICS Bail 7	France	SI	100%	100%	SI	100%	100%
ICS Intégration	France						14
<b>Autres Structures</b>							
BNP Paribas US Medium Term Notes Program LLC	États-Unis	SI	-	-	SI	-	-
BNP Paribas SME-1	France	SI	-	-	SI	-	-
FCI Opéra	France	SI	-	-	SI	-	-
BNP Paribas Institutional II Court Terme	Belgique	SI	-	-	SI	-	-
<b>Opérations</b>							
Opération SA (Groupe)	France				SI	NE	2,7%

4

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Fraichissement d'un des seuls tels que définis par le Groupe (cf note 1.6)
- E2 Cotation d'entrée
- E3 Acquisition, prise de contrôle ou d'influence notable

Sorties (S) de périmètre

- S1 Cession d'activité (arrêt dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités consolidées car devenues inférieures aux seuils définis par le Groupe (cf note 1.6)
- S4 Fusion absorbante, Transmission Universelle de Patrimoine

Variations (V) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- NE\* Entités contrôlées durant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif

Divers

- D1 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- D2 90 Sociétés de Construction de Vente dont filiales intégrées globales et filiales mises en équivalence
- D3 Le groupe Lafor était consolidé par mise en équivalence dans les comptes du Groupe BNP Paribas jusqu'en 25 juillet 2014. Suite à l'acquisition complémentaire réalisée par le Groupe, il est désormais consolidé par intégration globale (cf note 1.6).

Périmètre de consolidation prudentiel

- (1) Filiales françaises dont le surveillance des exigences prudentielles est assurée dans le cadre de la surveillance sur base consolidée de BNP Paribas SA conformément aux dispositions de l'article 71 du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du Conseil
- (2) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prudentiel
- (3) Entités contrôlées conjointement consolidées selon la méthode de l'intégration proportionnelle dans le périmètre prudentiel

## 8.k HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Au titre de l'exercice 2015 Montant hors base, en milliers d'euros	Deloitte		PricewaterhouseCoopers Audit		Mazars		Total	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
<b>Audit</b>								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont								
Émetteur	3 254	16 %	5 000	22 %	1 957	19 %	10 211	19 %
Filiales consolidées	10 727	54 %	10 036	44 %	7 785	76 %	28 548	53 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes dont								
Émetteur	2 324	12 %	2 119	9 %	248	2 %	4 689	9 %
Filiales consolidées	2 211	11 %	4 882	21 %	214	2 %	7 307	14 %
<b>Total audit</b>	<b>18 516</b>	<b>93 %</b>	<b>22 037</b>	<b>96 %</b>	<b>10 202</b>	<b>99 %</b>	<b>50 755</b>	<b>95 %</b>
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale								
Juridiques, fiscales, sociales	29	0 %	96	0 %	2	0 %	127	0 %
Autres	1 376	7 %	1 006	4 %	65	1 %	2 447	5 %
<b>Total autres prestations</b>	<b>1 405</b>	<b>7 %</b>	<b>1 102</b>	<b>4 %</b>	<b>67</b>	<b>1 %</b>	<b>2 574</b>	<b>5 %</b>
<b>TOTAL HONORAIRES</b>	<b>19 921</b>	<b>100 %</b>	<b>23 139</b>	<b>100 %</b>	<b>10 269</b>	<b>100 %</b>	<b>53 329</b>	<b>100 %</b>

Au titre de l'exercice 2014 Montant hors base, en milliers d'euros	Deloitte		PricewaterhouseCoopers Audit		Mazars		Total	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
<b>Audit</b>								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont								
Émetteur	2 903	17 %	4 584	21 %	1 751	17 %	9 238	19 %
Filiales consolidées	9 195	56 %	8 934	42 %	7 884	78 %	25 813	53 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes dont								
Émetteur	359	2 %	1 973	9 %	13	0 %	2 345	5 %
Filiales consolidées	2 245	13 %	4 684	21 %	505	5 %	7 434	15 %
<b>Total audit</b>	<b>14 702</b>	<b>88 %</b>	<b>20 175</b>	<b>93 %</b>	<b>9 953</b>	<b>100 %</b>	<b>44 830</b>	<b>92 %</b>
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale								
Juridiques, fiscales, sociales		0 %	262	1 %	31	0 %	293	1 %
Autres	2 082	12 %	1 377	6 %	46	0 %	3 505	7 %
<b>Total autres prestations</b>	<b>2 082</b>	<b>12 %</b>	<b>1 639</b>	<b>7 %</b>	<b>77</b>	<b>0 %</b>	<b>3 798</b>	<b>8 %</b>
<b>TOTAL HONORAIRES</b>	<b>16 784</b>	<b>100 %</b>	<b>21 814</b>	<b>100 %</b>	<b>10 030</b>	<b>100 %</b>	<b>48 628</b>	<b>100 %</b>

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de BNP Paribas SA, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 934 milliers d'euros au titre de l'exercice 2015 (1 001 milliers d'euros en 2014).

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent cette année principalement des missions de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de

dispositions réglementaires, dont l'augmentation est liée aux évolutions sur ce thème et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne par rapport à des normes internationales (ex : « ISAE 3402 ») dans le cadre de prestations rendues aux clients, en particulier pour les Métiers Titres et Gestion d'Actifs. Dans une moindre mesure y figurent également des missions liées à la revue des risques et du contrôle interne et des diligences dans le cadre d'opérations financières.

## 6.1 États financiers de BNP Paribas SA

## COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2015

En millions d'euros	Notes	Exercice 2015	Exercice 2014
Intérêts et produits assimilés	2.a	13 884	13 896
Intérêts et charges assimilés	2.a	(8 849)	(8 999)
Revenus des titres à revenu variable	2.b	5 903	2 507
Commissions (produits)	2.c	5 170	5 194
Commissions (charges)	2.c	(971)	(865)
Gains nets sur opérations des portefeuilles de négociation	2.d	2 441	2 057
Gains nets sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	2.e	342	574
Autres produits d'exploitation bancaire		212	371
Autres charges d'exploitation bancaire		(162)	(150)
<b>PRODUIT NET BANCAIRE</b>		<b>17 950</b>	<b>14 585</b>
Frais de personnel	5.a	(5 850)	(5 657)
Autres frais administratifs		(4 249)	(3 595)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(1 472)	(2 372)
<b>RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION</b>		<b>6 379</b>	<b>2 961</b>
Coût du risque	2.f	(636)	(1 004)
Coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis	2.g	-	(2 881)
<b>RÉSULTAT D'EXPLOITATION</b>		<b>5 743</b>	<b>(924)</b>
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	2.h	546	(1 944)
Dotations ou reprises nettes aux provisions réglementées		17	(3)
<b>RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT</b>		<b>6 306</b>	<b>(2 871)</b>
Impôt sur les bénéfices	2.i	(74)	(218)
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>6 232</b>	<b>(3 089)</b>

## BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2015

En millions d'euros, au	Notes	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>ACTIF</b>			
Caisse, banques centrales et CCP		83 794	88 765
Effets publics et valeurs assimilées	3 c	117 244	118 241
Créances sur les établissements de crédit	3 a	249 561	275 037
Opérations avec la clientèle	3 b	370 341	361 214
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 c	114 397	90 364
Actions et autres titres à revenu variable	3 c	2 179	1 915
Participations et autres titres détenus à long terme	3 c	4 507	4 139
Parts dans les entreprises liées	3 c	59 278	57 609
Crédit-bail et location avec option d'achat		-	-
Immobilisations incorporelles	3 j	4 481	5 188
Immobilisations corporelles	3 j	2 429	2 429
Actions propres	3 d	81	140
Autres actifs	3 h	193 931	231 157
Comptes de régularisation	3 i	89 983	93 191
<b>TOTAL ACTIF</b>		<b>1 292 206</b>	<b>1 329 389</b>
<b>DETTES</b>			
Banques centrales et CCP		2 452	1 341
Dettes envers les établissements de crédit	3 a	267 337	294 694
Opérations avec la clientèle	3 b	416 478	387 007
Dettes représentées par un titre	3 f	139 910	156 792
Autres passifs	3 h	300 924	321 442
Comptes de régularisation	3 i	81 629	92 940
Provisions	3 k	3 111	4 094
Dettes subordonnées	3 l	18 798	13 872
<b>TOTAL DETTES</b>		<b>1 230 639</b>	<b>1 272 188</b>
<b>CAPITAUX PROPRES</b>			
Capital souscrit	6 b	2 493	2 492
Prime d'émission		23 066	23 048
Réserves		29 776	34 750
Résultat de l'exercice		6 232	(3 089)
<b>TOTAL CAPITAUX PROPRES</b>		<b>61 567</b>	<b>57 201</b>
<b>TOTAL PASSIF</b>		<b>1 292 206</b>	<b>1 329 389</b>
<b>Mors-bilan</b>			
<b>Engagements donnés</b>			
Engagements de financement	4 a	239 518	193 809
Engagements de garantie	4 b	114 269	130 271
Engagements sur titres		9 363	5 138
<b>Engagements reçus</b>			
Engagements de financement	4 a	123 892	129 007
Engagements de garantie	4 b	215 806	225 965
Engagements sur titres		9 179	4 963

## Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

### Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR BNP PARIBAS SA

Les comptes de BNP Paribas SA sont établis conformément aux principes comptables généraux applicables en France aux établissements de crédit tels que figurant dans le règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014

#### CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances, y compris les créances subordonnées, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent également les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles qui sont matérialisées par un titre, les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes débiteurs de la clientèle et autres crédits.

Les créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale augmentée des intérêts courus non échus.

Les prêts consentis et les engagements de crédit confirmés sont répartis entre les encours réputés sains, qu'ils aient ou non fait l'objet d'une restructuration et les encours jugés douteux. Il en est de même des risques de crédit attachés aux instruments financiers à terme dont la valeur actuelle est représentative d'un actif pour l'entreprise.

Le suivi des créances s'appuie sur le système de notation des risques de crédit de BNP Paribas SA. Ce dernier prend en compte deux paramètres fondamentaux : la probabilité de défaut de la contrepartie qui s'exprime au moyen d'une note et le taux de récupération global qui est attaché à la nature des transactions. L'échelle de note de contrepartie comprend douze niveaux : dix couvrant les créances saines et deux relatifs aux clients douteux et douteux compromis.

Sont considérées comme douteuses les créances pour lesquelles la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements. Les crédits présentant des échéances impayées depuis plus de trois mois, plus de six mois en matière immobilière, ou plus de six mois en matière de crédits aux collectivités locales, ainsi que les crédits faisant l'objet d'une procédure contentieuse sont considérés comme douteux. La classification en douteux d'une créance entraîne immédiatement celle de l'ensemble des encours et des engagements relatifs au débiteur dans cette même catégorie.

Ces crédits donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses, qui correspondent à la différence entre la valeur brute de la créance et la valeur actualisée au taux effectif d'origine du crédit (pour les crédits à taux fixe) ou au dernier taux contractuel connu (pour les crédits à taux variables) des flux futurs estimés recouvrables comprenant les flux en capital et en intérêts, ainsi que ceux résultant de la réalisation des garanties. Les garanties considérées sont constituées de garanties hypothécaires et nantissements, ainsi que de dérivés de crédit que la Banque a acquis pour protéger le risque de crédit attaché aux portefeuilles de créances.

La restructuration d'une créance pour cause de difficultés financières de l'emprunteur donne lieu au calcul d'une décote représentant l'écart, en valeur actualisée, entre les nouvelles conditions de rémunération et les conditions initiales de rémunération de ladite créance. Les décotes sont comptabilisées en déduction de l'actif et reprises en résultat de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle de la créance. Lorsqu'une créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau des échéances impayées, la créance est immédiatement déclassée en créances douteuses ou en créances douteuses compromises.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines. De même, les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration dont les termes sont respectés, et pour lesquelles le risque de crédit n'est plus avéré, sont également reclassées en créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises, les créances sur des contreparties dont les conditions de solvabilité sont telles qu'après une durée raisonnable de classement en douteux, aucun reclassement en sain n'est prévisible, les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée, la plupart des créances issues de restructurations pour lesquelles le débiteur est à nouveau en défaut, ainsi que les créances classées en douteux depuis plus d'un an, sur lesquelles un défaut de paiement a été constaté, et qui ne sont pas assorties de garanties de recouvrement quasi intégral de la créance.

Les dépréciations pour créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés. Les provisions maintenues au passif du bilan sont constituées des provisions pour engagements par signature, des provisions pour pertes à terminaison relatives aux prises de participation dans des programmes immobiliers et des provisions pour procès et autres préjudices, ainsi que des provisions pour risques sectoriels éventuels.

Au compte de résultat, les dotations et reprises de provisions et de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables, les récupérations sur créances amorties et les décotes calculées sur créances restructurées sont regroupées dans la rubrique « Coût du risque ».

Les intérêts correspondant à la rémunération de la valeur comptable des créances dépréciées, ou à la reprise de l'effet d'actualisation, sont comptabilisés en « produits d'intérêts », tout comme les reprises de décote sur créances restructurées.

## CONTRATS D'ÉPARGNE ET DE PRÊT RÉGLEMENTÉS

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour BNP Paribas SA qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux refixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs de BNP Paribas SA relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent aux encours statistiquement probables pour les crédits, et à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus pour l'épargne, les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase d'épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase de crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase de crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne.

Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour

BNP Paribas SA, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée dans la rubrique « Provisions » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêts et assimilés ».

## TITRES

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe - c'est-à-dire à rendement non aléatoire - qu'il soit fondé sur des taux fixes ou sur des taux variables, les actions et les autres titres à revenu variable.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres de l'activité de portefeuille, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

En cas de risque de crédit avéré, les titres à revenu fixe des portefeuilles de placement et d'investissement sont identifiés comme des titres douteux, selon les mêmes critères que ceux applicables aux créances et engagements douteux.

Lorsque des titres supportant un risque de conrepartie sont classés en douteux, la dépréciation relative à ce risque, lorsqu'il peut être isolé, est inscrite dans la rubrique « Coût du risque ».

### Titres de transaction

Les titres qui à l'origine sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et ceux détenus du fait d'une activité de maintien de marché, sont comptabilisés dans la rubrique « Titres de transaction », et évalués individuellement à leur prix de marché, s'ils répondent aux caractéristiques suivantes :

- ces titres sont négociables sur un marché actif (tout marché sur lequel les prix de marché des titres concernés sont constamment accessibles aux tiers auprès d'une Bourse de valeurs, ou auprès de courtiers, de négociateurs ou d'établissements assujettis mainteneurs de marché) ;
- les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

Sont également considérés comme des titres de transaction les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée (notamment en sensibilité) de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres, ou d'autres instruments financiers appréhendés globalement.

Les variations de valeur contribuent à la formation du résultat de ce portefeuille. Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable, et continuent de suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, les titres de transaction peuvent être reclassés dans les catégories « titres de placement » ou « titres d'investissement » en fonction de la nouvelle stratégie de détention adoptée.

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

De même, lorsque les titres de transaction à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance, ils peuvent être transférés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement ».

Les dispositions de chaque catégorie concernée sont applicables à la date du transfert.

Si les caractéristiques du marché sur lequel les titres de transaction ont été acquis évoluent de sorte que ce marché ne puisse plus être considéré comme actif, la valeur de réévaluation des titres concernés est déterminée en utilisant des techniques de valorisation qui tiennent compte des nouvelles caractéristiques du marché.

**Titres de placement**

Sont comptabilisés en titres de placement les titres qui ne sont inscrits dans aucune des autres catégories existantes.

Les obligations et les autres titres dits à revenu fixe sont évalués au plus bas du prix d'acquisition (hors intérêts courus non échus) ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse. Les intérêts courus sont comptabilisés en compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres de placement à revenu fixe acquis sur le marché secondaire est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les actions sont évaluées au plus bas du prix d'acquisition ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse pour les actions cotées et par référence à la quote-part de capitaux propres revenant à BNP Paribas SA, calculée à partir des informations disponibles les plus récentes pour les actions non cotées. Les dividendes perçus sont comptabilisés au compte de résultat lors de leur encaissement dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Le prix de revient des titres de placement cédés est calculé selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Les plus-values et moins-values de cession sont enregistrées dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat, de même que les dépréciations de titres dotées ou reprises.

Dans le cas de situations exceptionnelles nécessitant un changement de stratégie ou lorsque les titres ne sont plus négociables sur un marché actif, les titres classés dans la catégorie « Titres de placement » peuvent être transférés dans la catégorie « Titres d'investissement » et doivent être identifiés au sein de ce portefeuille. Ces titres sont alors comptabilisés selon les dispositions relatives à la catégorie « Titres d'investissement ».

**Titres de l'activité de portefeuille**

Relèvent d'une activité de portefeuille, les investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif, d'en retirer le gain en capital à moyen terme sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice. C'est notamment le cas des titres détenus dans le cadre d'une activité de capital-risque.

Les titres de l'activité de portefeuille sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée en tenant compte des perspectives générales

d'évolution de l'émetteur et de l'horizon de détention. La valeur d'utilité des titres cotés est déterminée par référence au cours sur une période d'un mois.

**Titres d'investissement**

Les titres à revenu fixe assortis d'une échéance déterminée (notamment les obligations, les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et autres titres de créances négociables) sont comptabilisés en « Titres d'investissement » lorsqu'existent l'intention et la capacité de les conserver jusqu'à leur échéance.

Les obligations entrant dans cette catégorie font l'objet d'un financement adossé ou d'une couverture en taux d'intérêt sur leur durée de vie résiduelle.

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres d'investissement est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les intérêts afférents à ces titres sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Une dépréciation est constituée lorsque la dégradation de la qualité de la signature des émetteurs est susceptible de compromettre le remboursement des titres à leur échéance.

En cas de cession de titres ou de transferts vers une autre catégorie, pour un montant significatif par rapport au montant total des autres titres d'investissement détenus, le classement dans cette catégorie n'est plus autorisé pour la période en cours et pendant les deux exercices suivants. Tous les titres détenus et classés en « Titres d'investissement » sont alors reclassés dans la catégorie « Titres de placement ».

Lorsque, dans le cas de situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, des titres de transaction et de placement ont été transférés dans cette catégorie, les cessions réalisées avant l'échéance de ces titres d'investissement, si elles sont liées au fait qu'ils redeviennent négociables sur un marché actif, n'entraînent pas l'application de la règle de reclassement des autres titres détenus décrite au paragraphe précédent.

**Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées**

Les titres de participation sont constitués des participations pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices et des participations présentant un caractère stratégique pour le développement des activités de BNP Paribas SA. Cette influence est présumée lorsque le pourcentage de contrôle de BNP Paribas SA est supérieur ou égal à 10 %.

Les « Autres titres détenus à long terme » sont des actions et valeurs assimilées que BNP Paribas SA entend détenir durablement pour en retirer à plus ou moins longue échéance une rentabilité satisfaisante, sans pour autant intervenir dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus, mais avec l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice.

Les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenu variable détenus dans les entreprises liées pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le Groupe.

Les titres détenus dans ces catégories sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par référence à une méthode d'évaluation multicritère fondée sur les éléments disponibles tels que l'actualisation des flux futurs, la somme des parties, l'actif net réévalué et les rapports communément utilisés qui leur sont relatifs pour apprécier les perspectives de rentabilité et de réalisation de chaque ligne de titre. Pour les titres cotés, la valeur d'utilité est considérée au moins égale au coût quand le cours de Bourse à la clôture n'est pas inférieur de plus de 20 % au coût et que le cours de Bourse n'est pas inférieur au coût depuis les 12 derniers mois consécutifs. Au-delà, si l'évaluation multicritère fait apparaître que la valeur comptable doit être dépréciée, la valeur d'utilité est considérée égale au cours de Bourse. Il en est de même en tout état de cause, si le cours de Bourse est inférieur au coût depuis 24 mois consécutifs ou si le cours de Bourse à la clôture est inférieur de 50 % au coût ou encore si le cours moyen sur 12 mois est inférieur de plus de 30 % au coût. Les lignes de titres cotés représentant une valeur d'acquisition inférieure à dix millions d'euros peuvent être évaluées, par mesure de simplification, par référence au cours de Bourse moyen du mois précédent la clôture.

Les plus ou moins-values de cession et les mouvements de dotations ou reprises de dépréciation sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » du compte de résultat.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'Assemblée Générale ou lors de leur encaissement lorsque la décision de l'Assemblée n'est pas connue. Ils sont enregistrés dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

### Actions propres

Les actions propres détenues par BNP Paribas SA sont classées et évaluées selon les modalités suivantes :

- Les actions détenues, acquises dans le cadre d'un contrat de liquidité ainsi que celles acquises dans le cadre d'opérations d'arbitrage sur indices, sont inscrites dans la catégorie des titres de transaction et évaluées au prix de marché.
- Les actions détenues dans la perspective d'une attribution aux salariés sont inscrites dans la catégorie des titres de placement. Les actions attribuées aux salariés des filiales et succursales de BNP Paribas SA sont refacturées à celles-ci, selon les dispositions locales applicables. Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés ne sont pas dépréciées, en raison de la constitution au passif d'une provision déterminée en fonction des services rendus par les bénéficiaires.
- Les actions détenues en vue de leur annulation ou dont l'intention de cession ne répond en particulier à aucun des motifs précédemment mentionnés sont inscrites en valeurs immobilisées. Les actions destinées à être annulées sont maintenues à leur coût d'acquisition. Les autres actions sont évaluées au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'usage.

### IMMOBILISATIONS

Les immeubles et le matériel figurent au coût d'acquisition ou au coût réévalué pour ceux ayant fait l'objet d'une réévaluation, conformément aux lois de finances de 1977 et 1978 en France. L'écart de réévaluation sur biens non amortissables, dégagé à l'occasion de ces réévaluations légales, a été incorporé au capital.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés par la Banque, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire et sur la durée d'utilité attendue du bien. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

La fraction des amortissements pratiqués qui excède l'amortissement économique, principalement calculé sur le mode linéaire, est enregistrée dans la rubrique « Provisions réglementées : amortissements dérogatoires » au passif du bilan. Aucun effet d'impôt différé n'est calculé sur les amortissements dérogatoires.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. Cette approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation.

Les durées d'amortissement pour les immeubles de bureaux sont de 80 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 3 ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle et 8 ans pour les développements d'infrastructure.

Les immobilisations amortissables font en outre l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation systématique au moins une fois par an.

Si un indice de dépréciation est identifié, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur significative, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

## 6

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés ».

**DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE**

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur durée initiale ou leur nature : dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ; comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie, les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés au bilan parmi les dettes rattachées.

**DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE**

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties selon la méthode actuarielle sur la durée de vie de l'emprunt, les frais afférents à leur émission étant répartis linéairement sur cette même durée.

**PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS INTERNATIONAUX**

Les provisions pour engagements internationaux sont constituées en fonction de l'appréciation portée d'une part sur le risque de non-transfert attaché à la solvabilité future de chacun des pays composant la base provisionnable et d'autre part sur le risque systémique de crédit auquel sont exposés les débiteurs dans l'hypothèse d'une dégradation continue et persistante de la situation économique et générale des pays compris dans cette base. Les provisions constituées ou libérées au titre de ces risques sont regroupées au compte de résultat dans la rubrique « Coût du risque ».

**PROVISIONS NON LIÉES À DES OPÉRATIONS BANCAIRES**

BNP Paribas SA constitue des provisions afin de couvrir des risques et des charges nettement précisés quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. Conformément aux textes en vigueur, la constitution de telles provisions non liées à des opérations bancaires est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture, à la probabilité de sortie de ressources au bénéfice de ce tiers et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers.

**COÛT DU RISQUE**

La rubrique « Coût du risque » comprend les charges résultant de la manifestation de risques de contrepartie et de crédit, litiges et fraudes inhérents à l'activité bancaire réalisée avec des tiers. Les dotations nettes aux provisions ne relevant pas de tels risques sont classées dans les rubriques du compte de résultat correspondant à leur nature.

**INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME**

Les engagements sur instruments financiers à terme sont contractés sur différents marchés pour des besoins de couverture spécifique ou globale des actifs et des passifs ou à des fins de transaction.

Les engagements relatifs à ces instruments sont enregistrés au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats. Leur traitement comptable dépend de la stratégie de gestion de ces instruments.

**Instruments financiers dérivés détenus à des fins de couverture**

Les produits et charges relatifs aux instruments financiers dérivés à terme utilisés à titre de couverture, affectés dès l'origine à un élément ou à un ensemble homogène d'éléments identifiés, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et des charges sur les éléments couverts et sous la même rubrique comptable.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux d'intérêt sont inscrits au prorata temporis au résultat.

**Instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction**

Les instruments dérivés détenus à des fins de transaction peuvent être négociés sur des marchés organisés ou assimilés ou sur des marchés de gré à gré.

Les instruments inclus dans un portefeuille de transaction sont évalués par référence à leur valeur de marché à la date de clôture. Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat, dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

L'évaluation de la valeur de marché est effectuée :

- soit par référence à la valeur de cotation lorsque celle-ci est disponible ;
- soit à partir d'une technique de valorisation faisant appel à des méthodes de calcul mathématiques fondées sur des théories financières reconnues, et des paramètres dont la valeur est déterminée, pour certains, à partir des prix de transactions observés sur des marchés actifs et pour d'autres, à partir d'estimations statistiques ou d'autres méthodes quantitatives.

Dans tous les cas, des corrections de valeur conservatrices sont effectuées afin de tenir compte des risques de modèle, de contrepartie ou de liquidité.

Certains instruments complexes, généralement réalisés sur mesure et peu liquides et résultant de la combinaison synthétique d'instruments, sont évalués avec des modèles d'évaluation utilisant des paramètres pour partie non observables sur un marché actif.

## 6

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes a été immédiatement comptabilisée en résultat pour les opérations initiées jusqu'au 31 décembre 2004.

Pour les opérations initiées à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2005, la marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes est différée et reprise en résultat sur la durée d'inobservabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

### Autres opérations de transaction sur instruments financiers dérivés

Les résultats relatifs aux contrats négociés de gré à gré constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans le compte de résultat au dénouement des contrats ou prorata temporis, selon la nature de l'instrument. Les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques par ensembles homogènes de contrats.

### IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS

L'impôt sur les bénéfices constitue une charge de la période à laquelle se rapportent les produits et les charges, quelle que soit la date de son paiement effectif. Lorsque la période sur laquelle les produits et les charges concourant au résultat comptable ne coïncide pas avec celle au cours de laquelle les produits sont imposés et les charges déduites, BNP Paribas SA comptabilise un impôt différé, déterminé selon la méthode du report variable prenant pour base l'intégralité des différences temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des éléments du bilan et les taux d'imposition applicables dans le futur dès lors qu'ils ont été votés. Les impôts différés actifs font l'objet d'un enregistrement comptable tenant compte de la probabilité de récupération qui leur est attachée.

### PARTICIPATION DES SALARIÉS

Conformément à la réglementation française, BNP Paribas SA enregistre le montant de la participation dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né. La dotation est inscrite dans la rubrique « Frais de personnel ».

### AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel de BNP Paribas SA sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA, par les primes de fin de carrière, et à l'étranger par les régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

### Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail résultent de l'avantage accordé aux membres du personnel lors de la résiliation par BNP Paribas SA du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite ou de la décision de membres du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

### Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

### Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les écarts actuariels sont comptabilisés immédiatement tout comme l'effet lié à d'éventuelles modifications de régime.

Sont notamment concernées par cette catégorie les rémunérations versées en numéraire et différées de plus de douze mois, qui sont provisionnées dans les comptes des exercices au cours desquels le salaire rend les services correspondants. Lorsque ces rémunérations variables différées sont soumises à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'un passif. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre.

En l'absence de condition de présence, la rémunération variable différée est provisionnée immédiatement sans étalement dans les comptes de l'exercice auquel elle se rapporte ; le passif est ensuite réestimé à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre, et ce jusqu'à son règlement.

### Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi dont bénéficient les salariés de BNP Paribas SA en France et à l'étranger résultent de régimes à cotisations définies et de régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies », comme la Caisse Nationale d'Assurance Vieillesse qui verse une pension de retraite aux salariés français de BNP Paribas SA ainsi que les régimes de retraite nationaux complémentaires et interprofessionnels, ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'Entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies », soit notamment les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'Entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

## 6

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si BNP Paribas SA est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné de l'engagement est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'Entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation, ces paramètres tiennent compte des conditions propres au pays de la société. La valeur d'actifs éventuels de couverture est ensuite déduite du montant de l'engagement. Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un actif n'est comptabilisé que s'il est représentatif d'un avantage économique futur prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La mesure de l'obligation résultant d'un régime et de la valeur de ses actifs de couverture peut évoluer fortement d'un exercice à l'autre en fonction de changements d'hypothèses actuarielles et entraîner des écarts actuariels. Les écarts actuariels et les effets de plafonnement de l'actif sont comptabilisés intégralement en résultat ; le produit attendu des placements est déterminé en utilisant le taux d'actualisation des engagements.

**ENREGISTREMENT DES PRODUITS ET DES CHARGES**

Les intérêts et commissions assimilées sont comptabilisés pour leur montant couru, constaté prorata temporis. Les commissions assimilées aux intérêts comprennent notamment certaines commissions perçues lorsque celles-ci sont incorporées dans la rémunération des prêts (participation, engagement, frais de dossier). Les coûts marginaux

de transaction que la Banque supporte à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours font également l'objet d'un étalement sur la durée de vie effective du crédit.

Les commissions non assimilées à des intérêts et correspondant à des prestations de service sont enregistrées à la date de réalisation de la prestation ou de façon proratisée sur la durée du service rendu lorsque celui-ci est continu.

**OPÉRATIONS EN DEVICES**

Les positions de change sont, d'une manière générale, évaluées aux cours de change officiels de fin de période. Les profits et les pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises sont enregistrés dans le compte de résultat.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés en devises et financés en euros, sont inscrits dans des comptes d'écarts de conversion rattachés aux comptes de bilan enregistrant ces différents actifs.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés et financés en devises, sont comptabilisés de manière symétrique aux écarts de change des financements correspondants.

**CONVERSION DES COMPTES EN DEVICES ÉTRANGÈRES**

Tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, des succursales étrangères exprimés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

**Note 2 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2015****2.a MARGE D'INTÉRÊTS**

BNP Paribas SA présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché

qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

En millions d'euros	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
<b>Établissements de crédit</b>	<b>3 323</b>	<b>(2 574)</b>	<b>3 324</b>	<b>(2 584)</b>
Comptes à vue, prêts et emprunts	3 131	(2 215)	3 025	(2 231)
Titres reçus (donnés) en pension livrée	82	(359)	187	(353)
Prêts subordonnés	110		112	
<b>Clientèle</b>	<b>6 843</b>	<b>(2 099)</b>	<b>6 887</b>	<b>(2 216)</b>
Comptes à vue, prêts et comptes à terme	6 636	(2 065)	6 753	(2 124)
Titres reçus (donnés) en pension livrée	201	(34)	119	(92)
Prêts subordonnés	6		15	
<b>Crédit-bail</b>				
<b>Dettes représentées par un titre</b>	<b>196</b>	<b>(3 799)</b>	<b>275</b>	<b>(3 922)</b>
<b>Obligations et autres titres à revenu fixe</b>	<b>3 502</b>		<b>3 410</b>	
Titres de transaction	470		154	
Titres de placement	2 942		3 180	
Titres d'investissement	90		70	
<b>Instruments de macro-couverture</b>		<b>(377)</b>		<b>(277)</b>
<b>PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS</b>	<b>13 864</b>	<b>(8 849)</b>	<b>13 896</b>	<b>(8 999)</b>

## 2.b REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Titres de placement et assimilés	59	35
Participations et autres titres détenus à long terme	180	282
Parts dans les entreprises liées	5 684	2 210
<b>REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE</b>	<b>5 903</b>	<b>2 507</b>

## 2.c COMMISSIONS

En millions d'euros	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
<b>Opérations bancaires et financières</b>	<b>2 340</b>	<b>(599)</b>	<b>2 466</b>	<b>(518)</b>
Opérations avec la clientèle	1 517	(150)	1 374	(104)
Autres	823	(449)	1 092	(414)
<b>Prestations de services financiers</b>	<b>2 830</b>	<b>(372)</b>	<b>2 728</b>	<b>(347)</b>
<b>PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS</b>	<b>5 170</b>	<b>(971)</b>	<b>5 194</b>	<b>(865)</b>

## 2.d GAINS OU PERTES SUR LES OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Instruments financiers de taux et opérations sur titres de transaction à revenu fixe	2 447	779
Instruments financiers de change	(1 540)	98
Instruments financiers de crédit	237	(248)
Autres instruments financiers et opérations sur titres de transaction à revenu variable	1 297	1 428
<b>GAINS NETS SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION</b>	<b>2 441</b>	<b>2 057</b>

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## 2.e GAINS OU PERTES SUR LES OPÉRATIONS DE PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Cessions	602	(214)	509	(49)
Provisions	104	(150)	182	(68)
<b>TOTAL</b>	<b>706</b>	<b>(364)</b>	<b>691</b>	<b>(117)</b>
<b>GAINS NETS SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS</b>	<b>342</b>		<b>574</b>	

## 2.f COÛT DU RISQUE, PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation de BNP Paribas SA ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers dérivés négociés de gré à gré.

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice</b>	<b>(429)</b>	<b>(948)</b>
Cliantèle et établissement de crédit	(408)	(853)
Engagement par signature	3	(7)
Titres	(25)	(91)
Créances risquées et assimilées	10	(13)
Instruments financiers des activités de marché	(5)	16
<b>Créances irrécouvrables non couvertes par des provisions</b>	<b>(289)</b>	<b>(137)</b>
Récupération sur créances amorties	82	81
<b>COÛT DU RISQUE</b>	<b>(636)</b>	<b>(1 004)</b>

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Solde au 1<sup>er</sup> janvier</b>	<b>7 939</b>	<b>7 887</b>
Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice	429	948
Amortissement de créances irrécouvrables antérieurement provisionnées	(1 116)	(1 137)
Variation des parités monétaires et divers	224	241
<b>PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES</b>	<b>7 476</b>	<b>7 939</b>

Les provisions se décomposent comme suit :

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
<b>Provisions déduites de l'actif</b>	<b>6 797</b>	<b>7 258</b>
Relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 3.a)	136	163
Relatives aux créances sur la clientèle (note 3.b)	6 225	6 689
Relatives aux opérations de crédit-bail		
Relatives aux titres	401	372
Relatives aux instruments financiers des activités de marché	35	34
<b>Provisions inscrites au passif (note 3.k)</b>	<b>679</b>	<b>681</b>
Relatives aux engagements par signature	620	621
Relatives aux créances risquées et assimilées	59	60
<b>PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES</b>	<b>7 476</b>	<b>7 939</b>

**2.g COÛTS RELATIFS À L'ACCORD GLOBAL AVEC LES AUTORITÉS DES ÉTATS-UNIS**

Le Groupe est parvenu le 30 juin 2014 à un règlement global relatif à l'enquête portant sur certaines transactions en dollars concernant des pays soumis aux sanctions des États-Unis.

Ce règlement inclut des accords avec le US Department of Justice, le US Attorney's Office pour le district sud de New York, le District Attorney's Office du comté de New York, le Conseil des Gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (FED), le Département des Services Financiers de l'État de New York (DFS) et l'Office of Foreign Assets Control (OFAC) du Département du Trésor américain.

Dans le cadre de cet accord, BNP Paribas SA reconnaît sa responsabilité (« guilty plea ») pour avoir enfreint certaines lois et réglementations des États-Unis relatives à des sanctions économiques à l'encontre de certains pays et aux enregistrements des opérations liées. BNP Paribas SA

supporte une charge de 5,12 milliards de dollars (3,68 milliards d'euros) qui représente sa quote part dans l'amende totale de 8,97 milliards de dollars payée par le Groupe. Compte tenu des sommes déjà provisionnées au 31 décembre 2013 pour 0,8 milliard d'euros, ce montant a donné lieu à la comptabilisation d'une charge exceptionnelle de 2,88 milliards d'euros en 2014. Par ailleurs, BNP Paribas a accepté une suspension temporaire, pour une durée d'un an à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2015, de certaines opérations directes de compensation en dollars US, portant principalement sur le périmètre de l'activité de financement du négoce international de matières premières, pour la partie pétrole et gaz, dans certaines implantations.

BNP Paribas a travaillé avec les autorités des États-Unis pour aboutir à ce accord dont le règlement a été coordonné par son autorité de tutelle nationale (l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution - ACPR), en lien avec ses principales autorités de tutelle à l'étranger. BNP Paribas conserve ses licences dans le cadre de ces accords.

**2.h GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS**

En millions d'euros	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
<b>Participations et autres titres détenus à long terme</b>	<b>19</b>	<b>(183)</b>	<b>131</b>	<b>(23)</b>
Cessions	-	(79)	99	(4)
Provisions	19	(104)	32	(19)
<b>Parts dans les entreprises liées</b>	<b>1 196</b>	<b>(429)</b>	<b>123</b>	<b>(2 188)</b>
Cessions	1 051	(32)	46	(72)
Provisions <sup>(2)</sup>	85	(397)	77	(2 166)
<b>Immobilisations d'exploitation</b>	<b>7</b>	<b>(4)</b>	<b>26</b>	<b>(13)</b>
<b>TOTAL</b>	<b>1 162</b>	<b>(616)</b>	<b>280</b>	<b>(2 224)</b>
<b>GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS IMMOBILISÉS</b>	<b>546</b>			<b>(1 944)</b>

(2) En 2014, la charge de 2 166 M€ au titre des provisions sur les parts dans les entreprises liées inclut une provision de 1 954 M€ sur la filiale consolidée BNP Paribas Suisse SA compte tenu des pertes réalisées.

**2.i IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES**

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Impôt courant de l'exercice	42	(215)
Impôt différé de l'exercice	(116)	(3)
<b>IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES</b>	<b>(74)</b>	<b>(218)</b>

L'essentiel des conventions d'intégration fiscale signées entre BNP Paribas SA et ses filiales membres du Groupe fiscal repose sur le principe de la neutralité. Ainsi, la filiale membre du Groupe doit constater dans ses comptes, pendant toute la durée d'intégration, une charge ou un produit d'impôt sur les sociétés, de contributions additionnelles, et d'une

manière générale, de tous impôts, actuels ou à venir, compris dans le champ d'application du régime de l'intégration fiscale, analogue à celui qu'elle aurait constaté si elle n'était pas membre d'un groupe intégré. BNP Paribas SA, en qualité de société mère, enregistre en impôt courant l'économie d'impôt du Groupe d'intégration fiscale en France.

**INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX**

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

**Note 3 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2015****3.a CRÉANCES ET DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Prêts et créances</b>	<b>165 043</b>	<b>154 875</b>
Comptes ordinaires débiteurs	5 914	6 218
Comptes à terme et prêts	151 442	142 150
Prêts subordonnés	7 687	6 507
<b>Titres et valeurs reçus en pension</b>	<b>84 654</b>	<b>120 325</b>
<b>PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION</b>	<b>249 697</b>	<b>275 200</b>
dont créances rattachées	679	829
dont créances douteuses compromises	18	63
dont créances douteuses non compromises	102	145
<b>Dépréciations relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 2.f)</b>	<b>(138)</b>	<b>(163)</b>
<b>PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>249 561</b>	<b>275 037</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Dépôts et emprunts</b>	<b>167 776</b>	<b>167 205</b>
Comptes ordinaires créditeurs	13 767	12 883
Comptes à terme et emprunts	154 009	154 322
<b>Titres et valeurs donnés en pension</b>	<b>99 561</b>	<b>127 489</b>
<b>DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT</b>	<b>267 337</b>	<b>294 694</b>
dont dettes rattachées	662	765

**3.b OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Prêts et créances</b>	<b>279 567</b>	<b>275 738</b>
Créances commerciales	2 096	2 080
Comptes ordinaires débiteurs	12 011	12 045
Crédits de trésorerie	63 600	57 105
Crédits à l'habitat	68 415	69 222
Crédits à l'équipement	46 183	45 526
Crédits à l'exportation	7 666	8 180
Autres crédits à la clientèle	78 255	80 218
Prêts subordonnés	1 341	1 362
<b>Titres et valeurs reçus en pension</b>	<b>96 999</b>	<b>92 165</b>
<b>OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION - ACTIF</b>	<b>376 566</b>	<b>367 903</b>
dont créances rattachées	769	631
dont créances éligibles au refinancement de la Banque de France	55	59
dont prêts et créances douteuses non compromises	3 578	4 499
dont prêts et créances douteuses compromises	5 657	5 852
<b>Dépréciations relatives aux créances sur la clientèle (note 2.f)</b>	<b>(6 225)</b>	<b>(6 689)</b>
<b>OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE NETTES DE DÉPRÉCIATION - ACTIF</b>	<b>370 341</b>	<b>361 214</b>

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

Le total des prêts et créances sur la clientèle nets de dépréciation, ventilé par contrepartie se répartit de la façon suivante :

En millions d'euros, au	31 décembre 2015				31 décembre 2014			
	Encours sains	Encours douteux		Total	Encours sains	Encours douteux		Total
		Non compromis	Compromis			Non compromis	Compromis	
Clientèle financière	56 166	72	16	56 254	63 410	91	7	63 508
Entreprises	137 026	1 420	1 829	140 275	124 149	2 089	1 656	127 894
Entrepreneurs	8 532	58	171	8 761	9 779	59	297	10 135
Particuliers	60 795	210	674	61 679	60 520	232	682	61 434
Autres non financiers	6 372	0	1	6 373	6 074	1	3	6 078
<b>TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES NETS DE DÉPRÉCIATION</b>	<b>268 891</b>	<b>1 760</b>	<b>2 691</b>	<b>273 342</b>	<b>263 932</b>	<b>2 472</b>	<b>2 645</b>	<b>269 049</b>

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Dépôts</b>	<b>321 168</b>	<b>314 120</b>
Comptes ordinaires créditeurs	115 151	107 669
Comptes à terme	136 446	142 877
Comptes d'épargne à régime spécial	69 571	68 574
dont comptes d'épargne à régime spécial à vue	53 121	53 537
Titres donnés en pension livrée	95 310	72 887
<b>OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - PASSIF</b>	<b>416 478</b>	<b>387 007</b>
dont dettes rattachées	1 019	1 004

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## 3.c TITRES DÉTENUS

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
	Valeur nette comptable	Valeur de marché	Valeur nette comptable	Valeur de marché
<b>Transaction</b>	72 114	72 114	78 612	78 612
<b>Placement</b>	44 781	48 187	39 279	41 857
<i>dont provisions</i>	(37)		(21)	
<b>Investissement</b>	349	353	350	354
<b>EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES</b>	<b>117 244</b>	<b>120 654</b>	<b>118 241</b>	<b>120 823</b>
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	34 500		21 522	
<i>dont écarts d'acquisition</i>	2 394		1 562	
<b>Transaction</b>	64 752	64 752	44 588	44 588
<b>Placement</b>	48 199	49 103	43 832	45 206
<i>dont provisions</i>	(455)		(246)	
<b>Investissement</b>	1 446	1 459	1 944	1 963
<i>dont provisions</i>	(38)		(50)	
<b>OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE</b>	<b>114 397</b>	<b>115 314</b>	<b>90 364</b>	<b>91 757</b>
<i>dont titres non cotés</i>	4 827	4 889	7 243	8 150
<i>dont créances rattachées</i>	813		992	
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	19 179		12 619	
<i>dont écarts d'acquisition</i>	328		138	
<b>Transaction</b>	1 048	1 048	244	244
<b>Placement et Titres de l'Activité de Portefeuille</b>	1 131	1 446	1 671	1 831
<i>dont provisions</i>	(348)		(249)	
<b>ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE</b>	<b>2 179</b>	<b>2 494</b>	<b>1 915</b>	<b>2 075</b>
<i>dont titres non cotés</i>	822	1 065	1 570	1 722
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	644		57	
<b>Participations</b>	3 987	6 121	3 752	5 007
<i>dont provisions</i>	(226)		(193)	
<b>Autres titres détenus à long terme</b>	520	547	387	473
<i>dont provisions</i>	(47)		(61)	
<b>PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME</b>	<b>4 507</b>	<b>6 668</b>	<b>4 139</b>	<b>5 480</b>
<i>dont titres non cotés</i>	2 084	2 938	2 011	2 506
<b>Parts dans les entreprises liées</b>	59 278	94 865	57 609	84 330
<i>dont provisions</i>	(4 204)		(4 334)	
<b>PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES</b>	<b>59 278</b>	<b>94 865</b>	<b>57 609</b>	<b>84 330</b>

Les participations et parts dans les entreprises liées détenues par BNP Paribas SA dans des établissements de crédit s'élèvent respectivement à 1 919 millions d'euros et 36 217 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 1 499 millions d'euros et 33 901 millions d'euros au 31 décembre 2014.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

## 3.d ACTIONS PROPRES

En millions d'euros, au	31 décembre 2015		31 décembre 2014
	Valeur brute comptable	Valeur nette comptable	Valeur nette comptable
Transaction	5	5	8
Placement	41	41	100
Titres de participation	35	35	32
<b>ACTIONS PROPRES</b>	<b>81</b>	<b>81</b>	<b>140</b>

En application de la cinquième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015 qui annule et remplace la cinquième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014, BNP Paribas SA a été autorisé à acquérir, pour un prix maximum d'achat de 62 euros par action (70 euros précédemment), un nombre d'actions n'excédant pas 10 % du nombre des actions composant le capital social de BNP Paribas SA en vue de leur annulation dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015 dans le but d'honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise, et de couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés de BNP Paribas SA et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas SA au sens de l'article L233-16 du Code de commerce, aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport, dans le cadre d'un contrat de

liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers et à des fins de gestion patrimoniale et financière. Cette autorisation a été consentie pour une durée de dix-huit mois.

Au 31 décembre 2015, BNP Paribas SA détient 668 827 actions enregistrées en titres de participation avec pour objectif de les annuler.

BNP Paribas SA détient également 855 046 actions enregistrées en titres de placement et destinées à l'attribution d'actions gratuites aux membres du personnel du Groupe, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés du Groupe dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, du plan d'actionnariat salarié du Groupe ou du plan d'épargne d'entreprise.

En outre, dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers et conclu avec Exane BNP Paribas, BNP Paribas SA détient 100 000 actions BNP Paribas enregistrées en titres de transaction au 31 décembre 2015.

## 3.e IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

En millions d'euros	Valeurs brutes					Provisions				Valeurs nettes		
	1 <sup>er</sup> janv. 2015	Acquisitions	Boursoisements et cessions	Transferts et autres variations	31 déc. 2015	1 <sup>er</sup> janv. 2015	Dotations	Reprises	Autres variations	31 déc. 2015	31 déc. 2014	
Titres d'investissement (note 3.c)	2 350	265	(885)	103	1 833	58	3	(21)		38	1 795	2 294
Participations et ATOLT (note 3.c)	4 393	665	(292)	(6)	4 760	254	41	(18)	(4)	273	4 507	4 139
Parts dans les entreprises liées (note 3.c)	61 943	1 823	(1 410)	1 126	63 482	4 334	370	(85)	(415)	4 204	59 278	57 809
Actions propres (note 3.d)	32	3			35						35	32
<b>IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES</b>	<b>69 718</b>	<b>2 776</b>	<b>(2 587)</b>	<b>1 222</b>	<b>70 130</b>	<b>4 644</b>	<b>414</b>	<b>(124)</b>	<b>(419)</b>	<b>4 515</b>	<b>65 615</b>	<b>64 074</b>

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Le règlement n° 2008-17 du 10 décembre 2008 du Comité de la Réglementation Comptable a permis de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou de placement au sein du portefeuille de titres d'investissement.

Ces reclassements sont résumés dans le tableau suivant :

En millions d'euros, au :	Date de reclassement	Montant à la date de reclassement	31 décembre 2015		31 décembre 2014	
			Valeur de bilan	Valeur de marché ou de modèle	Valeur de bilan	Valeur de marché ou de modèle
<b>Actifs financiers en provenance du portefeuille de transaction et reclassés</b>		<b>7 164</b>	<b>950</b>	<b>1 037</b>	<b>1 481</b>	<b>1 511</b>
En titres d'investissement	1 <sup>er</sup> octobre 2008	4 404	461	545	761	780
En titres d'investissement	30 juin 2009	2 760	489	492	720	731

Si les reclassements n'avaient pas été réalisés, le résultat net 2015 de BNP Paribas SA aurait inclus un gain de 89 millions d'euros, comparé à un gain de 44 millions d'euros comptabilisé actuellement (respectivement 76 millions d'euros et 53 millions d'euros au titre de 2014).

## 3.f DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros, au :	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Titres de créances négociables	134 658	150 394
Emprunts obligataires (note 3.g)	4 230	6 009
Autres dettes représentées par un titre	1 024	399
<b>DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE</b>	<b>139 910</b>	<b>156 792</b>
dont primes d'émission non amorties	873	941

## 3.g EMPRUNTS OBLIGAIRES

Échéancement des emprunts obligataires émis par BNP Paribas SA, selon les clauses des contrats d'émission :

En millions d'euros	Encours au 31/12/2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 à 2025	Au-delà de 2025
Emprunts obligataires	4 230	1 107	508	977	437	561	556	84

En millions d'euros	Encours au 31/12/2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 à 2024	Au-delà de 2024
Emprunts obligataires	6 009	2 251	1 026	518	921	465	544	284

## 3.h AUTRES ACTIFS ET PASSIFS

En millions d'euros, au :	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Instruments conditionnels achetés	136 701	179 201
Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres	3 923	2 607
Impôts différés - actif	1 044	1 159
Autres actifs divers	50 263	48 190
<b>AUTRES ACTIFS</b>	<b>193 931</b>	<b>231 157</b>
Instruments conditionnels vendus	132 882	171 839
Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres	5 780	2 655
Dettes rattachées aux opérations sur titres	116 488	105 434
Impôts différés - passif	51	141
Autres passifs divers <sup>(1)</sup>	43 723	41 373
<b>AUTRES PASSIFS</b>	<b>300 924</b>	<b>321 442</b>

(1) Les dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales s'élevaient à 5,4 M€ au 31 décembre 2015 contre 3,9 M€ au 31 décembre 2014. La ventilation des dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales, par échéance, fait apparaître à hauteur de 76 % une antériorité inférieure à 60 jours contre 74 % en 2014.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

## 3.i COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Réévaluation des instruments dérivés et de change	63 500	64 011
Produits à recevoir	17 674	17 949
Comptes d'encaissement	67	102
Autres comptes de régularisation débiteurs	8 742	11 129
<b>COMPTES DE RÉGULARISATION – ACTIF</b>	<b>89 983</b>	<b>93 191</b>
Réévaluation des instruments dérivés et de change	56 194	66 947
Charges à payer	17 257	16 461
Comptes d'encaissement	684	513
Autres comptes de régularisation créditeurs	7 494	9 025
<b>COMPTES DE RÉGULARISATION – PASSIF</b>	<b>81 629</b>	<b>92 946</b>

## 3.j IMMOBILISATIONS D'EXPLOITATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2015			31 décembre 2014
	Montant brut	Amortissements et provisions	Montant net	Montant net
Logiciels informatiques	3 461	(2 761)	700	713
Autres immobilisations incorporelles <sup>(1)</sup>	8 547	(2 796)	3 781	4 475
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>10 008</b>	<b>(5 527)</b>	<b>4 481</b>	<b>5 188</b>
Terrains et constructions	2 615	(907)	1 708	1 612
Équipement, mobilier, installations	2 222	(1 833)	389	390
Autres immobilisations corporelles	332		332	427
<b>IMMOBILISATIONS CORPORELLES</b>	<b>5 169</b>	<b>(2 740)</b>	<b>2 429</b>	<b>2 429</b>

(1) Le poste « montant brut » des immobilisations incorporelles comprend à hauteur de 201 millions d'euros le mali technique comptabilisé cette année à la suite de la fusion de la société DAB Bank dans BNP Paribas SA.

Par ailleurs, le poste « amortissements et provisions » sur immobilisations incorporelles inclut cette année un ajustement de valeur de - 906 millions d'euros du mali technique comptabilisé en 2007 au titre de BNL, compte tenu des engagements accrus en fonds propres. Une dépréciation de 1 804 millions d'euros avait été comptabilisée en 2014.

## 3.k PROVISIONS

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	Dotations	Reprises	Autres variations	31 décembre 2015
Provisions pour engagements sociaux	853	139	(407)	30	615
Provisions pour créances risquées et assimilées (note 2f)	60	15	(25)	9	59
Provisions pour engagements par signature (note 2f)	621	59	(62)	2	620
<b>Autres provisions</b>					
■ liées à des opérations bancaires et assimilées	802	209	(175)	19	855
■ non liées à des opérations bancaires	1 758	241	(718)	(319)	962
<b>PROVISIONS</b>	<b>4 094</b>	<b>663</b>	<b>(1 387)</b>	<b>(259)</b>	<b>3 111</b>

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## ► PROVISIONS POUR RISQUES SUR PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>17 227</b>	<b>16 088</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	14 065	13 601
Ancienneté de plus de 10 ans	3 393	3 807
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	4 457	3 719
Ancienneté de moins de 4 ans	7 015	6 076
<b>Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>163</b>	<b>233</b>
dont au titre des plans d'épargne-logement	29	42
<b>Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement</b>	<b>172</b>	<b>143</b>
dont décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement	3	6
dont provisions constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement	169	137
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté supérieure à 10 ans	73	59
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans	31	21
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté inférieure à 4 ans	62	45
dont provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement	3	12

## ► VARIATION DES PROVISIONS RELATIVES AUX PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

En millions d'euros	Exercice 2015		Exercice 2014	
	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement
Provisions et assimilées constituées en début d'exercice	125	18	64	20
Dotations aux provisions	41	-	61	-
Reprises de provisions	-	(12)	-	(2)
<b>Provisions et assimilées constituées en fin d'exercice</b>	<b>166</b>	<b>6</b>	<b>125</b>	<b>18</b>

6

## 3.1 DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
<b>Dettes subordonnées remboursables</b>	<b>9 881</b>	<b>6 484</b>
<b>Dettes subordonnées perpétuelles</b>	<b>8 916</b>	<b>7 386</b>
Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée	8 185	6 681
Titres Subordonnés à Durée Indéterminée	506	480
Titres participatifs	225	225
<b>Dettes rattachées</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
<b>DETTES SUBORDONNÉES</b>	<b>18 798</b>	<b>13 872</b>

**Dettes subordonnées remboursables**

Les dettes subordonnées remboursables émises par BNP Paribas SA sont des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts participatifs et de titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, ils peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées.

Les emprunts émis par BNP Paribas SA ayant fait l'objet d'un placement international peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission (call-option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur au sein du

Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

En 2014, cinq dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours des dettes subordonnées remboursables à hauteur de 748 millions d'euros. Par ailleurs, trois dettes subordonnées ont été émises pour un montant de 3 076 millions d'euros.

En 2015, cinq dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours des dettes subordonnées remboursables à hauteur de 584 millions d'euros. Par ailleurs, huit dettes subordonnées ont été émises pour un montant de 3 867 millions d'euros sur l'année 2015.

Au 31 décembre 2015, l'échéancier des dettes subordonnées remboursables émises se présente de la façon suivante :

En millions d'euros	Encours au 31/12/2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 à 2025	Au-delà de 2025
Dettes subordonnées remboursables	9 881	286	1 983	85	-	5	4 492	3 050

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## Dettes subordonnées perpétuelles

## Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée, pour un montant global de 8 185 millions en contre-valeur euros au 31 décembre 2015. Ces émissions offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor, Libor ou un taux de swap.

Le 17 juin 2015, BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée pour un montant de 750 millions d'euros. Cette émission offre aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 6,125 %. Les titres pourront être remboursés à l'issue d'une période de 7 ans. En

cas de non-remboursement en 2022, il sera versé semestriellement un coupon indexé sur le taux de swap euro à 5 ans.

Le 29 juin 2015, BNP Paribas a remboursé l'émission de juin 2005, pour un montant de 1 070 millions de dollars, à sa première date de call. Cette émission offrait aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 5,186 %.

Le 19 août 2015, BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée pour un montant de 1 500 millions de dollars. Cette émission offre aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 7,375 %. Les titres pourront être remboursés à l'issue d'une période de 10 ans. En cas de non-remboursement en 2025, il sera versé semestriellement un coupon indexé sur le taux de swap dollar à 5 ans.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

Date d'émission	Devise	Montant (Annulé/Total)	Periodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	31 déc. 2015	31 déc. 2014
Juin 2005	USD	1 070	semestrielle	5,186 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 1,660 %	0	884
Octobre 2005	EUR	1 000	annuelle	4,875 % 6 ans	4,875 %	1 000	1 000
Octobre 2005	USD	400	annuelle	6,25 % 6 ans	6,250 %	368	331
Avril 2006	EUR	549	annuelle	4,73 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,690 %	549	549
Avril 2006	GBP	450	annuelle	5,945 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,130 %	610	579
Juillet 2006	EUR	150	annuelle	5,45 % 20 ans	Euribor 3 mois + 1,920 %	150	150
Juillet 2006	GBP	163	annuelle	5,954 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,810 %	221	210
Avril 2007	EUR	638	annuelle	5,019 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,720 %	638	638
Juin 2007	USD	600	trimestrielle	6,5 % 5 ans	6,50 %	552	496
Juin 2007	USD	1 100	semestrielle	7,195 % 30 ans	USD Libor 3 mois + 1,290 %	1 012	909
Octobre 2007	GBP	200	annuelle	7,436 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,850 %	271	257
Juin 2008	EUR	500	annuelle	7,781 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,750 %	500	500
Septembre 2008	EUR	100	annuelle	7,57 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,925 %	100	100
Décembre 2009	EUR	2	trimestrielle	Euribor 3 mois + 3,750 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %	2	2
Décembre 2009	EUR	17	annuelle	7,028 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %	17	17
Décembre 2009	USD	70	trimestrielle	USD Libor 3 mois + 3,750 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %	65	58
Décembre 2009	USD	0,5	annuelle	7,384 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %	1	1
Juin 2015	EUR	750	semestrielle	6,125 % 7 ans	Swap EUR 5 ans + 5,230 %	750	0
Août 2015	USD	1 500	semestrielle	7,375 % 10 ans	Swap USD 5 ans + 5,150 %	1 379	0
<b>TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE</b>						<b>8 185</b>	<b>6 681</b>

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Ces intérêts doivent être versés en cas de distribution de dividende sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA. Cette dernière clause n'est pas prévue pour les émissions de 2015. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée prévoient qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels, le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué.

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

**Titres Subordonnés à Durée Indéterminée**

Les Titres Subordonnés à Durée Indéterminée (TSDI) émis par BNP Paribas SA sont des obligations subordonnées perpétuelles remboursables à la liquidation de la société, après le remboursement de toutes les autres dettes mais avant celui des titres participatifs. Ils ne donnent aucun droit aux actifs résiduels.

Caractéristiques des émissions de Titres Subordonnés à Durée Indéterminée :

Date d'émission	Devise	Montant (en millions)	Taux	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Octobre 1985	EUR	305	TMO - 0,25 %	254	254
Septembre 1986	USD	500	Libor 6 mois + 0,075 %	252	226
<b>TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE</b>				<b>506</b>	<b>480</b>

Pour les TSDI émis en octobre 1985, d'un nominal de 305 millions d'euros, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividendes.

Pour les TSDI émis en septembre 1986, d'un nominal de 500 millions de dollars, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de

ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La Banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

**Titres participatifs**

Les titres participatifs émis en septembre 1984 par BNP Paribas SA pour un montant global de 337 millions d'euros ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 092 au 31 décembre 2015.

6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## Note 4 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

## 4.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Établissements de crédit	63 770	53 841
Cliantèle	175 748	139 968
Ouverture de crédits confirmés	87 446	84 204
Autres engagements en faveur de la clientèle	88 302	55 764
<b>ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS DONNÉS</b>	<b>239 518</b>	<b>193 809</b>
Établissements de crédit	100 649	118 772
Cliantèle	23 243	10 235
<b>ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS REÇUS</b>	<b>123 892</b>	<b>129 007</b>

## 4.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Établissements de crédit	23 477	34 174
Cliantèle	90 792	96 097
<b>ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS</b>	<b>114 269</b>	<b>130 271</b>
Établissements de crédit	72 444	78 392
Cliantèle	143 362	147 573
<b>ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS</b>	<b>215 806</b>	<b>225 965</b>

## 4.c INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS OU REÇUS EN GARANTIE

## ► INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote	80 121	83 426
■ Mobilisés en garantie auprès des banques centrales	19 969	14 249
■ Disponibles pour des opérations de refinancement	60 152	69 177
Actifs financiers donnés en garantie d'opérations auprès d'établissements de crédit, de la clientèle financière, ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe	56 148	64 139

Au 31 décembre 2015, la Banque a déposé ou rendu éligibles à un dépôt 80 121 millions d'euros (83 426 millions d'euros au 31 décembre 2014) d'instruments financiers (titres négociables et créances privées) auprès des banques centrales qui sont mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement, dont 61 042 millions d'euros (71 474 millions d'euros au 31 décembre 2014) auprès de la Banque de France dans le cadre du système de Gestion Globale des Garanties couvrant les opérations de politique monétaire de l'Eurosystème et d'emprunts intrajournaliers. Dans ce cadre, la Banque avait mobilisé

auprès des banques centrales 19 969 millions d'euros au 31 décembre 2015 (14 249 millions d'euros au 31 décembre 2014) dont 17 734 millions d'euros (14 163 millions d'euros au 31 décembre 2014) auprès de la Banque de France.

Les autres actifs donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédit et de la clientèle financière incluent notamment des financements de BNP Paribas Home Loan SFH, pour 32 536 millions d'euros au 31 décembre 2015 (contre 28 975 millions d'euros au 31 décembre 2014).

## ► INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Instruments financiers reçus en garantie (hors pensions)	16 609	11 531

**Note 5 RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL****5.a FRAIS DE PERSONNEL**

En millions d'euros	Exercice 2015	Exercice 2014
Salaires et traitements	(4 146)	(3 565)
Charges sociales et fiscales <sup>(1)</sup>	(1 496)	(1 839)
Participation et intéressement des salariés	(208)	(253)
<b>TOTAL FRAIS DE PERSONNEL</b>	<b>(5 850)</b>	<b>(5 657)</b>

(1) Y compris la réévaluation des effets actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi.

Les produits liés au Crédit d'impôt Compétitivité Emploi sont imputés en déduction des frais de personnel. Ils s'élèvent à 36 millions d'euros au titre de l'exercice 2015 (39 millions au titre de l'exercice 2014).

L'utilisation du CICE est présentée dans le chapitre 7 « Une banque responsable : informations sur la responsabilité économique, sociale, civique et environnementale de BNP Paribas » du Document de référence.

L'effectif de BNP Paribas SA se répartit de la façon suivante :

Effectif en	31 décembre 2015	31 décembre 2014
BNP Paribas Métropole	37 458	37 872
dont cadres	23 316	22 741
Succursales hors Métropole	12 293	11 260
<b>TOTAL BNP PARIBAS SA</b>	<b>49 751</b>	<b>49 132</b>

**5.b ENGAGEMENTS SOCIAUX****Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à cotisations définies**

En France, BNP Paribas SA cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraites de base et complémentaires. BNP Paribas SA a mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

À l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays (États-Unis, Allemagne, Royaume-Uni, Irlande, Australie, Canada principalement) aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies. Dans le cadre de ces plans, l'engagement de l'Entreprise consiste essentiellement à verser, au plan de pension, un pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies français et étrangers sont de 269 millions d'euros pour l'exercice 2015 contre 272 millions d'euros pour l'exercice 2014.

**Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à prestations définies**

Les régimes à prestations définies en vigueur chez BNP Paribas SA font l'objet d'évaluations actuarielles indépendantes selon la méthodologie des unités de crédit projetées afin de déterminer la charge correspondant aux droits acquis par les salariés et aux prestations restant à verser aux préretraités et retraités. Les hypothèses démographiques et financières utilisées pour estimer la valeur actualisée des obligations et des actifs de couverture de ces régimes tiennent compte des conditions économiques propres à chaque pays.

Les provisions constituées au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies s'élèvent à 349 millions d'euros au 31 décembre 2015 (516 millions d'euros au 31 décembre 2014), dont 254 millions d'euros pour les engagements français et 95 millions d'euros pour les engagements étrangers.

Les actifs de retraite comptabilisés (surplus reconnus et actifs distincts) s'élèvent à 92 millions d'euros au 31 décembre 2015 (2 millions d'euros au 31 décembre 2014).

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## Régimes de retraite et autres avantages liés à la retraite

## Régimes de retraite

En France, BNP Paribas SA verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Ces engagements résiduels sont couverts par une provision constituée dans les comptes de BNP Paribas SA, ou sont externalisés auprès d'une compagnie d'assurance.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe ont tous été fermés et transformés en régimes de type additif. Les montants attribués aux bénéficiaires, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes antérieurs. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance, dans le bilan desquelles la valeur de marché des actifs investis en représentation de ces régimes se répartit à hauteur de 84 % en obligations, 7 % en actions et 9 % en immobilier.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, les régimes de retraite reposent, soit sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service (*Royaume-Uni*), soit sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension exprimée en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini (*États-Unis*). À Hong Kong, une population fermée de collaborateurs bénéficie d'un régime de retraite à cotisations définies avec une garantie de rendement minimum supportée par l'employeur. Du fait de cet engagement de rendement, ce plan entre dans le cadre des régimes à prestations définies.

La gestion de certains régimes est assurée par des organismes de gestion indépendants (*Royaume-Uni*). Au 31 décembre 2015, 89 % des engagements bruts de ces régimes sont concentrés sur des plans situés au Royaume-Uni, aux États-Unis et à Hong Kong. La valeur de marché des actifs de ces régimes se répartit à hauteur de 27 % en actions, 55 % en obligations, et 18 % en autres instruments financiers.

## Autres avantages liés à la retraite

Les salariés de BNP Paribas SA bénéficient de diverses prestations contractuelles telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière. En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance indépendante de BNP Paribas SA.

## Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

En France, BNP Paribas SA n'a plus d'engagement au titre des régimes de couverture médicale à l'égard de ses retraités.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, il existe plusieurs régimes de couverture médicale pour les retraités dont les principaux se situent aux États-Unis. Les provisions constituées au titre des engagements existant à l'égard des ayants droit s'élevaient à 15 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 14 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les engagements existant au titre des régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi sont évalués en utilisant les tables de mortalité en vigueur dans chaque pays et les hypothèses d'évolution des coûts médicaux. Ces hypothèses, basées sur des observations historiques, tiennent compte des évolutions futures estimées du coût des services médicaux résultant à la fois du coût des prestations médicales et de l'inflation.

## Indemnités de fin de contrat de travail

La Banque a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés fondés sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

Les provisions relatives à ces plans s'élevaient à 17 millions d'euros au 31 décembre 2015 (20 millions au 31 décembre 2014).

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plan d'adaptation des effectifs	17	20

6

## Note 6 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

## 6.a ÉVOLUTION DU CAPITAL

## Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires utilisables au cours de l'exercice 2015

Les délégations suivantes en cours de validité en 2015, ont été accordées par les Assemblées Générales des actionnaires au Conseil d'administration pour procéder à des augmentations ou réductions de capital :

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires	Utilisation faite au cours de l'exercice 2015
<p>Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (5<sup>e</sup> résolution)</p> <p>Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social. Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 70 euros par action (50 euros précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise ou de plans d'épargne d'entreprise ;</li> <li>■ annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (2<sup>4</sup>e résolution) ;</li> <li>■ couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L. 233-16 du Code de commerce,</li> <li>■ aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement, à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport ;</li> <li>■ dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers ;</li> <li>■ à des fins de gestion patrimoniale et financière.</li> </ul> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et a été privée d'effet par la 5<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015.</p>	<p>Dans le cadre du contrat de liquidité, 257 308 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 287 036 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 1er janvier 2015 au 13 mai 2015.</p>
<p>Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (10<sup>e</sup> résolution)</p> <p>Émission, avec maintien du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance.</p> <p>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 1 milliard d'euros (soit 500 millions d'actions).</p> <p>Le montant nominal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 milliards d'euros.</p> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 13<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</p>	<p>Il n'a pas été fait usage de cette résolution</p>
<p>Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (17<sup>e</sup> résolution)</p> <p>Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription et faculté d'octroi d'un délai de priorité, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance.</p> <p>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 740 millions d'euros (soit 120 millions d'actions).</p> <p>Le montant nominal des titres de créance, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 4,8 milliards d'euros.</p> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 14<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</p>	<p>Il n'a pas été fait usage de cette résolution</p>

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2015
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (18 <sup>e</sup> résolution)	Emission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer les titres apportés dans le cadre d'offres publiques d'échange. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 240 millions d'euros (soit 120 millions d'actions). Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 15<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (19 <sup>e</sup> résolution)	Emission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions ou de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer des apports de titres dans la limite de 10 % du capital. <i>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 % du capital social de BNP Paribas à la date de décision du Conseil d'administration. Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 18<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (20 <sup>e</sup> résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 240 millions d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 17<sup>e</sup> à 19<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 4,8 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis dans le cadre des autorisations conférées par les 17<sup>e</sup> à 19<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Non applicable
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (21 <sup>e</sup> résolution)	Augmentation de capital par incorporation de réserves ou de bénéfices, de primes d'émission ou d'apport. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social dans la limite d'un montant nominal maximum de 1 milliard d'euros par l'incorporation, successive ou simultanée, au capital, de tout ou partie des réserves, bénéfices ou primes d'émission, de fusion, ou d'apport, à réaliser par création et attribution gratuite d'actions ou par élévation du nominal des actions ou par l'emploi conjoint de ces deux procédés. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 18<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (22 <sup>e</sup> résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions, avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 1 milliard d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 16<sup>e</sup> à 19<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 10 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu des autorisations conférées par les 16<sup>e</sup> à 19<sup>e</sup> résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Non applicable
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (23 <sup>e</sup> résolution)	Autorisation donnée au Conseil d'administration de réaliser des opérations réservées aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas pouvant prendre la forme d'augmentations de capital et/ou de cessions de titres réservées. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social d'un montant nominal maximal de 46 millions d'euros, par l'émission d'actions (avec suppression du droit préférentiel de souscription) réservée aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de groupe BNP Paribas ou par cession d'actions. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 20<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX  
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2015
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (24 <sup>e</sup> résolution)	<p>Autorisation conférée au Conseil d'administration à l'effet de réduire le capital par annulation d'actions.</p> <p>L'autorisation est donnée d'annuler, en une ou plusieurs fois, par voie de réduction du capital social, tout ou partie des actions que BNP Paribas détient et qu'elle pourrait détenir dans la limite de 10% du nombre total d'actions composant le capital social existant à la date de l'opération, par période de 24 mois.</p> <p>Délégation de tous pouvoirs pour réaliser cette réduction de capital, et imputer la différence entre la valeur d'achat des titres annulés et leur valeur nominale sur les primes et réserves disponibles, y compris sur la réserve légale à concurrence de 10% du capital annulé.</p> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et a été privée d'effet par la 19<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015.</p>	Il n'a pas été fait usage de cette autorisation
Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015 (5 <sup>e</sup> résolution)	<p>Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social.</p> <p>Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 62 euros par action (70 euros précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise ou de plans d'épargne d'entreprise ;</li> <li>■ annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015 (19<sup>e</sup> résolution) ;</li> <li>■ couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L. 233-16 du Code de commerce.</li> <li>■ aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport ;</li> <li>■ dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers ;</li> <li>■ à des fins de gestion patrimoniale et financière.</li> </ul> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 5<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014.</p>	<p>Dans le cadre du contrat de liquidité, 573 418 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 616 556 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 14 mai 2015 au 31 décembre 2015.</p>
Assemblée Générale Mixte du 13 mai 2015 (19 <sup>e</sup> résolution)	<p>Autorisation conférée au Conseil d'administration à l'effet de réduire le capital par annulation d'actions.</p> <p>L'autorisation est donnée d'annuler, en une ou plusieurs fois, par voie de réduction du capital social, tout ou partie des actions que BNP Paribas détient et qu'elle pourrait détenir dans la limite de 10% du nombre total d'actions composant le capital social existant à la date de l'opération, par période de 24 mois.</p> <p>Délégation de tous pouvoirs pour réaliser cette réduction de capital, et imputer la différence entre la valeur d'achat des titres annulés et leur valeur nominale sur les primes et réserves disponibles, y compris sur la réserve légale à concurrence de 10% du capital annulé.</p> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 24<sup>e</sup> résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014.</p>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution

6

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## Opérations réalisées sur le capital

Opérations sur le capital	En nombre	Valeur unitaire (en euros)	En euros	Date d'autorisation par l'Assemblée Générale	Date de décision du Conseil d'administration	Date de jouissance
<b>NOMBRE D'ACTIONNÉS ÉMIS</b>						
<b>AU 31 DÉCEMBRE 2013</b>	<b>1 245 162 809</b>	<b>2</b>	<b>2 490 325 618</b>			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	1 030 596	2	2 061 192	Ⓜ	Ⓜ	1 <sup>er</sup> janvier 2013
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	154 961	2	309 922	Ⓜ	Ⓜ	1 <sup>er</sup> janvier 2014
Réduction du capital par annulation d'actions	(390 891)	2	(781 362)	14-mai-14	18-déc-14	-
<b>NOMBRE D'ACTIONNÉS ÉMIS</b>						
<b>AU 31 DÉCEMBRE 2014</b>	<b>1 245 957 675</b>	<b>2</b>	<b>2 491 915 350</b>			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	201 123	2	402 246	Ⓜ	Ⓜ	1 <sup>er</sup> janvier 2014
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	226 355	2	452 710	Ⓜ	Ⓜ	1 <sup>er</sup> janvier 2015
<b>NOMBRE D'ACTIONNÉS ÉMIS</b>						
<b>AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>1 246 385 153</b>	<b>2</b>	<b>2 492 770 306</b>			

(1) Diverses résolutions prises par l'Assemblée Générale des actionnaires et décisions du Conseil d'administration autorisant l'attribution des options de souscription d'actions levées au cours de la période.

**6.b TABLEAU DE PASSAGE DES CAPITAUX PROPRES DU 31 DÉCEMBRE 2013 AU 31 DÉCEMBRE 2015**

En millions d'euros	Capital	Primes d'émission et autres primes	Résultat et réserves de l'exercice	Total capitaux propres
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2013</b>	<b>2 490</b>	<b>23 026</b>	<b>36 615</b>	<b>62 131</b>
Dividendes sur le résultat de l'exercice 2013			(1 866)	(1 866)
Augmentations de capital	3	51	-	54
Réduction de capital (par annulation d'actions)	(1)	(29)		(30)
Autres variations			1	1
Résultat de l'exercice 2014			(3 089)	(3 089)
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2014</b>	<b>2 492</b>	<b>23 048</b>	<b>31 661</b>	<b>57 201</b>
Dividendes sur le résultat de l'exercice 2014			(1 866)	(1 866)
Augmentations de capital	1	18		19
Provision pour investissement - Reprise			(17)	(17)
Autres variations			(1)	(1)
Résultat de l'exercice 2015			6 232	6 232
<b>CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>2 493</b>	<b>23 066</b>	<b>36 008</b>	<b>61 567</b>

**6.c NOTIONNEL DES INSTRUMENTS FINANCIERS**

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité de BNP Paribas SA sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

**Portefeuille de transaction**

En millions d'euros, au	31 décembre 2015	31 décembre 2014
Instruments dérivés de cours de change	3 313 635	3 469 648
Instruments dérivés de taux d'intérêt	22 781 985	31 743 433
Instruments dérivés sur actions	1 301 207	1 280 231
Instruments dérivés de crédit	1 128 212	1 828 215
Autres instruments dérivés	80 822	109 772
<b>INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME DE TRANSACTION</b>	<b>28 605 861</b>	<b>38 431 300</b>

Les opérations sur instruments financiers réalisés sur des marchés organisés représentent 43 % des opérations portant sur des instruments financiers dérivés au 31 décembre 2015 (49 % au 31 décembre 2014).

**Stratégie de couverture**

Le montant total des notionnels des instruments financiers dérivés utilisés en couverture s'établit à 785 969 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 719 582 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Les opérations sur instruments financiers dérivés contractés à des fins de couverture sont conclues de gré à gré.

**Valeur de marché**

La valeur de marché de la position nette positive des opérations fermes est évaluée à 9 520 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre une position nette positive de 100 millions d'euros au 31 décembre 2014. La valeur de marché de la position nette acheteuse des opérations conditionnelles est évaluée à 6 820 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre une position nette acheteuse de 7 800 millions d'euros au 31 décembre 2014.

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

## 6.d INFORMATIONS SECTORIELLES

Les encours au bilan des opérations interbancaires et assimilées ainsi que des opérations avec la clientèle se répartissent géographiquement de la manière suivante :

En millions d'euros au	Opérations interbancaires et assimilées		Opérations avec la clientèle et crédit-bail		Total par zone géographique	
	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2015	31 décembre 2014
France	285 652	314 742	256 425	252 372	542 077	567 114
Autres pays de l'Espace Économique Européen	77 821	66 797	58 963	50 390	136 784	117 187
Pays des zones Amérique et Asie	85 578	99 081	52 216	56 220	137 794	155 301
Autres pays	1 548	1 423	2 737	2 232	4 285	3 655
<b>TOTAL DES EMPLOIS</b>	<b>450 599</b>	<b>482 043</b>	<b>370 341</b>	<b>361 214</b>	<b>820 940</b>	<b>843 257</b>
France	199 365	237 051	250 786	228 657	450 151	465 708
Autres pays de l'Espace Économique Européen	28 322	22 797	105 713	77 779	134 035	100 576
Pays des zones Amérique et Asie	40 398	33 873	55 057	75 671	95 455	109 544
Autres pays	1 704	2 314	4 922	4 900	6 626	7 214
<b>TOTAL DES RESSOURCES</b>	<b>289 789</b>	<b>296 035</b>	<b>416 478</b>	<b>387 007</b>	<b>686 267</b>	<b>683 042</b>

Le produit net bancaire de BNP Paribas SA en 2015 pour l'ensemble de ses activités est réalisé à hauteur de 88 % avec des contreparties appartenant à l'espace économique européen (89 % en 2014).

## 6.e ÉCHÉANCES DES EMPLOIS ET RESSOURCES

En millions d'euros	Opérations à vue au jour le jour	Durée restante à courir					Dont provisions	Total
		Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans			
<b>Emplois</b>								
Caisse, banques centrales et CCP	83 004	790						83 794
Effets publics et valeurs assimilées	171	33 465	14 119	30 606	38 683	(37)		117 244
Créances sur les établissements de crédit	29 175	92 005	43 832	54 539	29 610	(136)		249 561
Opérations avec la clientèle et crédit-bail	28 976	129 343	37 647	100 705	73 670	(6 225)		370 341
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 249	9 607	15 381	44 633	43 327	(493)		114 397
<b>Ressources</b>								
Dettes envers les établissements de crédit et Banques Centrales et CCP	64 451	100 973	28 221	61 478	14 666			269 789
Opérations avec la clientèle	197 497	144 000	35 894	30 224	8 863			416 478
Dettes représentées par un titre	820	47 857	27 983	38 119	25 131			139 910

## 6

## INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

L'affectation du résultat de l'exercice clos le 31 décembre 2015 et la mise en distribution de dividende

6

## 6.f ÉTATS ET TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

La création d'implantations par BNP Paribas SA, ou les filiales qui en dépendent au sein du Groupe constitué autour de BNP Paribas SA, dans les États considérés comme non coopératifs au sens de l'article 238-O A du CGI et de l'arrêté du 21 décembre 2015 modifiant la liste des États et territoires non coopératifs est soumise à une procédure spéciale d'autorisation par la Conformité. Ces implantations, conformément au

principe d'uniformité et d'universalité du dispositif de contrôle interne du Groupe, et à son principe de « mieux disant déontologique », sont soumises aux règles du Groupe en matière de contrôle des risques de toute nature, de lutte contre le blanchiment, la corruption et le financement du terrorisme et de respect des embargos financiers.

Dénomination	% intérêt	Forme juridique	Nature d'agrément	Activité
<b>Brunel</b>				
BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD	98,29	SDN BHD (Private Limited Company)	Investment Advisor License	Gestion d'actifs
<b>Botswana</b>				
RCS Botswana Proprietary Limited <sup>(1)</sup>	100	Proprietary Limited		Services financiers auxiliaires

(1) Filiale consolidée du fait de l'acquisition en 2014 par BNP Paribas Personal Finance de RCS Group en Afrique du Sud.

6